

令和 4 年度
厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

若い世代(学生等)による高齢者の生活支援に関する 調査研究事業 報告書



学校法人京都橘学園
令和 5(2023)年 3 月

全体の目次

まえがき	2
事業実施体制	3
I 事業概要	5
II 基礎調査	19
III 先駆的事例集	31
IV 大学教育における実践	150
V 若い世代（学生等）のためのこれからの高齢者生活支援マニュアル ～生活支援コーディネーター、教育機関教員のみなさま必携～	238
あとがき	269

まえがき

本報告書は令和4年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業「若い世代（学生等）による高齢者の生活支援に関する調査研究事業」の事業をまとめた報告書である。

わが国では、歴史上、例をみない速度で社会の高齢化が進展しているが、その中で、高齢者の生活の質や生きていく尊厳を守り、できるだけ住み慣れた地域で、自分らしい暮らしをしていくことは、現在の社会的な目標である。そのためには生活の適切に必要な支援を得て、自立して毎日を送ることができる社会でなくてはならない。この社会的な目標の達成のために、医療、介護の充実がはかられてきたものの、現実には医療、介護のはざまに生ずる高齢者の生活支援のニーズをいかに満たすかが大きな社会的課題となっている。本事業はこうした現実の中で、学生等の若い世代が役割を果たすことができるのではないかという仮説のもとに、行われた実践的な取り組みである。この取り組みの中では、高齢者の主観的幸福感に関する基礎調査をもとにして、高齢者の生活支援のあり方を検討した。また、先駆的事例を調査して、世代間交流を軸とする高齢者支援の推進のヒントを探った。さらに、従来の、学生による高齢者支援と地域交流の土台をもとに、ワーキンググループを立ち上げて学生の成長や日常との関連から実践例をとりまとめた。これらの事業から、そのエッセンスを抽出して事業課題で求められている「どの地域でも実践可能な若い世代の参加を促進するマニュアル」をとりまとめたものである。「どの地域でも実践可能な」提案が求められることから、学生数の多い都市部だけでなく、中山間地域の過疎地域においても世代間交流を実践してその問題や課題についても検討を加えた。若い世代による高齢者の生活支援については、さまざまな試みが始まっているものの、社会的にはまだまだ関心は高くない。また、高齢者のお困りごと支援が、そのまま高齢者の生活支援や自立支援に直結しているかのような誤解も少なくない。この報告書がこうした状況の改善に少しでも寄与することを願ってやまない。

この事業では、近畿厚生局をはじめ、都市部の社会福祉協議会、および生活支援コーディネーター、高齢者を中心としたNPO、市の行政、高齢者の生活支援のためにベンチャーとして起業している関係者等、こうした方面に明るい学識経験者など多くの方々にお世話になった。また、中山間地域においても、地元の社会福祉協議会、生活支援コーディネーター、医療関係者、介護関係者、村の行政関係者の皆さんに、温かい支援を頂戴した。さらには、日本世代間交流学会のメンバーにも支援を頂戴した。あらためて感謝を申し上げたい。

事業実施体制

学内担当者

平出敦	京都橘大学	健康科学部	教授
松本賢哉	京都橘大学	看護学部	教授
征矢野あや子	京都橘大学	看護学部	教授
村田 伸	京都橘大学	健康科学部	教授
佐川佳南枝	京都橘大学	健康科学部	教授
小川敬之	京都橘大学	健康科学部	教授
関根和弘	京都橘大学	健康科学部	教授
深山つかさ	京都橘大学	看護学部	准教授
原田瞬	京都橘大学	健康科学部	講師
川崎一平	京都橘大学	健康科学部	助教

事業検討委員会 外部委員

梅谷進康(桃山学院大学社会学部ソーシャルデザイン学科 教授)

片木孝治(株式会社応用芸術研究所 代表取締役所長)

山本 勤(NPO 法人シーズネット京都 事務局長)

兼田光太郎(社会福祉法人京都市山科区社会福祉協議会

山科区地域支え合い活動創出 CD)

先駆的事例集 編集担当

マルティネス真喜子

協力者

NPO シーズネット京都

村田忠

西垣公代

秋田幸彦

菅原小夜子

西村博

大羽幹夫

藤原照巳

京都市山科区 大宅地域包括支援センター 辻井良仁

京都市 ひと・まち交流館 長寿すこやかセンター

奈良県 山添村

村長 野村栄作

総合政策課 課長 棕本泰明

保健福祉課 課長 菊岡啓典

保健福祉課 新瀬知恵

波多野診療所 診療所長 水口一三

山添村社会福祉協議会 浦貴寿

山添村 正和会 野村医院 野村信介

京田辺市消防本部 救急救命士 吉元弘

大阪府 熊取町 永山病院 院長 高橋均

救急部長 太田育夫

京都橘大学 地域連携センター 大田雅之

事業概要

事業の全体像を俯瞰する

I 事業概要の目次

1. 事業の背景	7
3) 高齢者の生活支援の問題・・・救急事例から・・・	
4) 救急事例の解説	
5) 救急事例からみた本事業の展開	
6) 世代間交流の軌跡	
2. 事業の目的	11
高齢者は支えられる存在か？ 生活支援が意味するところとは？	
3. 事業の概要・・・マニュアルに至るまでの展開と概略	12
(基礎調査、先駆的事例の検討、大学教育における実践)	
7. 目的1に関する概要	
8. 目的2に関する概要	
9. 目的3に関する概要	

I 事業概要

1. 事業の背景

1) 高齢者の生活支援の問題・・・救急事例から・・・

本事業の背景として、現在の医療・介護では守り切れない高齢者の問題がある。本事業のきっかけとして救急医療の現場からの証言が、大きな要因となっている。下記は現場の救急医、救急救命士からの証言の一部である。実例であるが、個人情報保護の観点から、住所等を削除し年齢等を加工した。また詳細を割愛して逸話的なストーリーとした。

1. 84歳の男性（救急医からの証言）

主訴：呼吸困難

現病歴：突然の呼吸困難にて、救急搬送を要請した。

経過： 救急搬送されるたびに、緊急血液検査、X線撮影を受け、当直医から心配ないと説明を受け、帰宅するというエピソードを繰り返している。

背景：独居であるが、日常生活は自立している。ただし、性格は頑迷で地域でも孤立している。しかし、夜間になると不安で呼吸困難となり、救急搬送を依頼する。

2. 89歳の女性（救急救命士からの証言）

主訴：全身倦怠

経過：夕刻から強い疲労感があったが、がまんしていた。しかし、夜がふけてくると、次第に不安感が増してきた。増大する不安感のために、就眠することができず、ついに午前3時に119番を自分でコールした。

背景：独居であるが、決して周囲から孤立しているわけではない。夕刻から全身倦怠を意識していたが、医療機関に迷惑をかけてはいけなと感じ、受診を遠慮していた。しかし、普段から不眠で悩んでいるとともに、この日には、眠ったらそのまま死んでしまうのではないかという矛盾する不安のために救急車をコールするに至った。

3. 90歳の男性（救急医からの証言）

主訴：下肢のこむらがえり

経過：もともと下肢のこむら返りを起こしていたが、この日は、両側の下肢のこむらがえりを起こして動けないため救急搬送を依頼した。病院で、身体的に緊急性の高い状態ではないことが確認され、温めることで症状が改善したため帰宅した。

背景：冬場になると自宅でじっとしている。下肢の筋肉が痙攣して、しばしばこむらがえりとなるため、近医の整形外科を受診していた。薬を処方されていたが、寒冷が強い自宅で、こむら返りを起こすという状況は改善しなかった。その後ある日、大腿骨頸部骨折を起こして再び救急搬送され、手術を受けることになった。

4. 85歳の女性（救急医からの証言）

主訴：玄関先で動けなくなった

経過：いつも心配して訪問してくれる近所の方が、玄関先で動けなくなっている本人を発見して119番通報した。病院では全身的に大きな問題はないことを確認したが、筋力低下が著しかった。そこでリハビリテーションのサービスを受けることを提案したが、本人が拒否したため、そのまま帰宅となった。

経過：娘夫婦と同居。配偶者とは死別。娘夫婦は毎朝出勤するため、いわゆる「日中独居」の状態である。地域は大都市の住宅街でコミュニティは高齢化しているが、地域住民同士の互助は活発で、日常生活上も困りごとがあれば必ず誰かが助けにいく状況にあった。娘夫婦の近所の評判も悪くない。しかし、そのためか本人は身体活動を嫌がる性癖が次第に強くなり、娘夫婦の献身や、近所のお困りごと生活支援が手厚くなればなるほど、身体機能が衰えていくという状況が進んだ。

2) 救急事例の解説

本事業のきっかけには、高齢者の生活支援の問題として救急医療の現場から浮かび上がってきた課題がある。救急救命士をはじめとする救急車のクルーは、かつて高度成長時代には労災や交通事故による傷病者の搬送やプレホスピタルケアに忙殺されてきた。しかし、高齢化社会を迎えた現在、その様相は一変して、数多くの高齢者の生活支援の問題や矛盾に忙殺されるようになった。たとえば、高齢者夫婦から寝たきりの配偶者がベッドから落ちたといったケースは救急隊員であれば日常的な経験であるという。ただし、このような場合の119番要請は、夜半が多いという。救急隊員からみれば日中は、近隣で何らかの互助が行われているのではないかという。例1、例2のようなケースは、ベッドから落ちたというだけではなく、不安にともなう身体症状が生じているために、どうしても医療機関に搬送する必要が生ずる。しかし、搬送された病院の当直医から、「なぜ、この時間帯なの？」という指摘を受けることもめずらしくないという。実際には、救急隊員もまた、そのような疑問を持っているが、なかなかコールした本人に問うことはできない。たとえば、例2のケースでは、午前3時という時間帯に不安が講じて119番通報に至ったものであるが、眠れないものの、眠ってしまったら二度と目が覚めないのではないかという強い不安があり、問い詰めても本人の不安をますます増大させるばかりである。

不安感が高じて救急医療機関を利用する高齢者は、日常的にも決して少なくない。日中独居になった場合に、不安のために119番ではなく、自ら救急外来を受診する高齢者もいる。しかし、自ら救急外来を訪れた場合も、救急搬送された場合も、多くの医療的な手段が根本的な解決には遠いということが、リピーターを生む原因となっている。救急車を運用する救急隊長は、救急医療機関から「なぜ、この時間帯なの？」と指摘を受けることがあるが、救急診療に責任ある救急診療部長やその夜の当直責任医師にとっては、救急診療における

disposition に直面する。これは、その患者を入院させるか、帰宅させるかという医学的な判断だけでなく、救急診療のきっかけとなった状態にどのように道筋をつけるかということである。

例 3、例 4 は、その意味で医療の専門からみた道筋に、どうしても限界があることを物語っている。すなわち問題の根源が医療上のことではなく、自宅の環境であったり本人の意識であったりすることは、今日の救急医療では数多く経験するところである。例 3 では、もともと、こむら返りについて、整形外科外来を受診していたのであるが、生活上の支援や自宅の環境の改善に、医療機関としては十分に応えることができず、次第に状態の悪化を繰り返していったという経緯である。また、例 4 は、住民同士のインフォーマルな互助が機能しているコミュニティであるが、周囲の手が手厚くなればなるほど、むしろ本人をスポイルする方向に向かった例である。このような近隣の手厚さもあることから、同居する娘夫婦も、本人に献身的に手厚い援助をし、近隣の方々も支援していた。しかし、本人の動きたくないという意識は、ますます高じていくという矛盾を生じている。

3) 救急事例からみた本事業の展開

これらの事例は、氷山の一角であるが、若い世代（学生等）による高齢者の生活支援のあり方に重要なヒントを与えるものである。たとえば例 4 にあるように、高齢者自身の欲求を満たすための直接的な「お困りごと生活支援」を単に供給することを目的とした行為は、かえって高齢者の自立から遠いところに高齢者を導くことになりかねない。本事業の目的は、互助の担い手を、単に若い世代に求めようというものではない。短絡的な生活支援ではなく、「若い世代と高齢者との世代間交流」のあり方から、高齢者にとっても、若い世代にとっても、Win-Win の関係に結びつく支援のあり方を模索する事業である。

“whicker まごとも”の山本智一氏は、若い世代の一人であるが起業して高齢者の生活支援のため学生と高齢者をマッチングをするビジネスを行っている。彼は参画する学生に対して、対応する高齢者を「お客」として扱うことにないように研修で伝えているという。高齢者は、学生に対して介護保険外サービスの提供に対して対価を支払っているが、決してそのサービスは、かゆいところに手の届くような生活支援ではなく、もっと対等な関係によるものである。従って、「まごとも」という名称となった。このような視点は、本事業にご協力いただいた研究協力者の皆さんに、共通であり、本事業の背景としても特に重要なポイントと考えられる。

奈良県山添村の社会福祉協議会の浦貴寿氏は、本事業において山添村での新型コロナワクチン接種で、学生による支援として学生による高齢者のエスコートをコーディネートしていただいた。その際に、ワクチン接種の支援だけではなく、買い物などに必要な日常的な移動の支援をこの中山間地域で行う可能性はどうかと尋ねた。すると、もし、学生が自分の車もちいて善意で山添村の高齢者を送迎したりしたら、それはとても危険なことであるとの指摘をいただいた。確かに山間地域の道路を運転に慣れない学生が送迎したとした

ら一定の頻度で事故が起こることは必至であろう。すなわち、若い世代による高齢者の生活支援と称して、安易な直接的な生活支援が、若い世代と高齢者の双方を危険にさらすことになるのである。それに対して、浦氏が手配いただいた福祉タクシーに乗って、接種エリアにやってきた京都橘大学の学生と山添村の高齢者がどちらともなく寄り添った姿は、とても微笑ましく事業の展開を勇気づけるものであった。本事業のシンポジウムは、「若者と高齢者の関係性」と称して、「高齢者は“支えられる”存在なのか？」というテーマであった。本事業の背景として、高齢者の生活支援が、単純に、高齢者の日常生活のお困りごと支援ではないことは、事業を通じて関係者の一貫した認識である。

4) 世代間交流の軌跡

本事業では、高齢者のパートナーとして、若い世代（学生等）を扱ったが、高齢者の生活支援は、本来は、広い視野から俯瞰できる。わが国では、高齢者をターゲットにした世代間交流のアイデアは、1960年代からはじまったといわれるが、最近に至るまで、世代間交流の主な対象は、「子ども」であった。また、その内容は、当初はイベントや行事による散発的なものであったと推測される。1980年代より子ども用の施設と高齢者用施設が統合された施設がみられるようになった。さらに、1997年には、文部科学省の中央教育審議会の「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（中央教育審議会第二次答申）」において、「高齢社会に対応する教育の在り方」がまとめられ、学校教育に中での高齢者との交流を学校教育に取り入れることが具体化されている。具体的な体験活動としては、地域や学校の実態に応じ、幼稚園や小学校の段階においては、地域の高齢者を学芸会や運動会などの学校行事などに招待したり、高齢者福祉施設を訪問し、高齢者の豊かな体験に基づく話を聞くなどの高齢者との触れ合いを行うプログラムが提案され、さまざまな取り組みが行われるようになった。ただし、これは、高齢者に対する支援だけではなく、子どもに対する教育的視点も強い。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm

しかし、実際は、このような教育的視点は、若い世代（学生等）による生活支援についても、同様に重要である。

2. 事業の目的 ……高齢者は支えられる存在か？ 生活支援が意味するところとは？

本事業の目的は、「学生をはじめとする若い世代がカリキュラムや、課外活動等を通じて、高齢者に対する生活支援や地域コミュニティへの貢献を行う取り組みが円滑にまた継続的に実施できるために必要な要因を調査・分析する。」ことである。若い世代が、あらたに高齢者の生活支援を行うにあたっては、地域特性を十分に考慮し、生活支援コーディネーター等の高齢者の生活支援に係る人々との連携をもち、活動することが求められる。そのために、第一段階として、基礎調査として全国の1万人の高齢者（65歳以上）を対象に主観的幸福感に対する予備調査を行い、改めて生活支援の目的を確認した。ここで得た結果をもとに、その仮説を検証すべく全国の生活支援に係る先駆的事例の収集およびインタビュー調査を行った。また、実践による検証を行うため、6つのワーキンググループによる大学教育における実践を行った（当初は4つのグループだったが、可能な限り汎用化・一般化をめざす意味で6つのグループに増加した）。これらの調査研究結果の集大成としてマニュアルの作成を行った。

一般に、「高齢者＝支えられる存在」と認識され、その支援の方法や担い手確保をどのように行うかに注目が集まりがちである。しかし、高齢者には若者に不足しているさまざまなものを持っており、高齢者と若い世代は補完的で互恵的な関係を構築できる可能性がある。このような世代間交流を前提とした高齢者の支援の可能性を明らかにすることが本事業の目的である。

そのために次のような目的に分けて事業を実施した。

目的1：高齢者の主観的幸福感の基礎調査

目的2：先駆的事例集の編集

目的3：大学における教育と高齢者の支援プログラムのための実践

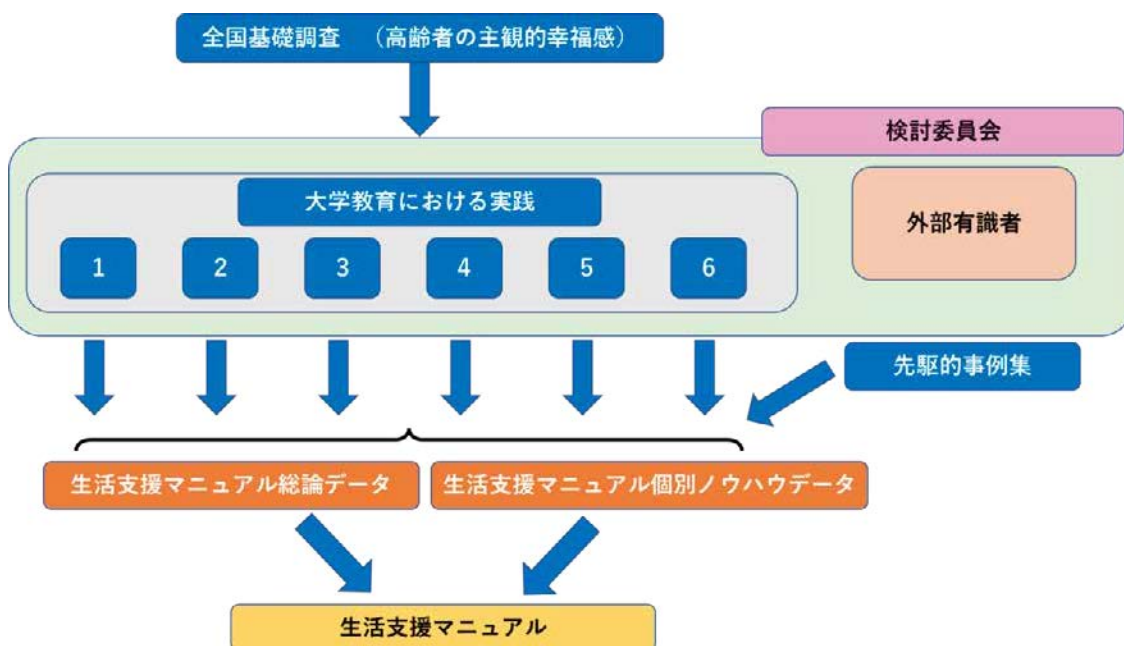
目的4：若い世代の参加を促進する「マニュアル案」

これらの目的に沿って、本研究事業では、目的1から目的4までの資料、成果データ、インタビュー内容等を本報告書として包括して集積するとともに、目的2については、先駆的事例集として独自に冊子化した。また、目的3については、目的1での全国調査における高齢者の主観的幸福感の結果からの知見にもとづき、大学教育における実践を行い、大学教育の教育現場における実装の成果をまとめた。本事業のためのシンポジウム「高齢者は“支えられる”存在か？」では、このような目的1から目的3までの成果を融合して、各ワーキンググループの活動の実態や成果をとりまとめた。その成果にもとづき目的4の若い世代の参加を促進する「マニュアル案」の基本的なコンセプトを議論した。これに基づき、事例集、大学教育における実践から、エッセンスを抽出して若い世代の参加を促進する「マニュアル案」を独自の冊子としてもまとめた。

3. 事業の概要・・・マニュアルに至るまでの展開と概略

本事業の最終目標は、「どの地域でも実践可能な“若い世代の参加を促進する高齢者の生活支援マニュアル案」を提示することである。

そのために、目的1：高齢者の主観的幸福感の基礎調査、目的2：先駆的事例集の編集、目的3：大学における教育と高齢者の支援プログラムのための実践がどのように、このマニュアルに向けて、展開したかを図示する。



なお、この図では、実際に事業で調査を実施したプロセスにあたる部分を主として青で示した。

この図の全国基礎調査では、高齢者の主観的幸福感を1万人の高齢者を対象に調査し検討し、高齢者の主観的幸福感が高齢者自身の社会的活動と関連しており、単に直接的なお困りごと支援ではないのではないかという仮説を明確化した。その仮説にもとづき、大学教育における実践を各ワーキングで実施した成果を明らかにした。また、先駆的事例集として他の地域での独自性の高い事例を収集した。それらの中から総論的なデータを各ワーキングの成果からまとめるとともに、個別のノウハウを各ワーキングの実践から抽出した。また、先駆的事例集は、各地で独自性のある活動を行っているグループからの報告であり、ここからも、そのエッセンスを抽出した。

1) 目的1に関する概要

本事業の目的1である高齢者の主観的幸福感の基礎調査では、全国の65歳以上の男性5000人、女性5000人の合計10000人を対象に、インターネットで無記名自己回答式web調査を実施した。調査の目的は、高齢者が自分自身をどの程度幸福だと実感もしくは認識しているかを主観的幸福感という尺度で測定し、回答者の属性や活動状況等と関連してい

るかを明らかにすることである。主観的幸福感（Subjective well-being）とは、もともと老年学関連で使われてきた概念だが、心理学領域では今日、高齢者以外の集団でも使われる尺度となった。その尺度を、15 項目の質問への回答結果によって判定したが、「幸せだ」と感じるかどうかといった感性による尺度だけではなく、回答者が自分の人生を肯定的にみなしているかどうかといった認知に関する尺度も含まれている。したがって、回答時の一過性の気分だけでない、日常生活や信条も含めた尺度として安定していることから本事業における研究調査の基礎調査に用いた。

その結果、まずこの大きな集団において、主観的幸福感、ほぼ正規分布(normal distribution)した。正規分布は、大きな集団における身長分布のように、人間のもつ特性の自然なばらつきでよく見られる分布であり、この尺度に関するこの集団での分布が、特別な偏りによらないことを示唆している。また、回答者のさまざまな属性との関連では、年齢や年収といった個人の基本特性より、社会教育活動、社会福祉奉仕活動、地域社会活動とより強く関連していることが明らかになった。すなわちこれらの活動に積極的な高齢者ほど主観的幸福感が高いという結果であった。また、この調査では、回答者が所属する自治体の状況とも関係があった。いずれにしても、本調査結果は、高齢者の自身の年齢や年収といった基本属性より、自分をとりまく社会的環境に大きく依存するとともに、社会的な働きかけを日常的にどの程度しているかといった動的な因子が高齢者の幸せの自覚に結びついているのではないかという仮説を導くものであった。

しかし、この結果をもって、高齢者自身の社会参加や世代間交流を促すことで高齢者の主観的幸福感の増加に寄与するという結論には、必ずしもならない。そこで、このことを、実際の若い世代（学生等）による支援の受け入れや、世代間交流という形で、先駆的事例を調査することによって検証した。

2) 目的2に関する概要

本事業の目的2では、若い世代（学生等）による高齢者の生活支援の先駆的事例を編集した。これにより、どのような“しかけ”や“はたらきかけ”が、高齢者の生活支援に、若い世代の参画を促し、高齢者にとっても有益であるかを明らかにしようと試みた。その際、基礎調査で得られた仮説をもとに、高齢者の自発的なモチベーションを刺激して高齢者自身の社会参加につながっているかを検討した。

その結果、12 事例が全国からピックアップされ、大きく4つのパターンに分類できた。異世代が同じエリアに住まい、日常生活に密着したかたちをとる「密着型」、日常生活の中で異世代が顔を合わせる場を提供する「居場所提供型」、高齢者の困りごとに若者が駆けつけて問題を解決する「駆けつけ型」、祭りや催しを開催することで世代間交流を深める「イベント型」である。多くは、これらのパターンを組み合わせて活動を展開していることもわかった。

すなわち、

「密着型」・・・高齢化が進む団地や地域に若者が住む、といったスタイル。

「居場所提供型」・・・高齢者や若者が集える場を設け、常時開放するスタイル。

「駆けつけ型」・・・高齢者が困ったとき等に若者が訪問しサポートするスタイル。

「イベント型」・・・イベントを開催し、交流機会を設けるスタイル。

である。

このうち、密着型+イベント型としては、神奈川大学サッカー部の『竹山団地プロジェクト』、神奈川県住宅供給公社の『様々な大学との連携による団地再生』、北海道札幌市+北星学園大学の『もみじ台団地プロジェクト』、認定 NPO 法人である街 ing 本郷の『書生生活』が該当した。また、居場所提供型+イベント型としては、一般社団法人であるえんがおの『高齢者と若者の居場所』、豊中社会福祉協議会の『豊中めぐり』が該当した。

さらに、駆けつけ型+イベント型として、社会福祉法人 ゆうゆうの『学生と高齢者をつなぐ地域活動』をとりあげた。また、株式会社 Liberty Gate の『アシスタ～高齢者と若者のマッチング～』、千葉商科大学 人間社会学部 『高齢者を対象とした生活支援サービスのマネジメントシステム構築』、岡山県立大学 学生サークル TAMAGO の『手作り弁当プロジェクト』が該当した。

イベント型としては、Community Nurse Company 株式会社の『地域おせっかい会議』、名寄市立大学 『おばあちゃんが伝えたい手作りレシピ』をとりあげた。

これらの事例から抽出された事業継続のポイントは、1. つなぐ（コーディネート ・ マッチング）、経営（マネジメント）、場（社会的インフラ）、楽しむ（エンジョイ）、個（インディビジュアル）、地域創生（コミュニティデザイン）である。

まず、今回の事例を通して明らかなのは、人々をつなぐコーディネーターが存在することである。様々な人々をつないで化学反応を起こすキーマンが重要であり、世代間交流の継続を考える時、つなぐ人（コーディネーター）の存在とその後継者の養成がカギになる。

次に経営が重要である。たとえば、活動を継続していくには、資金が必要で、各事例で、経済的基盤を構築することも工夫されていた。地域貢献活動を行うことで行政から助成金を得たり、行政から業務委託を受ける。また、認定 NPO 法人になることで、個人や企業から寄付を受けやすくすることで、自走を実現化している事例もあった。

「場」も重要であった。孤立する可能性があるのは高齢者だけではなく不登校や社会になじめない若者、進学のため一人暮らしをする学生も同様で、健全な社会的インフラを提供することで、異世代の生活支援につながっているという例もみられた。

さらに、ほぼすべての事例で述べられている重要なキーワードは、「楽しくないと続かない」であった。若い世代も高齢者もともに楽しむことができることは、継続に続くということが示唆された。若い世代のイニシアティブを奪わないこと、効果的な動機付けをすること、達成感を得られるようにすること、若者が自らの成長を実感できるようにすること、

などは楽しんで活動できる場を提供していく鍵であった。

地域で暮らす個人が尊重され、高齢者も若者も、互いに個と個がつながっていくことで絆が生まれ、安全で安心な生活がもたらされるという前提は、各事例で確認された。

基礎調査でも、高齢者の主観的幸福感が周囲の社会的環境や、自身の社会的活動に依存することが、示唆されたが、「地域おせっかい会議」にあるように、地域ぐるみの活動が重要であることが事例より示されていた。まとめると次のような概略図となる。

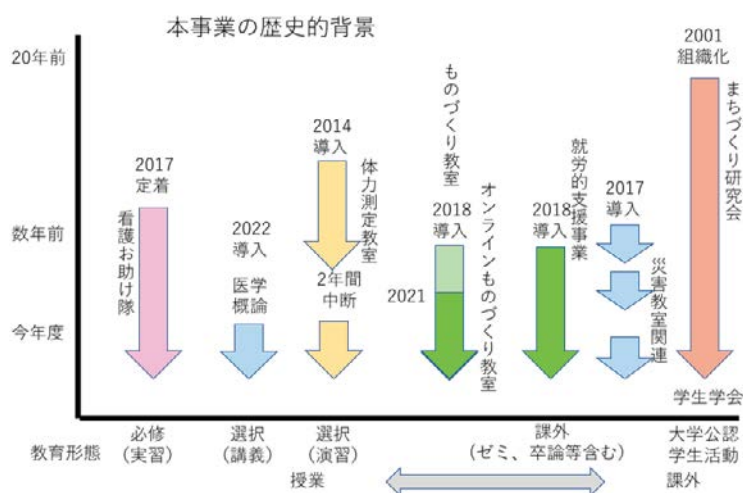


図. 事例からわかった世代間交流継続のポイント

3) 目的3に関する概要

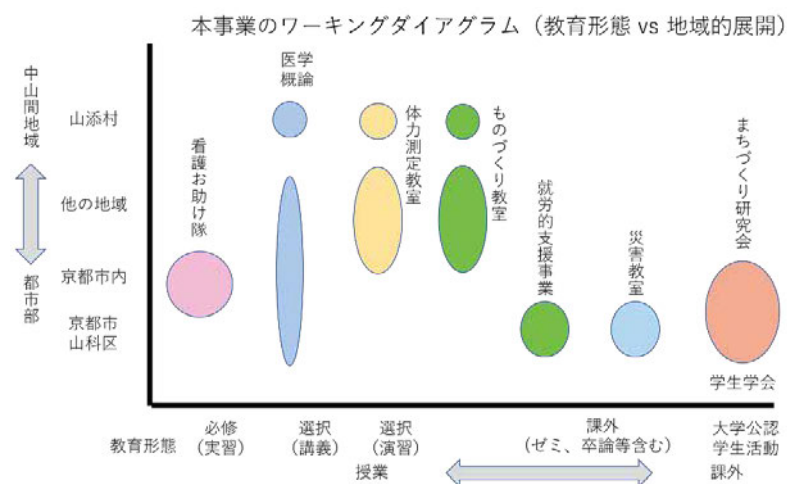
本事業の目的3は、実際に大学における教育と高齢者の支援プログラムを実践した場合の、手ごたえや、検証内容を示したものである。

本事業の中で実践されたプロジェクトの教育的位置づけや、従来からの経緯を図に示す。



この中で最も右の「まちづくり研究会」については、大学全体で長年培ってきた基盤的活動であり、今回の事業ではそれ以外の6つのプロジェクトを取りあげた。今回、単年度事業ではあるが、現実には、この事業のためにカリキュラム化した医学概論をのぞけば、すべて「準備」期間を経てきたプロジェクトである。いずれも学生と高齢者のかかわりをテーマにした教育活動である。先駆的事例はいずれも、教育活動というよりひとつのビジネス展開、地域事業展開ともいえるが、目的3では、教員が介在して展開している点が異なる。たとえば、目的1、目的2で、高齢者自身の社会的はたらきかけと、「楽しむ」ことの重要性が示唆されたが、医学概論の授業では、学生と高齢者のより楽しいコミュニケーションの要素を形態素解析を用いて調査した。この授業は、今年度、導入された1学年のための授業であるが、看護お助け隊は、各学年で重層的に実施していることから、学生の成熟や成長にともなう変化に関する解析をおこなっている。体力測定教室、ものづくり教室（2021年からはオンラインものづくり教室）、就労的支援では、高齢者が社会活動を行う行為を学生が支援するものであり、目的1の知見と呼応している。教育活動形態としては、看護お助け隊が必修の実習に組み入れられていたが、医学概論は1年生に対する選択授業であった。体力測定教室は、途中から単位化されるようになり選択演習に組み入れられている。それ以外は課外活動として推進されているが、ゼミナール学生の参加や卒業論文での材料としても扱われている。学生サークルのような形態をとっているまちづくり研究会も実際は、学生会という大学支援組織の学生団体のひとつとして位置づけられている。なお、図のカラムはそれぞれの学科によって色分けされており、ピンクが看護学部（看護学科）、ブルーが健康科学部（救急救命学科が主体）、イエローが理学療法学科、グリーンが作業療法学科、オレンジが非医療系学部（経営、経済等）である。

次にそれぞれの教育活動は、目的2で明らかになった「地域」性について、本事業では位置づけがなされており、特に、今回の課題が「どの地域でも」実践可能な“若い世代の参加を促進するマニュアル、というものであり、地域にフォーカスをあてた検証も重要である。それぞれの取り組みについてどの地域をカバーしているかを示したのが次の図（本事業のワーキングダイアグラム）である。



縦軸には、大学の地元の京都市山科区での展開を下方に示すとともに、上方に向かって都市部から中山間地域へ展開している。京都市内から山添村にかけての中間に位置する地域としては、たとえば滋賀県の市街などが含まれる。今回の事業で3つのワーキンググループが中山間地域である奈良県山添村（面積 66Km²で 80%が山林、人口 3200 人、高齢化率 57%）でも展開した。このような地域の条件では、買い物や受診の移動の困難さもあり、学生とのイベントについては、高齢者にとって特に新鮮であったことがうかがえる。体力測定教室では、コロナ禍の影響を中山間地域の高齢者がより強く受けた可能性が示唆された。立地的に移動がより強く制限されたことが推測されたが、村の関係者との情報交換では、高齢者の移動を学生が担うなどという発想は、学生も支援を受ける高齢者も危険な山道の慣れない移動でリスクにさらすことになるということを指摘された。また、草深い村の雑草処理に学生が赴くとしても、雑草の処置は熟練も安全性の担保も重要であり、学生を労働力として高齢者支援に使うといった安易な発想を戒められた。こうした多様な方々からの指摘もまた、基礎調査、事例集、大学としての実践を通じて共通項として、「マニュアル」に抽出されている。

ちなみに、大学教育での実践の 6 つのワーキンググループについては、もともとは、4 つのワーキンググループとして申請したものである。が、本事業の“どの地域でも実践可能な“若い世代の参加を促進する「生活支援マニュアル案」”の作成をめざすためには、普遍性の高い成果が求められる。できるだけ多様な実践が必要であるという趣旨から、1 つには、高齢者と学生のコミュニケーションを扱う意味で医学概論の授業を新設した。その中に災害医療における災害弱者としての高齢者の支援についても、教育実践を行いワーキンググループとして加えた。6 つのグループとなった。なお、ソリデール運動を進める外部委員の片木孝治氏の助言もあり、高齢者と学生とのホームシェアについても調査研究として加えた。大学教育での実践の担当者は以下のとおりである。

大学教育での実践	看護お助け隊	医学概論	体力測定教室	ものづくり教室	就労的支援	災害医療
担当	松本賢哉 征矢野あや子 深山つかさ	平出敦	村田伸	佐川 佳南枝	小川敬之	関根和弘

4) シンポジウム高齢者は”支えられる存在なのか?・・・若者と高齢者の関係・・・

本事業で専門家を含む関係者が集まって開催したシンポジウムの趣旨を掲載したチラシ、およびプログラムを提示する。当初の計画どおり 2022 年 12 月 17 日に開催し、この報告書に至る内容が議論された。そのメッセージとしては、世間では「高齢者＝支えられる存在」と認識され、その支援の方法や担い手確保をどのように行うかに注目が集まりがちである。しかし、高齢者は若者に不足しているさまざまなものを持っており、それらを活用することによって高齢者と若者は補完的で互恵的な関係を構築できるのではないかというものである。その意義や課題等について行政・研究者・現場それぞれの立場から議論した。特に先駆的事例から見えた事業の成功要因、大学教育での実践の報告などについてディスカッションした。高齢者と若者の望ましい関係を作るヒントを抽出するにはどうしたらよいか、本報告書の草案となるような内容となった。その議論も含めて醸成された成果がこの報告書である。

開催されたシンポジウムのプログラムは下記のとおり。

プログラム 司会 松本 賢哉 (京都橘大学 看護学部 看護学科 教授)

13:30～ 開会挨拶／平出 敦 (京都橘大学 健康科学部 救急救命学科 教授)

事業概要説明／松本 賢哉

講演

①老人保健健康増進等事業について

河本 慶子 (厚生労働省 近畿厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課 上席地域包括ケア推進官)

②高齢者の生活支援にかかわる公的事業等の概説

梅谷 進康 (桃山学院大学 社会学部 ソーシャルデザイン学科 教授)

③コーディネーターの日々の活動と課題について

兼田 光太郎 (京都市山科区社会福祉協議会 山科区地域支え合い活動創出コーディネーター)

報告

①高齢者の主観的幸福感に関する全国調査結果

松本 賢哉

②若者と高齢者の交流に関する好事例の紹介(取材を通じて)

マルティネス 真喜子 (元京都橘大学 看護学部 看護学科)

③各地域での調査結果

村田 伸 (京都橘大学 健康科学部 理学療法学科 教授)、小川 敬之 (京都橘大学 健康科学部 作業療法学科 教授)、

佐川 佳南枝 (京都橘大学 健康科学部 作業療法学科 教授)、深山 つかさ (京都橘大学 看護学部 看護学科 准教授)

平出 敦

パネルディスカッション

パネルディスカッション

16:30 閉会

基礎調査

高齢者が自ら幸福だと感ずる要因とは

Ⅱ 基礎調査 ……地縁型市民活動が高齢者の主観的幸福感に与える影響—65 歳以上 1 万人調査からみえてきた世代間交流活動の創出の意義—

1) 事業における本調査の位置づけ・背景

本事業は、若い世代（学生等）による高齢者支援のあり方について検討することを目的とするが、その際に、何が高齢者にとって真の幸せであるかということは本質的な問いである。ドイツは高齢者支援では、先進国であり KDA(Kuratorium Deutsche Altershilfe)という高齢者援護機構が大きな組織として長く運営されてきたが、高齢者に「やってもらおう」意識が強くなり、本当に高齢者自身の幸せに結びついているかについて反省があると伝えられている（村上寿来 名古屋学院大学論集 2016; 53: 203-17）。従って、高齢者の生活支援の本質的な意味についてアプローチするために、高齢者の主観的幸福感がどのような因子に結びついているかを検証することは、この探索的な調査研究を進めるために、重要な問いかけである。

同時に、現在の社会的状況からみても、この問いかけは重要である。住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を営むことができる社会の実現に向けて、「地域包括ケアシステム」の構築が推進されている。それに伴い「病院完結型」の医療から、地域全体で支える「地域完結型」の医療への改革が進められている。わが国では、2025（平成 37）年に、いわゆる「団塊の世代」の 2,000 万人以上が 75 歳以上になることが予測されている。さらに、高齢化の進展に伴い、単身や夫婦のみの高齢者世帯や認知症高齢者が増加すると見込まれている。そのため、重度な要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で、人生の最期まで尊厳をもって自分らしい生活を営むことができる社会の実現に向けて、「地域包括ケアシステム」の構築が推進されている。それに伴い「病院完結型」の医療から、地域全体で支える「地域完結型」の医療への改革が進められている。

しかし、地域社会に目を転じると、昔から培われてきた地域住民のネットワークは近年希薄になっている。マンション等の集合住宅の増加といった社会環境の変化に加えて、人々の生活様式や価値観の多様化によって、趣味や関心はインターネットを活用したつながりが多くなり、自治会活動や老人クラブ連合会など、同じ地域で暮らす人々と顔を合わせての交流や、近所づきあいは希薄化している。近年の新型コロナウイルス感染症のパンデミック下での地域におけるイベント等の中止はこの状況に拍車をかけた。さらに、これまで地域活動を支えてきた町内会などの地縁による団体の地縁型市民活動は、活動の担い手不足や、高齢化、役割の固定化が深刻な問題となっている（総務省,2022）。以上のことから、高齢者の在宅生活を支えるためには、介護保険制度のみならず、地域の支え合いで行われているサービスや互助を基本とした生活支援が創出されるような取り組みが必要である。このような厳しい状況を打破する方策の 1 つに若者と高齢者の世代間交流活動の促進が位置づけられないだろうかというのは、本調査事業の仮説の 1 つである。世代間交流活動は地域において世代を超えた相互理解を深める活動である。受援や支援が行われる前の段階

で双方が対等な立場で交流が促進されていることが結果的に地域の支え合い活動につながっている。このような世代間交流活動の阻害要因として、①潜在的な世代間の確執②便利な日常生活における世代間交流の必要性の希薄さ③世代間交流事業を企画・運営する上で職員の負担が挙げられている（藤原,2012）。藤原の阻害因子の①の確執と②の必要性の希薄さは双方のメリットを高めることで薄めることができる問題であり、③は双方が十分メリットを感じた時に負担はなくなると考えられる。すなわち、世代間交流活動を促進するためには、双方のメリットを見つけ出し WIN-WIN の関係性にすることが重要であると考ええる。

世代間交流における WIN-WIN の関係性を創り出したプログラムは、京都橘大学（以下、本学）看護学部看護学科で実施している、多様な場で地域住民と関わる実習や演習ですでに経験済みである。

高齢者側のメリットを見い出す場合、生活上の困りごとに着目することが一般的であるが、困りごとがない、もしくは「迷惑をかけるから」と諦めている場合などは、高齢者が世代間交流活動の意義を感じなくなり交流が難しくなる。それならば、困りごとに着目するのではなく、幸福感を高めるための世代間交流活動を推進することで、多くの若者と高齢者が活動できるのではないかと発想の転換を試みた。

高齢者の地縁組織への社会参加やソーシャル キャピタルが主観的幸福感を高めることは、先行研究より明らかにされている（穴戸,2009.Ejiri,2019.Nakamura,2019）。また穴戸（2007）は、高齢前期（60-74 歳層）の主観的幸福感の規定要因を、就労状態、家族関係、地域活動への参加、余暇活動の 4 つの領域に注目し、男女別に検討を行っている。分析の結果、高齢男性においては配偶者の存在や子供の同居といった家族領域の要素が影響を与えること、高齢女性においては地域社会での参加が影響を受けることを指摘している。したがって、高齢者の主観的幸福感を高める世代間交流活動を検討していく際には、同居の有無や地域社会での参加といった要素についても検討していくことが重要である。

そこで、本研究では、高齢者の主観的幸福感に影響する個人特性と地縁型市民活動を調査することで世代間交流活動を促進する活動の方向性を検討することを目的とした。特に、地縁型市民活動は自治体の中でも多種多様であり、それらは住民個人の幸福度に少なからず影響を与えている。したがって、両者の関係を調べることは、地域特性に合わせた世代間交流の方向性を検討する際に重要な指針となると考えた。具体的には、基礎自治体を対象に、人口密度や財政状況などの地域特性と、参加している市民活動および個人特性が高齢者の主観的幸福感に影響を与えるのかを調査により明らかにすることで、若者と高齢者が世代間交流活動できる場面を創出する施策の一助になることを目標とする。

2) 本調査の目的

高齢者の主観的幸福感に与える因子を明らかにし、若い世代（学生等）による高齢者の生活支援のあり方について検討する。

3) 方法

1. 計画概要

全国に在住の 65 歳以上の男女 5000 人ずつ合計 10000 人を調査対象とする。インターネットで無記名自己回答式 w e b 調査を実施する。対象者は民間調査会社（楽天インサイト）の登録モニターである。主観的幸福感を従属変数とし内閣府や総務省の市町村別統計データ、基本属性（性別、年齢、同居家族構成、居住地等）、参加している市民活動を独立変数とし分析する。

2. 65 歳以上の男女から得るデータ

- 1) 主観的幸福感（伊藤,2003） 15 項目 4 段階リッカートスケール（資料 1）
- 2) 基本属性（性別、年齢、同居家族構成、居住地等）
- 3) 参加している市民活動と頻度(4 領域 18 活動)（資料 2）

3. 市町村データ

- 1) 人口 面積 人口密度
- 2) 財政状況（財政力指数 経常収支比率 実質公債比率 将来負担比率 ラスパオレス指数）

3. 情報の分析

主観的幸福感を従属変数とし総務省の市町村別統計データ、基本属性（性別、年齢、同居家族構成、居住地等）、参加している市民活動を独立変数とし重回帰分析と共分散構造分析実施した。

倫理的配慮

調査協力者は調査会社のサイトから、本研究
目的及び意義、実施方法、中止の自由、個人
情報の取り扱いなどの説明文を読み各説明項
目に対して同意したものが回答フォームに進
み、ログイン情報を切り離された状態で調査
会社から調査結果をもらうことにより匿名性
を確保した。なお、研究者の所属機関の研究
倫理委員会の承認を得た。（承認番号 22-
23）。

4) 結果

1, 調査協力者の概要

調査協力者は男性女性ともに 5000 人で 60 歳
代と 70 歳代で 9 割を占めていた（表 1）。

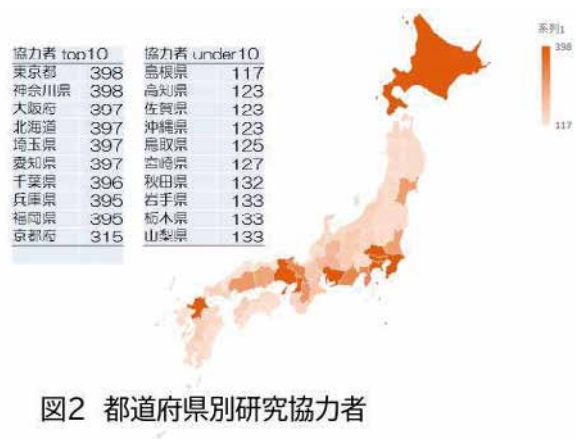


図2 都道府県別研究協力者

表 1 調査協力者の年代及び性別で分けた人数

		人数
		10000
性	男性	5000
	女性	5000
年代	60 代	5263
	70 代	4275
	80 代	410
	90 代	52
性年代	男性 60 代	2652
	男性 70 代	2143
	男性 80 代	195
	男性 90 代	10
	女性 60 代	2611
	女性 70 代	2132
	女性 80 代	215
	女性 90 代	42

世帯構成は、夫婦（51.2％）夫婦と子
ども（17.1％）単身（16.7％）の順で
あった（図 1）。

調査協力者の所在地は、東京や神奈川
など大都市圏が調査人数上限の 398 人
で募集が停止され、島根県が 117 名で
一番少なかった（図 2）。

主観的幸福感尺度の平均は 42.09 (±6.38) 点であり、男性 42.05 (±6.19) 点女性 42.13 (±6.56) 点であった。Cronbach の α は 0.905 で信頼性は確認された。また得られた得点を他の研究と比較すると、40 歳代から 70 歳代 330 名を調査した結果では男性 50 歳代 34.69 (±4.86) 点、60～70 歳代 36.98 (±4.49) 点であり、女性 50 歳代 35.33 (±4.02)

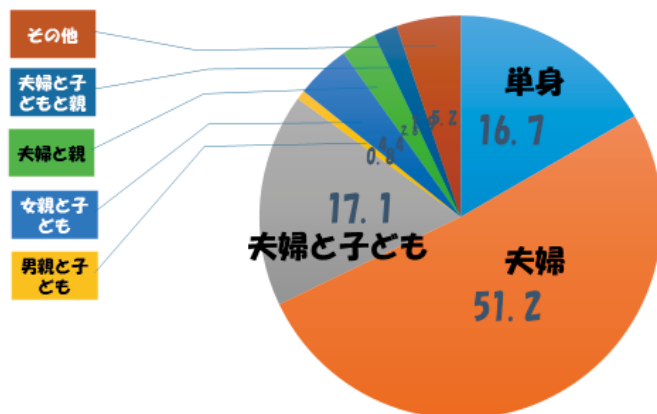


図1 研究協力者の家族構成(同居家族)

点、60～70 歳代 36.61 (±4.46) 点であった(伊藤,2012) さらに石原(2020)が大学生 331 名を調査した結果 32.00(±4.06)点であり、本調査の結果は高い傾向であった(図3)。

市民活動の頻度を算出のため、4 種類の市民活動の下位項目の参加頻度(なし=1、年数回=2、月数回=3、週数回=4、毎日=5)

(資料 2) の合計を下位項目数で

割った平均点を市民活動の頻度とした。4 種類の市民活動の平均と標準偏差は、社会教育活動 1.28 (±0.50)、社会福祉・奉仕活動 1.25 (±0.40)、青少年健全育成活動 1.10 (±0.26)、地域社会活動 1.28 (±0.33) であった。

市民活動の後ろ盾となる市町村の財政状況と人口密度は、総務省の地方財政統計年報を基に財政力指数、経常収支比率、実質公積比率、将来負担比率、ラスパオレス指数と人口密度(総務省,令和 2 年度地方財政統計年報)を用いた。

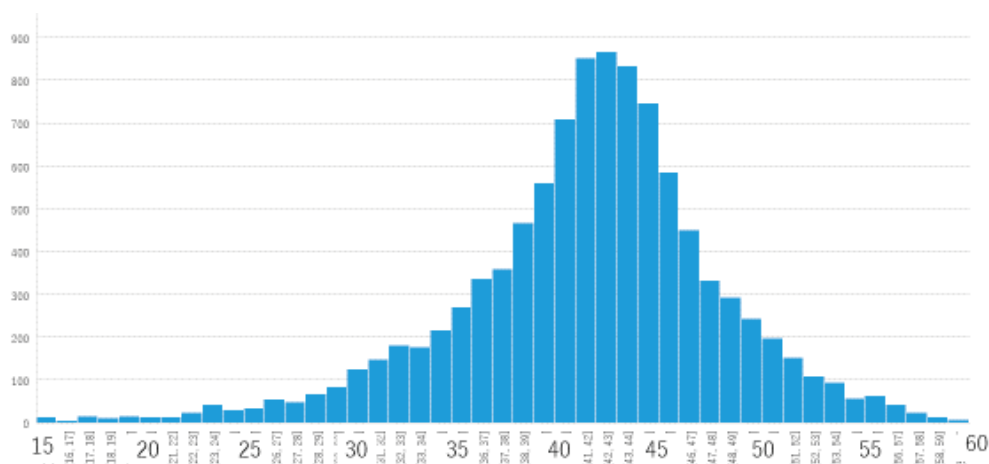


図3 主観的幸福感得点の分布

2, 主観的幸福感を高めるモデル作成

従属変数を主観的幸福感とし、独立変数として、個人属性（年齢、年収）、市民活動（社会教育活動、社会福祉・奉仕活動、青少年健全育成活動、地域社会活動）、市町村財政（財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、ラスパオレス指数）、人口密度にして共分散構造分析をかけた結果、個人属性の年収や年齢はマイナスの影響があり、年齢が高くなること、年収が高くなることは主観的幸福感を下げる影響がみられた。また、市民活動のすべてがプラスの影響があり、どの活動も実施することは主観的幸福感を高める影響がみられた。調査協力者が在住している市町村の財政は、有意水準を満たしていないため影響があるとはいいがたい状態であり、人口密度は削除したモデルとなった（CFI=.0919 RMSEA=.048 AIC=1334.092）（図4）。更に、家族構成、性別でモデル作成を試みたが、あてはまりの良いモデルには至らなかった。

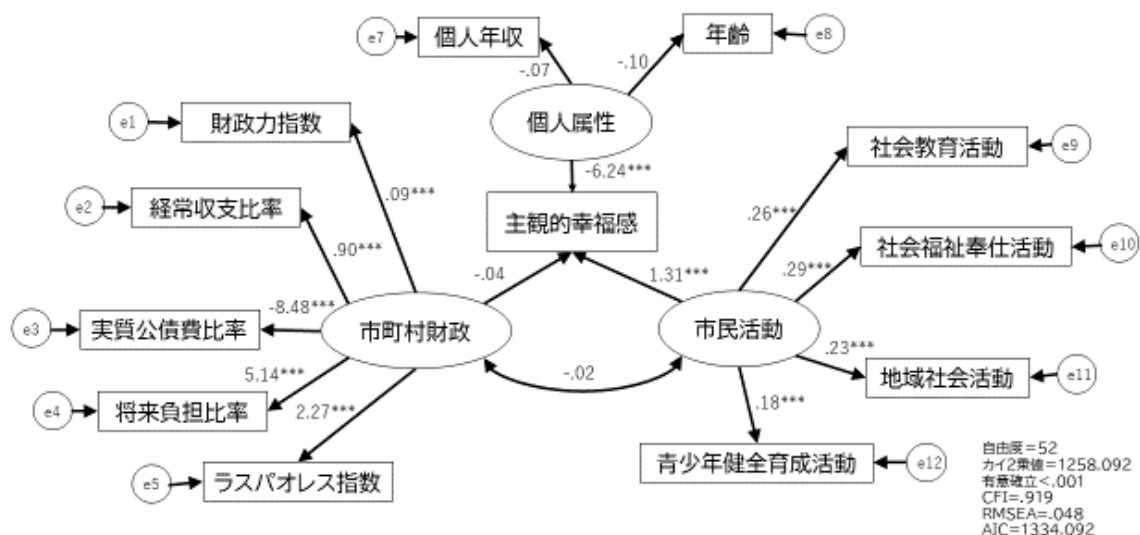


図4 高齢者の主観的幸福感を高めるモデル

5) 考察

今回 65 歳以上の 10000 人の高齢者に対して、市民活動の程度と在住している市町村の特性との関連を調査した。その結果から、様々な市民活動が主観的幸福感に影響していることが明らかとなった。また、市民活動に国や地方自治体の補助金等の財源がついているかの詳細は不明だが、財政的に豊かであると判断できる市町村が、必ずしも高齢者の主観的幸福感を高めることには繋がっていないこと、また過疎地域や大都市圏などの人口密度、個人の年収が高いことや、家族構成は高齢者の主観的幸福感には結びつかなかったことが明らかとなった。

これらの結果から若者と高齢者との接点をいかに創出するのかを考察する。序論でも述

べたが、高齢者の生活上の困りごとを解決するために若者の力を借りる介入は、ある意味わかりやすく、全国的にも様々な実践例が報告されている。

高齢者にとって世代間交流活動の利点は、自己の能力や英知、経験知等の社会的活用や、歴史的・文化的交流などの世代継承性が、人生の統合性の獲得につながることである。しかし、困りごとがない、もしくは他者に迷惑をかけるからと諦めて生活パターンを変えて困りごとが自覚できない（しないようにしている）高齢者は、世代間交流活動に対して消極的になる可能性がある。このような世代間交流活動に対して意識が低い、または意識すらない高齢者にどのように介入するか、今回の調査で大切なポイントが明らかとなった。哲学者のカントや心理学者のマズローなど、様々な学者が述べているように、人が幸福を追求することは当たり前の欲求である。市民活動など地域の人々との協調行動であるソーシャル キャピタルは、個人の健康や幸福感を高めることが多くの研究から明らかになっている（Kawachi,2006.小谷,2011.近藤,2016）。今回の研究においても、市民活動をはじめとした上下関係のない活動は主観的幸福感を高めることが明らかとなった。しかし、地域活動を支えてきた町内会などの地縁による団体の地縁型市民活動は、活動の担い手不足や、高齢化、役割の固定化が深刻な問題となっていて、新しく参加すると団体から抜けられなくなる不安から、担い手不足が加速化している。本調査でも4種類の市民活動の平均と標準偏差は、社会教育活動 1.28（ ± 0.50 ）、社会福祉・奉仕活動 1.25（ ± 0.40 ）、青少年健全育成活動 1.10（ ± 0.26 ）、地域社会活動 1.28（ ± 0.33 ）と、多くの人が市民活動に参加していないことが示唆された。一方、各自治体も自治会活動の負担軽減など様々な対策を検討している（総務省,2022）。

今回の調査結果から、地縁型市民活動を活用し若者と高齢者をマッチングすることで有意義な化学反応を起こすことが示唆された。例えば、若者たちを運営側としたスポーツ大会を企画した場合、参加者を増やす仕掛けや、混乱のない運営など、若者が社会に出た時に必ず必要とする能力の獲得につながり、高齢者は楽しみのスポーツに専念できる。また、防犯パトロールなどは、町の安全安心を考えるサークルなどが委託を受け町内の人と一緒に巡回することで、サークルと町内会間での関係性が構築され、さらなる活動の幅が広がることが期待される。高齢者と若者の WIN-WIN な関係を築くことは、参加による活動負担や運営負担などが軽減し、地縁型市民活動に参加しやすくなるため、幸福追求の欲求に従い参加者が増えると考えられる。この根拠となる活動を紹介する。本学が、2013 年から滋賀県大津市の老人クラブ連合会と合同で実施している、高齢者の体力測定会である。老人クラブ連合会の方からお誘いを受け、当初は教員と数名の学生で手伝いをしていたが、学生が高齢者の体力を理解し、地域で暮らす高齢者と関わる機会として最適と考え、看護学実習として企画した。実習では、高齢者と学生をマンツーマンでペアリングをして活動してもらったところ、参加者が前年比 150%に増え、現在も高齢者の参加人数を維持し続けている。教員と老人クラブ連合会の事務局は企画運営を協働で行い、学生は個々の参加者の測定介助やデータの記入を補助することで、すべての人にメリットがある企画となっ

ている。

今回の調査研究を通して、少子・高齢社会においては、若い世代が高齢者を支えるという一方向のベクトルのみで考えるのではなく、高齢者と若者の接点を増やし、お互いの弱みと強みを融合させる世代間交流活動を活発化させることが重要であると示唆された。それぞれの地域特性を活かした異なる世代の交流活動は、新たな価値の創出につながり、有意義な関係性と文化が築かれると信じる。

6) 結論

65 歳以上の 10000 人の高齢者に対して、市民活動の程度と在住している市町村の地域特性との関連を調査した。

様々な市民活動が主観的幸福感に影響していることが明らかとなった。

基礎自治体の財政の豊かさ、人口密度、個人の年収が高いこと、家族構成は高齢者の主観的幸福感には必ずしも結びつかなかったことが明らかとなった。

地域特性を活かした世代間交流活動の意義が示唆された。

文献

- ・ Ejiri M, Kawai H, Fujiwara Y, et al. (2019). Social participation reduces Isolation among Japanese older people in urban area; A3-year longitudinal study. PLoS ONE,14(9), e0222887.
- ・ 藤原佳典,(2012).世代間交流における実践的研究の現状と課題—老年学研究の視座から. 日本世代間交流学会誌,2(1),3-8.
- ・ 稲葉陽二 (2011) ,「ソーシャル・キャピタル入門-孤立から 絆へ」,中公新書,東京.
- ・ 石原由梨奈.(2020).受容的認知及び自尊感情が主観的幸福感に及ぼす影響 -自尊感情の随伴性に注目して-.甲南女子大学大学院論集 18,23-32.
- ・ 伊藤裕子, 相良順子, 池田政子, 川浦康至 (2003) . 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討.心理学研究, 74, 276-281.
- ・ 伊藤裕子, 相良順子,(2012). 中年期から高齢期における社会的活動と精神的健康.文京学院大学人間学部研究紀要.13,85-99.
- ・ Kawachi, I., Subramanian, S.V. & Kim, D. (eds.) (2006), Social Capital and Health, Springer,Tokyo.
- ・ 小谷みどり(2011),「高齢者のきずな」『Life Design Report』 (2011.7)
- ・ 近藤克則編 (2016) ,『ケアと健康』 ミネルヴァ書房,京都.
- ・ Nakamura T, Tsuji T, Nagamine Y, et al.(2019).Suicide Rates, Social Capital, and Depressive Symptoms among Older Adults in Japan; An Ecological Study. International Journal of Environmental Research and Public health,16(24),4942.

- ・宍戸邦章, (2007) . 高齢期における幸福感規定要因の男女差について—JGSS-2000/2001 統合データに基づく検討—日本版 General Social Surveys 研究論文集, 6, 45-56.
- ・宍戸邦章, (2009) . 中高年の地域ボランティア活動促進要因と地域生活満足度. 日本版 G e n e r a l S o c i a l S u r v e y s 研究論文集 (8) JGSS で見た日本人の意識と行動, 41-65 https://jgss.daishodai.ac.jp/research/res_top.html, 2023.2.9
- ・総務省, 令和 2 年度地方財政統計年報, <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/toukeiR02.html> (2022.12.15)
- ・総務省 地域コミュニティに関する研究会 (2022) . 地域コミュニティに関する研究会 報告書, https://www.soumu.go.jp/main_content/000816620.pdf, 2023.2.16.

資料

資料 1 主観的幸福感尺度

あなたは人生が面白いですか	非常に	ある程度は	あまりそう思わない	全くそう思わない
過去と比較して、現在の生活は	とても幸せ	まあまあ幸せ	あまり幸せでない	全く幸せでない
ここ数年やってきたことを全体的にみて、あなたはどの程度幸せを感じますか	とても幸せ	まあまあ幸せ	あまり幸せでない	全く幸せでない
ものごとが思ったように進まない場合でも、あなたはその状況に適切に対処できると思いますか	だいたいできる	時々はある	ほとんどできない	全くできない
危機的な状況(人生を狂わせるようなこと)に出会ったとき、自分が勇気を持って立ち向かって解決していけるという自信がありますか	非常に	ある程度は	あまり自信がない	全く自信がない
今の調子でやっていけば、これから起きることにも対応できる自信がありますか	非常に	ある程度は	あまり自信がない	全く自信がない
期待通りの生活水準や社会的地位を手に入れたと思いますか	非常に	ある程度は	あまりそうは思わない	全くそうは思わない
これまでどの程度成功したり出世したと感じていますか	非常に	まあまあ	あまりうまくいっていない	全くうまくいっていない
自分がやろうとしたことはやりとげていますか	ほとんどいつも	ときどき	ほとんどできていない	全くできていない
自分の人生は退屈だとか面白くないと感じますか	非常に	ある程度は	あまりそう感じない	全く感じない
将来のことが心配ですか	非常に	ある程度は	あまり心配ではない	全く心配ではない
自分の人生には意味がないと感じますか	非常に	ある程度は	あまりそう感じない	全く感じない
自分がまわりの環境と一体化していて、欠かせない一部であるという所属感を感じるがありますか	非常に強く	ある程度は	あまり感じない	全く感じない
非常に強い幸福感を感じる瞬間がありますか	とてもよく	ときどき	ほとんどない	全くない
自分が人類という大きな家族の一員だということに喜びを感じるがありますか	とてもよく	ときどき	ほとんど感じない	全く感じない

資料2 参加している市民活動

	例	無し	年数回	月数回	週数回	毎日
社 会 教 育 活動	レクリエーション活動(オリエンテーリング、歩こう会、キャンプ等)					
	文化・芸術活動(講演会、講座、音楽会、美術展等の開催)					
社 会 福 祉・ 奉 仕 活動	福祉施設等の支援活動(建物の修理、リハビリ訓練の手伝い、施設行事の手伝い、理容、慰問等)					
	高齢者・障がい者等の支援活動(生活介助、手話通訳、送迎等)					
	清掃 活動(海岸、河川、公園、道路等の清掃)					
青 少 年 健 全 育 成 活 動	子ども会活動					
	青少年の指導育成活動(スポーツ指導)					
	あいさつ運動					
	読書会(読み聞かせ)					
	お年寄りとの交流会					
	街頭補導					
地 域 社 会 活動	防火・防災活動					
	防犯パトロール活動					
	交通安全活動(登下校見守り)					
	子育てサロン					
	自治公民館・自治会活動(地域の清掃、資源ごみ回収)					
	文書の回覧(配布)					
	運動会・祭り等					

先駆的事例集

先駆的事例を推進する力は、人の力

・・・世代間交流をけん引する人材とは？



Ⅲ 先駆的事例集の目次

はじめに	33
Ⅰ. 密着型 + イベント型 ～win-win な共同生活～	35
1. 神奈川大学サッカー部 『竹山団地プロジェクト』	36
2. 神奈川県住宅供給公社 『様々な大学との連携による団地再生』	45
3. 北海道札幌市 + 北星学園大学 『もみじ台団地プロジェクト』	55
4. 認定 NPO 法人 街 ing 本郷 『書生生活』	65
Ⅱ. 居場所提供型 + イベント型 ～集える場所が生きがいに～	75
1. 一般社団法人 えんがお 『高齢者と若者の居場所』	76
2. 豊中社会福祉協議会 『豊中あぐり』	85
Ⅲ. 駆けつけ型 + イベント型 ～動ける若者の活躍とマネジメント～	95
1. 社会福祉法人 ゆうゆう 『学生と高齢者をつなぐ地域活動』	96
2. 株式会社 Liberty Gate 『アシスタ～高齢者と若者のマッチング～』	103
3. 千葉商科大学 人間社会学部 『高齢者を対象とした生活支援サービスのマネジメントシステム構築』	108
4. 岡山県立大学 学生サークル TAMAGO 『手作り弁当プロジェクト』	116
Ⅳ. イベント型 ～楽しく有意義な時間を共に～	125
1. Community Nurse Company 株式会社 『地域おせっかい会議』	125
2. 名寄市立大学 『おばあちゃんが伝えたい手作りレシピ』	134
まとめ	144

はじめに

この事例集は、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等福祉事業における、事業テーマ「若い世代（学生等）による高齢者の生活支援に関する調査研究事業」の一環で作成されたものです。この事業は、学生をはじめとする若い世代が、カリキュラムや課外活動等を通じて、高齢者に対する生活支援や社会参加を促進する取り組みが円滑にまた継続的に実施できるために必要な要因を調査・分析するという目的で実施されました。

世代間交流は、我が国では1960年代から行われてきましたが、当初は子どもと高齢者のふれあいといった側面が強いものでした。しかし、その後の高齢化社会の急速な進展により、学生をはじめとする若い世代との交流により高齢者の生活をさらに実質的に支援する試みが数多く模索されるようになってきました。ただし、こうした試みには、継続性を中心に問題や課題があることも認識されており、系統的な検証は不十分な状況です。

そこで、日本各地で展開されている若者と高齢者の世代間交流の先駆的な事例を収集し、継続のコツ、しかけ作りの工夫などを共有するためこの事例集が作成されました。各事例は、それぞれの地域の特性に合わせて展開されているため、どの地域でもそのまま活用できるわけではないかもしれませんが、魅力的な活動やしかけ作りのアイデアがたくさん詰まっています。これらの事例から学び、実践に移していくことが求められています。

生活支援コーディネーターの皆様におかれましては、地域で支え合う仕組みを構築する際に、また高齢者の生活支援や介護予防の基盤整備を検討する際に、これらの事例を参考にいただき、若者を味方につけることも是非考慮に入れていただけるとよいのではないのでしょうか。地域の活性化に向けて強力な助っ人となることでしょう。

事例集のねらい

- ① 自分たちの地域のニーズを掘り出す参考資料にする
- ② 若者と高齢者の世代間交流のしかけ作りと継続性の参考資料にする
- ③ 自分たちにできることはなにか、を見つかる参考資料にする

各事例について

この事例集では、全国で先駆的な取り組みをされている12事例を挙げています。若者と高齢者の世代間交流の機会は、交流時間の長さを軸にすると、大きく4つのパターンに分類できます。異世代が同じエリアに住まい、日常生活に密着したかたちをとる「密着型」、日常生活の中で異世代が顔を合わせる場を提供する「居場所提供型」、高齢者の困りごとに若者が駆けつけて問題を解決する「駆けつけ型」、祭りや催しを開催することで世代間交流を深める「イベント型」です。多くは型を組み合わせ、活動を展開しています。

「密着型」・・・高齢化が進む団地や地域に若者が住む、といったスタイル。
 「居場所提供型」・・・高齢者や若者が集える場を設け、常時開放するスタイル。
 「駆けつけ型」・・・高齢者が困ったとき等に若者が訪問しサポートするスタイル。
 「イベント型」・・・イベントを開催し、交流機会を設けるスタイル。

また、活動の設置母体も様々です。若者が大学生であることが多いため、大学が母体となることが多いですが、大学の中でも社会連携課などの事務課が連携窓口になる場合もあれば、授業担当の教員や、サークルの監督が中心となっているなど様々です。また、市役所等の行政が直接かかわる場合もあれば、第3セクターの機関が柔軟に活動を展開している例も多く見られます。このように、12事例からも様々な組織が有効にネットワークを活用する地域連携（産官学民連携）の実態が明らかとなっています。

そして、「ボランティア＝無償」という概念を覆す、サービスの担い手となる若者への報酬が提供できる、有償ボランティアのシステムを運営する事例も複数ありました。

表. 事例一覧

	事例	設置母体	報酬
密着型 + イベント型	事例1: 神奈川大学サッカー部 『竹山団地プロジェクト』	大学(サークル)・NPO	有償
	事例2: 神奈川県住宅供給公社 『大学との連携による団地再生』	公共事業所	
	事例3: 北海道札幌市+北星学園大学 『もみじ台団地プロジェクト』	市役所+大学(社会連携課)	
	事例4: 認定NPO法人 街ing本郷 『書生生活』	認定NPO法人	
居場所提供型 + イベント型	事例5: 一般社団法人 えんがお 『高齢者と若者の居場所』	社団法人	
	事例6: 豊中社会福祉協議会 『豊中めぐり』	社会福祉協議会	
駆けつけ型	事例7: 社会福祉法人 ゆうゆう 『学生と高齢者をつなぐ地域活動』	社会福祉法人	有償
	事例8: 株式会社 Liberty Gate 『アシスタ～高齢者と若者のマッチング～』	株式会社	有償
	事例9: 千葉商科大学 『高齢者を対象とした生活支援サービスのマネジメントシステム構築』	大学(有志学生)	有償
	事例10: 岡山県立大学 『学生サークルTAMAGO; 手作り弁当プロジェクト』	大学(サークル)	
イベント型	事例11: Community Nurse Company 株式会社 『地域おせっかい会議』	株式会社	
	事例12: 名寄市立大学 『おばあちゃんが伝えたい手作りレシピ』	大学(授業)	

12 事例の所在地

12 事例は全国各地の地域で活動展開されています。

各事例の情報収集は、現地取材（インタビュー）と活動内容の原稿提供の 2 種類で行いました。現地取材（インタビュー）は 7 事例〔図内緑の枠〕、原稿提供は 5 事例〔図内オレンジの枠〕です。また、高齢者と若者の関係性が、個人と個人の場合（個×個）、個人と集団（個×集団）、集団と集団の場合（集団×集団）のパターンがありますので、以下の図に事例の所在と共に明記して紹介しています。

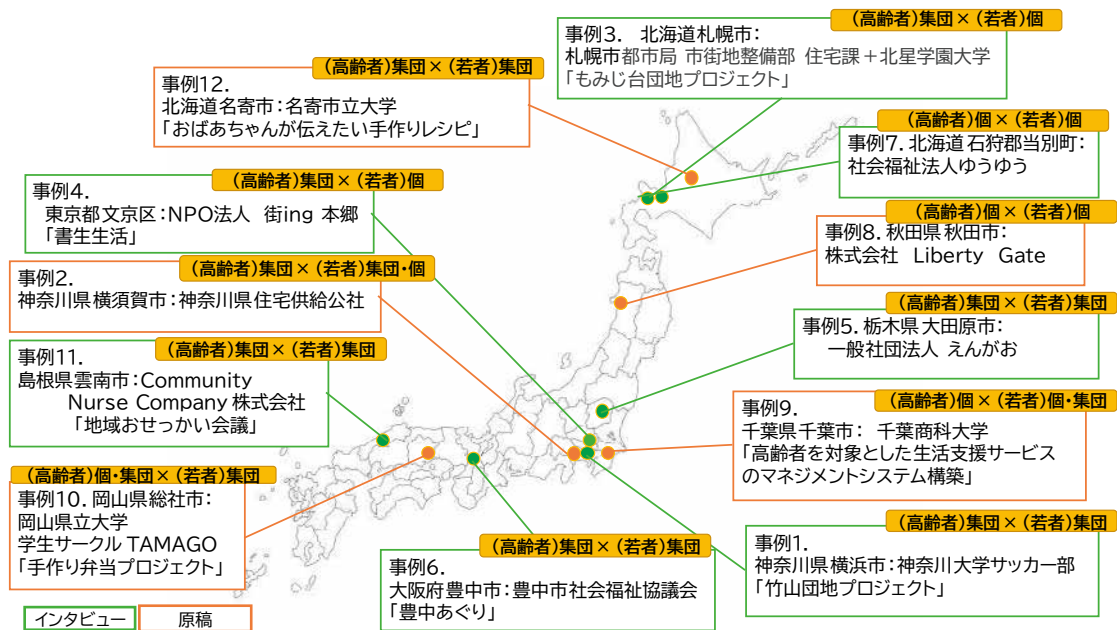


図. 12 事例の所在

I. 密着型 + イベント型 ～win-win な共同生活～

若い世代による高齢者の生活支援の典型例のひとつが、高齢者と若い世代が1つ屋根の下で暮らす、あるいは団地など1つの同じコミュニティでともに暮らすことです。横浜市の緑区の竹山地区は JR 横浜線沿いの都市近郊の丘陵地帯にあり、大規模公社住宅である竹山団地がその中心となっています。この団地は、神奈川県住宅供給公社により開発され、昭和 42 年から入居がはじまった団地で、それからすでに半世紀が経過しています。従ってその入居者は 65 歳以上が 4 割以上を占めて、この地区全体が高齢化率の高い地域となっています。

この団地に、若い世代として、神奈川大学のサッカー部の学生が入居して、高齢者との世代間交流を進め、団地の活性化をめざす取り組みが行われています。このプロジェクトでは、そのために神奈川大学（要確認）と神奈川県住宅供給公社とが、連携・協定を締結し

(2020 年 4 月)、サッカー部の学生が神奈川県住宅供給公社の所有する竹山団地にサッカー部寮として入居しています。同時に学生が共同生活をしながら、アイデアを出してイベントを企画運営し、地域の活動を担っています。高齢化が進む団地に学生が住むことで、同じ団地に住むという密着型の共生により世代間交流の機会が生まれるとともに win-win な共同生活により団地の活性化が期待されるプロジェクトといえます。このプロジェクトの仕掛け人でもあり、サッカー部の活動を牽引されている大森西三郎監督にインタビューしました。

1. 神奈川大学サッカー部

『竹山団地プロジェクト』



所在地：神奈川県横浜市緑区竹山 4 丁目 3-1

プロジェクト開始：2020 年

築 50 年ですでに高齢化率が 45%以上に達している竹山団地を活性化したい神奈川県住宅供給公社と、社会貢献活動を通じて学生の成長を促したい本学の願いが一致して、公社と神奈川大学の二者で「連携・協力に関する協定書」を締結。

部員の学生が築 50 年の団地の空室に住んで、防災訓練や花火大会などの地域活動に参加したり、農業の活性化を目指して休耕地で野菜を栽培したり、商店街の清掃活動に参加するなど、地域貢献を意識したさまざまな取り組みを行う。

現在は 17 住戸を借り、2K や 3K の住戸に 2 人もしくは 3 人が入居。社会人であるサッカー部のコーチも、寮監として入居している。残りは学生で、全員サッカー部員。

インタビュアー：松本 賢哉（京都橘大学）、

マルティネス 真喜子（京都橘大学）

インタビューー：大森 西三郎氏（神奈川大学サッカー部監督）

▼サッカー部員が、なぜ団地で寮生活を送るのか

【松本】

神奈川大学サッカー部は、部員の学生が築 50 年の団地の空室に住んで、防災訓練や花火大会などの地域活動に参加したり、農業の活性化を目指して休耕地で野菜を栽培したり、商店街の清掃活動に参加するなど、地域貢献を意識したさまざまな取り組みをしています。

なぜ、サッカー部員にサッカー以外の経験をさせようと思ったのですか。

【大森】

本学サッカー部は「中正堅実な人材の育成」という目的・目標と、「F+1」という理念を持っています。

中正堅実な人材の育成というのは、伝統と進取のバランスのとれた学生を育てようというような意味です。

理念のほうは、「F」はフットボールを指し、「+1」はフットボール以外の何かです。サッカーだけでなく、別の新たな何かに全力でチャレンジすることにより、選手としてはもちろん、人として大きく成長しようという理念です。サッカー部員たちが、団地内で共同生活を行い、地域の人びとと交流し、地域課題の解決に少しでも貢献することは、こうした目標や理念の実現につながると考えました。

▼共同生活と地域活動が学生の成長に与える影響

【松本】

高経年団地の空き住戸をサッカー部の寮として活用する「竹山団地プロジェクト」は、どのようなきっかけで始まったのですか。

【大森】

築 50 年の竹山団地を活性化したい神奈川県住宅供給公社と、社会貢献活動を通じて学生の成長を促したい本学の願いが一致して、2020 年に公社と神奈川大学の二者で「連携・協力に関する協定書」を締結しました。2065 年の全国の高齢化率は 38.4%に達すると予想されていますので、すでに高齢化率が 45%以上に達している竹山団地で地域の課題解決に取り組むことは、公社にとっても、また数十年後の未来を担う大学生にとっても SDGs な取り組みであり、人材育成の一番の機会になると考えたのです。

連携・協力の内容として具体的に想定していたのは、高齢者の居住に不向きな上層階の空き住戸をサッカー部員の寮に活用することや、団地の諸活動に学生が参加することなどです。

【松本】

学生を高齢者の多い団地に受け入れるにあたって、居住者の側の不安や心配はなかったのでしょうか。

【大森】

公社と団地自治会は、「大学生が入居してトラブルが起きないだろうか」と心配しつつも、高齢化に伴う課題が山積していますので、とりあえず受け入れてみようということになったようです。また、協定締結のずっと前から、公社と自治会の間では、学生の入居について何度も議論していたと聞いています。

【松本】

どれくらいの学生が団地に入居しているのですか。

【大森】

現在は 17 住戸を借り、2K や 3K の住戸に 2 人もしくは 3 人が入居しています。社会人であるサッカー部のコーチも、寮監として入居しています。残りは学生で、全員サッカー部員です。

空室をサッカー部の寮として利用するにあたっては、大学が公社から借りる形で法人契約を結びました。

【松本】

共同生活に対して、学生の反発や抵抗感はありませんか。

【大森】

共同生活に疑問を持つ学生には、「サッカーをやめた 20 年後、30 年後に、職場でも家庭でも大事になるのはコミュニティ活動で培った力だぞ」と言って、説得しました。

私はライフスキルと専門的スキルを育てることが学生の資質向上につながると考えていて、ライフスキルについては WHO が「日常のさまざまな問題や要求に対して、より建設的かつ効果的に対処するために必要不可欠な能力」と定義しています。つまり、高いセルフイメージ、コミュニケーション能力、問題解決力や批判的思考力、創造力などですね。

専門的スキルは、われわれで言えばサッカー選手としての能力ですが、スポーツ選手でなくても、各人の専攻分野や仕事によって求められる専門的な能力があると思います。

サッカー選手は、ピッチ上でいくら良いパフォーマンスをしようとしても、チームメイトとコミュニケーションできなければ、選手として高いレベルに到達できません。逆に、自分の置かれた場によって行動を変えることができる選手はチャンスを得ていきますから、団地で仲間と共同生活を送り、地域活動に参加することは、そのままサッカー選手としての、あるいは人としての資質向上にダイレクトにつながっていくと思っています。

それに、最近の若者の風潮として、仲間と一緒に何かに取り組むのを楽しみたいという気持ちもあるようです。

【松本】

同学年の学生がルームメイトになるのですか。

【大森】

いいえ、上級生と下級生の組み合わせで同室者になります。学生は同じ学年の者同士で住みたがりますが、「先に 1 年住んだ経験者が部屋にいないと、申し継ぐことができない。

文化の継承を考えると、それはどうなのだろうか？」と問題提起をすると、学生たち自身が先輩と後輩の組み合わせにすることを選びました。すると、下級生も上級生のそういう思いを受けとめてくれます。

▼他学部・部署を刺激し、巻き込み、連携する

【松本】

そうしたサッカー部の活動は、他の学生にも影響を与えていますか。

【大森】

2021 年、合同ゼミ等を通じてサッカー部と交流した人間科学部の小倉ゼミの学生たちが、スポーツ政策学生会議でプレゼンテーションを行い、最優秀賞を獲得しました。スポーツ政策学生会議というのは、スポーツ政策やスポーツ産業の振興を学ぶ学生がその研究成果を発表するもので、小倉ゼミの学生たちは「児童養護施設におけるスポーツ等を通じた支援活動」を提案しました。



神奈川大学サッカー部監督 大森西三郎 氏

児童養護施設で暮らす子どもたちは、十分なケアを受けられないため、社会性の低さ、学力不足、孤独感等の困難を抱えているという研究結果があります。そこで、本学の施設や教員、サッカー部員の学生など、大学の資源やサッカー部が立ち上げた NPO 法人を利用して、そうした子どもたち向けのスポーツ教室や勉強会、ダイバーシティサッカー大会等を事業化してはどうかと提案したのです。私はそのプレゼンテーションの様子を見て、サッカー部の地域に根差した様々なステークホルダーとの共創活動は小倉ゼミの学生にも刺激を与えているのではないかと思います。

また、小倉教授は SDGs について研究していますので、学生が団地で活動することの意義をアカデミックな視点で、サッカー部員たちに話してもらったことがあります。その講座を受けた後は、学生たちの理解が深まり、前向きな言動が多くなりました。

他の学部・部署との連携という点では、国交省の補助事業で地域の交流拠点をつくる際に、建物のコンセプトづくりと設計は建築学部、健康データの採取や社会調査は人間科学部、地域連携は学内の社会連携センターに参加してもらいました。

▼多彩な地域貢献活動に取り組む学生たち

【松本】

小倉ゼミの学生が提案した取り組みは、実際に動いているのですか。

【大森】

サッカー部員たちは、この提案を受けて、子どもを取り巻く社会問題への理解が深まり、最寄りの小学校での学習支援活動に参加しています。また、あるパン屋さんが「学生さんが団地で合宿しているなら」と言って、売れ残ったパンを寄付してくださったのをきっかけに、学生たちはそのパンを売り始めました。パンをいただくのはうれしいけれども、パン屋さんの持続可能性を考えると、それでいいのか。それなら人が多く住む本拠地の団地でマルシェを開いて、自分たちが農園で栽培した野菜と一緒にパンを売ろう、というわけです。また、団地内にあるサッカー部の食堂の空き時間を利用したコミュニティ・カフェを企画運営した学生はこのパン屋さんをビジネスパートナーとしながらイタリアのエスプレッソメーカーの日本代理店の支援を受け、1日3時間程度で全5回のコミュニティ・カフェを企画して実施しました。この企画・運営を学士の卒業論文にまとめており、どんな論文に仕上がったのか楽しみで仕方ありません。蛇足ですが、合計で5万円程度の売り上げを残したことも伝えさせていただきます。

【松本】

その農園というのは、休耕地を利用した取り組みですね。

【大森】

そうです。横浜市内でも、農家の方々の高齢化により休耕地が増えていますので、2022年からその一部を借りて、サッカーJ3所属の「Y.S.C.C.横浜」と連携し、「Y.S.K.U.ファーム」を始めました。選手やコーチが耕作する農園です。

この農園で特別栽培農産物よりも厳しい栽培基準で育てた野菜は、横浜市内のレストランに卸しています。このレストランは地産地消にこだわり、できるだけ神奈川県産の食材を使った料理を提供しているので、フードマイレージの観点から考えても、まさにSDGsに合致した取り組みだと考えています。

【松本】

学生による地域貢献活動は、ほかにどんなものがありますか。

【大森】

横浜市の「ICTを活用した郊外住宅団地の新しいつながりの創出事業」という補助事業で、病院、通信会社、システム開発企業、スポーツセンター等と連携して運営しているスマホセンター主催のスマホ教室の先生役をサッカー部員が担っています。高齢者の方がスマホの操作を聞きたいときに参加してサッカー部員にスマホを教えてもらいつつ、コミュニティナースによる健康指導も受けられる取り組みです。

また、団地内の空き空間を学生食堂兼クラブハウスに活用しようということで、学生たちも工務店の方たちに教えられながらリノベーション作業に参加しました。

2022 年からは国交省の「住まい環境整備モデル事業」に取り組んでいます。この事業のテーマは「多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備」ということで、いままで少しずつ取り組んできた高齢者向けのスマホ教室、子どもたちの学習支援、防災訓練などの活動を 2023 年に新たに整備する予定の拠点を中心に行うもので神奈川県住宅供給公社が代表提案者となり、学校法人神奈川大学とサッカー部の外郭的な NPO 法人である KUSC が共同提案して採択されたものです。

交流拠点では、介護予防や生活支援、健康づくりにも取り組みます。人間科学部の教員が調査したところ、WHO が定めた精神的な健康状態や厚労省の健康運動実施率で見ると、団地居住者の 65 歳未満の約 40%が基準を達成していないという結果が出ました。

そこで、拠点の一つの「7 号店舗」には低酸素トレーニングジムを設ける予定です。低酸素トレーニングは、15 分行うだけで 1 時間トレーニングしたのと同程度の運動効果があると言われています。そもそも運動嫌いの人に 1 時間走れと言っても無理ですから、低酸素トレーニングジムで、短時間で効率的な運動の機会を提供したいと思っています。

▼継続のカギは、地域内でお金が循環する仕組みづくり

【松本】

先ほど、事業化のお話があり、さまざまなプロジェクトが動いているということでしたが、その運営資金はどのように調達しているのですか。

【大森】

サッカー部が独自に NPO 法人 KUSC を設立して、この NPO がそれぞれの事業の取りまとめをしており、利益が出ている事業もあります。拠点等の建物の所有者は住宅公社なので、NPO は公社に家賃を支払いますが、公社は一連のプロジェクトで利益をあげることのみを重視しているわけではなく、住み続けられるまちづくりの構想を念頭に置いています。また、この施設の主な会員となる住民の皆様からの使用料収入も見込めますし、国交省の補助事業ですから助成金も出ます。

新しく始める介護予防と生活支援は、横浜市の事業ですから、介護予防事業を行えば最大で年間 300 万円（家賃補助が月額 20 万円、活動に対して月額 5 万円）の助成を受けられる可能性があります。

このように、産官学民の連携によってそれぞれの強みを生かしながら施設の設置や今後の運営を行う計画ですので、居住者の方の利用料も安くできて、多世代交流や健康づくりなどに継続的に取り組める経済的裏付けができるのではないかと考えています。

【松本】

学生は、無償ボランティアとしてそれらの活動に参加するのですか。

【大森】

いいえ、アルバイト料を払います。スマホ教室の講師も、学習支援も、食堂の運営も、時給 1,071 円（神奈川県現在の最低賃金）です。食堂というのは、昨年 5 月に「14 号店舗」に設けた厨房と 30 名程度の飲食スペースのことですが、それを運営するために食品衛生責任者を置く必要があって、現在 5 名の学生がこの資格を取りました。すると、時給が 1,200 円にアップする仕組みにしたので、学生にとっては励みになります。

そういう仕組みをつくると、学生たちも自分で時間をつくって参加するようになりますし、アルバイト料は学生生活を続けるための経済的な支えにもなります。報酬をきちんと支払うことは、活動を継続するうえで大事な仕掛けの一つだと思います。

▼地域活動に無関心な学生との接し方

【松本】

これほど多彩なプロジェクトを、誰が統括しているのですか。

【大森】

いまは私が全体をマネジメントする形でコーチたちが各事業の担当としてハードワークしてくれています。他の学部を巻き込むときは私が所属するスポーツ戦略室の上司のお力を借りて各学部のキーパーソンに話をします。また、この竹山での一連の活動のパートナーである竹山連合自治会と神奈川県住宅供給公社の皆様とは頻繁に打ち合わせを行っています。横浜市役所や横浜市の緑区役所の皆様にも様々なご相談に伺っており、具体の活動の調整につきましては、地区社協、地域ケアプラザといった外部団体の方々とも協議をします。

ただ、今後はより専門的になる事業を統括する人が必要ですから、しかるべき人を雇用してほしいと大学に要望しました。それも、教員ではなくスポーツクラブの支配人など、実務能力のある人がふさわしいと思っています。アンケート調査などは専門性のある教員に担当してもらえればうまく運びますが、その結果を踏まえてプロジェクトとして統括するには実務能力が必要ですから。

【松本】

うまくいかなくて困ったことや苦労したことは？

【大森】

サッカー部員の中には、コミュニケーションが苦手な学生や、地域活動に関心のない学生もいて、入寮の時点である程度は納得していたけれども、住んでいるうちに「やっぱり感覚が違う」と言いたすことがあります。

そういう学生は、関係の近いスタッフや部屋の先輩部員、また同学年のリーダー役にそれとなく伝えてもらうなどあの手この手で試行錯誤しています。また、様々な活動の中での汗を流すことを意識しています。その中での何気ない会話やフラットなやり取りを楽しむことがお互いの理解を深めますし、その活動のやりがいや楽しさを感じてもらうき

っかけになるので、そういう接し方を意識しています。

当然ですが、こちらの言いたいことだけを言うのは避けています。

地域活動について、最初から理解して取り組んでいる学生もいれば、やりながら理解していく学生もいますが、地域で取り組んでいることがサッカーや自分の将来につながっていくのではないかと感じ始めている学生も多いので、時間はかかるけれども、丁寧に向き合っていくしかないと思っています。

▼学生の主体性や積極性を引き出すには

【松本】

サッカー部の学生は、部活や先輩との関わりを通して、地域活動がサッカー選手としてのパフォーマンスの向上や将来設計という形で自分のところへ返ってくることを学びますが、サッカーをしていない学生に対しては、どのような動機付けが有効だと思いますか。

【大森】

先日もミーティングに10分ぐらい遅刻する学生がいたので、10分遅れたことによって生じた関係者数×10分の合計時間を伝え、「たかだか10分だけど、ちゃんと来てくれたら、これだけのストレスが全部消えるんだよ」とか「逆に、遅刻しなければ何十人ものストレスを減らせる。だから開始時間を守ってくれる人にはお礼を言いたいぐらいだ」というような話をしました。

つまり、時間を守ることの意義と、それを実践している学生への感謝の気持ちを、きちんと伝えることが大事だと思うのです。

自分が分担している仕事をきちんと果たすことの意味についても同じです。たとえば食堂で食材の発注を担当した場合、たった1通の発注メールを打ち忘れたために、誰かが何時時間もかけて食材の買い出しに行かなければならない事態になる。逆に、発注メールをきちんと打つことは周りに対する大事な貢献になる。そういう話を事あるごとにしていますね。平たく言えば、「あなたの言動は集団の未来を変えるパワーを持っている」ことを伝えます（笑）。

【松本】

学生の主体性や積極性を引き出すうえで、コツのようなものはありますか。

【大森】

先ほどお話したように、感謝の気持ちをきちんと伝えることですが、ただ、学生がやることは往々にして詰めが甘い。たとえば自治会倉庫の片付けを依頼されると、数十人の学生がワーッと押しかけて、30分くらいで片付けてしまいますが、何かが抜けていたりする。そういう詰めの甘さを責めず、とやかく言わず、われわれ指導者がカバーして、学生に「やってる感」を持たせる。詰めの甘さはタイミングを見て注意しながら、じっくりと育てていくしかないと思っています。

もう一つは、居住者の方に喜ばれたことなど、ポジティブな情報は、担当した部員だけ

でなく、全体で共有できるようにしています。学生に限らず、人は誰かに喜ばれるとやる気が出ますから。

それと、学生が気分良く活動できるような気配りや場づくりも大事なと思います。休耕地でファームを中心となってやっている学生たちには、まだアルバイト料を出せていないのですが、野菜の納入先のレストランのオーナーがおいしいディナーにその学生を招待してくれます。そういう場をつくり、生活を共にしながら、毎日ワイワイと暮らしています。



学生食堂兼クラブハウス

団地内のかつて魚屋だったスペースをリノベーションして活用している。

2. 神奈川県住宅供給公社

『大学との連携による団地再生』

相武台団地（相模原市南区）



【経緯】

神奈川県住宅供給公社（以下、「当公社」）は1950年に神奈川県の住宅不足を解消するために神奈川県が設立した団体である。戦災からの復興、神奈川県の人口急増に対応するため、住まいづくりを行い、これまでに神奈川県内で賃貸住宅、分譲住宅、企業の社宅など、約8万戸の住宅を提供してきた。現在は約13,200戸の賃貸住宅の管理を中心とした事業を行っている。1960年代～1970年代前半の高度経済成長期に団地を大量供給したこともあり、現在所有する公社賃貸住宅の4割が築50年以上となっており、建物・設備の老朽化が進むとともに、公社賃貸住宅の契約者の平均年齢は62.90歳と、少子高齢化・人口減少が進行、エレベーターがないことや設備水準などから空室率が上昇し、コミュニティの弱体化も課題となっている。

当公社はこれらの課題解決に対応するための団地再生事業を2013年から本格的に取り組むこととした。団地再生事業においては、建替えやリノベーションなどハードの更新に加え、一部の団地では、暮らしの価値を高めるソフト的な取り組みとして、居住者や地域を巻き込み、団地を中心とした地域の活性化を図っている。

団地再生事業には、イベントなど企画・運営するコミュニティ形成活動のプレイヤーが必要である。団地に長く住まい、地域課題や目的意識を共有しやすい自治会を窓口として、役員を中心にプレイヤーとして活動を開始していたが、自治会役員も高齢化が進んでいた

ことから、多世代交流の発生などを狙い、若い世代のプレーヤーの登場が期待されていた。しかし、若い世代の住民は働き盛りや子育て中など活動のための時間の確保も難しく、そもそも居住人口が少ない。そこで注目したのが団地近傍の大学に通う学生である。当公社と近傍の大学が連携活動を行うことで、大学生が学ぶ専門分野の実践の場となり、豊かな学生生活を送りながら、団地ならびに地域の活性化につながるという相互の利点を見いだすことが出来ると考え、様々な大学との連携を始めることとなった。

【様々な大学との連携】

●浦賀団地（横須賀市）（※1）

・神奈川県立保健福祉大学

2016（平成28）年4月、当公社は「生涯自立プログラム（※2）」の推進にあたり連携協定を締結した。当公社が大学と連携するのは初めてであり、連携の取組み内容は次のとおりである。

（1） 公社経営の高齢者向け住宅・団地において、健康寿命延伸に資する栄養調査研究の実施、健康的な食事メニューの共同企画・提供、「食」を通じた介護予防・食育セミナーの実施

（2） 同大学の学生が「団地活性サポーター」（※3、以下、「サポーター」）として浦賀団地に入居することで、新たなコミュニティの形成や強化に有益となる諸活動の展開
2022（令和4）年10月末時点で、13名の学生が入居している。（2016年の連携から延べ29名が入居している。）

同大学とは、健康寿命延伸の取組みのほか、当公社主催の「団地ミニコンサート」での運営補助や自治会主催の夏祭りへの参加のほか、団地内の集会所において月1回高齢者の孤食を防ぐための食事会「どんぶりの会」を開催（コロナにて休止中）。サポーターが一品物の夕食を調理し、住民と一緒に食べる会で、定期的な開催により住民に定着し、サポーター主催でありながら、住民も準備に参加するなど、助け合う関係が構築できた。年に数回、団地の集会所などを使い学生が主催・開催するセミナーでは、大学で学んだ健康増進や未病など高齢化の進む団地に即した内容を、サポーター自身が講師となり住民にフィードバックしている。セミナー後は茶話会を開催することで、一方的な発信に終わらず、住民から感想・要望・改善など生の声を聞き、次の企画～運営に活かしたことで住民からは非常に好評である。また、見守り活動として、ポストの郵便物、部屋の明かりなど、違和感があった場合は当公社へ通報するなどし、普段から住民⇄サポーター⇄公社の関係性が構築できているがゆえの成果となっている。コロナ禍においては活動制限がかけられる中、サポーターの知見を活かし、栄養バランスや誤嚥防止など健康増進に関するチラシを制作（隔月）。企画・校正・配布までサポーターが一貫して行い、サポーターの認知度向上・健康増進への寄与を目指している。

自治会や住民からは「高齢者ばかりだったところに学生が参加してくれるだけで新鮮であ

りがたい。」「話ができる機会を作ってくれて楽しく過ごせる。」などの声がある。また、サポーターやその卒業生からは「自分たちで団地を盛り上げるぞ！という意気込みだったが、逆にこちらが助けられる場面ばかりです。」「就職先で活かされる経験が多く、貴重な4年間だった。」など、双方から評価を得られた事業となっている。卒業後はサポーターとしての経験を活かし、児童相談所や市役所等公的な職に就く学生もいる。同大学との連携による取組みは、専門性を生かした高齢者事業での取組みだけでなく、空家の利活用と地域の活性化という課題に対応するものであり、以降、他団地でも順次導入している。



学生主催の食事会[どんぶりの会]

●緑ヶ丘団地(厚木市)(※
・東京工芸大学

4)

2018(平成30)年1月に団地活性化の連携に関する協定を締結した。同大学厚木キャンパスから約2kmの距離にある緑ヶ丘団地を拠点に、厚木市緑ヶ丘エリアの活性化を目指すことを目的とした「ミドラボ」と名付けた教育・研究プロジェクトを立ち上げ、大学が有するテクノロジーとアートの専門知識を活用し、学生によるリノベーションプランの設計や室内環境測定による住環境の向上検討、現代アートを用いた広告宣伝素材の製作などを行っている。空住戸・集会所の利活用検討や新たな住まい方の提案、各研究成果の共有、ミドラボオープンハウスと題した地域イベントなどを行い、双方にとって付加価値のある取組みとなっている。

2018(平成30)年11月と2019(令和元)年11月にミドラボオープンハウス(現地での作品展示やマルシェ、講演会などを行うイベント)を開催、2019(平成31)年1月にはこうした取組みの成果を展示する「団地のリデザイン作品展」を、2020(令和2)年1月には「学生デザイン住戸プラン中間発表会」を当公社ビル1階のKosha33スタジオで行い、

引き続き取組みを進めている。

緑ヶ丘団地の「団地活性サポーター」として、2022（令和4）年10月末時点で、8名の同大学生が入居している。（2020（令和2）年から延べ9名が入居している。）入居している部屋で研究を行っていたサポーターは「研究を行う部屋に住み、得られた成果を住空間改善に繋げていただけるのは研究をする上で嬉しいですし、やり甲斐を感じます。」と言葉を寄せ、担当している先生は「地域の方たちと触れ合うなかで、机上では得られない視点が養える部分があるのではないか」と評価している。

団地での活動は、毎月1回の定期ミーティング行っており、このミーティングに併せて、団地内のゴミ拾いを実施するほか、自治会が主催する団地内清掃活動や防災訓練に参加。また、サポーター自ら、熱中症の注意喚起のお知らせなどのチラシの制作、令和4年度からは団地集会所を使った交流企画「ミドリバ」を実施している。2022（令和4）年、サポーターの1人が自治会の役員に就任した。



学生デザイン住戸プラン中間発表会(撮影：高橋菜生写真事務所)

●相武台団地（相模原市南区）（※5）

・東京農業大学

2018（平成30）年7月以降、団地内商店街前の広場にあるコミュニティガーデンでの花の苗植えイベントや令和元年(2019年)に団地商店街に開設した多世代交流拠点「ユソーレ相武台」（※7）にて、多世代交流のワークショップなどを実施している。



ワークショップ豆のタオルハンガーづくり

・相模女子大学・相模女子大学短期大学部

2019（令和元）年 12 月に団地活性化の連携・協力に関する協定を締結した。相武台団地は団地内の高齢化率が 48%と住民の高齢化が進行しており、地域活力・コミュニティ低下等の課題があった。同大学が有する人間社会学等の専門知識を活用し、団地内の商店街等との地域連携への参加や、「団地活性サポーター」の導入により地域コミュニティの活性化を目指した。サポーターとして入居した学生は、住民有志が運営する「ひよこども食堂」での調理・販売補助や、多世代交流拠点「ユソーレ相武台」や商店街での各種イベントの地域行事で活躍。自治会活動への参加（月 1）としては、自治会主催の防犯パトロールに参加。住民と行動を共にすることで、サポーターの認知度向上や自治会の役割や意義について理解する場となっている。最近では、SNS での発信（週 1）も行っており、当公社運営のフェイスブックやインスタグラムの記事をサポーター持ち回りで作成。団地に住む学生目線での魅力発信に貢献している。自治会や住民からは「高齢者のみだったので学生が来てくれてすごく助かる。今後も自治会イベントにもどんどん参加してほしい」と期待を寄せられている。サポーターからは「大学での勉強と、実際にその仕事をしている人の経験からくる話が違ふことが多く、すごく勉強になる。」との声が寄せられている。こちらの「団地活性サポーター」には、2022（令和 4）年 10 月末時点で、6 名の同大学生が入居している。（2020 年から延べ 7 名が入居している。）



相武台こども食堂

・北里大学

2021年（令和3年）10月に当公社および一般財団法人シニアライフ振興財団（※6）の3者間で連携協定を締結。当公社が経営する団地の住民及びその周辺地域住民の健康寿命延伸に向けた取組み及び研究を推進し、高齢者が住みやすい活力のある地域社会の形成に寄与することを目的としている。当公社が経営する郊外型住宅団地の多くは、4階または5階建てでエレベーターがなく、特に後期高齢者は階段の昇り降りが困難になることなどから、外出機会が減り住民のフレイル進行が懸念されている。「住み慣れた地域でいつまでも健康的に住み続けられる」環境を整えることを目的に、北里大学が有するリハビリテーション、予防医学、ヘルスプロモーションなどの専門的知見を活かし、多世代交流拠点「ユソーレ相武台」を中心に、フレイル対策、サルコペニア対策、軽度認知機能障害（MCI）対策に関する住民サービスの充実を目指している。また、地域保健分野における学生教育の充実を図るとともに、健康寿命の延伸に向けた取組みおよび研究成果等の情報発信をしていくことなどを見込んでいる。「団地活性サポーター」には、2022（令和4）年10月末時点で、1名の同大学生が参加している。



フレイルとサルコペニアチェック大人の体力測定会の様子

●伊勢原団地（伊勢原市）（※6）

・東海大学

2020（令和2）年1月に連携プロジェクトの協定を締結した。人口が減少し、国内需要も縮小していく中で、持続可能な社会が求められており、県西部などでは人口減少が進んでいる現状から、人口減少、超少子高齢社会に対応した団地施設の利活用を計画し実行することが求められる。神奈川県西部にキャンパスを保有し総合大学である東海大学と連携し、同大学が持つ「知的資産」と公社が持つ「不動産資産」を利活用することにより、県央・県西・湘南地域の団地の活性化および地域創生を目的にプロジェクトの推進を図るものである。入居率低迷により実施を予定していた伊勢原団地集約事業に関し、集約終了後の空き住棟（12号棟）を学生入居用に改修するため、建築学科の学生からリノベーション案（「専有部及び共用部」）を募集し、学内の講評会にて最優秀賞案決定。それをもとに他の学生案も取り込みつつ、設計事務所との打ち合わせや工事監理などにも学生に参加してもらいながら、当公社と共同で設計業務（各種法令等の確認・調整等）を行った。2022年4月より25名が入居、今後、団地活性化を図っていく予定である。

●竹山団地（横浜市）（※7）

・神奈川大学

2020（令和2）年3月に竹山団地を対象とした団地活性化の連携・協力に関する協定を締

結した。これまで他団地においてサポーター制度に基づく学生入居を展開してきたが、他の郊外型団地と同様に地域活動の担い手不足等に直面している竹山団地においても、当公社として、保有資産やこれまでのノウハウを生かした団地活性化に着手したいと考えていた。そのような状況の中、学生を「寮的」な環境で住まわせ、共同生活や地域貢献を通じて総合的な教育を実践したい大学とのニーズが一致し、それぞれの強みを生かして団地活性化に貢献すべく同大学と当公社が協定を締結した。具体的な取組みとしては、公社賃貸住宅上層階の空家を法人契約で同大学に賃貸し、1住戸あたり3～4名のサッカー部所属学生が入居。学生生活・部活動と並行して地域活動に参画・協力するというものである。初年度は5戸、2年目は7戸を賃貸し、2022（令和4）年10月末時点では44名の学生が入居。今後も拡大していく予定である。また、団地内商店街の空店舗を1区画賃貸し、学生向け食堂として運営開始。今後は地域開放スペースとしても利活用していく予定である。竹山団地では、連合自治会や各丁目自治会、商店街等により、1年を通じてさまざまなイベントや活動が企画・実施されている。入居当初から学生が自主的に行っている清掃活動や挨拶、声掛けのほか、学生が企画・運営するスマホ教室の開催等により、既に住民との交流が生まれてきているところであるが、今後もイベント等に参加・協力する機会が増えることにより、これまで見られなかった多様な多世代交流が日常化していくことが期待される。

【まとめ】

当公社では、2022年10月末現在、7大学と連携して地域活動に取り組んでいる。その中で見えてきたのは、地域ごとで抱えている課題や求められるものが異なっており、また大学や学生ごとでも持ち合わせる専門分野や得意分野が異なるため、どのような大学のどのような活動が地域に適しているかはまだ模索中である。まだまだ試行錯誤であり、何がマッチするかはチャレンジしてみないとわからない。そのため、住民、大学、公社がそれぞれ歩み寄って、コミュニケーションを取ることで、活動のヒントを得ている。

そうした中で課題となってくるのが活動の継続性である。入居した学年にもよるが、ほとんどの学生は4年以内に卒業により活動を終了してしまう。また、学生が入れ替わる中で、それぞれ活動へのモチベーションも異なるため、そのときのメンバーによって活動内容や量にばらつきが出てしまう場合もある。そうした状況下で活動を継続していくには、やはり地域とのつながり形成や活動の定着化が重要となってくる。地域とつながりが持て、関係性がしっかりと築くことができ、学生と住民同士でのコミュニティの形成が構築できるのであれば、学生自身の達成感にもつながり、住民とも友好的な関係が生まれる。逆に、関係性が希薄だと、自分たちの活動が貢献できているか実感が湧かず、次のアクションに繋げづらくなる。よって、活動の継続性を維持していく上でも、先輩の学生や当公社が間に入り、後輩学生と地域住民をつなげる機会を設けていく仕組みをつくることが望ましい。

当公社も試行的に大学との連携を始めて6年ほどが経過したが、この連携事業やサポーター制度が地域コミュニティに寄与する効果として見えてきたのは「団地の住民や地域に活気を与える」ことである。各大学との取組みが地域コミュニティの活性化に寄与し、団地・地域の困りごとに学生が取組むことで成果を得られることもあるが、団地に住んで活動するサポーターという存在に対し、どこの団地でも聞こえてくるのは、「若い人が団地に住んでくれたことで、地域に活気が生まれた」という住民の声である。活動によって何かしらの課題解決を目指すことも一つの地域コミュニティへの貢献ではあるが、ただ単に学生が同じ団地内で生活し、団地を訪れる機会があるというだけでも、住民にとって、特に高齢者にとっては活力を得るキッカケとなっているようだ。こうした小さなアクションの積み重ね、継続が、地域コミュニティにおける活動の重要なポイントであると考えている。

今後もこの取組みを継続していく中で、今後は住民と学生の交流が、イベント時だけでなく日常風景として団地内でみられるような形を目指していきたい。住民の高齢化に伴い、団地と地域、社会とが離れてしまいそうになるとき、学生がそのつながりを改めて形成するキッカケとなり得るのではないかと感じている。引き続き、学生が地域の役に立ちたいとチャレンジできる環境やフォロー体制を築くことで、これから社会へ出ていき、今後の日本を担うであろう学生自身の成長や活動につなげていきたい。

※1「浦賀団地」昭和45年（1970年）竣工：横須賀市浦上台2丁目27他、総戸数356戸、契約者の平均年齢60.04歳

※2「生涯自立プログラム」：公社が経営するケア付高齢者住宅ヴィンテージ・ヴィラの入居者が、入居後も健康であり続ける「生涯自立（食事・入浴・排泄の自立）」を目指した「食」「運動」「生きがい」の取組み

※3「団地活性サポーター」：大学での専門分野を活かしながら、公社の団地に居住し、地域コミュニティの活性化を団地活性サポーター（学生）、公社、地域住民とともに目指す団地サポーター制度。（入居条件等：学業に支障の無い範囲で地域活動や自治会活動への協力、自治会への加入、当公社へ活動状況の報告他）

※4「緑ヶ丘団地」昭和39年（1964年）竣工：厚木市緑ヶ丘4丁目2番他、総戸数400戸、契約者の平均年齢65.00歳

※5「相武台団地」昭和42年（1967年）竣工：相模原市南区相武台団地1丁目1番他、総戸数446戸契約者の平均年齢64.79歳（賃貸棟のみ）

※6 一般財団法人シニアライフ振興財団：公社の入居時自立型・介護専用型介護付有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の運営他

※7「ユソーレ相武台」相武台団地商店街で銀行が退去した区画をリノベーションし、令和元年（2019年）に開設した多世代交流施設。キッズスペース、デイサービススペースやカフェスペースなどいつでも立ち寄れる場所としている。

※8「伊勢原団地」昭和 40 年（1965 年）～竣工：神奈川県伊勢原市八幡台 1 丁目 6-1 ほ
か、総戸数 339 戸+「東海大学シェアレジデンス」12 号棟令和 4 年（2022 年）改修済、
契約者の平均年齢 67.76 歳

※9「竹山団地」昭和 46 年（1971 年）竣工：横浜市緑区竹山 1-1-1 ほか、総戸数 290
戸、契約者の平均年齢 66.45 歳（賃貸棟のみ）

北海道札幌市厚別区にある、もみじ台団地は建設されてから 52 年～37 年が経過し、近年高齢化が進み、空き室が目立つようになった団地です。高齢者の見守りと空室の利用促進という課題をクリアすべく、札幌市と近隣大学が連携し、大学生が居住できる環境が整えられました。2018 年から始まったこのプロジェクトの経緯、連携のあり方や課題などについて、札幌市都市局市街地整備部の石丸氏と、北星学園大学社会連携課の鹿熊氏、そして現在もみじ台団地に住む学生の松本さんにお話を聞きました。

10. 北海道札幌市＋北星学園大学

『もみじ台団地プロジェクト』



もみじ台団地に住む学生たち

1) 北海道札幌市都市局市街地整備部

インタビュアー：松本 賢哉（京都橘大学）、

マルティネス 真喜子（京都橘大学）

インタビュー：石丸 卓哉氏
（札幌市都市局市街地整備部 住宅課管理係）

▼自治体が提起した、団地活性化と世代間交流の取り組み

【マルティネス】

札幌市は、市営もみじ台団地の空き部屋を学生に提供しています。なぜ、この事業を始めたのですか。

【石丸】

もみじ台団地は、総戸数が約 5,500 戸と、道内はもとより、全国的に見てもかなり大規模な団地です。建設時期は 1971（昭和 46）年から 1986（昭和 61）年で、この時期に建てられた公営住宅の多くにみられるように、5 階建てで、エレベーターがありません。

入居者の高齢化も進み、もみじ台団地の高齢化率は 50%以上となっています。なおかつ 4 階や 5 階といった上層階は高齢の入居者から人気がなく、空室が目立つようになりましたので、高齢者の見守りと空室の利用促進は行政の長年の懸案事項でした。

何か良い方策はないものかと考えていたところ、「京都市営醍醐中山団地は、京都橘大学と連携して、学生を受け入れている」という話を聞き、市としてその事業の調査を行い、検討を重ねた結果、もみじ台団地でも取り組んでみようということになり、2018（平成 30）年に実施に至りました。学生に住んでもらえたら、空き部屋対策と、担い手不足に悩む自治会への支援を、同時に進められるのではないかと考えたのです。

提携先の大学については、もみじ台団地が立地する厚別区内唯一の大学で、以前から学生のボランティア活動等でご縁があった北星学園大学に相談したところ、快く引き受けていただき、大学としても取り組んでくださることになりました。

ですから、まず市役所から大学と団地自治会に提案をして、話を進めていったという経緯です。

▼自治体によるきめ細やかな調整作業が、交流を支える

【マルティネス】

団地の活性化や空室対策は、全国各地で課題となり、さまざまな取り組みも行われていますが、札幌市のように、地方自治体が中心になって動いているのは稀有なケースで、ほとんどは NPO を立ち上げるなど、民間が動かざるを得ない状況です。自治体ならではの制約や難しさがあったのではないのでしょうか。

【石丸】

兵庫県神戸市も同様の取り組みをされるなど、先行事例はあるものの、札幌市営住宅は本来、若い学生が 1 人で入居することができない決まりになっていました。

しかし、事前に国土交通省から「地域の課題解決のためなら、公営住宅本来の目的外であっても、本来の使い方や用途を阻害しない範囲で使用してもよい」というような趣旨の通達が出されていて、もみじ台団地はそれに合致することから、北海道開発局とも相談

して、問題はないと判断したわけです。

当市の場合は、団地自治会と大学の調整に苦労しました。

たとえば事業がスタートした頃は、前例のない新規事業ですから、どういう効果があるのかを予測したり評価するのは困難でしたし、生活スタイルの違う高齢者と学生がうまくいくのか、学生は団地生活になじめるのか、学業がおろそかにならないか等々、調整事項がたくさんありました。それらについては、市から丁寧に説明して、双方とも「大丈夫ではないか」と納得していただきました。

大学側は、学生の住宅として使用するにあたって設備に問題はないのか、住戸の賃貸借関係はどうするのか、といった点について心配されていたので、照明器具・シャワー・ガスコンロ等の設置は市のほうで行いました。

賃貸借については、まず大学が入居者を募集して、下見や入居希望学生の面接は大学と市が共同で行いますが、入居学生との賃貸契約は札幌市が結びます。大学に貸して、大学が学生に貸すという形を考えていましたが、現在の形にしています。

ちなみに、家賃は市営住宅で最も低収入の方の額を適用して、月額 12,000 円です。駐車料金は月額 3,800 円で、現在入居中の学生で自動車に乗っている学生もいます。

【マルティネス】

かなり安い家賃と駐車料ですが、賃貸物件を扱う不動産業界の反発はなかったのですか。

【石丸】

「低家賃で提供するのは民業の圧迫ではないか」という批判がありましたが、事業の目的を説明して、納得してもらいました。それと、北星学園大学の場合は、新さっぽろ駅から地下鉄で 2 駅目が最寄りで、もみじ台団地から離れているので、民業にはそれほど影響していないと思います。

【マルティネス】

自治会との調整について、どのような工夫をしましたか。

【石丸】

もみじ台団地は広いので、自治会も複数あります。それらの団地をまとめている自治連合会の会長さんから比較的協力的な自治会を教えていただくなど、できるだけ下調べをしてから、最も適していると思われる自治会にお願いに行きました。

▼広い部屋に安く住めて、社会勉強もできる—学生の声

【マルティネス】

その後、提携大学は増えましたか。

【石丸】

札幌学院大学も、厚別区内に新キャンパスができたので、今年 4 月から参加してくださっています。

【マルティネス】

現在、入居学生は何人ですか。

【石丸】

これまでの入居の実績ですが、昨年度までは8名でしたが、今年度は札幌学院大学の学生も加わって、合計11名です。居室は2DKですから、2人でシェアすることも可能ですが、現段階でそのケースはなく、1人につき1住戸となっています。

【マルティネス】

入居学生の男女比は？

【石丸】

学生の入居枠は2つの大学に7戸ずつ用意しています。現在、両大学3名ずつ、計6戸に入居中で、男女の内訳は男子3名、女子3名です。それを見る限り、男女どちらにとっても住みにくくはないのかなと思っています。

【マルティネス】

入居条件はありますか。

【石丸】

いちおう「自治会活動に積極的に参加すること」としてはいますが、あくまでも学業優先ですので、強制はしていませんが、わりあい地域活動に関心のある学生が入居されることが多いですね。もちろん、なかには安い家賃で住めることが動機だという学生もありますが、結果的にいろいろな地域活動に参加していきます。学生の住戸については、大学とも相談して、通学の利便性に配慮するという観点から、新さっぽろ駅に近い棟を選んでいきます。団地から新さっぽろ駅まで、バスで約10分、徒歩で30分ほどですので、学生の札幌市内での移動手段はバスや地下鉄等の公共交通機関か自転車です。

【マルティネス】

途中で退居する学生はいますか。

【石丸】

ほとんどの学生は卒業まで住み続けます。コロナ禍で感染拡大が激しかった時期は、「収束したら戻ります」と言って、いったん退居した学生もいます。

【マルティネス】

入居学生の反応はどうですか。

【石丸】

とても喜ばれています。先に入った学生から「ここはいいよ」と紹介されて、入ってくる学生さんもいますね。先月は入居学生が一気に増えたので、両大学と入居学生の顔合わせのようなことを行いました。

▼若い人がいてくれるだけで元気が出る—住民の声

【マルティネス】

団地の高齢者の方の反応はどうか。

【石丸】

「自治会活動の人手が必要な時に手伝ってくれるので、すごく助かる」という声だけでなく、「若い人がいてくれるだけで元気をもらえる」という声もあって、とても好評です。

自治会活動の担い手不足や地域コミュニティの弱体化という問題に対して、どれくらいの影響があるのか、正確なところはわかりませんが、プラスに働いているのかなという感触ですね。

学生にとっても、安い家賃で入居できて、地域の自治会活動を通じて社会勉強ができるという利点があるようです。

【マルティネス】

この事業を進めるうえで、何か問題は発生しませんでしたか。

【石丸】

事業を開始した頃、自治会の皆さんの期待が膨らみすぎて、学生と顔合わせをした席上で、どれほど学生が来るのを待ち望んでいたか、どれほど期待しているか、ということを熱く語られたんですね。学生は、その勢いに圧倒され、期待に応えられるのだろうかと不安に感じて、萎縮してしまいました。



団地自治会の清掃作業に参加

それで、市として自治会の方々に「学生は積極的に自治会活動に参加してもらっても、あくまでも学業が優先なので、その辺は配慮をお願いしたい」という話をしました。そうすると、自治会の皆さんも理解してくださって、積極的な活動参加を求めるのではなく、どちらかといえば学生を見守るような姿勢にシフトしていきました。

その後は、特に問題なく進んでいて、こうした取り組みにありがちな騒音問題も、もみじ台では起きていません。

▼学生・大学・自治会の三者が定期的に情報共有と意見交換

【マルティネス】

大学との連携はスムーズですか。

【石丸】

大学が団地自治会と共同でイベントを開催するような段階には至っていませんが、両大学とも、とても協力的なので、市としては助かっています。

【マルティネス】

学生は基本的に4年で入れ替わるので、継続性という点で困難があると思います。それについて、どのような工夫をしていますか。

【石丸】

学生と大学と団地自治会の方が、定期的に一堂に会し、何か問題が起きていないか、それぞれの状況はどうか、どんな取り組みをしているのか等の情報を共有し、意見交換もしています。

2) 北星学園大学 社会連携課

インタビュアー：マルティネス 真喜子（京都橘大学）

インタビュイー：鹿熊 裕志氏（北星学園大学 社会連携課）

松本 紗奈さん（北星学園大学3年生）

▼大学として地域に貢献できることを探る

【マルティネス】

北星学園大学は、札幌市と連携して、市営もみじ台団地の空き部屋に学生が住み、団地コミュニティの活性化に協力する事業に取り組んでいます。これは、どのような経緯で始まったのですか。

【鹿熊】

本学には、札幌市と連携して地域活性化に取り組んでいる教員がいて、その教員から「もみじ台団地は高齢化の進行が著しい。大学として何かできることがないだろうか」との問題提起を受けていたところ、札幌市住宅課さんからプロジェクトのお話をいただきました。主に大学は入居学生の募集を担っています。本学には社会福祉学部があり、ボランティア活動も盛んですので、興味のあるような学生に声かけをしながら進めています。

最初は留学生の居住先に活用できればとも考えていましたが、本学の場合、滞在期間が半年から1年程度の交換留学生が多いため、おそらく彼らは地域活動をする時間が捻出できないだろうと判断し、本来の在学学生を募集する方向に転換しました。

【マルティネス】

現在の入居学生は何人ですか。

【鹿熊】

最も多いときは5名で、現在は3名です。例年、3名から5名で推移しています。大学は入居者の募集はしますが、賃貸契約は札幌市と学生の間で結んでもらいます。

▼学生にとって地域活動はよい刺激

【マルティネス】

松本さんは実際に入居中ですが、なぜ団地に住もうと思ったのですか。

【松本】

大学入学時のオリエンテーションで、「もみじ台団地に住みませんか」というチラシをもらったんですね。それを読んだら、家賃がすごく安いし、一人暮らしに興味もあったので、住んでみようかと思いました。それで1年生の8月から住み始め、もう2年以上住んでいますね。

【マルティネス】

住み心地はどうですか。

【松本】

コロナ禍の最中に引っ越してきたので、地域の方々と関わるのは清掃や除雪、ラジオ体操のときくらいしかありませんが、もしコロナ禍でなければ関わる機会はもっと多いのかなと思います。

私が住んでいる棟のまとめ役の方は、SNSで「お友だち」になって、応援メッセージや季節の動画などを送ってくださるし、たまたま同じバスに乗り合わせたときに私が「きょうは面接の練習なんです」と言うと、「自分に自信を持っていいよ。大丈夫だよ」と励ましてくださいます。入居したばかりの頃はホームシック気味だったので、温かく接してもらえるのがうれしくて、気持ちも落ち着き、元気が出てきました。

それと、私は高校時代から行事の運営を手伝う裏方のような仕事が好きなのですが、2022年は団地の夏祭りのお手伝いができて、うれしかったです。

【マルティネス】

どんなお祭りですか。

【松本】

団地自治会のみなさんは、ふだんから集会所に集まって提灯を作っていて、夏祭りのときはそれを公園の砂場に立てて、中にロウソクを入れて灯りをともしたり、飲み物や焼き鳥の屋台を出したりします。

にぎやかなイベントが好きではない居住者もおられるので、時にはという苦情もあるそうですが、みんなでけっこう楽しくやっていますね。

私は、ふだん団地内ではSNSで「お友だち」になった人ぐらいしか関わりがありませんが、夏祭りのときはハーモニカの演奏を趣味にしている方が「演奏会をしてみたい」とお

っしやったので、先輩と一緒にバックでマラカスとタンバリンを担当して、その方と合奏しました。そうすると、いろいろな方が椅子を持ってきて、聴いてくださったんです。そういう形で多くの方と交流できて、私自身もいい刺激を受けているなと思います。

▼学生と住民のマッチング

【マルティネス】

学生と団地のマッチングで、うまくいかなかった事例はありますか。

【鹿熊】

松本さんのように、自治会に面倒見のよい方がおられる場合はスムーズですが、この事業がスタートした頃に、入居希望学生と集会所で対面したとき、学生に向かって「声が小さいぞ」というような言葉をかけられたことがありました。

もちろん、その方は学生を励ますつもりでおっしやったのですが、学生が萎縮してしまって、結局、入居を辞退してしまったんです。

松本さんが団地生活になじめているのは、もちろん彼女自身の明るさや努力もありますが、その現場に居合わせた自治会の方が、学生の心情を汲み取って、「団地に若者を迎え入れるときは、こんなことに気を遣ってあげたほうがいい」と、居住者の方々に呼びかけてくださったことが活きているのだろうと思います。

うまくいった例としては、先に兄が入居して、兄から「ここは住み心地がいいよ」という話を聞いた弟が、その後に団地に入居して、いまでも住んでいます。お兄さんの口コミ情報の成果ですが、彼自身も地域住民の方の面倒をよくみて、うまく共生しています。

もみじ台団地は、高齢化もさることながら、空室率も高く、居住者のみなさんも「なんとかして改善したい」と思っておられて、その気持ちが空回りではなく、ちゃんと回り始めているような気がします。

▼ウイークポイントは建物や設備の古さ。でも、大きなメリットもある。

【マルティネス】

この事業を継続させるために、何が課題だと思いますか。

【松本】

以前、2人の女子が見学に来てくれたのですが、結局、2人とも入居してくれませんでした。その理由を聞くと、建物の古さが気になったようです。築後40年とか50年ですから、たとえば水道の蛇口は2つあって、それぞれ水かお湯しか出ません。しかも、お湯のほうはお湯が出るんです。昔はそれが当たり前だったのかもしれませんが、いまは水とお湯の混合水栓がほとんどですし、特に女性はお湯の蛇口からいきなりお湯が出てくるのは不便に感じると思います。お風呂も、浴槽は月極のリース契約で、床はコンクリート打ちです。いまの学生は、新築の戸建住宅で育って、大学に入ったら快適で便利なワンルームマンションで一人暮らしをしたいという人が多いので、もみじ台の部屋はちょっと厳しいかなと

思います。私は全然気にしませんが、たしかにお湯の温度が調節できないのはちょっと不便で、私の妹も、「ここには絶対に住めない」と言いますね(笑)。

【鹿熊】

当初拝見したお部屋は、お湯を沸かす風呂釜はあるけれども浴槽はリース、シャワーはない、という状態でしたので、シャワーの設置をお願いしました。

学生が DIY で内装を自分の好みに変えたりできれば、この事業の魅力をアピールできて、入居学生も増えるのではないかと思います。

学生の中には、自分で工夫をするのが好きな人がいるので、ちょっとした改変が可能になれば、この事業の魅力をもっとアピールできるのではないかと思いますね。

とはいえ、これだけ広い(2DK)の部屋を低価格で借りれることは大きなメリットです。一般的な事業では学生と事業主体のマッチングが、なかなか噛み合わないというのが現場の実感です。たとえば松本さんのような積極的な学生と、面倒見のいい自治会の方がいて、初めてうまくいくのですが、そのピースがそろうのは難しいので、そこを行政の方がどう先導していただけるかですね。その意味で、今回、札幌市の担当の方が学生にも自治会にも気を配り、柔軟に対応してくださいました。これはとても大事な動きだったと思います。

【松本】

学生の立場から言えば、「就職活動の履歴書にボランティア活動のことを書くために、ボランティアサークルに入る」と言う人もけっこういますが、団地に住んで地域活動に参加すれば、他の学生とは全然違うことを履歴書に書くことができ、自分も経験をつめます。

そういうメリットを強調すれば、入居希望者も増えるような気がします。

▼行政が地域活動のハブに

【マルティネス】

事業の今後について、どのような展望を持っていますか。

【鹿熊】

本学としては細くても良いので長く続けていきたいと思っています。

むやみに入居学生を増やすよりも、すでに入居している松本さんたちが団地のコミュニティ活動にほとんど参加できていない現状を踏まえて、コロナ禍でも地域活動に参加できる形を追究するほうがよいのではないかと思います。

この事業は区内の他大学も参加するなど拡がりを見せていますが、活動のハブになっている札幌市住宅課さんが柔軟な対応をしているからではないでしょうか。

【マルティネス】

松本さんは、卒業まで1年余りですが、この団地でどんな経験を積みたいですか。

【松本】

今年の夏までは清掃と除雪とラジオ体操に参加するだけでしたが、やっと夏祭りに参加

できて、もしかしたら今度の冬のお祭りも開催できるのではないかと期待しています。そのときには、夏祭りよりもっと深いところまで関わりたいですね。

こんな貴重な体験ができる場は、ふつうの大学生活ではなかなか得られないので、卒業するまで大切に過ごしたいと思います。



夏祭りを手伝う

東京大学のお膝元、本郷で活躍する認定 NPO 法人街 ing 本郷。地域を活性化
すべく様々な専門職や人々をマッチングして、多彩な活動を展開されています。
その中で、学生が本郷に住み地域住民と交流を深めるマッチング事業「書生生
活」があります。「書生生活」の運営や工夫、地域の活性化にむけた取り組みの
あり方について、代表理事 長谷川氏に話をききました。

4. 認定 NPO 法人 街 ing 本郷

『書 生 生 活』



地域住民と談笑—書生の訪問

認定 NPO 法人 街 ing 本郷

所在地： 東京都文京区本郷 4-36-5

沿革： 2010 年 12 月設立

<http://m-hongo.com/>

事業内容：

街 ing 本郷は文京区本郷地区を拠点として活動するまちづくり NPO。

本郷地区における諸地域活動の支援及び各種イベント等を企画立案、実行し、地域住民
の生活基盤である商店街の活性化を支援するとともに、当該地域の街づくり及び地域経
済の発展に寄与する事を目的としている。

『書生生活』

地域の活動に関わりながら、大学の近くにある安い空き家に住むことができる。（敷
金・礼金なし ￥38,000～月）

インタビュアー：松本 賢哉（京都橘大学）、

マルティネス 真喜子（京都橘大学）

インタビュイー：長谷川 大氏（認定 NPO 法人 街 ing 本郷 代表理事）

▼「ひとつ屋根の下」と「書生生活」

【マルティネス】

NPO 法人街 ing 本郷は、新住民として本郷にやって来た若い世代と、古くから住む商店主や高齢者をつなぐことで地域を活性化しようとしています。具体的に、どのような活動をしているのですか。

【長谷川】

若者と高齢者を結びつけるという点では、「書生生活プロジェクト」（以下、「書生生活」）があります。これは、街 ing 本郷が大家さんから借り上げた空室を、大学生・大学院生に安い家賃で貸す事業です。

もうひとつ、学生・院生がシニアが暮らす家の空き部屋を借りて、生活を共にする、「ひとつ屋根の下プロジェクト」（以下、「ひとつ屋根の下」）もあります。これは、2014 年にモデル事業として始めた取り組みで、街 ing 本郷が下宿生を住ませたいシニアと下宿したい学生を仲介します。

どちらもシニアが所有する空き部屋を若者に紹介して、若い世代に本郷の街で暮らしてもらい、シニアには若者との交流を楽しんでもらうという点では共通していますが、いまはどちらかといえば「書生生活」のほうに重心を置いています。

というのは、シニアは「一人暮らしは不安だ」とか「買い物や家具の移動など、ちょっとしたことを気軽に頼める人がほしい」「若い人と会話を楽しみたい」と願う一方で、「若者を住ませたら、夜は危険じゃないだろうか」と不安で眠れなくなった。ちゃんとした学生だとわかっていても心配だ」という心理が働くんですね。だから、「ごはんを食べにおいで」「お茶を飲みにおいで。おしゃべりしよう」と言ってくれるシニアは多いけれども、学生を自宅に住まわせてくれるシニアは意外に少ないのです。

それに、独立して家を出ている子どもたちも、親がよく知らない学生と住むことに不安を抱くし、学生の親御さんも「大家さんが急に倒れるなどしたら、同居人である我が子が責任を問われて、人生に傷がつくかもしれない。そんなリスクを負うくらいなら家賃は少々高くても普通の学生マンションに住んでほしい」という人が少なくありません。

つまり、「交流する」と「一緒に住む」は違うのです。高齢者を見守る仕組みをつくってほしいという社会的ニーズはあるし、住まいを安く確保したいという若者のニーズもあるけれども、いざ「ひとつ屋根の下」を始めると、そういう実態が明らかになったので、2010 年の NPO 設立当初から始めていた「書生生活」にシフトしていきました。

経済的な面でも、「書生生活」は、NPO が大家さんから借り上げて、学生に又貸しする

という形態ですから、学生に貸す際に家賃を 2,000 円くらい上乗せして NPO の運営資金にできます。「ひとつ屋根の下」は、不動産仲介業の免許を持っていれば仲介手数料を取れますが、私たちは不動産関係の免許がなくてもできる非営利の紹介事業をしているだけです。最初の 2 年ほどは独立行政法人の助成金で運営しました。

助成金を受けている間に資金面が回る仕組みを確立したかったのですが、結局、それはできなかったし、本郷に長く住んでいる私たちは、古いアパートに空室がたくさんあることを知っていましたから、「書生生活」に軸足を移したわけです。



「異世代ホームシェアーひとつ屋根の下で暮らす」
高齢者と学生の団らんのひとコマ

▼本郷の街の入り口としての NPO

【マルティネス】

そもそも街 ing 本郷という NPO 法人を設立した経緯は？

【長谷川】

本郷の商店街で魚屋と和菓子屋と薬局を営む 3 人の商店主が中心になって、2010 年に立ち上げました。ちなみに、私は魚屋です。

本郷は、東京大学があり、学生が多い街ですが、地元の商店街は全国的な流れの例に漏れず経営に苦労しています。でも、大学は、地域活性化のフィールドワークとなると、なぜか地方へ出かけていくんですね。地元の私たちとしては、目の前にこんなに困っている商店街があるのだから、同じ地域に立地する大学として何かしてほしいという気持ちがあって、「それなら本郷の街への入り口となるような組織をつくろう」と考え、NPO 法人街 ing 本郷を立ち上げました。

そうすると、大学の先生から「シニアの交流の場をテーマにして卒論や修論を書きたい学生・院生がいるので、受け入れてくれないか」というお話が来ました。大学も学生も、本当は地元でフィールドワークをしたいけれども、その相談を誰にすればよいのかわから

なくて困っておられたようで、街 ing 本郷という窓口ができたのを契機に声をかけてくださったわけです。

それで「ひとつ屋根の下」を始めたのですが、はっきりと動機を持った学生が下宿するので、シニアの手助けや見守りをちゃんとやり、その経験を研究に活かして卒論・修論を仕上げ、彼らが卒業・修了した後はその後輩が入るという、縁故のような形がほとんどです。

ただ、先ほどお話ししたように、仲介するには不動産関係の免許が必要で、しかも戸建ての家に学生を住ませたいシニアが予想外に少なかったのも、いまは「書生生活」にウエイトを置いて取り組んでいます。

最近は都市回帰の傾向があって、本郷にも若い世代が住むようになり、人口統計で見れば住民の平均年齢は下がっているかもしれませんが、私たち商店主の目線で見ると、少し違った街の姿が見えてきます。

たとえば、うちの家業の魚屋に6人家族のお得意さまがおられたとすると、「あのお宅は、娘さんは嫁がれたし、おじいさんは亡くなられた。じゃ、いまはおばあちゃん1人だよ」というふうに、商店主ならではの情報を持っています。「それなら部屋が余っているはずだ。それを学生に貸して住んでもらえば、おばあちゃんも安心じゃないかな」と思いついて、「ひとつ屋根の下」や「書生生活」を始めました。

▼町内や商店街の枠を越えたフィールドをつくる

【マルティネス】

地域には町内会もあると思います
が、NPO と連携しているのですか。

【長谷川】

私たち地域の担い手は町内会でも活動していますが、見守りを町内会でもやってほしいと行政から言われても、町内会自体が高齢化していて、見守り役は担いきれない状態なので、それを担える仕組みとして NPO を立ち上げたという経緯もあります。



それに、町内会や商店会という組織に入ると、役員が回って来たり、お祭りも清掃も防災も全部参加しないといけないから、そういう組織には入りたくないという人がけっこういますよね。でも、NPO がやっている清掃活動だったら気軽に協力できるという人たちもいて、それも 街 ing 本郷を立ち上げた理由の一つです。

それから、町内会は当然、町内ごとに組織されていますから、道を一本隔てた家は隣の町内で、別の町内会に所属することになります。その点、NPO なら、町内の枠を越えて一緒に活動できます。つまり、NPO というフィールドをつくることによって、違う町内の人

もゆるやかに共同できる。そういう場があれば、街のつながりは希薄のように見えて意外に大丈夫です。

商店街にしても、振興キャンペーンのイベントをやりたいけれども、個別の商店街単位でやるには担い手が足りない。かと言って、A 商店街のイベントに B 商店街が乗っかる形にすると、B 商店街から「なんで A のイベントに、うちが乗らないといけないんだ」という声が出る。それなら、NPO が主催して、そこに A 商店街と B 商店街が並列で参加して、一緒にキャンペーンを展開すればいい。そういう形を採れるということも、NPO を立ち上げた理由の一つです。

【マルティネス】

NPO を設立することに、反対意見は出なかったのですか。

【長谷川】

商店街の先輩方からは、必要ないとかなり反対されました。でも、A 商店街の商品券は、B 商店街では使えないというのでは、使い勝手が悪くて、商店街の魅力が薄れます。NPO なら、商店街の境界線を越えて、街全体を盛り上げることができますから、いつかきっと NPO という仕組みで活動することが必要になるだろうと確信していました。

実際のところ、現況は、商店街が独自にキャンペーンをやろうとしても担い手不足なので、NPO がバックアップして実施するケースのほうがはるかに多いです。つまり、同一の商店街内で NPO を立ち上げるのではなく、いろいろな商店街や町内会に所属する人たちが構成する NPO だからパワーアップできるという感じですね。

▼地域の多彩な人びとが参加する NPO

【マルティネス】

街 ing 本郷は、社会人も関わっているのですか。

【長谷川】

学生と店主の NPO に見えて、実はお医者さんやデザイナーやシンクタンクなど専門性を持った人たちが参加しています。

たとえばお医者さんは、高齢者が倒れる前の段階で予防医学的に関わって、医師が要らなくなるぐらいの社会にするために何か活動したいと、以前から思っておられたそうです。また、NPO では商店街の魅力を発信する「本郷百貨店」というプロジェクトも取り組んでいるのですが、そのポスターやフリーペーパー等のビジュアルデザインは、まだデザイナーとして独り立ちする前の若者に依頼しました。そうしたら、その一連の仕事が評価されて、グッドデザイン賞を受賞し、いまや、その若者はデザインの仕事で生活できるようになっています。

防災の面でも、消防団や消防職員をつないで、大学の先生にも入ってもらえば、地域で防災イベントなどを通じて啓発できて、地域の防災力が向上します。

このように、地域にいる有能な人たちの「こんなことをやってみたい」という思いを、人

と人をつないだり、プロジェクトと人をつなぐことで実現していく。あるいは、思いを形にするようなフィールドを用意する。それによって街が活性化するのではないかと、NPO設立時に思いました。そういうフィールドを用意するのは、商店街のオヤジの得意技ですから(笑)。

▼「目利き」のコーディネーター養成がカギ

【マルティネス】

「書生生活」や「ひとつ屋根の下」では、特にどんなことに苦心しますか。

【長谷川】

ひとつは入居する学生と大家さんのコーディネートです。「ひとつ屋根の下」の場合は、シニアと学生の同居ですから、お互いの要望を聞き取り、生活習慣や生活時間帯を綿密に調べ、相性なども考慮しますし、同居が決まった後は、われわれが立ち会って、シニアと学生の間で生活ルールを決めます。同居を開始した後も、何かトラブルが起きていないかを定期的に調査するなど、継続したサポートが必要ですから、学生とシニアに対する「目利き」がとても重要です。

「書生生活」は、街そのものを学生の研究フィールドとして提供して、それに住まいを付けるイメージですから、「ひとつ屋根の下」ほど慎重になる必要はありませんが、面接は必ずおこなって、どういう学生か、何を研究しているのか、なぜここで暮らしたいのか等を詳しく聴きます。

【マルティネス】

入居の条件はあるのですか。

【長谷川】

どちらのプロジェクトも、入居学生には地域活動への参加を推奨しています。ただし、私はそれを入居条件と捉えてほしくないの、面接時に「地域活動に参加する権利が与えられていると考えてほしい。条件と捉えるような人は住まないほうがよい」と、はっきり伝えることにしています。

言い換えれば、必修科目と自由選択科目があるようなもので、必修科目は商店街のイベントや祭りの神輿担ぎを手伝うこと、自由選択科目は学生が研究テーマを提示してくれたら私たちがそれに協力する、という関係です。

最近面接した医療系の学生は、「自分の研究上、シニア世代にヒアリングする必要があるが、その機会が得にくいので、ここで話を聴けると助かる。それに加えて、安く住まわせてもらえば大変ありがたい」と話していました。

そういう目的意識を持った学生がほとんどなので、私たちはよく「食べる会」を開くんです。そこにシニアも学生も現役の社会人も商店主も集まって、飲み食いしながらワイワイしゃべっていると、あらたまって自己紹介などしなくても自然に交流ができるし、ヒア

リングもできます。いまはコロナ禍なので、なかなか開けません。

いずれにしても、しっかりした動機を持った学生を集めるには、目利きのできる優秀なコーディネーターが必須なので、その養成は今後の課題だと思っています。



地域のイベントを手伝う書生生活で暮らす学生らと代表理事
(前列中央が代表理事長谷川氏)

▼認定 NPO で、自走の可能性を広げる

【マルティネス】

NPO が発足して 12 年ですが、後継者はできましたか。

【長谷川】

大学を卒業した書生たちの中から、家庭を持つなどして本郷の街に住もうと言う人が出てくるのを待っているところです。かつての書生が「よく知っているおじさんがいる街で暮らしたほうが、子どもも見守ってもらえるし、住みやすいのではないか」と考えて、この街に戻ってきてくれるように、いま将来の後継を育てているわけです(笑)。

そういう人が次世代を担ってくれるためには、NPO で専従者を雇えるくらい、お金を回せないといけない。現在は会計だけは非常勤のスタッフを雇っていますが、面接やサポート等の行動費は出せないのですべて持ち出しです。助成金は、縛りが多くて使いにくいものは申請せず、使い勝手のよいものを少額ですがもらっています。ですから、ほとんど自走している状態です。

【マルティネス】

これからも自走し続けるために、何か方策を考えていますか。

【長谷川】

ここ数年ほど挑戦してきたのが、認定 NPO 法人になることです。私たちの取り組みは、かなり注目され、マスメディアで取り上げられることも多く、社会的な評価も高いのに、

運営資金を得る方法がない。それなら第三者から寄付を募ることができる仕組みをつくろうと考えて、コロナ禍の2021年、認定NPO法人になりました。

認定NPO法人に寄付をすると、寄附金控除など、税制の優遇措置を受けられるので、個人や企業から寄付を受けやすくなります。寄付で運営費をまかなって、学生が家賃を払わなくても住めるようにしたり、できれば奨学金を出せるようにしたいと思っています。

それから、認定NPO法人になることによって、遺贈も受けられることになりましたので、先日、遺言と相続に関するセミナーを開きました。空き家、相続がうまくいかない物件、私道の奥の再建築不可物件などを、「書生生活」の住まいに使うなど、いろいろな取り組みも視野に入れて、認定NPO法人を取得したわけです。

東京大学には遺贈の申し出が多数あるそうですが、大学は資金の遺贈は受けられても不動産の遺贈は受けられないので、街ing本郷が「学生のために使ってほしい」との遺言に基づいて寄付された物件の受け皿になればいいなと思いました。

建替可能物件を遺贈されたら、大手デベロッパーと連携することも考えられますし、再建築不可物件は建築学科の学生にリフォームの教材として提供してもいい。以前、精神疾患をお持ちの方々の団体から「障がい者というだけで居室を貸してもらえない。障がいがあっても地域に貢献したいと思っているので、私たちも『書生生活』の対象に入れてもらえないだろうか」というお話がありましたので、福祉分野の方々とも連携の可能性が広がります。

相続人がいなくて国庫に帰属してしまう物件は、年間約600億円にも上るそうですから、そういう物件を使える仕組みを構築することも考えています。そうすれば、「書生生活」の学生に安い家賃で住まいを提供できる可能性が街中に広がります。

【マルティネス】

遺贈を募って、もし本郷ではなく他の地域の物件を遺贈されたら、どうするのですか。

【長谷川】

その場合は、たとえば貧困問題を扱っている団体につないで、使ってもらえばいいと思います。街ing本郷が他の地域の物件を管理・使用する必要はないので、何でもすべて街ing本郷で扱おうとは思っていません。他の地域や団体と連携できることが大切だと考えています。

▼NPOというフィールドで化学反応を起こし、新しい活動を創る

【マルティネス】

今後に向けた課題は？

【長谷川】

先ほども少しお話ししましたが、目利きのできる優秀なコーディネーターを養成することと、安定した財政基盤の確立ですね。その対策の一つが認定NPOです。

それから、私はシニアも地域のために活動してもらうことが課題だと思っています。引

きこもられると見守りができないので、家からシニアを引っ張り出したいのです。だから、地域の高齢者に会うといつも、「詩吟が趣味なら、発表の場をつくるから必ず歌ってくれ」とか「編み物ができるなら、編み物の仕事を持ってくるから手伝ってくれ」「掃除が得意なら、掃除を手伝ってくれ」と言っています。そうやって社会参加をしてもらって、シニアが医療や福祉の領域に行く手前で止める、防波堤のような NPO になりたいと思うからです。

シニアの方々は、敬老会など、何かにつけて招かれる側なので、それに飽きていて、主役でやりたい人がけっこういます。そのことに気づいてからは、シニア主催のイベントに若者が参加するという企画を増やしました。たとえば「食べる会」なら、用意はシニアにってもらって、若者を 100 円で呼ぶんです。食べることさえ始めたら、みんなワイワイしゃべるから、企画する側も楽ですし、若者はたらふく食べることができ、シニアは若者と話ができるので、双方とも大喜びです。シニアが活躍する場を増やして、シニアの潜在能力をもっと引き出したほうが、個人にとっても街にとってもいいですね。

街には多彩な人がいるので、その人たちが集まるフィールドをつくって、化学反応を起こさせるのが NPO 法人街 ing 本郷のねらいです。これまでつながりのなかった人たちを、街 ing 本郷というフィールド上でくっつけて、化学反応を起こさせて、いままでにない新

しい物質（つまり活動）を生成させる。その過程を楽しんでいるので、新しいアイデアや提案が出てくるとワクワクします。



大学生と地域住民の多世代交流会

Ⅱ. 居場所提供型 + イベント型 ～集える場所が生きがいに～

このスタイルでは、高齢者をはじめ、地域の人々が集える居場所を提供し、イベント開催も行いながら交流の機会をつくります。主に地域に暮らす高齢者の孤立の予防と解消が目指されます。しかし、孤立するのは高齢者だけではなく不登校や社会になじめない若者も同様です。世代の垣根を越えた居場所がやさしく住みやすい地域を作っていきます。

「一般社団法人 えんがお」は、若者が中心となって居場所を提供しています。この場の運営に参加する学生は自主的に活動に加わります。自分に自信を持ってない若者は、この場で高齢者と関わり、感謝の言葉をもらうことで自信をつけていきます。また、ここに訪れる高齢者はなにかしらの役割を担っており、活躍の場でもあります。このような場があることで、自然な交流が生まれ、お互いが認められ、それが当たり前の景色であるまちができていく。そんな「えんがお」を運営する、若者のひとりでもある代表理事 濱野氏にお話を聞きました。

5. 一般社団法人 えんがお

『高齢者と若者の居場所』



コミュニティハウスみんなの家

一般社団法人 えんがお

所在地：栃木県大田原市山の手 2-14-3

沿革：2017 年 3 月設立

事業内容：

年齢や障がいの有無を問わず、いろいろな人がつながることによって高齢者の孤立を防ぎたいというのが「えんがお」のコンセプト。

徒歩 2 分圏内にある 6 軒の空き家を使って、地域サロン、学生の勉強場所、学校になじめなくて不登校状態にある中高生向けのフリースクール、障がい者のグループホーム、地域食堂などを運営している。

拠点となっている「みんなの家」は若者用、この家は高齢者用、この家は障がい者用と分けなくて、できるだけ顔を合わせられるようにしている。

<https://www.engawa-smile.org/>

インタビュアー：マルティネス真喜子（京都橘大学）

インタビューイ：濱野 将行 氏（一般社団法人えんがお）

▼なぜ高齢者の孤立の予防と解消に取り組むのか

【マルチネス】

「一般社団法人 えんがお」（以下、「えんがお」）は、子ども、若者、高齢者、障がい者など、すべての人が日常的に関わることによって高齢者の孤立化の予防・解消という課題に向き合おうとしています。なぜ、そのように考え、活動することにしたのですか。

【濱野】

きっかけは東日本大震災です。当時、私は作業療法士を目指す大学生で、ボランティアに興味はあったけれど授業以外はアルバイトと飲み会と遊ぶことに時間を費やしていました。そんな時に震災が起こって、関東から東北への出入り口にあたるこの辺の地域は避難者であふれ返るようになり、避難所の消毒や支援物資を配布する人手が足りないというメールを受け取ったのです。

やっぱり地震と津波とその後の被災地の状況は衝撃的だったので、とりあえずボランティアに参加して、自宅を津波で流されたおばあちゃんの言葉を聴いたのですが、私自身は家を流されたことがないから、うなずくことも「大丈夫ですよ」と言うこともできなくて、自分の無力さを痛感しました。

「こういう時にちゃんと人の力になれないと、作業療法士の資格を取っても意味がないのではないか。在学中にもっと成長して、人の役に立ちたい」という思いが強くなり、社会貢献事業の中でも、ビジネスベースで社会課題の解決を目指すソーシャル・インパクトなどに目を向けるようになりました。

それで、海外ボランティアに参加するなど、いろいろなことに取り組んで、大学卒業後も後輩たちと「せっかく大学に通っているのに、地域とも、地域で暮らす高齢者とも、関わりが全然ないよね」などと話し合っ、学生と地域の高齢者をつなぐボランティア活動をゆるいペースで始めました。これが、実際にやってみるとすごく楽しかったんです。

また、その活動の中で、1週間、誰とも話さないお年寄りと出会って、高齢者の孤立の深刻さに気づくことにもなりました。その頃の私は、作業療法士として高齢者施設で働き、



一般社団法人 えんがお 代表理事 濱野 将行 氏

高齢者をリハビリテーションで支援して家に帰す仕事をしていたのですが、お年寄りの転倒・骨折の原因を調べると、たった1人で家にいて、会話もなければ外出もしないで、だんだん筋力が衰えて転倒するという背景があったのです。認知症にしても、特に独居の方が発症する背景には誰とも会話をしていない生活状態があったりします。

そこで、「この孤立という問題に向き合わないと、高齢者を取り巻く諸問題の根本的解決に至らないのではないか。それを仕事にできたら幸せだな」と思い、高齢者向けの便利屋サービスとして起業しました。

▼人を頼り、相談することの大切さ

【マルティネス】

高齢者の生活支援をビジネスとして成立させることは、ハードルが高いというイメージがあります。起業する時、どのような工夫をしましたか。

【濱野】

「NPO 法人 とちぎユースサポーターズネットワーク」（以下、「とちぎユース」）の支援を受けたことが大きかったですね。「とちぎユース」は、社会課題を自らの力で解決したいと考える若者に対して、それをボランティア活動のベースで行うのか、それともソーシャルビジネスにすることで継続を目指すのかといった相談に乗ったり、プランニングやアクションを総合的にサポートしています。つまり、自分たちで社会課題の解決に取り組んでいては間に合わないから、社会課題の解決を目指す若者をたくさん育てることに注力する NPO なのです。

この NPO が主催するビジネスアイデアコンテストは、すごくすてきで、ただ単に発表して終わりではなくて、エントリーして最終選考に残ると、発表までの約 4 カ月間は企業家などが「これでは全然だめだよ」とか「こういう点を考えなきゃいけないよ」というふうにアドバイスしながら伴走してくれます。

私がやろうとしていた高齢者の生活支援は、単価が低くて収益性がないと思っていましたが、この伴走期間中に経営の先輩方から「そういう事業は、これからの社会に必要なけど、君がやらないと誰もやらないね」という言葉をもらって、ストンと腑に落ちた気がしました。

いまは自信のない若者が増えているし、失敗は許されないというか、失敗したら叩かれるような風潮があって、若者が社会的な課題や問題に気づいても、なかなか挑戦しづらい社会になっています。そういう状況の中で起業を目指す者にとって、「とちぎユース」のように伴走してくれる存在はとても心強かったです。

それと、上の世代で社会貢献事業をしている人たちは、「いいことをしているのだから、お金をもらってはいけない」と考える方が多い気がしますが、それでは継続できないし、広がりもつukれない。事業で生活できなければいけないし、社会にいいことをしているからこそ待遇も良くすることが大事だと考えました。企業の社会貢献について、「利益が出た企業は社会に還元すべきだ」というようなことが言われますが、それは「社会に貢献している企業はちゃんと利益を出すべきだ。経営をがんばるべきだ」ということと同じ意味ではないかと考えたのです。

起業する時点で、それを伴走者の方々から学ぶことができた私は、とても恵まれていたと思います。

【マルティネス】

「えんがお」は、濱野さんが1人で立ち上げたのですか。

【濱野】

立ち上げの手続き等は私1人で動きましたが、ビジョンや目標、ミッションなどは、私が他の人と話し合いながら作りました。

立ち上げる時に大切にしたのは、いろいろな人に相談に乗ってもらいつつ仲間になってもらうという姿勢です。相談相手は、経営者の方やソーシャルセクターで社会貢献事業をしている方がメインで、もちろん行政の方や地域の方にも相談しました。

その際、気をつけたのは挨拶ではなく相談をするということです。挨拶に行くと、「立ち上げますので、よろしくお願いします」「わかった。がんばってね」で終わってしまいが、
「こういう事業を立ち上げたいのですが、どなたに相談すればいいですか」と相談する感じで持ちかけると、「じゃ担当課を教えてあげるから、行ってみたら」と言ってもらえたりします。

当時の私は、若者の特権を活かして熱い思いを伝えたら有利になるだろうとけっこう打算的に考えていたので、市役所で「高齢者の孤立をこのまちから変えていきたいので、誰か担当の方を紹介してほしいです」と訴えました。そうすると、「じゃ、とりあえず高齢課の課長を連れてくるから話を聞いてもらいなさい」というふうにつないでくれて、高齢課の課長さんと話をしたら、「あの人には挨拶をしておいたほうがいいよ」とか「今度、自治会長と一緒に挨拶に行こうか」という感じで、次々と必要な人につながっていききました。

▼若者と高齢者は、意外に相性が良い

【マルティネス】

では、「えんがお」の具体的な活動内容を教えてください。

【濱野】

徒歩2分圏内にある6軒の空き家を使って、地域サロン、学生の勉強場所、学校になじめなくて不登校状態にある中高生向けのフリースクール、障がい者のグループホーム、地域食堂などを運営していますが、この家は若者用、この家は高齢者用、この家は障がい者用と分けなくて、できるだけ顔を合わせられるようにしています。年齢や障がいの有無を問わず、いろいろな人がつながることによって高齢者の孤立を防ぎたいというのが「えんがお」のコンセプトですから。

【マルティネス】

施設の運用は、具体的にどうしているのですか。

【濱野】

6軒のうち、「コミュニティハウスみんなの家」は、1階が地域サロンで、いわば高齢者のお茶飲みスペースですが、2階は学生の勉強場所です。2階に上がるには1階を通る必要があるので、若者はお年寄りに挨拶をします。そうやって慣れてくると、おじいちゃんおばあちゃんと若者が一緒にお茶を飲んだり、ご飯を食べたりする景色が生まれます。

それと、独居の高齢者は1人でご飯を食べているし、2人暮らしでも高齢者のみの世帯になると、やっぱり2人だけで会話も少なくご飯を食べている。それに、若者も1人で食べているケースがけっこう多くて、つまらない。「だったら、週に1回くらいはみんなでご飯を食べたほうが、おいしいし楽しいし経済的だよな」ということで、地域食堂を始めました。

そこでは、精神や知的な障がいを抱えて、「えんがお」のグループホームに入っている人たちも一緒にご飯を食べますし、地域の子どもたちも来るし、その保護者の方々も調理に参加してくださるので、多世代交流の場になっています。

1食の料金は、子どもと学生は300円で、経済的事情があれば無料になります。高齢者からは500円をもらっています。調理や材料の調達は、子どもたちの保護者の方がボランティアで手伝ってくださったり、私たち職員が担いますが、料理好きの学生スタッフがやってくれることが多いですね。

「コミュニティハウスみんなの家」の1階の、高齢者のお茶飲みスペースの奥のドアを開けたところがフリースクールで、不登校の中高生の居場所ですが、いま彼らは街中にベンチを増やして、外出しやすい街にしようということで、ベンチ作りをしています。さっきも若者がお年寄りに挨拶しながら、奥の部屋に入っていました。

このように、中高生の居場所と高齢者の居場所が同じ区画内にあって、この中高生たちが訪問型の高齢者生活支援事業について来ることもあります。

【マルチネス】

若い人と高齢者が接して、トラブルが生じることはありませんか。

【濱野】

じつは高齢者と若者はとても相性がいいと、私は思っています。以前は引きこもりで、いまでもコミュニケーションが苦手な不登校の中高生を、日中の話し相手がいなくて、客が来たら一方的にしゃべるようなおばあちゃんのお宅に連れて行くわけですが、勢いよくしゃべるおばあちゃんの話若者はおどおどしながら聴いているんですね。

でも、おばあちゃんはひとしきりおしゃべりした後、中高生に「ありがとう。あんたが話を聴いてくれたから、これから1週間、元気でいられるわ」と言って、すごく感謝してくれるし、同行した私たちも「コミュニケーションできるじゃん」と言います。そうすると中高生は、「俺ってコミュニケーションできるんだ」と自信がついて、「もっとできるようになりたい。もっと相手の気持ちに伝えたい」と思うようになり、一歩を踏み出せるようになることがあります。

▼「大変なこと」は「悪いこと」ではない

【マルティネス】

どのような体制で運営していますか。

【濱野】

グループホームも含めて、常勤職員 4 人とパート職員 8 人とボランティアの学生スタッフ 7 人で回しています。学生スタッフは県内の高校生と大学生で、ご飯づくりも含めて運営から一緒にやりたいという人たちです。

スタッフ会議はまめに開いて、事業のアイデアを出し合うなどしています。

【マルティネス】

運営上、困ったことは？

【濱野】

いっぱいあります。毎日いろいろなことが起きて、その 9 割はほぼ失敗ですね(笑)。一例を挙げると、障がい者のグループホームを運営しているので、利用者さんが深夜に無断で外出する騒ぎが何日も連続することがあります。そういうトラブルは、対人援助の現場では避けられない面もあるので、私自身は覚悟を決めています、やっぱりチームとしては悩みますね。

高齢者のお茶飲みスペースでも、禁煙のルールを守れなくて、タバコの灰を落とすおじいちゃんがいたので、出ていってもらったことがあります。施設の管理責任者としては「もう来ないでください」と言わなければいけないけれども、ずっと年上の、本来は敬うべき方に対してそれを言うにはすごく葛藤があって、つらいです。

それに、「えんがお」しか居場所がない人は、ここを出入り禁止になったら他につながりがあるのが心配ですが、複数の居場所を持っている人がルールを逸脱した場合は「もう来ないでください」と、はっきり言うようにしています。

学生の勉強場所は、夜中もカギをかけないので、名前を書いて利用料 200 円を箱に入れば自由に使えますが、お金を入れなかったり、入ってはいけない場所に入ったりする学生が時々います。それで、優しい雰囲気の写真や、みんなの共有スペースを子どもたちが掃除している写真などを壁に貼って、そういう学生が居心地の悪さを感じるようにしています。彼らは、まじめにルールを守っている学生たちの「なんで、あいつが来るんだよ」と非難するような視線も感じるので、だんだん来なくなりますね。その意味では、オープンな場に見えて、じつは来る人を選んでいるのかもしれませんが。

いずれにしても、「大変なこと＝悪い」というような捉え方はしないようにしていて、「人間関係は本来、大変なものだし、煩わしいし、面倒だけれど、でも、それがいいんだ」という感じで受けとめています。

経営面で悩むのは、ソーシャルビジネスの領域はお金にならない部分が多いということです。いま学生の勉強場所の床が冷えるので断熱工事をしていて、その代金が約 10 万円か

かりそうなのですが、学生の利用料は1日200円に抑えているので、どう見ても工事代金はまかなえない。その辺は、どこで利益を生んで、どこで見切りをつけるのかが難しいですね。

▼活動を発信することは、経費節減につながる

【マルティネス】

仕掛けや仕組みの点で、工夫していることは？

【濱野】

事業を継続するためには自分たちだけで完結しないことが大切なので、関係人口を増やすことに力点を置いて、SNSも上手に使いながら、オフラインとオンラインの両方で取り組んでいます。関わり方に濃淡はあるにせよ、関係人口があると、人的リソースも増えて、助けてほしい時に「料理できる人、いませんか？」とか「掃除できる人、いませんか？」と、いろいろな人の手を借りることができますから。

【マルティネス】

収益性を高めるために、どんな工夫をしていますか。

【濱野】

ひとつは支出を減らすことです。私は、ちゃんと活動を発信して、いろいろな人から知識や技術を含めたリソースを得ることで、支出を減らしていけると考えています。

たとえば、先ほど勉強場所の床の断熱工事の話をしました。改修費が10万円かかるところを、支援者の大工さんが「俺、休みの日にやってるから、手間賃は請求額から抜くね」と言ってくれて、作業費3万円を割引にしてくれました。

自分たちがやっていることをちゃんと発信することによって、大工さんは私たちの活動を知って、応援してくれて、「俺もこの団体を応援したいけど、カネはそんなに持ってないから作業で支援するよ」と言ってくれたり、必要な道具を貸してくれたり、よその工事で余った床材を無料で提供してくれたりして、結果的に床の断熱工事が割安でできて、支出を減らすことができるわけです。だから、発信によって知識や技術などのリソースが集まるから支出が減って黒字化する、というロジックはけっこう大事にしていますね。

それに、発信して、知ってもらおうと、つながりができて応援や信用が貯まり、それが自然にお金や知識や技術に変わって行って、リソースとして「えんがお」に返ってきます。

先ほどの、自分たちだけで完結しないで頼ることが大事だという話と重なりますが、社会貢献事業は、身銭を切って、自己犠牲的に活動してはダメだと思います。そうではなくて、誰が困っていて、それに対してどんな取り組みをして、どう喜んでもらったかを発信する。そうすると、それを知った地域の人が食材を届けてくれて、地域食堂の経費が減って、継続的に運営できるようになります。

ちなみに、6軒で使っている冷蔵庫や洗濯機などの備品は、買えばかなりの額になりますが、すべて寄付していただいた物です。机も、家具屋さんからいただきました。自前で購

入したのはエアコンぐらいです。

【マルティネス】

収入については、どのように確保していますか。

【濱野】

「えんがお」の場合は、障がい者施設を運営しているので、その制度収入が大きいですね。

5期目の収入合計は約3,000万円で、そのうち助成金が約500万円、会費収入が約110万円でした。NPO等の財源については、①国・自治体・財団等の助成金、②事業収入、③会費・寄付金の比率が3:3:3が理想だとされているので、うちは事業収入がもう少し多くてもいいかなと思っています。

それと、何を「豊かさ」と捉えるのか？ということも、大きな収入にはつながらないかもしれないけれど、たぶん大事なだろうと思います。たとえば私がキャンプに行くとお皿などの洗い物が出る。それを自分で洗ってしまうと、そこで終わるけれども、「えんがお」に持ち帰って、利用者さんに洗ってもらって、お礼に「えんがお」で売っているお菓子を買って渡すと、利用者さんは喜んでくれるし、私も助かるし、「えんがお」の売上収入にもなる。このような、単にお金の循環だけではない、気持ちも含んだ循環があると、すごく生きやすいし、幸せな気持ちになります。

常勤スタッフは、休みなく働いていますが、年収は同じ世代の平均額プラスアルファ程度です。でも、一部上場企業になりたいわけでも高級車に乗りたくないわけでもないの、「自分たちにとって、このレベルが豊かだと言えるのではないか」というような価値観はチームの中で共有しています。

▼楽しくなければ、人は集まらない

【マルティネス】

今後の課題については、どう考えていますか。

【濱野】

一般の人びととの架け橋をつくることは、とても大事だと思っています。「えんがお」がNPOの世界で有名になったとしても、それは限られた業界内の話で済んでしまいます。でも、広く一般の人びとに知られるようになれば、高齢者の孤立化という問題が社会的な関心事になるので、そこにちゃんと伝わるチャンネルを持ちたいですね。

たとえば、この近所にパンケーキが評判になるような、すごくおしゃれなカフェを開いて、そこでパンケーキを食べたお客さんが、家族や友だちに「パンケーキをテーブルまで運んでくれたのは80歳のおばあちゃんなんだよ。なぜ、そんなお年寄りが働いているのかと思って、話を聞いたら、そのおばあちゃんは昼間は独りぼっちだったんだって」と伝える。そんなふうに話題になれば、「そういう人がつながる場所が必要だね」という話に広がるかもしれないと思うんです。

ただし、「福祉だから」とか「優しい思いやりの気持ちから」ではなく、シンプルに「これおいしいから」とか「デザインがすてきで性能もいいから」という理由で購入してもらうことを大事にしたい。福祉に興味を持ってもらうというより、興味がないまま、「おいしいパンケーキを食べたい」と思ってカフェに行ったら、いつのまにか高齢者や障がい者と接していた。そんなチャンネルをつくっていきたいのです。どんなお店にも高齢者や障がい者が当たり前のようにいる景色を創り出したいと思っています。

それから、すべてにおいて楽しむことを優先してきたし、今後もそこは貫いていきたいと思っています。私たちが楽しめるかどうかを第一基準にしているので、虐待案件などは力量を超えてしまって扱えません。でも、若いチームでもあるし、私たち自身が楽しんでいると人は集まってこないで、そこは大事にしたいですね。



コミュニティハウスみんなの家
1階お茶のみスペースは集いの
場。駄菓子も売っている。



近所の高齢者のお宅から脱走
してくる犬は、必ずみんなの家
に寄るので、飼い主さんはここ
にお迎えに来る。

定年退職後の男性が中心となって8か所の農園で活動を展開している「豊中あぐり」。
ここは高齢者が中心の居場所です。「豊中あぐり」では、活動メンバーに役割と出番があり、生き生きと楽しんで活動されている高齢男性の姿があります。運営主体は社会福祉協議会で、イベント企画の提案や、活動のサポート、農業の6次化にまで発展させる支援をしています。また、不登校の学生や、児童を巻き込み、イベント活動が展開されます。地域に暮らす異世代の住民がつながり合い、認め合い、支え合うことが目指されています。高齢男性の力を引き出し、若者が活動する場を提供することにも成功している、豊中市社会福祉協議会のコミュニティーソーシャルワーカー 勝部 氏に運営の実際について話を聞きました。

6. 豊中市社会福祉協議会

『豊中あぐり』



豊中市社会福祉協議会 『豊中あぐり』

所在地： 大阪府豊中市岡上の町2丁目1-15

事業内容： 現在は8か所の菜園で野菜や果樹を育て、田んぼや畑ならではのイベントを行い、空き家を活用した地域共生ホーム「和居輪居」で子どもたちの学習支援やオレンジカフェ、各種イベントなども実施。

インタビュアー：マルティネス 真喜子（京都橘大学）

インタビュー：勝部 麗子氏（豊中市社会福祉協議会）

戸谷 友隆氏（豊中あぐり）

▼高齢男性による「食」と「農」を通じたまちづくり

【マルティネス】

豊中あぐりを立ち上げたきっかけは？

【勝部】

もともとは定年退職後の男性の居場所づくりとして考えました。豊中市は、大阪空港に接する人口約 40 万人のベッドタウンで、人口が急増した時期に小学校が増設されたという経緯があり、小学校区単位で福祉活動をするかたちが根付いています。

でも、そこに参加するのは女性がほとんどで、男性はなかなか集まりません。特に定年後に社会参加をする男性は少ないので、その人たちを孤立させないための方策として、高齢男性による「食」と「農」を通じたまちづくりの場をつくろうと思ったのです。

空き地を自分たちで開墾して畑に変え、そこで野菜を栽培し、それを子ども食堂に提供したりお店で販売したりする仕事なら高齢男性がイキイキと参加できて、かつ介護予防にもなるのではないかということで、現在は 8 カ所の菜園で野菜や果樹を育て、田んぼや畑ならではのイベントを行い、空き家を活用した地域共生ホーム「和居輪居」で子どもたちの学習支援やオレンジカフェ、各種イベントなどもしています。

もちろん、農園ですから、都市農業を守る意味もあります。ボランティアが都市農園を守るという形でサポートしなければ、この地域の農業は消滅するのではないか。そうなるとう収穫を終えた田んぼで風揚げをして遊ぶといった、昔からあったはずの農村文化が途絶えてしまうと、次世代を担う子どもたちは田んぼや畑の作物に触れる機会を失ってしまいます。

【マルティネス】

収穫した農作物の加工にも取り組んでいますね。

【勝部】

はい、農業の 6 次化に取り組んでいます。6 次化というのは、栽培（1 次）と加工（2 次）と販売（3 次）をすべて自前でやることで、あぐりでは、野菜の販売はもちろんのこと、菜園で採れたサツマイモを福岡の醸造所に送って焼酎にしたり、沖縄産シークワサーの苗木を果樹園に植えて、シークワサー入りクラフトビールを製造するなどしています。豊中市内のある機械メーカーは、自社製品のナスの接ぎ木装置でトマトの苗を試作して、その苗をあぐりに寄付してくださり、その苗から育てたトマトも買い上げてくださって、会社の創立 100 周年記念品としてトマトジャムを作られました。

あぐりで収穫した新鮮な野菜を車に積み、高齢者の方々が集まりそうなところに出向いて、移動販売もしています。そこでは野菜の販売だけでなく、高齢者の安否確認も行います。

▼子どもも、認知症や障害を持つ人も、外国人も、誰もが共有できるユニバーサル農園

【マルティネス】

あぐりは、その目的に「都市農園を拠点に、人と人とのつながり、ふれあい、認め合い、支え合う共同空間（コモンズ）を創造することで、社会参加を促進し、地域福祉の担い手をつくること」を掲げています。高齢男性だけでなく、多様な人びとの参加を目指しているのですか。

【勝部】

あぐりにはその可能性があると思っていて、その一つが子どもです。定年後の男性は、70代半ば頃まではまだお元気ですし、現役時代に培った多彩な専門知識や技能・技術もそれなりに維持しています。私はそうした高齢男性の能力を、社会参加が難しい子どもたちの支援に活かせないかと考えました。

たとえば小学校の定番行事にイモ掘りがありますが、不登校になってイモ掘りを体験できない子がいます。子ども食堂の案内も、学校でチラシを配ることがよくありますが、不登校の子どもたちにはなかなか届きません。

核家族化で、祖父母と接したことがない子どもも珍しくないし、特にコロナ禍のもとでは、大幅な減収に追い込まれた方がたくさんおられます。私は社協のコミュニティソーシャルワーカー（※CSW）として、数百円しか持ち合わせないご家庭とも出会いました。出会った以上は、そういう家庭の子どもたちが「楽しい」「おもしろい」「うれしい」「よかった」と思える時間や、自分に自信が持てるような経験を少しでも増やせるようにしたいと思っています。

それで、あぐりの農園を拠点にして、種まきや田植え、野菜の収穫、レンゲまつり、ザリガニ取り、スイカ割り、流しそうめん、草刈り、稲刈り、かかしフェスティバル、凧揚げ大会など、季節に応じたイベントを行い、そこで子どもたちが高齢男性と一緒にいろいろな体験を積めるようにしようと、あぐりの会員さんたちに提案し、実施しています。

それと、あぐりの農園は、まちづくりの一環ですから、外国人の方も、認知症や障害のある方も、誰でも参加できる「ユニバーサルファーム」であってほしいとも思っています。ですから、ふつうの農園は耕作面積をできるだけ広く確保しようとはしますが、ここでは車椅子の方も一緒に植え付けや収穫が体験できるように、かなり広い道幅にしています。そこに会員さんたちが汗を流して、約4,000枚の廃レンガを敷き詰めてくださったので、足の不自由な方も車椅子の方も安心して歩いていただけるようになりました。

つまり、みんなで使える共有地（コモンズ）があれば、「ここにベンチが要るよね」とか「テーブルもほしいな」という話になって、そうすると木工をする人が現れて、会員さんそれぞれの役割や出番が生まれるわけです。

▼必要なのは「命令」ではなく「提案」

【マルティネス】

あぐりの運営体制は？

【勝部】

実施主体は豊中市社会福祉協議会ですが、この活動をスムーズに展開するために社協の中に老人クラブ・地元民生委員会・消費者協会・ボランティア団体・NPOなどで構成する豊中あぐりプロジェクト運営委員会を置いて、ここで方針を決めます。

その方針を具体的な活動内容に落とし込むのが実行委員会で、毎月1回の会議を開いて、畑の水やり当番、活動日の作業内容、行事の準備、菜園の管理などを決めていきます。

【マルティネス】

季節ごとに多彩なイベントをするという話でしたが、それは誰が企画するのですか。

【勝部】

基本的には運営委員会で検討しますが、私はCSWとしていろいろな情報やネットワークを持っているので、いままちづくりに求められているのは何かということを考えながら、「こんなことをしたら良いのでは」とか「こんなことがしたい」という提案をします。たとえば、私が「子どもたちにレンゲ摘みを体験させてあげたいから、畑でレンゲまつりをしたい」と思っても、レンゲの種をまいて花を咲かせる作業をするのは会員さんですから、さまざまな困難を抱えている子どもたちの状況を話して、共感してもらわなければいけない。そうすると、「そのイベントをやってみようじゃないか。子どもらのために、われわれ大人ががんばろう」と言って、レンゲまつりに向けた動きが始まるわけです。

この種のボランティア活動でよくある失敗は、「こうしろ」と命令してしまいがちなことです。そうではなくて、「こんなことがしたい」と提案する。そうすると、いろいろなアイデアが出てきます。イモ掘りで、掘り出したサツマイモをそのまま持ち帰らせても、家で料理してもらえない子どもがいるから、「じゃ、ここで焼きイモにしようか」というふうに、子どもの困難さに心を寄せたアイデアが出てくるんです。

私は、あぐりのコンセプトは「めだかの学校」だと思っています。あの歌の「誰が生徒か先生か。みんなで楽しく泳いでる」という歌詞と同じで、あぐりには上下関係がありません。誰が命令するでもなく、みんなが対等平等で、活動中はビブス（袖のない、ベスト状のユニフォーム）を身に着けることだけが決まりです。

▼シニア男性に役割と出番を

【マルティネス】

会員は、どのようにして集めるのですか。

【勝部】

随時募集中ですが、会員資格は「豊中市在住の60歳以上の男性」に限定しています。

【マルティネス】

なぜ、女性を対象にしないのですか。

【勝部】

「世の中は性差別のない社会に向けて動いているのに、なぜ女性を拒むのか」という声もありますが、女性の集まる場がすでにたくさんあるのに比べて男性が集まる場は極端に少ないのです。イギリスでも、人びとの孤立が社会問題になり、イギリス政府は孤独問題担当大臣を任命して、「男たちの小屋」という定年後の男性の居場所を設けました。そこには、仲間と一緒に大工仕事などができるように工具類も備えられていて、そこで作られたテーブルやベンチや遊具は公園や学校に寄付され、みんなに喜ばれています。それが男性たちの生きがいになっているんですね。

それに、手慣れた女性が素早く作業をすると男性はやる気を失うこともあります。

一方で、男性は役割や出番を与えられると、自分の特技や能力を活かしてミッションをやり遂げようと一生懸命になる人が多い。そういう傾向や特性も考え、孤立を防ぎたいという思いから、あえて男性に限定しました。

あぐりには地域福祉の担い手づくりという意味もあるので、新規会員は「豊中あぐり塾」という研修会で地域福祉と野菜づくりについて学びます。

▼高齢男性の「あぐり効果」－地域福祉への理解の深まり

【マルティネス】

高齢男性は、あぐりの活動によってどのように変化しますか。

【勝部】

会員さんたちは「血糖値が下がった」とか「血圧が下がって、医者にも酒を飲んでもよいと言われた」とか、よく話しています。でも、そういう健康効果より何より、みなさん、とても楽しそうなんです。ここに来れば、誰かと会えて、誰とも気楽に話ができて、人間関係が広がるし、農作業をしてもいいし、何もせずベンチで座っているだけでもいいし、やりたいことを自発的にやれば、みんなに喜ばれて、それが自分の役割になるからです。子どもたちと接することについても、「ぼくは『おじいちゃん』と呼ばれてもおかしくない年齢なのに、ここでは『おっちゃん』と呼んでくれるので、うれしい。ボランティアというより、ぼく自身が孫みたいな子どもたちと楽しく遊んでいる感じ」と言う方がおられますね。

ある方は、お連れ合いが介護度5の認知症で、心身ともに毎日大変な生活ですが、あぐりという場があることが張り合いになり、元気に暮らせると言って、運営委員を務めてくださっています。

それから、地域福祉への会員さんの理解の深まりも感じますね。会員さんは、家庭環境に困難を抱えている子どもたちがいるということ、あぐりの活動を通じて徐々に理解されると、そういう子どもたちを理解し、信頼することの大切さを実感して、「もっと子どもらを楽しませてあげたい。コマ回し、やってみよか。竹トンボも、やってみよか。子ど

もら、そういうことも経験したことないやろし」というふうに考えるんですね。そういう姿がとてもステキだなと思っています。

▼子どもたちや引きこもりの若者に社会参加の機会を

【マルティネス】

子どもは、どのように変化しますか。

【勝部】

私が CSW として関わっている家庭の子どもたちは、経済的に困窮している場合もありますが、総じて人間関係が貧困で、さらには文化的貧困というか、経験の貧困という問題を抱えています。

ですから、あぐりという場を使って、子どもたちの経験値を少しでも上げたい。あえて、そこを意識して取り組んでいます。家庭環境の整った子どもは、夏になれば有名な観光地に連れていってもらって、ヒマワリの迷路を経験できるけれども、一方で、数百円のお金さえお母さんに「出して」と言えない子どももいます。そういう家庭の子どもに、春にはレンゲを摘み、鯉のぼりを上げ、新聞紙で兜を折る経験を、夏にはスイカ割りをし、流しそうめんを食べ、ヒマワリ畑で遊ぶ経験を、秋にはイモ掘りをして、ホクホクの焼きイモを味わう経験を、冬には凧揚げで遊ぶ経験をしてほしい。そういう経験を低学年でしておかないと、中学生になると学力の差が広がって、本当に苦しくなります。

引きこもりの若者については、「びーのびーの」という居場所をつくり、家庭訪問を行い、その人の得意なことを中心に作業プログラムを組み立てて、就労に向けた準備ができるように考えてきました。

幸いなことに、ある社会福祉法人が空き家を提供してくださることになったので、そこを飲食スペースも備えたお店にして、引きこもりの若者たちに働いてもらうことにしたんです。

この「びーの×マルシェ」と名付けたお店には、豊中銘菓など地元の商店の品も置いてあるし、あぐりで作った野菜やコロッケ、「びーのびーの」の子どもたちの手づくり品も売られていて、地域のお年寄りがおしゃべりしたり、お茶を飲みがてら引きこもりのお子さんのことを相談される方など、いろいろな方が来られます。

ここで販売を担当している若者は、あぐりの農園へ来てもすごく元気ですし、当初は仕方なくレジを打っていた若者が、1年後には驚くほど上手に接客できたりします。

販売は嫌いだけど絵を描くのは好きだという若者には、「あぐり農園で壁画アートをやるから、おいでよ」と声をかけます。みんなが農業や販売が好きなわけではないし、その必要もないので、自分の好きなことや関心のあること、得意なことを見つけて、それによって他の人とつながり、社会参加をしてほしい。その手助けができたと思っています。

▼声をかければ、助っ人が現れる

【マルティネス】

豊中市のような地価の高い都市部で農園の用地を確保するには、かなりの資金が必要ではありませんか。

【勝部】

8カ所の菜園の中で最初にできた岡町菜園は、所有者の方が「市民活動に役立ててほしい」と、無償で貸し出してくださいました。私がボランティアによる地域福祉活動について講演したのを聴いてくださったようです。

別の菜園は、大阪国際空港の滑走路のすぐ近くに立地していて、空港の管理会社が所有していた土地を、豊中市を通じて社協が無償で借り受けています。

有料老人ホームの緑化スペースを、ホームで管理できなくなったから助けてほしいと依頼され、あぐりが管理を請け負って菜園にしているケースもありますし、福祉施設の庭園、個人のお宅の庭なども菜園として無償で使用する許可をいただいています。

【マルティネス】

このような住宅地で農園を開くとなると、近隣住民の不安も大きかったと思います。

【勝部】

それは私たちも想像できたので、住民の方を対象にした説明会を6回開きました。最初は反対される方もありましたが、農園の管理の仕方、排水管理や景観の維持、休日・夜間の対応などを、豊中市社協として丁寧に説明して、開園の了解をいただきました。

【マルティネス】

畑で使用する資材等は、どのように調達するのですか。

【勝部】

農作業に必要な肥料・苗・種・工具などは買いますが、苗は高いので、最近ほとんど種から育てます。イベントで何か必要なものがあれば、周りに声をかけて、寄贈していただいたり貸し出しをお願いしたりします。そうすれば、経費節減になりますし、声をかけることで取り組みも広がりますから。

先ほどお話したトマトジャムのように、あぐりの活動に賛



岡町農園の壁画アート

壁画制作には子どもたちも参加。あぐり関係者が1匹づつメダカを描き入れて、美しい壁画が完成した。

同・協力してくださる企業やお店や団体もありますし、野菜の売り上げも収入源になり、活動費用に充てることができます。ホームページの作成や更新は、得意な会員さんがいるので、その方をお願いしています。会員さんといろいろ話していると、なんとなく得意分野がわかるので、「この場でさらにこんなことができたらおもしろいな」と提案するんですね。すると、「そんなこと簡単やで」と言って、力を貸してくださいます。

▼楽しくなければ続かない

【マルチネス】

あぐりの活動が始まって今年で7年目。長く続いているのはなぜだと思いますか。

【勝部】

理由はいくつかあると思いますが、一つはリタイアした男性に役割と出番を用意したことではないでしょうか。これが農園ではなく「おしゃべりサロン」だったら、現役時代の役職の話になったり、仕事以外の話題が乏しくて、おしゃべりそのものが続かなかったりして、楽しさが薄れ、だんだん会員が減っていったのではないかと思います。

あぐりは、特に最初は開墾に必死で、昔の職場の話をしている暇もなく、前しか見ていませんでした。やることが多すぎて、そんな余裕がなかったのですが、それがいつのまにか組織の風土として根付いたようで、いまでも自分が現役のときどんな肩書きだったかというような話は誰もしません。

一方で、その方の得意な分野については大いに力を発揮していただきます。まさに役割と出番を用意することですね。会員さんの得意技を持ち寄ることで、みんなが助かり、それが会員さん相互の喜びや楽しさになります。ボランティア活動は楽しくなければ続かないということだろうと思います。

それから、上下関係がなくて対等平等と言いましたが、やっぱり誰かが目的や方針を提案する必要があります。「あぐりパークという広い体験型農園ができたから、ヒマワリを植えて、迷路にしたいな」と提案することで、みんなが動き始める。「レンゲまつりで鯉のぼりを上げたい」と提案すると、竿を持ってきたり準備を手伝ってくれる会員さんが現れる。でも、まずは「レンゲまつりをしたい」と提案する人がいないと始まらないのです。提案すると、イベントが動き出して、それが何年か続くと定着するわけです。

【マルティネス】

これから力を入れたいことは？

【勝部】

コロナ禍の前ですが、子ども用のミニ農園で、子どもたち自身が種まき、苗の植え付けなど、畑の管理をすることで生き物について学んだり、豊かな情操を育んでもらいたいと思って、全5回の「キッズあぐり農業体験プログラム」を始めたんです。この試みはコロナ禍で中断していますが、事前申込制で応募してきたのは家庭環境の整った子どもばかりでした。

考えてみれば当然で、しっかり募集

情報をキャッチして、ちゃんと申し込みをして、当日は保護者が連れてくることのできる家でなければ、そもそも応募しないし、応募できない。そういうチャンスの少ない子どもたちにこそ、あぐりを拠点にした活動の中で、もっといろいろな人と交流し、つながり、学ぶ機会を提供できないか、というのが現在の私の問題意識であり、あぐりの課題ではないかと思っています。ただ、あぐりは意外なところにも変化をもたらしています。有料老人ホームでは、あぐりが緑化スペースを借りて野菜を栽培し、収穫した野菜はロビーで販売もしていますが、そういうことが始まると、それまで「食事がまずい」とか「テレビの映りが悪い」と不満だらけだった入居者の中で、あぐりの野菜をロビーで買って、ご自分でお料理する方が増えたのです。

周りへの不満を言うよりも、自分でできることをしたほうが楽しいから、入居者さん同士の雰囲気も施設との関係性も良い方向に変化しています。

あぐりには、そういう可能性がたくさんあるので、この共有地を拠点にして、誰もがつながり合い、認め合い、支え合うまちにしていきたいと思っています。



豊中市社会福祉協議会 福祉推進室室長
コミュニティーソーシャルワーカー

勝部 麗子 氏

※コミュニティーソーシャルワーカー（CSW）

地域で生活上の課題を抱える個人や家族を支援するために、地域の人材や制度、サービス、住民の援助などを組み合わせたり、新しい仕組みづくりのための調整やコーディネートを行ったりする専門職。社会福祉協議会や地域包括支援センターに配置されることが多い。



豊中あぐり 運営委員長 戸谷友隆 氏



豊中あぐり 池田雅美 氏



『地域共生ホーム 豊中あぐり ぱらす 和居輪居』
集会所として活用されている。

Ⅲ. 駆けつけ型 + イベント型 ～動ける若者の活躍とマネジメント～

このスタイルでは、地域の高齢者の困りごとや不便に対し、若者が駆けつけて解消します。

一見、高齢者が若者に支えられている構図に見えがちですが、若者が高齢者と関わることで楽しみを見いだしたり、成長につながっており、実は“育てられている”という側面が大きいことがわかります。若者は、特別な専門性を持っていなくても自分には役に立てることがある、喜んでもらえることができると感じられる経験をし、成長を実感します。そしてこのような活動は、若者にとって、やらされてやるものではなく、自己犠牲を強いられるものでもなく、社会的課題の解決に自発的に取り組まれているものであり、楽しんで行われているものであることが特徴的です。

「社会福祉法人ゆうゆう」では、自主的にボランティアをしたい学生と地域の高齢者を専門的な視点を持ったコーディネーターがマッチングしています。学生には地域サポーター事業の研修に参加してもらうことでスキルを身につけ、報酬が支払われる、有償ボランティアにしています。学生の成長を温かく見守り、的確なマッチングを展開するボランティアコーディネーターの鈴木氏と、北海道医療大学のサークル『ONE』の学生お2人にお話を聞きました。

12. 社会福祉法人 ゆうゆう

『学生と高齢者をつなぐ地域活動』



社会福祉法人 ゆうゆう

所在地：北海道石狩郡当別町六軒町 70-18

沿革：2005 年設立（2013 年社会福祉法人格を取得）

事業内容：障害者総合支援法に基づく障がい者地域生活支援事業

障がい者相談支援事業

介護保険法に基づく高齢者地域生活支援事業 子育て支援事業 福祉教育事業 調査研究事業 等

“「ひとりの想い」を文化にする”をビジョンとし、地域活動を幅広く展開。

北海道医療大学との包括連携事業では、若者と高齢者をつないでいる。

インタビュアー：松本賢哉（京都橘大学）・

マルティネス真喜子（京都橘大学）

インタビュイー：鈴木 美幸 氏（社会福祉法人ゆうゆう）

雄谷 亮太 さん（北海道医療大学 4 年）

石田 宙 さん（北海道医療大学 4 年）

▼きっかけは“ひとりのおじいちゃん”との出会い

【マルティネス】

社会福祉法人ゆうゆう（以下、「ゆうゆう」）と北海道医療大学の学生の皆さんは、連携して地域の人びとの自宅訪問や生活支援に取り組んでいます。その活動が始まった経緯を教えてください。

【雄谷】

ぼくは北海道医療大学の 4 年生で、リハビリテーション科学部理学療法学科で学んでいます。同時に、大学公認のサークル『ONE』（以下、『ONE』）という地域貢献団体に所属していて、3 年生だった昨年はその代表を務めていました。地域の方々との関わりは、この『ONE』の成り立ちと関係があります。

『ONE』は、ぼくの 1 年上の先輩が立ち上げた団体で、そのきっかけになったのはひとりのおじいちゃんとの出会いだったそうです。「ゆうゆう」の職員さんに紹介されて出会ったそのおじいちゃんが「生きがいなんて、ないよ」と言うのを聞いて、先輩は「学生でも何かできることがあるんじゃないか。おじいちゃんがやりたいと思っていて、これまで一人ではできないとあきらめていたことを、なんとか実現させよう」と思いつき、何人かの学生と一緒に、おじいちゃんの望むことをやってみました。そうしたら、「もっとこんなふうに地域の人たちと関わりたい」という話になって、そこから『ONE』が立ち上がりました。

『ONE』が始動したのは 2020 年で、ちょうど新型コロナウイルスの感染が拡大し始め

た時期だったため、地域の方々と関わることもあまりできない状況でした。そこで、当時の『ONE』の代表が、「ゆうゆう」のボランティアコーディネーターの鈴木さんに相談すると、もともとあった当別町地域生活サポーターという事業に学生も参加できるようにコーディネートしてくださって、感染対策をしながらボランティア活動ができるようになったんです。

【鈴木】

地域生活サポーターというのは、当別町共生型ボランティア養成講座を受講した人が参加できる有償ボランティアの仕組みで、雪かき、ごみ出し支援、外出支援、庭の手入れなど、年間約 1000 件の依頼があります。

コーディネーターとしては、専門性を持った人が支援するほうがいい場合もあれば、学生のサポーターが入ったほうがつながりが生まれる可能性が高いと思われる場合もあるので、その辺を考慮しながらコーディネートします。

そのマッチングがうまく合って、学生が訪問することですごくお元気になられて、たとえば「本当は運動がしたかったんだよ」といった本音が出てくることがあります。そうすると、学生さんが「じゃ、これから一緒にお散歩しましょうか」というふうに応じてくれて、最初は月 1 回だった散歩が隔週になったり、散歩以外にも広がるなどして、いろいろな活動が生まれています。

▼有償だからこそ、つながることもある

【マルティネス】

地域生活サポーターという有償ボランティアの仕組みは、なぜ生まれたのですか。

【鈴木】

当別町は、シニアの移住者がけっこう多いので、そういうアクティブシニアの生きがいづくりをしたいという思いがありました。もう一つは、ボランティアに何かしてもらった時のお礼に悩む人が多かったので、それなら有償にすれば気がねなく頼めるのではないかという理由もありました。

有償で活動した場合、その報酬は依頼者が学生に払うので、「ゆうゆう」の職員がコーディネートしたからといって法人の収入にはなりません、お金を払うことで割り切れる関係も必要だと考えています。最初は有償ボランティアと依頼者という関係でも、友だちになってしまえばお金は不要になります。でも、そうなるまでの入り口の段階では有償だからこそつながる場合もあるということが、いろいろ取り組んでいるうちにわかってきたんです。

ですから、学生さんは、ずっと有償ボランティアとしてつながり続けるというよりは、大学を卒業して、当別を離れて就職しても、自分の祖父母に会いに行くような気持ちで年に一度くらいは遊びに来てくれたり、「地域の人とも、こんなかたちで友だちになれた」

という出会いの機会にしてくれたら、私としてもうれしいです。

▼依頼者の背景を考え、明るく対応する

【マルティネス】

ボランティアをコーディネートする時、失敗した例はありますか。

【鈴木】

学生に対する依頼者の依存度がだんだん高くなる事例がありました。学生への電話が頻繁になり、授業中でも電話に出るまで呼び出し音を鳴らし続けるので、注意したらケンカになりましたが、理由を聞くと「ストーブの排気口が雪に埋まって、死んでしまうかもしれないと不安になった。自分は外に出ていけないから、排気口を見てほしかった」ということでした。

そういう場合、私はクレームとして処理せず、なぜ依頼者がそういう行動を取るのかを考えます。そうすると、その依頼者には頼る人がいないし、寂しいし、不安だという状況が見えてきます。

ここ当別では、年に数回は吹雪で車も出せない大変な日があって、その日もひどい吹雪でした。でも、学生さんたちは楽しんで行ってくれたのです。「車で行けないなら、スキーウェア着て、スコップ担いで、走って行ってきます」と言って(笑)。この時は私自身も学生さんたちの明るさに救われましたね。

【石田】

突然の電話で、「きょうの午後、雪かきに来てくれ」と言われると、正直、驚きますが、友だちと一緒にだと楽しいので、逆に「よっしゃ、やってやろうぜ。みんなで行こうぜ」というノリで、数人で行きました。雪かきの後は、みんなでラーメンを食べて、わいわいしゃべるのが楽しかったですね(笑)。

▼ひとりのニーズを大切に、対等な立場で活動を楽しむ

【マルティネス】

そうした活動を行ううえで、特に大事にしていることは何ですか。

【石田】

ひとつは、ぼくら自身がどう楽しむかということです。突然の雪かきの依頼でも、仲間とやれば楽しいので、悲壮感なくやれますし、そうやって楽しんでいると他の学生も集まってくれます。

【鈴木】

私も、悲壮感なく受けとめて、地域の困りごと解決に地域の人をどう巻き込むかという視点で考え、動くようにしています。

もちろん、突然の依頼を受けて、学生さんに「訪問してきてほしい」と頼むこともありますが、基本は彼らが行きたいかどうかで決めます。

【石田】

ぼくらが大切にしているもう一つは、ひとりの人の思いを大事にする、ということかなと思います。たとえば月2回ほど開いている運動教室では、地域のおばあちゃんたちと学生がストックウォークやレクリエーションを楽しんでいます。始まりはあるおばあちゃんの「運動したい。家にいても一人だし、寂しい」というつぶやきでした。この、たった一人のおばあちゃんのおつぶやきを聞いて、「どうせやるなら、おばあちゃんの友だちも呼んで、学生ももっと集まって、一緒にやろうよ」という話になったんです。

【鈴木】

「ゆうゆう」も、法人の理念に「ひとりのニーズ、ひとりの想いに寄り添う」ということを掲げていて、私もそれを大事にしたいと考えています。だから、地域のお年寄りを「高齢者」という言葉でくくるのではなくて、それぞれ名前と個性を持った人として捉えるし、学生についても「学生ボランティアを何人、派遣します」ではなくて、「このおじいちゃんには〇〇くんや〇〇さんが合いそうだな」というふうにコーディネートしていきます。

【雄谷】

ぼくは、「この人のために何かをする」というよりも、もっと単純に、ぼく自身の楽しいことを相手の方と共有するほうがいいのかと思っています。「この人のために」という姿勢で関わると、地域の方は「申し訳ない。ごめんね」と謝ることが多いけれども、ぼくのほうが遅刻して、「すみません」と謝ると、「ああ、いいよ」と言って、飲み物をくれたりして、そういう時のほうが地域の方は楽しそうなんです。

【鈴木】

『ONE』が立ち上がった頃、どんな活動がしたいのかと初代代表の学生に聞いたら、「誰かを助けたいのではなく、生きがいのないお年寄りも、ぼくたち学生とつながることで楽しく生きてくれるのではないかなと思うんです。ぼくたち、若いから！」と力強く語りました。

たしかに、そこに専門性は必要なくて、学生でもできることがあるのです。もちろん、専門性が必要な方もたくさんおられて、その場合は専門職の人や専門機関とも連携しますが、専門性が要らない場面もあるし、『ONE』が立ち上がったのはコロナ禍の最中でしたから、人と人が出会ってつながることの大切さをなおさら強く感じてきました。

それと、学生さんと地域の方をコーディネートして、両者がある程度つながったら、学生さんは、相手の方の困りごとの発見や解決よりも、その人の楽しいことやあきらめてきたことを一緒にやってくれればいいなと思っています。

また、学生さんには社会勉強をしてほしいと思っているので、「何かをしてあげるという構えではなく、いろんなことを教えてくださいという姿勢で行ってね」と話しています。そのほうが学ぶことが多いし、人生の先輩であるお年寄りと接することによって、どのような話し方をしたらいいのか、どこに気をつけたら喜んでもらえるのかということ、教科書や机上ではなく自然と身につけて、就職して別の地域の高齢者と接した時に活かして

ほしいと思うからです。

▼学生と地域の人びとを、どのようにつなぐのか

【マルティネス】

依頼者と学生ボランティアのコーディネートは、どのような手順で進むのですか。

【鈴木】

地域の方から依頼を受けた場合は、まず私が訪問して、生活環境や性格、認知症や既往症の有無などを確認した後、個々の学生さんとの相性などを考えて、つなぎます。その結果、とても仲良くなって、最終的に個人的なやり取りをする高齢者と学生さんもありますが、そうなるまでのやり取りはすべて私を通すようにお願いしています。それを水臭いと言う人もいますし、学生さんは忙しい私に遠慮して「勝手にいきます」と言ったりしますが、過去にそれでトラブルに遭った学生さんもいるので、そこは守ってほしい点です。

一方、学生さんから「こんなことをやりたい」と言われた場合は、私たち職員が持っているつながりリストの中から、学生の望みを聞いてくださりそうな方を紹介して、最初だけは私が仲介しますが、後は当事者同士で自由にやってもらいます。

【石田】

ぼくは、鈴木さんに「ベンチを作りたい」と言って、木工に詳しい地域の方を紹介していただきました。その方のアドバイスを受けながらベンチを作り終えると、完成したばかりのベンチに座って、その方が弾いてくださるギターを聴いて、ほっこりしました。

【鈴木】

重い病気で寝たきりの30代の男性について、地域包括支援センターから「ご本人は音楽が好きだから、音楽の好きな人が集まっている場面をライブ配信してもらえないだろうか」という依頼を受けたことがあります。

それで、音楽が好きそうな高齢者の方や、いろいろなサークルの方に声をかけて、ギターやウクレレや笛を演奏できる学生さんにも参加してもらって、いまでも毎月1回、オンラインによる音楽サロンを開いています。

ただ、私たちは「重い病気があって、ご本人もご家族も大変でしょうから、私たちができることを支援します」という姿勢ではなくて、「どんな音楽だったら反応してもらえるだろうか、楽しんでもらえるだろうか」ということをいちばん大事にしています。

実際に、学生さんが「元気ですか？」と画面越しに手を振るだけで、すごく反応されることがわかって、訪問看護師さんも驚いていました。

【石田】

統合失調症のおばあちゃんも、それまで部屋のブラインドを日中も下ろしたままで、うつむいて床を見ながら歩くような状態だったのに、学生が継続的に関わるうちに、「外にお花が咲いていますよ。ちょっと見てみますか」と声をかけたら、ずっと出てこられるようになりました。すごい変化で、びっくりします。

▼コーディネーターの存在がカギ

【マルティネス】

コロナ禍の中での活動ということで、何か工夫はしましたか。

【鈴木】

深掘り研究会というのを週1回、夕方6時から1時間くらい、オンラインでやっています。そこでは、私が「こういう人がいるよ。誰か、行ってみたい人はいませんか」と呼びかけて、行ってみたいという人は手を挙げてもらって、その後は個人情報が絡むのでダイレクトに連絡を取り合います。

この研究会の参加確認はいっさい取らずに、とにかく「決まった曜日の決まった時間にやっているから、出られる人は出てね」という感じで、私自身は休まず出続けてきました。なぜなら、それが私のやれることだったし、コロナの流行がひどかった時期は学生とつながり続ける術がそれしかなかったからです。

だから、何人が集まって、どんな話をしたか、ということは重要ではなくて、いつでもこの時間にここで誰かが集まっているんだということを、みんなに知ってもらいたかったのです。この集まりを学生たちが一生懸命に広めてくれて、総勢30人ぐらい集まった時もありました。

【石田】

新しく『ONE』に参加した学生については、とりあえず深掘り研究会で雰囲気を感じてもらって、もし地域の人と仲良くなりたいという気持ちになったら鈴木さんとつながってコーディネートしてもらおうというパターンができてきましたね。

【マルティネス】

お話を伺っていると、コーディネーターの重要性を強く感じます。

【石田】

たしかに、ぼくも、何かやりたいことがあって地域の人とコーディネートしてほしい時は、迷わず鈴木さんに頼みます。ベンチを作りたいと思った時もそうでしたし、雄谷くんがギターを始めた時も「地域で音楽サロンをやっているよ」と教えてもらっていました。そういう場面では、すごく頼っていますね。

【鈴木】

私は、学生さんが「やりたい」と言うことは、絶対にかなえてあげようと思っていますし、地域の誰とつながればいいかもすぐに思いつきます。

彼らとは対等の関係でいたいので、私が困った時も相談します。学生さんに頼られるより、私のほうが頼っているかもしれません。彼らがいるから私もコーディネーターとして回せるのであって、もし応えてくれる人たちがいなければ空回りになってしまいます。どちらもウインウインであるために、まずは相談することを心がけているわけです。

ただ、彼らの背後には大切に育ててこられた親御さんもおられるので、私も母親のような

目で見ている面があります。彼らを大切に思っているし、その気持ちは意識的に伝えるようにしています。

▼一人ひとりと向き合うから、1 回きりのボランティアで終わらない

【マルティネス】

こうした活動が継続してきた秘訣は何だと思えますか。

【鈴木】

「ゆうゆう」という法人そのものが、個別対応を重視しているので、学生さんとも個別に対応します。それが活動継続のポイントかもしれません。大勢の学生がドッと来ると、こちらも受けとめきれないので、地域と繋がりたい学生が共生型ボランティア養成講座を受けた後、私といろいろな話をします。その会話の中で個々の学生さんの性格や希望などを知ることができますし、私のほうは地域の方の」情報も持っているので、コーディネートできるわけです。

その意味では、地域の方と学生との間の事故を回避するためにも、やはり専門的な視点を持ったコーディネーターの存在が必須だと思います。コーディネーターがいなければ、地域の方も学生も、どちらも守れませんから。

個別対応が基本ですから、「学生ボランティア」とか「地域の人」という大枠で捉えずに、必ず「〇〇さんと〇〇さん」というふうに名前をつなげます。たとえば「地域の 80 歳くらいのおじいちゃんのところに 10 回行った」と言ってしまうと、せっかくの活動なのに思い出にならないし、もったいない。そうではなくて、「鈴木さんというおばあちゃんのところに 10 回行って、1 回目はこんな感じだったけど、10 回目にはこんな話ができるようになった」と語れるような思い出にしてほしいと願っています。

【石田】

『ONE』の魅力は、お年寄りや子どもたちと関われることよりも、一人ひとりにちゃんと向き合える環境ができていることです。だから、1 回きりのボランティアで終わらないんです。

鈴木さんが、一人ひとりの学生をしっかりと見てくれて、合う人とつなげてくれるから、学生のやりたいことと地域の人がやりたいことを一緒にやることができます。そこには「やらされている」とか「してあげた」という感覚は皆無ですね。

8.株式会社 LibertyGate

『アシスタ～高齢者と若者のマッチング～』

株式会社 LibertyGate 代表取締役 菅原魁人



株式会社 LibertyGate

所在地：秋田県秋田市

沿革：2020年7月 設立

事業内容：

「高齢者になることが待ち遠しいと思えるような社会を創り出す」ことをミッションに、日常の悩みや不便を抱えている高齢者とそれを解決する学生とを繋ぐサービス「アシスタ」を運営。「アシスタ」メンバーは学生で構成。高齢者と学生のマッチング事業を展開。

<https://libertygate.jp/>



株式会社 LibertyGate
代表取締役 菅原魁人 氏

1.自己紹介

株式会社 LibertyGate の菅原魁人(すがわらかいと)と申します。1999 年 4 月 5 日秋田県秋田市生まれです。秋田県秋田市で生まれ、現在 2022 年 10 月 31 日現在までの 23 年間秋田市で暮らしております。父の仕事の関係で幼少期数年間秋田市外にて、暮らしていましたが、物心つく前にあたるため、ほとんど秋田市で暮らしていました。小学校 3 年生から高校 3 年生までは野球部に所属して、丸坊主で部活動に励んでおりました。幼少期はスポーツも勉強も人並みに頑張らして、たくさんの友達とも出会うことができ、よい学生生活を過ごすことができました。高校卒業後は地元の秋田大学に進学し、国際資源学部に入りました。国際資源学部では主に、鉱山、鉱石の勉強をしておりました。大学では、サークルや部活動はやらずに、アルバイトや友達との遊びに全力を注いでおりました。そんな大学生活でしたが、大学 1 年の冬に起業することを決意して、その後様々な起業家、経営者の方と知り合うことでビジネスアイデアや考え方を学び、1 年後の 2019 年秋頃に高齢者支援サービス「アシスタ」をローンチ。その後 2020 年 7 月に正式に株式会社 LibertyGate を設立しました。そして、2022 年 3 月に秋田大学を卒業しまして、卒業後も引き続き会社を継続して行っております。現在(2022 年 10 月 31 日)で会社 3 期目となっております。今後も事業経営に邁進しながら、弊社ミッションの「高齢者になることが待ち遠しいと思えるような社会を創り出す」ことに向かっていきます。

2.会社紹介

弊社は、「高齢者になることが待ち遠しいと思えるような社会を創り出す」ことをミッションに、日常の悩みや不便を抱えている高齢者とそれを解決する学生とを繋ぐサービス「アシスタ」を運営しております。介護保険では賄えない課題を介護保険外で解決していくことで今後社会課題として挙がってくる、介護保険費の抑制、介護人材不足解消に寄与していきます。高齢者の方からの掃除、買い物、除雪のようなご依頼やケアマネージャーやご家族さんからの病院の付き添い、スマホ指導などたくさんのご依頼を受けることができます。高齢者や介護についてしっかり教育され、厳正な面接で採用された学生メンバーが高齢者の自宅に訪問をして、生活における便利さ、快適さ、豊かな時間を提供していきます。高齢者支援サービス「アシスタ」を秋田県秋田市で展開しており、これをフランチャイズ展開した「アシスタ FC」を 11 エリアで展開(秋田県大仙市、仙北市、岩手県盛岡市、三重県四日市市その他)しております。今後 3 年で 150 のエリアに拡大することを目標に展開していきます。その他「アシスタ」、「アシスタ FC」で培ったシニアプラットフォームを用いた事業として、シニア市場への参入やシニア向け商品開発支援、シニアマーケット調査支援事業である「アシスタリサーチ」を展開しております。シニア市場に参入したい企業やシニア向けの商品を開発したので、テストマーケティングをしたい企業向けに調査支援または、伴走支援を行っております。上記 3 つの事業を軸に秋田県秋田市を本社に活動しています。

3.会社設立経緯

創始者の菅原が大学1年次に起業を志したことがスタートとなりました。大学1年次の時に起業家、経営者の方とたまたま触れ合う機会があり、そこで起業家や経営者が今までかかわってきた大人達とは少し違うことに違和感を感じたことがきっかけです。その違和感はずっと感じてきた大人達とは、エネルギー、見ている景色、魅力が何か違う、とびぬけていると感じたからです。その姿を目の当たりにしてから自分のその世界を見てみたいと思うようになり、起業を志しました。起業を志した大学1年の冬の時ですが、この時はまだ高齢者向けのものをやろうという意思やビジネスアイデアはありませんでした。そのため、起業はしたいが、何をしたいかわからないといった状況でした。そこから、数多くの起業家の方に引き合わせてくれる起業家の方や親身に相談に乗って下さる起業家の方がたくさんいて、そういった方々にアドバイスをいただきながら、自分は何がやりたいのか、どんなことが社会に役立つのかを考えることになりました。その中でせっかく起業をするのであれば、共感できる課題やカスタマーかつ、社会のためになることという2つの軸が生まれました。そこからその2つに重なる部分は何だろうかと考えるようになり、結論は「高齢者」でした。高齢化率 No.1 の秋田県で生まれ育ち、高齢者が身近な存在でした。なおかつ、祖父母にもとてもお世話になり自分自身もその祖父母を高齢者と見立てることで、共感しやすくなりました。また、私の親世代もいずれは高齢者になり、私自身もいずれは高齢者になります。そうなったときに他人事には感じられず、自分事になります。高齢者になったときのことを想像したときにネガティブな感情がとても大きいため、それを変えていきたいと思い、高齢者向け、そして、ミッション設定をしました。そこから、2〜3か月間の高齢者100人インタビューを実施して、実際に高齢者の方がどういった課題を抱えながら生活をしているのか深堀していきました。そこででた課題を解決するモデルを考えて2019年の冬に「アシスタ」をリリースすることになりました。

4.会社設立準備(人、物、金)

高齢者支援サービス「アシスタ」を2019年にリリースしたときは私1人で実施しました。そのため、事業に必要な「人・物・金+情報」は必須ではありませんでした。「人」に関して、起業家、経営者や設立に必要な人はたくさんの方から紹介をいただきました。そのため、多くの人と出会うことができました。高齢者からのご依頼に関しては自分から営業をかけていったため、人に出会うように努力していきました。そうすることで、情報も得ることができました。「物」に関しては、こちらも特に設備投資が必要なモデルではなく、最小限で俗人的に回すことができました。「金」に関して、設備投資なども必要ではないため特段多額の投融資は必要ではありませんでした。そのため、本当にミニマムでのスタートができました。

5. 苦労したこと、失敗したこと

私自身高齢者ではないですし、会社経営もしたことがありませんし、従業員として、働いたこともありませんでした。そのため、何もかもが初めてです。初めてのことでなければ、苦労したことはたくさんありますが、逆にできないこと、わからないことには特に不安を抱えることはありませんでした。その中で苦労したことを挙げるとすると、3 つあります。1 つ目は学業との両立です。よく私の周りの学生からも聞かれたり、学生で起業して、学業は大丈夫なのかというお話をされます。これは私自身どういった時間配分でやっていこうかも含めて悩みましたし、今でも何が正解だったのかはわかりません。私が所属していた学部が理系だったため、実験や研究など比較的時間がかかるものだったため、時間の使い方にはとても悩みました。しかし、私自身、起業に完全に振り切りたい気持ちが強かったため、軸の所在をしっかりとブラさずにやっていくことで乗り切りました。時には、教授に呼ばれることもありましたが、宿題が終わらないことがありましたがモチベーションとしては、早く卒業すること、そうすれば、起業に専念できるという言葉をも自分自身にも言い聞かせ、単位を落としたり、留年することは逃げだと思い、何とか4年で単位も落とさず卒業することができました。この選択が本当に正しいかは今でもわかりませんが、とても苦しみましたが、できないことはないんだと改めて思います。2 つ目は情報の取捨選択です。たくさんの起業家、経営者と触れ合うことでたくさんの意見やアドバイスをいただくことができ、それが今の成長に繋がっていますし、それがないと、確実に今の自分はいないと思います。しかし、それに伴い、色々な意見やアドバイスが飛び交うことで自分自身がどうしたらよいのか迷うことがあります。時には人によって真逆の意見をいただくことがあります。その時にどの意見を参考にして、取り入れていくかにとても苦労しました。自分の中で大切にしなければいけない軸や、このサービスの本当の価値を知っているのは利用者なので、利用者との対話で価値を判断していくことで何とか切り抜けることができ、今ではしっかり判断することができるようになりました。とはいえ、わからないこともたくさんあるので、大失敗しない程度にやってみて、修正をしていくという繰り返しが必要だと感じます。3 つ目は2 つ目と少し被りますが、自分の軸をどこにするかです。弊社事業「アシスタ」は高齢者と学生のマッチング事業です。そのため、両方に対して、WIN,WIN にならなければいけません。しかし、高齢者と学生にすべて満足の行くものは目指していきませんが難しいのが現状です。そのためどちらにもいい顔はできず、どこかで妥協点が必要になってきます。当初の私は妥協点を見つけることができず、中途半端になっていました。その結果私自身もスタンスに悩み苦しんでおりました。しかし、ある時からやはり私がやりたいことは高齢者のためになること、高齢者の手助けだということに気づき、そこから学生に対してはある程度方針に合わせてもらい、それに伴わない学生は残念ではありますが、お断りをするできるようになりました。

6.成功要因

現段階で成功しているとは全く思わないので、成功要因と聞かれるととても難しく、恐縮ではありますが、その上でお伝えします。成功要因という質問ですが、私が思うこととしては、現在世の中にある手法や手段、方法は限られており、革新的な何かというのは、ほとんどないというのが私の考えです。何かすごい新たな発見やものすごいことをしたのではないかというのはずれていて、人が少しやりたくないなと思えるようなことでも、当たり前やるべきことを実行していくことだと考えています。やりたいこととやらなければいけないことをしっかりと精査して、本当に今必要なことを実行していくことで成功に近づけると考えています。また、チャレンジの数を増やししながら失敗もそれよりも多く積み重ねていくことで、成功の数も増やしていくことが鍵になると思います。

7.事業継続のコツ

事業継続のコツとしては、上記の成功要因と被ってしましますが、大きな失敗を回避しながらも小さな失敗を繰り返して、より良い価値やサービスに近づこうと常に努力し続けることだと思います。それが、長期的には、継続の力になると私は感じています。

8.将来のビジョン

弊社は「高齢者になることが待ち遠しいと思えるような社会を創り出す」ことをミッションに事業をしております。私自身高齢者になるということを想像したときに現状あまりポジティブな印象は持たず、ネガティブな印象がほとんどです。しかし、今後私含めた若い世代の前に自分たち親世代が先に高齢者になります。その親世代を見ても高齢者になることをポジティブにとらえている人は少ないでしょう。この現実ですが、今後人生100年時代と呼ばれ、若者である期間よりも高齢者である期間の方が格段に増えていきます。そんな中で高齢者になることが辛く、苦しいものでは未来が明るくありません。そのため、私達は高齢者になることをもっとポジティブにとらえられるような社会を創り出すことをミッションに掲げながら日々邁進しております。このミッションを達成するためには、まずは現状の高齢者の不便の解消もしくは不安要素を消し飛ばす必要があります。そうすることで、まずは外部に頼むことで不便は解決できるという状態を作ることが必要です。その後で、そもそもその不便が不便として現れないように根本解決に着手していきます。弊社事業で例えると「アシスタ」で買い物代行のご依頼があります。まずは、この買い物を代わりにやってほしいと思ったら解決できる社会を創ります。その後でそもそも買い物を手伝ってほしいと思わないように、足腰の機能改善なのか、認知症なのか、根本解決に取り組んでまいります。そうすることで、高齢者の方がより生き生きとした生活を送ることができ、その上で、それを下の世代が見ることで、高齢者になることがポジティブに捉えられるような社会を目指します。

9. 千葉商科大学人間社会学部

『高齢者を対象とした生活支援サービスのマネジメントシステム構築』

千葉商科大学人間社会学部 准教授 齊藤 紀子



写真1. 活動の様子 利用者宅での家具移動

1. 活動概要

千葉商科大学（千葉県市川市）では、学生が授業の空き時間を活用して、市川キャンパスの隣接地域在住の方々（主に高齢者）からの依頼に基づく生活支援サービスを提供する活動を、運営スタイルの変化をとめないながら 2004 年以来今日まで継続している。

2022 年 10 月現在、人間社会学部のアクティブ・ラーニング・プログラムのひとつとして、「よろず隊」（2018 年 5 月設立）が利用者宅屋内外の掃除・ゴミ捨て・家具移動・IT 機器類の操作サポートなどを随時行っている。「よろず隊」以前は、本学全学部学生が参加可能な地域貢献ボランティア活動として、「CUC 宅配・サービス」（2004 年 12 月～2021 年 3 月）が買い物代行・利用者宅屋内外の掃除・洗濯代行・IT 機器類の操作サポートなどを週 2 回行っていた。この「CUC 宅配・サービス」が「よろず隊」の母体となっており、これら 2 つの団体には連続性をみることができる。

両団体ともに、少子高齢化社会における高齢者の生活上の困りごとを解決すること、およびさまざまなステイクホルダーとのコミュニケーションや組織マネジメントを通じて学生の成長を図ることを目的としており、サービス利用料を設定したいわゆる「有償ボランティア」（以下、有償ボランティア）として運営されてきた。

2. 取り組みを始めたきっかけ

まず「CUC 宅配・サービス」は、市川市から「パートナーシップによるまちづくり検討業務委託」（2001～2003 年度）を受けて、政策情報学部の科目「社会調査法」の一環として本学市川キャンパス周辺の商店街を対象に調査を行ったことに端を発する（陸 2007；瀧上 2010）。高齢者の住みやすいまちづくりが急がれるとの問題意識のもと、学生や地域住民が気楽に楽しめる商店ゾーンの構築をめざして 2001 年に調査を開始し、そこから商店小史研究、商店街ホームページの作成、宅配サービスの実証実験などの商店街活性化支援活動へと発展していった。2004 年 12 月の宅配サービススタートにあたっては、まずはボランティアとして出発しても 4～5 年後にはコミュニティ・ビジネスとして成功させることが意図されていた（陸 2007）。そして文部科学省 平成 16 年（2004 年）度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代 GP）」に採択された取り組み「地域課題の調査・分析に基づく政策実践教育」（2004～2006 年度）の一環として、2005 年度から特別講義「コミュニティ・ビジネス実践」が開設され、同講義履修学生により宅配サービスが提供される仕組みが整えられた（文部科学省 n.d.；瀧上 2010）。学生達にとって単位取得が可能な科目履修による活動から単位取得のないボランティア活動に 2011 年度に移行した後も、「CUC 宅配・サービス」は担当教員や大学院生による指導およびサポートのもと、買い物代行・宅配サービス（200 円／回）を中心とした有償ボランティアとして活動を継続した。

「よろず隊」は、この「CUC 宅配・サービス」に参画していた学生がソーシャルビジネスおよびコミュニティ・ビジネスについて学び、持続可能な活動モデルの構築に関心をもったことに端を発する。生活支援サービス提供団体が財政的に自立できる収支構造と利用者・支援者双方にとって望ましいサービスのマネジメント方法を明らかにするべく、有志学生が自発的に集まって 2017 年初頭より検討を始めた。高齢者サポートセンターをはじめとした福祉分野の専門家による助言・サポート、および生活支援サービス提供団体・企業による先行事例調査から得られた知見をもとに団体設立準備を進め、2018 年 5 月によろず隊を設立した。同年 8 月から電球交換などの短時間で遂行できるサービス（100 円/5 分）および家具移動など比較的時間を要するサービス（300 円/5 分）の提供を開始した（利用料はその後の見直しを経て、現在は全てのサービスが原則として 300 円/15 分となっている）。

以下、現在進行形で活動を展開している「よろず隊」に焦点を絞って記述していく。

3. 活動準備（ヒト・モノ・カネ）

「よろず隊」の活動準備プロセスにおいては問題意識をもった有志学生による自発的な動きとそれを支援した様々な主体の動きがあり、その双方向の関係の中でさまざまな資源が動員され、よろず隊設立とサービス開始に至ったといえる。

学生たちは「CUC 宅配・サービス」での活動を続けながら、同活動を通して得た知見をもとに、自分たちが誰にどのようなサービスを提供したいのか、学業・他の課外活動・ア

アルバイトなどと両立するにはどのくらいの頻度で活動することが望ましいか、運営していく上で必要なタスクは何でそれをどう分担するか、ボランティアとして行うのかソーシャルビジネスとして行うのか、などの論点につき学生だけで集まって議論を重ね、ある程度まとまった段階で教員や高齢者サポートセンター職員・企業実務家などの専門家に助言を求める、という作業を重ねていった。彼／彼女らは同時期に筆者が従事していた生活支援サービス提供団体のマネジメントに関する研究(齊藤・熊野2017;齊藤2019a;齊藤2019b)にも参画しており、研究活動を通して共同研究者および研究協力者など学外の専門家とのネットワークも作っていたのである。ゼミ仲間や友人・後輩たちにもアプローチしながら熱心に活動する学生たちを支援しようとする動きは本学教職員、障がい者支援分野の地域団体メンバーや高齢者施設職員にも拡がり、各主体ができることをできる範囲で実施する協働体制が構築されていった。

筆者および共同研究者は生活支援サービス活動とその研究のために必要な備品(PC、プリンター、金庫、自転車など)の提供を、本学職員は活動にあたって必要な学内手続きのサポートを、障がい者支援分野の地域団体メンバーは自団体と共同で活動可能な依頼案件の検討と事務局作業のサポートを、高齢者施設職員は高齢者支援や広報活動にかかる助言を行うなど、有形無形の資源提供を行った。よろず隊事務局にはマネージャーというポストが置かれ、主にサービス利用希望者からの電話対応と支援希望学生の活動可能日程の調整を行うこととなったが、初代マネージャーには障がい者支援に関する専門知識および経験が豊富な地域団体代表者が就き(2020年3月まで)、ソーシャルビジネスとしていくことを視野に入れて支援実務および組織マネジメントのノウハウを学生達に提供したことが活動基盤の迅速な整備に繋がったといえよう。なお初代マネージャーの方には筆者および同研究者の研究協力者として、些少ながら研究資金から謝礼金が支払われた。



写真2. 活動の様子 近隣住民の方々向けに企画・実施した学食体験ツアー

4. 苦勞したこと

有志学生が主体的に立ち上げ運営してきた「よろず隊」ゆえに、学生たちにとっては卒業していく学生からミッションやマネジメントノウハウを引継いで活動を維持・改善していくこと、教員などの大人たちにとっては学生からイニシアティブを奪ってしまわないようにサポートすることや動機づけすることが苦勞した点として挙げられる。

大学生が活動に直接携わることができるのは4年間と限られており、活動メンバーは毎年入れ替わる。こうした中でサービス品質を担保するために、学生間で活動期間の長い学生から短い学生へ情報・知見を共有することが求められる。併せて学生ひとりひとりが高齢者支援と学生の成長をめざすミッションや利用者・支援者ともに満足を得ることを意図したマネジメント方法、有償ボランティアとして謝礼金を頂くことで学部予算を使うことなく活動経費を賄っていること、などを理解したうえで、学内外で活動目的や内容、成果を自分の言葉で語れることが求められる。これらを可能にするべく試行錯誤により学生たちが導入したのが①研修システム、②ITを活用した情報共有、③教員の研究室の一角を間借りした資料・金庫等管理（学生たちが必要とするときに教員に連絡する体制）、④学生たちだけでの（大人抜きの）交流会であった。2020年度にコロナ禍のため活動が全面休止状態になったのち 2021 年度から少しずつ再開した際も、これらが有効に機能したと考えられる。

① 研修システム

利用者宅へ活動に赴く際、活動経験の長い学生が短い学生に同行し、利用者とのコミュニケーション方法、謝礼金を頂く際の領収書の書き方や活動報告書の書き方、活動後の帳簿への記入方法などを伝え育てるというもの。こうした形で数回、先輩学生のアテンドを得た学生は、それまでにボランティア経験がなかった学生でも不安をもつことなく自分ひとりでサービスを実施できるようになっていく。

② ITを活用した情報共有

学年も履修科目も異なる 20 人ほどの学生たちが全員そろって会議を行うことはまず不可能であるため、情報共有には LINE および（大学として遠隔授業に用いている）マイクロソフト Teams を活用している。マネージャーを務める学生が、利用希望者からの電話を受けてメンバー全員が登録されたグループ LINE に依頼内容を投稿し、活動希望学生を募る。活動希望の旨をマネージャー個人への LINE チャットで伝えた学生と利用希望者の都合を調整し、活動日が決まる。活動当日、支援活動を行った学生本人が活動報告書データおよび利用者からのフィードバックをグループ LINE に投稿する。利用者から受け取った謝礼金（現金）は、活動した学生が大学に行く日に教員研究室に寄って金庫に入金するとともに帳簿記入する。帳簿のみならずメンバー学生名簿やチラシなどのデータファイルは、Teams フォルダ内に保存し共有する。

③ 教員の研究室を間借りした資料・金庫等管理

教員研究室の一角に、よろず隊用資料として経理・活動報告書ファイル、チラシ、未記入の領収書などのほか、現金の入った金庫が保管されている。学生たちは必要なものを取りに来たり、利用者からの謝礼金を金庫に入金したりするついでに、教員に支援現場での出来事や利用者あるいは学生間でのコミュニケーションにおける要対応事項について話し、適宜助言を求める。このとき教員は、学生たちの対応において優れている点と改善すべき点を整理したり、要対応事項について「・・・してみてもどうか」と提案したりと、学生たちが考え意志決定する形でのサポートを試みる（なお教員不在時には、研究館職員による立ち合い開錠も可能である）。

④ 学生たちだけの交流会

大人たちがいない環境で、新入生歓迎会やクリスマス会などの学生間の交流機会をもつことで、ざっくばらんに話ができる人間関係と、授業・ゼミ・サークル等と異なるもうひとつの「居場所」がつけられる。



写真3. 活動の様子 スマホ教室

5. 失敗したこと

支援活動中に利用者宅の備品を壊してしまい、弁償してお詫びしたことがある。当事者となった学生が本アクシデント発生を隠すことなくマネージャーに情報共有したことから、迅速に代替品を購入して利用者宅に持参しコミュニケーションをとることはできた。しかし、大学が提供している傷害保険サービスの要件に合わないケースであったため、保険金請求をしなかった。この経験から、生活支援サービス提供に適した傷害保険に別途加入することとなった。

6. キーになったと思う成功・失敗要因

「よろず隊」の活動はまだ5年目であり、幸いキーとなった失敗要因を挙げるには至っていない。そこでここでは成功要因を2つ挙げておく。

1つ目は専門機関とのネットワークである。学生たちが安心して活動に取り組めるよう、

教員だけではなく、地域住民や地域の事情を熟知している医療・介護・福祉の専門家に相談できる体制となっている。「よろず隊」メンバーが提供する生活支援サービスとしては医療行為や身体介護は行えないが、利用希望者からの依頼内容の中にはこれらに該当する可能性のあるもの（例えば腕を組んだり体を支えたりすることが必要な買い物や通院同行）が含まれるケースがある。ほかにも依頼を引き受けることが適切かどうか、利用希望者の既往歴や家族状況などを踏まえて判断することが必要なケースもある。さらには支援活動をはじめたものの、学生が心理的負担を感じるものであるため専門機関に引継ぎを依頼することが望ましいケースもある。こうしたケースにおいて、適宜専門家に相談し助言や支援を得られることは、学生たちのみならず利用希望者やそのご家族にとっても安心材料であると考えられる。

2 つ目はマネージャーポストの引継方法である。前述のように、学生たちがイニシアティブをもって考え意志決定を行うことで「やらされ」感をもつことなく活動できているため、活動の中核を担うマネージャーポストの引き継ぎは後輩学生の「やってみようと思う」という意志を大切に学生間で行われることが重要である。現マネージャーの先輩学生とマネージャー候補となる後輩学生がタスク内容や進め方をともに確認して次期マネージャー学生を決めることができると、引き継ぎ作業も学生間でスムーズになされる状況となっている。



7. 取り組み継続のコツ等

有償ボランティアとしての活動である以上、自己犠牲を強いられていると感じることなく社会的課題の解決に自発的に取り組むことができている、そして利用者、仲間の学生、教職員、学外の専門家等のステイクホルダーとのコミュニケーションを通して自らが成長できている、と学生自身が認識することが活動継続のコツになると考えられる。

筆者らが学生たちとともにに行った研究では、生活支援サービスの担い手のモチベーションを維持／向上させる要因は、世代に関わらず「承認（感謝されたこと）」「達成（利用者の役に立ったという自己効用感）」「必要とされる意義ある活動内容」であり、世代間の違いを考慮すると若年層の担い手にとっては「感謝」「学び」「仲間」がキーワードとなっているというインプリケーションが得られた（齊藤 2019a）。同調査では、高齢層の担い手にとっては「互酬的關係」がキーワードとなっているというインプリケーションも得られ、本調査結果から望ましい生活支援サービスを下記のように整理することができた。

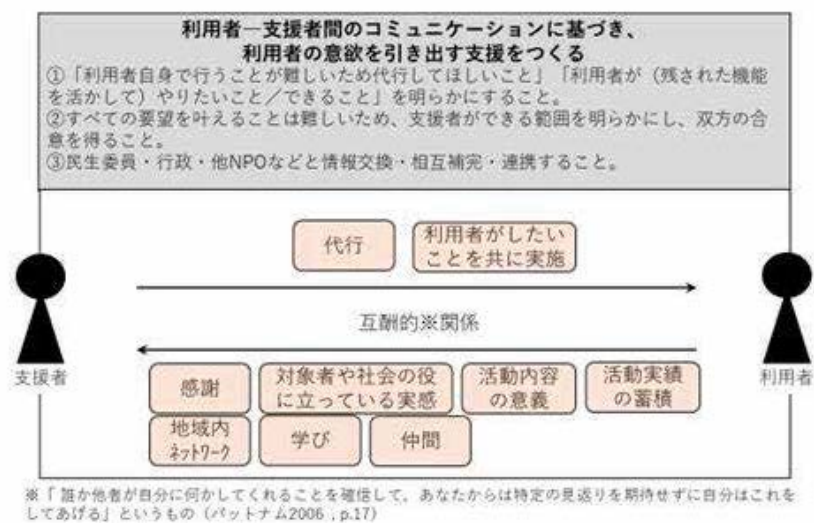


図.望ましい生活支援サービス

（出所）齊藤（2019a）p.196

望ましい生活支援サービスには、サービスの利用者と担い手の間のコミュニケーションに基づき、利用者の意欲を引き出す支援をつくること（ルールづくり）が必要であり、そのために「利用者自身で行うことが難しいため代行してほしいこと」と「利用者が（残された機能を活かして）やりたいこと／できること」を明らかにすること、すべての要望を叶えることは難しいため支援者ができる範囲を明らかにし双方の合意を得ること、民生委員・行政・他NPOなどと情報交換・相互補完・連携することが重要である。利用者を大切にすることはいうまでもないが、これまでどちらかというと優先順位の低かった、支援の担い手を大切にす体制・仕組み・システムづくりを優先課題とすることも重要である。

こうしたマネジメントについて、学生たちとともに今後も引き続き検討・研究していくことが必要だと考えている。



千葉商科大学人間社会学部

准教授 齊藤 紀子 氏

<主要参考文献・資料>

- 陸正（2007）「新しいコミュニティ・ビジネスの可能性：ボランティア型宅配・サービスの実験」『千葉商大論叢』，第44巻，第4号，pp.53-79.
- 齊藤紀子・熊野健志（2017）「高齢者を対象とした生活支援サービスのマネジメントシステム構築—活動履歴管理システムの実証実験から得られた示唆」『千葉商大論争』第55巻，第1号，pp. 249-258.
- 齊藤紀子（2019a）「在宅高齢者を対象とした生活支援サービスの担い手のキャリアブック構築—担い手のモチベーションとサービス品質への影響の検討—」『千葉商大論叢』，第56巻，第3号，pp.185-200.
- 齊藤紀子（2019b）平成30年度千葉商科大学・富士通研究所 共同研究報告書「地域活動・介護に携わる人材のキャリア履歴蓄積による活動促進の研究—地域における生活支援活動の促進に果たすITの可能性と課題」
- 齊藤紀子・清水さえ子（2021）『市民による訪問型生活支援サービス—有償ボランティアで取り組む人に』学事出版
- 瀧上信光（2010）「現代GPの活動—地域活性化への貢献」瀧上信光(監修)，宮崎緑(編集)『大学維新への挑戦—千葉商科大学政策情報学部10年目の報告』中央公論新社，pp. 113-120.
- 千葉商科大学（2015）「地域住民のニーズに応え、笑顔を運ぶ：学生ボランティア『CUC宅配・サービス』」<https://www.cuc.ac.jp/activelearning/2015/al13.html>（2022年10月18日確認）
- 千葉商科大学（2022）「主体的な学び：よろず隊」
https://www.cuc.ac.jp/dpt_grad_sch/ningenshakai/activelearning/al10/index.html
（2022年10月18日確認）
- 文部科学省（no date）「平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」選定取組事例紹介について：千葉商科大学」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/08/10/1231931_039.pdf（2022年10月18日確認）
- ロバート・D・パットナム著、柴内康文訳（2006）『孤独なボウリング』柏書房

10. 岡山県立大学 学生サークル TAMAGO

『手作りお弁当プロジェクト』



1. はじめに

岡山県が有する三大河川のひとつである高梁川流域に位置する総社市に、岡山県立大学があります。岡山市と倉敷市に隣接したまちで鬼ノ城や備中国分寺などの観光地があり、水墨画家の雪舟の誕生地としても有名です。

私たち学生団体「TAMAGO」は、岡山県立大学の保健福祉学部栄養学科の学生を中心として、総勢 46 名が所属しています。発足時は栄養学科の学生だけでしたが、現在は他学部、他学科の学生も参加しています。

私たち自身が管理栄養士の卵であること、また栄養満点なものをお届けしたい、自分たちの殻を破り、岡山県立大学から情報を発信し続ける団体でありたいという思いから「TAMAGO」という名前を付けました。

学生団体 TAMAGO の人数構成

学年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
人数	24 名	14 名	6 名	2 名	46 名

2022 年 10 月現在

2. TAMAGO のルーツ

学生団体 TAMAGO は、様々な過程を経て現在の形となりました。発足した 2015 年当時の岡山県立大学では地域での活動を行う演習科目（当時の科目名称は「おかやまボランティア演習」）があり、その科目において、栄養学科の 4 名の学生が特定非営利活動法人 総社商店街筋の古民家を活用する会（<http://www.soja-kominka.com/>）（以下、古民家を活用する会）の活動に参加したことがきっかけでした。この古民家を活用する会は、総社商店街にある旧堀和平邸を拠点にまちづくりに関する活動を行っている団体です。演習科目における古民家を活用する会の活動に参加する中で、大学での自分たちの学びを地域で実践してみたいといった思いが芽生え、古民家を活用する会のサポートもあり、野菜不足の学生のためのワンコイン丼を提供する学生食堂として、旧堀和平邸で活動を始めました。その後、2019 年から学生食堂の後継事業である“まごわやさしい食堂”では、対象者を地域の高齢者に変更し、現在もヘルシーランチを提供しています。食堂の名前となっている“まごわやさしい”とは豆・ごま・わかめ（海藻）・野菜・魚・しいたけ（きのこ）・いもの頭文字です。これらをすべて含む食事を摂ることが健康的な食生活につながるとされています。このような献立を身近に感じてもらい、皆さんが健康的に生活するための力になりたいという思いから生まれた食堂です。



まごわやさしい食堂の営業準備

3. カスタマイズ栄養弁当プロジェクト～十人十弁～

上記のまごわやさしい食堂の活動を継続しながら、2021 年度よりカスタマイズ栄養弁当プロジェクトを始めています。このプロジェクトは、2021 年度、2022 年度に総社市の「市民提案型事業」に採択され、補助金を受け、活動を行っています。

この総社市の補助事業である「市民提案型事業」は、2020 年 12 月にその存在を知りました。当時新たなプロジェクトとして立ち上げを検討していたカスタマイズ栄養弁当プロジェクトを、この市民提案型事業に申請することとしました。この新しいプロジェクトでは、

「私たちが大学で学んだ栄養学の知識を活かし、一人一人のニーズに合わせたお弁当を提供することで、健康づくりを始めるきっかけをつくりたい」、また、「孫世代の私達との対話を通して、食事の楽しさを感じてもらいたい」という想いを込め、このようなお弁当を提供することで、総社市の抱える健康問題について向き合い、地域の健康づくりに貢献したいと考えました。

この「市民提案型事業」申請に向けて取り組む際にはじめに必要なことが「申請書の作成」です。この作成には大変苦労しました。この事業を紹介してくださった方や地元の社会福祉協議会の方、地域の協力者の方々の協力を得ながら、申請書を提出することができました。無事に、第一次審査である書類審査に合格し、第二次審査のプレゼンテーションに挑みました。大学の授業等でプレゼンテーションの機会はたくさんありますが、公共的な場での発表は初めてだったため、どのような点をアピールポイントとして申請書を作成していくか等、勉強することが多かったです。

続いて、プレゼンテーションの内容を紹介します。私たちの新しいプロジェクトを必要とする地域の現状の認識・課題としては次のような点がありました。

- ①申請書作成時の 2020 年当時、新型コロナウイルス感染症蔓延下で「食事」に関する意識が大きく変化していること。
- ②飲食店での外食が減り、お弁当の需要が高まっていること。また、テイクアウトや出来合いのお惣菜等を購入することが増え、栄養バランスに偏りがちになっていること。
- ③一方で、自宅での料理頻度が増え、食事に関する健康意識が高まってきていること。

そこで、新しいプロジェクトでは、利用者に対して、食事や健康について困っていることや興味のあること、好みについてヒアリング調査を行い、その結果に基づき、それぞれの食生活に合ったおかずを入れ、利用者の要望にカスタマイズしたお弁当を継続的に宅配・提供し、食生活におけるワンポイントアドバイスを添え、健康について考えるきっかけを提供するといったプロジェクトを考えました。

このカスタマイズ栄養弁当プロジェクトを検討するにあたって、ペルソナ像（対象者イメージ）を以下のとおりとしました。

- 65～70 歳の健康志向な男性
- 料理を始めるきっかけが欲しい方
- 普段、外食・中食が多い方
- スマートフォンを活用している方
- ひとりで食事することがある方

このペルソナ像は参加条件ではなく、あくまでも事業設計の際の対象者イメージとして設定しました。このような事業計画をプレゼンテーションし、第二次審査も合格でき、2021 年度に 15 万円の補助金をいただくことができました。

4・5月は利用者のニーズ調査・利用者募集を行いました。また、広報活動に関しては、チラシを作成し、市役所での配布や社会福祉協議会を通じて、高齢者宅への配布、総社市広報誌への掲載、地元 FM ラジオへの出演など多岐に渡る活動を行いました。

最終的な利用者申込は 6 件でした（社会福祉協議会の方からの紹介 1 名、一般応募 5 名）。当初はお弁当の販売開始が 6 月の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響で 7 月から販売・宅配を開始しました。利用者さん一人一人にヒアリングを行い、食事についてのお悩みや興味のあることをお伺いし、それぞれの利用者さんに合ったお弁当の調理・宅配を第 1・3 の土曜日に行いました。

お弁当をご自宅に宅配する際には、メニューの紹介や健康についてのワンポイントアドバイスを行いました。さらに、お弁当を食べ終わった後に、美味しかった献立や次回の献立の要望についてのアンケート調査を実施しました。これらの調理に扱う食材に関しては、できる限り、地域の野菜を使うために総社の農家さんと連携を行い、地産地消にも取り組んでいます。



お弁当調理の様子(2021 年)

4. カスタマイズ栄養弁当プロジェクトを始めて良かったことや成果について

カスタマイズ栄養弁当は利用者の好みやお話を伺ったことを踏まえて作成するため、毎回献立が変わります。献立や栄養価計算を行うときには、利用者さんの好みの具材、地域の野菜を使うこと、減塩などさまざまなことを考えているため少し難しい部分もありますが、利用者の方のことを想いながら、私達が学んでいる栄養学の知識を使って、お弁当の献立、調理、お届けまでできることをやりがいとして感じています。毎回、宅配に伺う

といつも温かく迎えてくださり、「今回は何が入っているかな」と楽しみにしていただきます。「おいしかった」「ありがとう」「この時間を楽しみにしていました」と声をかけて頂いたときは嬉しかったです。「この料理の作り方を教えてほしい」と言われ、レシピの紹介も行っています。月2回の宅配ではありますが、日々の生活に寄り添い、私達との交流やお弁当を通して、食事や



宅配されるお弁当(2021年)

健康に興味を持ってもらうことが出来ているのではないかと思います。

私たち自身も学びながら楽しく活動を行っています。

また、お弁当を宅配することで栄養面だけではなく、別の副産物もありました。利用者の方から日々の暮らしで不自由なことのお手伝いを頼まれたことがあり、そういった要望を社会福祉協議会に伝え、解決のためのサポートをしたことがあります。地域で行政の手の届かないところの橋渡しのような役割も担っているのではないかと考えています。

初年度であった 2021 年度の 1 年間で計 74 食のお弁当の作成・販売を行いました。普段、関わることのない、高齢者の方々から実際に食事や健康についての悩みを聞くことで、私達学生にしかできないことがあることを実感しました。社会福祉協議会から紹介していただいた利用者の方は、自炊する能力がなく、配食にも飽きていて、私達学生とお話しができることや自分の好みにあったお弁当をととても喜んでいただけました。若い人と話すと元気をもらえ、ありがとうと声を掛けて頂くことも多く、私達のお弁当を必要としてくれている人達がいることを強く実感し、そういった方々に私達のお弁当を届けていきたいと思いました。また、私達が大学で学んだ栄養学や社会福祉学の知識を実際にアウトプットすることで、大学では得ることできない貴重な経験を得ることができたと思います。利用者の方々には、お弁当やレシピ紹介、私達とのコミュニケーションを喜んでくださっている方が多く、お弁当の価格についても、もっとお金を払ってでもお願いしたいとおっしゃってくださる方もおられたため、提供したサービスは満足度が高かったのではないかと

思います。5 名限定で始めた本事業ですが、私達のお弁当を本当に必要としてくださっている方々を見つける部分が難しかったように思います。今後は、私達のお弁当を必要とてくださっているより多くの方に、お弁当の宅配をしていきたいと考えました。

5. パワーアップしたカスタマイズ栄養弁当プロジェクト～2年目～

事業開始時の2021年7月の利用者は6名、2022年1月から社会福祉協議会からの紹介で2名増え、計8名の利用者で本事業を行いました。2022年は、2021年度の活動を踏まえ、利用者の人数を15名に増やして活動しています(2022年11月時点)。また、資金面では、2022年度も同様の市民提案型事業に応募した結果、2021年度の活動の実績の評価も高かったのかわかりませんが、満額の50万円で採択されました。

また、事業開始時は古民家の旧堀和平邸で調理を行い車で15分の範囲のみでの宅配を行っていましたが、2021年12月から総社市役所前にあるFUN LIFE CENTER BUILDING(以下、FLCB)(<https://www.flcb.jp/>)のレンタルキッチンを利用しています。



事前説明会の様子(FLCB)



宅配されるお弁当(2022年)

献立を考えるにあたり、初回の利用者の方々へのヒアリング時に、2021年度同様に健康状態や食事の好みについて聞きとりをアンケートまたはお電話で行いました。そして、ヒアリング結果に基づき、その方に合わせた献立を作成していきます。献立のポイントとして、1日に必要な野菜の半分である175gを摂取でき、塩分量を2g未満に抑えたものとししました。また、地食べ公社・グリーンファーム・野菜畑クムレ・ねこ農園の総社市の野菜を使用し、身近な食材の美味しさや魅力を伝えようと連携を強めています。

2022年度も5月から継続して、第1,3土曜日に利用者の方の家まで車または徒歩でお弁当の宅配を行っています。もちろん、お届けの際に対象者の方とコミュニケーションを取りながら、次回の要望や、相談などを伺います。雑談も交えながら会話を行っていくことで、「お弁当が届く楽しみ」と、「他愛もないことを話すことのできる楽しみ」という2

つの楽しみを持ってもらいたいと考えています。この月2回のお弁当を通じて利用者の方の普段の食生活における健康への気遣いなどに繋がってほしいと考えています。

新型コロナウイルス感染症が収まりつつある2022年現在、2021年度に比べて外食の頻度が増えてきているのではないかと考えます。しかしながらまだまだ中食・内食の機会は多く、特に高齢者は外食が困難で、食べたいものを食べに行けられない・人との交流が減っているという状況から、家庭での食事は健康に暮らしていくために重要な役割を担っていると考えられます。このような状況の中で、食べたいものを美味しく食べてもらい、元気に健康に暮らしていくためのサポートが必要なのではないかと考えています。2021年度の事業では、試験的に総社小学校区という狭い範囲で配達を行ってきましたが、お弁当を必要とさせてくださっている方が、総社小学校区以外にも多くいるということが分かり、食数を増やしました。しかし、食数を増やすにあたって、調理・宅配の面で多くの団体との協力が課題であると考えています。

調理面については、2021年度は利用者個別のお弁当を作っていましたが、利用者の食事や健康について困っていることや興味のあること、嗜好についてお話を伺い、「減塩弁当」「脂質控えめでたんぱく質多めのお弁当」「野菜たっぷりで食物繊維多めのお弁当」「彩り豊かな季節献立のお弁当」の4種類のお弁当を作成することにしました。この基本4種類をもとに毎月のアンケートから、対象者の方々の要望を取り入れ、カスタマイズしたお弁当を1年間継続的に宅配・提供しています。

また、宅配面については、私たちが高齢者の方々の食事や健康について気軽に話せる存在となり、多世代との交流により、地域のつながりの輪を広げることができればと思います。より多くの方にお弁当を届けるとともに、地域の高齢者の方と孫世代の私達の交流が、見守り支援の一環になると考えます。お弁当の提供が対象者の方の健康づくりのきっかけとなり、健康寿命の延伸に繋がることを期待しています。

現在の課題は、利用者が22名と2021年度から大幅に増えたため、設定している宅配時間までに調理が終わらないこともありました。また、配達の手段が限られているため、以前よりも配達に時間かかっています。そのため、総社市役所や社会福祉協議会で広報を行い、宅配のボランティアを募集していこうと考えています。

6. 最後に

私たち学生団体 TAMAGO は、4 名の先輩方の小さな活動から始まり、今に至ります。その都度、メンバーで話し合いを重ね、新たなプロジェクトにもチャレンジしてきました。このカスタマイズ栄養弁当プロジェクトもその一つです。名前の由来にもあるように、学生だからできないではなくて、学生だからこそできることを今後もチャレンジしていきたいと思います。全国の大学生も殻を破って、大学生活を充実した毎日にできるよう、夢中になれることを見つけてほしいと思います。



みんなでお弁当詰め(2022 年)

カスタマイズ栄養弁当プロジェクト参加学生の人数構成

学年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	合計
人数	9 名	10 名	1 名	1 名	21 名

2022 年 10 月現在

IV. イベント型 ～楽しく有意義な時間を共に～

このスタイルでは、催しが企画され、その場に高齢者と若者が集い、交流が生まれます。お祭りなどの地域行事もこのスタイルですが、ここに挙げられる事例は、単なる交流にとどまらず、大変ユニークです。異世代が共に楽しみながら地域課題の解決に取り組んだり、後世に残したい作品の制作に取り組んだりします。

島根県雲南市にある Community Nurse Company 株式会社は、コミュニティナースの概念を地域に広め、まちを元気にする事業を展開しています。代表的な事業の1つ『地域おせっかい会議』では、住民が自分達のまちを自分たちの手でもっとよくしたい、という声をどんどん拾ってアイデアを出し合い、企画を実現していきます。高齢者も若者も、専門家でなくても自分の持つ専門性を発揮してまちを元気にしていく企画が展開されています。この会議を運営するスタッフは若者。住民の力を信じて、楽しんでこの事業をマネジメントする總山氏にお話を聞きました。

1 1. Community Nurse Company 株式会社

『地域おせっかい会議』



Community Nurse Company 株式会社

所在地：島根県雲南市木次町里方 422 番地

沿革：2017 年設立

コミュニティナースとは：『人とつながり、まちを元気にする』コミュニティナースは、職業や

資格ではなく実践のあり方であり、「コミュニティナーシング」という看護の実践から

ヒントを得たコンセプト。地域の人暮らしの身近な存在として『毎日の嬉しいや楽しい』を一緒につくり、『心と身体健康と安心』を実現。その人ならではの専門性を活かしながら、地域の人や異なる専門性を持った人とともに中長期的視点で自由で多様なケアを 実践する。

事業内容：コミュニティナースの育成・普及に関する支援

コミュニティケア、地域医療、在宅医療に関する

情報の提供、啓蒙、教育支援、講演会等の企画運営 他

<https://community-nurse.jp/>

『地域おせっかい会議』

2019 年発足。「こんな困り事がある、本当はこんなことしたい！」といったまちの人の元気につながる声や思いを拾い、解決のアイデアを出し合って行動するためのコミュニティ。月に 4 回開かれる会議では、医療職に限らず、さまざまな立場の個人が参加し、お互いの強みを出し合いながら全力で議論し、アクションにつなげます。おせっかい人として登録しているメンバーは 284 人（2022 年 12 月現在）。

インタビュアー：マルティネス真喜子（京都橘大学）

インタビュイー：総山 萌 氏（Community Nurse Company 株式会社）

▼おせっかい会議の始まり

【マルティネス】

「地域おせっかい会議（以下、おせっかい会議）」とは、どのような事業ですか。

【総山】

ひと言で言えば、さまざまな立場の個人が、地域住民として、小さな声でつぶやかれる困りごとや願いごとを感じ取り、それを月 4 回の会議の場で共有して、困りごとの解決や願いごとの実現に向けて動くこと（つまり、おせっかい）によって、まちの課題解決を押し進め、まちを元気にする活動です。

【マルティネス】

おせっかい会議の活動は、どのようにして始まったのですか。

【總山】

以前から雲南市には、地域住民が地域の担い手としてチャレンジすることを応援してきた歴史があって、そのうちの一つに「幸雲南塾」という起業家育成プログラムがありました。「住む人がもっと楽しく暮らせるまちにしたい」とか「地域の課題解決を仕事にしたい」という人がプロジェクトを動かすこと、あるいは起業することへの支援に取り組んでいました。

そういう背景があるので、雲南市には、意志ある 30 代や 40 代の比較的若い世代が他府県から移住して来たり、「自分もまちづくりに参加してみたい」と考える地元の人びとがいたりします。

この幸雲南塾の卒業生の一人が、いま「地域おせっかい会議」の運営を担っている Community Nurse Company 株式会社（以下、CNC）を創業した矢田明子です。彼女のよう働き世代の起業家を中心に呼びかけが行われ、まちを良くしたいと思う個人が年齢や立場の違いを超えて集まり、得意なことや強みを共有し、協力して「おせっかい」をする会議体を立ち上げました。それが、雲南市の「地域おせっかい会議」の始まりです。

初期メンバーは、会議を立ち上げる以前から、食やヘルスケア、林業など、各自の専門領域で奮闘している人たちでしたが、自分のネットワークだけではできることが限られます。そんなとき、「それぞれで奮闘するのではなく、同じような意志ある人が集い、お互いの強みを持ち寄って、ネットワークをつくり、面として雲南市を良くしていけたらいいんじゃないか。やってみようか」と考えました。そうして、おせっかい会議が任意のプロジェクトとして走り始めています。それが 2019 年のことです。行政公認として事業がスタートしたのが 2020 年なので、今年で 3 年目になりました。

▼郵便局で、健康チェック、スマホ教室、終活相談？

【マルティネス】

「地域おせっかい会議」というユニークな名前ですが、その由来は？

【總山】

この事業を立ち上げるとき、住民のみなさんとおせっかい会議の名前について自由にアイデアを出し合うブレインストーミングをしました。この会議体で起こっていることについてお伝えすると、「これは、まさに”おせっかい”だね」「そうだね。医療職が話し合う地域ケア会議というのがあるけど、まちのみんなで話すこの”おせっかい”な場って、まさに地域おせっかい会議なんじゃない？」という話になって、そのまま名前になりました。

【マルティネス】

おせっかいの具体的な事例を教えてください。

【總山】

例えば、郵便局の局長さんたちもおせっかい人として登録していっぱいます。ある局長さんは、郵便局は年金支給日に高齢者がたくさん来られるという強みを活かそうと考え、「せっかくだから、お金をおろすだけでなく、暮らしに役立つ情報を持ち帰っていただきたい。郵便局で『まちの保健室』ができないだろうか」と、おせっかい会議で提案されました。

というのも、お年寄りとは定期的に来られるので、いつしか職員さんと顔見知りになるんですね。それで少し雑談もするようになると、その話題の多くが「ひざが痛い」など、病気や健康に関することなので、おせっかい会議の事業として、郵便局の一室で「まちの保健室」を開くことになりました。やってみると、とても好評で、途中でお友だちに「あんたもおいでよ」と電話をかけるお年寄りも(笑)。最初は、訪問看護師が血圧計を持ち込んで、簡単な健康チェックをしたり健康相談を受けていたのですが、そのうち IT に詳しい若者がスマホ教室を開いたり、牛乳屋さんが骨密度計を提供してくださったり、行政書士の方が終活の相談を受けてくださるようになりました。そういうふうに協力しているうちに、「自分もやってみたいな」と考える人も出てきて、関わった人はみんな、どんどん巻き込まれていくそうです(笑)。

その他の局長さんたちも関わってくれています。郵便局ごとにおせっかいの在り方はさまざまで、「まちの保健室」以外にも、局の大きな窓を子育て支援センターを利用する親子や近くの中学校にいる美術部の生徒たちと一緒に絵を描いたり、局内の広い壁に地元の人たちの丁寧な手仕事による作品を飾っていたりします。

▼おせっかい人は、コミュニティナースの視点を持った地域住民

【マルチネス】

いま、おせっかい人として登録している方は 284 人もいっしょと聞いています。たった 3 年でこれほど参加者が増えたのは、なぜだと思いますか。

【總山】

最初は一種の社会実験のようなつもりで、「こんな素敵なおせっかいをしたいので、みなさんも一緒におせっかいしませんか?」と呼びかけたところ、「実は私もおせっかいしたかったけど、1 人ではできなかった。でも、仲間がいるなら、何かおせっかいしてみようかなと思った」という多世代の人たちがだんだん集まってこられたのです。

旗振り役をやっていたら、いろいろな人が集まってきて、おせっかい人がまたおせっかい人を呼んで、だんだん市内に輪が広がっていった感じですね。

【マルチネス】

そして、いまでも順調に運営されているわけですが、その理由はどこにあると思いますか。

【總山】

ひとつは、雲南市におけるこれまでの活動期間の長さでしょうか。幸雲南塾 OB で CNC 創業者の矢田は 10 数年前から「コミュニティナース」を名乗って雲南市で活動していましたから、雲南市内では「コミュニティナース」という実践のあり方、健康に対する考え方に賛同してくれる仲間を着実に得てきた流れがあります。その影響は大きいと思います。コミュニティナースは、ご存じのとおり、看護師という資格制度にとらわれず、住民の暮らしの身近なところで「楽しさ」や「うれしさ」を人びとと一緒に創り出し、心身の健康と安心を実現する存在ですから、おせっかい会議がコミュニティナースの視点を持った住民の手でまちを元気にしていく事業だという意味では、もともといたその仲間たちをこのタイミングでネットワークしたとも言えます。それが、今もなお輪が広がっているポイントかもしれません。

▼なにより自分が楽しめること。それが若者を惹きつける。

【マルチネス】

おせっかい会議は比較的若い世代の参加が多いというお話でしたが、なぜ若者が集まるのだと思いますか。

【總山】

おせっかい会議は、自分が楽しいと思えることで関わること、自分のペースで身近な人におせっかいすることを大切にしています。そのために、メンバーのみなさんに

役割を強制する、または何か責任を課すことがありません。そういった自由度があるから、若い人たちが

が参加しやすいのではないのでしょうか。内心は「こういうふうにしたほうが良いのではないか」とか「こんな催しがあればいいのに」と思っているけど、「あなたが言ったのだから、あなたがやってよ」と言われたら、発言しにくくなりますよね。

私たちが目指しているのは「楽しいことをやって、まちを元気に」ということなので、おせっかい人は「あくまで自分の楽しいことをやっている」という認識です。行動のモチベーションは、責任感ではなく、「自分がやりたいからやっている」という主体性に基づくものなので、「やらされ感」はないと思いますし、そのようなことがないように運営す



『地域おせっかい会議』
マネージャー 總山 萌 氏

る側としてもそこは意識しています。

みんなが楽しく動くことができるから組織もうまく回っていくという、組織のあり方の実例として世に伝えたいですね。



地域おせっかい会議はオンライン参加者ともつながって、賑やかに開催されている。

▼民間が運営することの意味

【マルティネス】

おせっかい人は専門分野も年齢もさまざまです。そういう異なる人びとが「おせっかい」のために力を合わせることができるポイントは、どこにあるのでしょうか。

【總山】

いろいろな要素があると思いますが、ひとつは運営するのが行政ではないという点が大きいかもしれません。全国各地から行政職員の方が視察に来られますが、その際、「もし行政が事務局側だったら、ここまで住民の主体性を引き出すのは難しいかもしれない」というようなことをおっしゃった方がいました。

これはつまりどういうことかといいますと、もし行政がこの会議体を運営していたら、おせっかい人は「こういう事業をやってほしい」と行政に要望を伝えて、人任せにするようなスタンスになりがちです。しかし、民間が運営すると、行政に任せるという選択肢がそもそもなくなり、まちの人たち自身で何とかするしかないから、まちの人たちの考える姿勢も変わり、住民のみなさんによる創意工夫の力がうまれます。

それに、私たち運営する側は、住民のみなさん自身にその力があるということを確認しています。とかく人は頼る先があると頼ってしまうもので、医療の専門家がいたら、「医療はあの人に任せておけばいい」となり、だんだん主体性を失いがちです。しかし、最初から頼るという選択肢がないと、地域住民のみなさんはすごくパワフルに考えて動きます。

そうして、住民の手で「おせっかい」をやり遂げたら、それで得たつながりをまた次の何かにつなげて、「じゃ、今度はこんなことをやろうよ」というふうに、まちを元気にするタネがあちこちで芽を出していきます。

▼「おせっかい」の定義とは何か

【マルティネス】

おせっかい会議を運営する経費は、どのように調達しているのですか。

【總山】

2019 年は任意で始めたというようにお話ししましたが、2020 年以降は雲南省の政策企画課の委託事業として運営しています。行政側としても、まちのいろいろなところから担い手不足の声が上がり、私たちから行政に「市民みんながまちづくりに総動員されていくような仕組みがあるとよいのではないか」と提案して、CNC がおせっかい会議の運営業務を受託することになりました。

したがって、おせっかい会議の運営事務局機能は CNC が担っていて、私も CNC の一員です。

【マルティネス】

運営上、苦勞する点はどんなことですか。

【總山】

会議で、発案者、つまりやりたいおせっかいを発表した人の話を聴いた参加者のほうが高ぶりすぎて、発案者が「そこまで求めていないよ。軽い気持ちで言っただけなのに、そんなに先走ってもらっては困る」と引いてしまうことがありました(笑)。好き勝手に言うおせっかい会議だからこその現象ではあるのですが、あまりに壮大な話に発展しそうなときは、議論を収束に向かわせて行くタイミングで「壮大なことを1人でやるのではなく、まずは小さなことをみんなでやってみましょう！」という話をします。

他にも、おせっかい人としてメンバー登録はしたけれども、ライフステージの変化などによって、「いまはそこまでの熱量はなくて、家事や仕事もあるし、休日を使ってまで参加する余裕はない」と伝えていただいたこともあります。その場合は「やれるようになったら、またいつでも戻ってきてください。そのときにまた一緒にやりましょう！」と声をかけます。私たちは、その人とつながっていること自体に価値があり、困ったときに頼れる先としておせっかい会議のことを思い出してほしいと思っています。

事業全体としてこれから乗り越えていきたいこともあります。おせっかい人の皆さんが運営事務局の知らないところで素敵なおせっかいをどんどんされるようになってきました(笑)。自由におせっかいな活動をしていただくことは嬉しい反面、それによって生じるおせっかいの波及効果を追いきれないことが生じ始めています。

来年度には事業の対象地区が拡大して、さらなるおせっかい活動の増加が見込まれます

し、何をもって「おせっかい実践」とするのか、そもそも「おせっかい」とは何か、その定義づけを乗り越えていく必要があるなと考えているところです。

▼継続するために、事業の価値を評価することの重要性

【マルティネス】

おせっかい会議を事業として継続させるために、必要なことは何だと思いますか。

【總山】

先ほどの定義の話とも関わりますが、この事業が提供する価値は何なのかを言葉で表現することが重要だろうと思っています。行政の業務委託費が財源である以上、おせっかい会議の事業が何をもたらしめているかはきちんと説明できる形にしなければいけないし、それがひいては、他の地域に展開する足がかりにもなると思うので、事業の価値を評価し続けることが課題だと思います。

いつ変化や結果が出るかは、何を求めるかによりますが、この事業はソーシャル・インパクト・ボンド（※SIB）の調査事業として受託しているので、第三者評価機関も設けています。

そこでは、おせっかい会議という会議体、ひいてはコミュニティが何をもたらしめているのかについて研究しつつ、評価も依頼しています。いまはまだ「社会参加の増加と、孤独の低減に対する示唆が得られている」という評価ですが、コミュニティナースについての評価も同時に進めているので、それも考慮しながら、おせっかい会議の価値の評価に取り組んでいるところです。

私たちは、おせっかい会議は、ケアや医療とは一見接点のない分野の人たちが地域住民と接する可能性を広げていることを実感していて、そういう人たちがケアに関わることで雲南市全体のケアの総量を上げることができると考えています。それが結果的に、医療・福祉の分野に成果として現れ、住民のみなさんに健康と安心をもたらすことを期待しています。

▼若者や女性の声を、住民の手で拾い上げる

【マルティネス】

人材を確保し続けることについては、どんな見通しを持っていますか。

【總山】

次の世代につなぐことを考えると、意志ある 20 代を集められるような、意志ある 40 代をどれだけメンバーに迎え入れることができるかがカギになります。つまり、中核になる世代をいかに惹きつけられるか、ですね。

雲南市は雑誌の「住みたい田舎ベストランキング」でナンバーワンと言われることがあって、その紹介記事で「地域おせっかい会議」を取り上げられたこともあります。その紹介記事に「若者が声をあげたとき、それがまちづくりに反映されていく仕組みだ」という

ようなことが書かれていて、本当にそうだなと思いました。

一般的に、若者や女性の声は自治体行政に届きにくい傾向がありますが、それが雲南市のおせっかい会議では、地域住民の手で拾い上げられていきます。これはとても価値のあることで、まさに「力を合わせて、地域をもっと住みやすく」というのが、おせっかい会議の意義を象徴的に表す言葉だと思います。

▼おせっかい会議を社会システムに

【マルティネス】

おせっかい会議は、他府県でも取り組まれているのですか。

【總山】

愛知県豊田市でも始まっています。先ほどお話ししたように、雲南市はまだ SIB の調査事業の段階ですが、豊田地域おせっかい会議は SIB を活用した介護予防事業として走り始めています。

豊田市の場合は、雲南市のような多世代参加型というより、65 歳以上の高齢者が対象で、要支援・要介護認定を受けていない高齢者がどれだけ参加したかに成果指標を設定していて、それに対してお金が来るという組み立て方です。

つまり、豊田地域おせっかい会議は要支援・要介護認定になる人を未然にどれだけ減らせたかで成果を評価するわけですが、その土地ごとに歴史も人口構成も産業構造もまったく違うので、おせっかい会議のあり方も雲南市と違って当然です。

【マルティネス】

多様な世代の市民が参加するところが、雲南市のおせっかい会議の特徴ですね。

【總山】

どの世代を主なターゲットにするかは議論中ですが、せっかく移住者が多い地域でもあるし、やはり意志ある 40 代辺りを中心に、いろいろな世代の方に参加してほしいと思っています。

郵便局の雑談で「ひざが痛い」という話が出るように、ほんの小さな困りごとや心配ごとはまちの中にたくさんあります。そういう小さな声をおせっかい会議で拾い上げている感覚は現にありますし、それによって市民の健康と安心を実現していく「地域おせっかい会議」の取り組みに、私は大きな可能性を感じています。これからぜひ、社会システムとして全国の自治体に広まってほしいですね。

※ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）

PFS（成果連動型民間委託契約方式）による事業を受託した民間事業者が、当該事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの（内閣府 Web サイトより引用）



コミュニティナースの拠点
雲南ラーニングセンター「みんなのお家」
『地域おせっかい会議』もここで開かれる。

1 2. 名寄市立大学

『おばあちゃんが伝えたい手作りレシピ』

日本赤十字北海道大学 地域・在宅看護学領域 特任教授 武田富美子



平成 29 年 3 月にレシピ集「おばあちゃんが伝えたい手づくりレシピ 2」を発刊した。

このレシピ集は、名寄市(なよろし)の大学生と訓子府町(くんねっぷちょう)の「おばあちゃんの知恵袋サークル」のメンバーとの協働で作成したものである。レシピ集には、山菜料理

(7 品) とおばあちゃんたちのおすすめ料理 (8 品) を掲載している。

学生の住んでいる名寄市(なよろし)は北海道北部の中央に位置し、豊かな自然にあふれた環境で農業を基幹産業とした町である。令和 4 年 3 月末の人口は 26,212 人、高齢化率



33.4%で、日本最北の公立大学「名寄市立大学」を有し、保健・医療・福祉・保育における専門知識を有する人材を養成している。また、「おばあちゃんの知恵袋サークル」（以下、サークル）のある訓子府町は北海道東北部の内陸寄りに位置し、大雪山系の山々に囲まれた盆地で農業を基幹産業とした町である。令和 4 年 3 月末の人口は 4,688 人、高齢化率 39.5%である。

名寄市と訓子府町は約 190km（東京駅と静岡駅）離れているため、学生とサークルのメンバーが直接会って交流したのは 2 回であった。

1. レシピ集づくりのきっかけ

サークルは、平成 18 年の秋に町の高齢者生涯学習事業「若がえり学級」に参加していた女性 7 名が、若いお母さんや子どもたちへ自分たちの得意料理や知恵を伝えたいとサークルを結成した。結成当時の平均年齢は 76 歳で、サークルの初仕事は町の社会教育課から依頼を受け、若いお母さんを対象としたおせち料理講習会であった。その後も町や放課後児童教室、学校のクラス親子行事などで料理講習会、町のイベントで地元野菜を使った手づくりおやつを提供、女性交流会のシンポジウムでの活動報告など、地域からの要望に応じてメンバーの得意料理や生活の知恵などを伝えていた。平成 22 年には、メンバーの知恵や得意料理を多くの人に伝え残したいと隣町にある日本赤十字北海道看護大学の学生（4 年生 4 名）と協働して第 1 号のレシピ集「おばあちゃんが伝えたい手づくりレシピ」を発刊している。

名寄市立大学では、平成 18 年の開学時から栄養・看護・社会福祉の混合学生グループをつくり、保健医療福祉連携の理論と実際を学ぶ専門職連携教育を実施している。フィールドグループワーク（以下、FGW）は連携教育の一環として 3 年生を対象に開講している。FGW は、選択制で 2 単位 60 時間の科目となっている。

平成 28 年度の FGW では、栄養・看護・社会福祉の各分野の知識を活用して、地域住民を対象にフィールドあるいは学内で事業または行事を企画・実施し、保健医療福祉の連携に加え地域との連携や協働について 3 学科混成で学ぶことを目的としていた。FGW を選択した学生は、教員によるプレゼンテーションを聞き、学生が希望のゼミを選択し配属先のゼミが決まる。

筆者は、この FGW で学生とメンバーによるレシピ集の第 2 号を作成できないかと考え、大学とサークルのメンバーにレシピ集づくりを提案し了解を得て企画。教員によるプレゼンテーションを聞き、希望した 5 名の学生とサークルのメンバー（10 名）とで『おばあち

ゃんが伝えたい手づくりレシピ2』の作成に取り組み、その過程について以下に報告する。

2. レシピ集づくりをととした世代間交流の取り組み

1) レシピ集づくりの目的

メンバーと学生との協働でレシピ集を作成し、高齢者の知恵やわざを地域へ伝えることを目的として活動を行った。

2) レシピ集づくりの参加者と役割

(1) 学生

レシピ集づくりを希望した大学3年生5名。男子学生1名、女子学生4名で、所属している学科は栄養学科1名、看護学科3名、社会福祉学科1名であった。

役割は、①レシピ集の原稿作成、②料理や生活の知恵などの取材と写真撮影、③第2回レシピ用調理のレシピ作成を行った。

(2) メンバー

メンバーは10名である。メンバーの構成は、80歳代5名、70歳代4名、60歳代1名（平均年齢80.4歳、最高齢88歳、最年少68歳）、大学生とレシピ集づくり（第1号）の経験があるメンバーは9名であった。役割は、①レシピ掲載用のメニューの検討、②レシピ用調理の準備（会場確保、材料の準備）、③調理指導と料理のコツや思いなどを伝える、④レシピ原稿の調理方法や材料と量の確認及びアドバイスをを行った。

(3) 教員

看護系教員3名。教員の1名は、サークルの設立当初からメンバーと関わりがあり活動を共にしてきた。役割は①レシピ集作成の企画調整（内容検討と進行、編集の講師依頼と研修の企画）、②レシピ用調理の準備・協力と報告（日程調整と関係者への連絡、宿泊先等の調整とスケジュール作成、第1回調理のレシピ作成及び第2回調理レシピ編集、調理の状況報告）③学生・メンバーの交流促進（学生とメンバーの紹介・状況及び経過報告、通信の作成）④レシピ集の編集支援及び印刷依頼、⑤印刷費等の活動資金確保を行った。

(4) 協力者

編集指導者1名。指導者は研修会（2回）の講師として学生へレシピ集の作り方や写真の撮り方などについて教授し、編集過程では編集のアドバイスやサポートを担当。指導者は第1号のレシピ集作成時にも編集に関わっていた。

4) レシピ集づくりの取り組み過程

学生とメンバーが取り組んだレシピ集づくりの過程を①関係づくり、②レシピ用の調理、③レシピ集の編集に分け振り返る。レシピ集作成期間は平成28年3月～29年3月であった。

(1) メンバーと学生の関係づくり （表2）

学生とメンバーが対面で活動できるのは、訓子府町で行う調理場面の2回のみであった。

そのため、出会う前から学生とメンバーへ両者の関係構築に努めた。実際に会う前の働きかけとしては、学生には授業の中でサークルの活動やメンバーの紹介を行ない、メンバーにはサークルの例会で学生が作成した写真入りの自己紹介文を使用して連携教育や学生の紹介を行い、交流相手や活動の様子をお互いに理解し出会いの期待感を高めるような働きかけに心がけた。

レシピ用の調理場面では、第1回目は自己紹介をしてから料理をはじめた。2回目の調理は、当日使うレシピを学生が事前にメンバーと確認をしながら作成し参加した。

レシピ集編集過程では、内容の確認や不明な点は電話や手紙でのやりとり、その他に教員が通信やお知らせを発行し、サークルの例会や授業でそれぞれの近況とレシピ集の進捗状況などを伝え、学生とメンバーの思いが継続できるように働きかけた。

表2 関係づくりの取り組み

	主な取り組み	メンバーの役割	学生の役割	教員の役割
3～5月	・学生・メンバーの紹介		・自己紹介文の作成	・資料作成 ・学生・メンバーの紹介
6～7月	・レシピ用調理の実施	・自己紹介 ・エピソードなどを伝える	・自己紹介 ・2回目調理のレシピ確認 ・調理時の取材	・学生とメンバーの交流 促進
5～1月	・通信等の作成と発送 ・レシピ内容の確認	・レシピの内容等の確認とアドバイス (電話・手紙)	・レシピの作り方などの確認 (電話)	・通信等の作成と発送 ・学生、メンバーの状況 報告

<メンバーと学生の関係づくりの様子>

初対面の状況を学生は、「(調理会場に)入ったときもみんな笑顔で、“待っていたよ”みたいな感じで受け入れてくれた」「“自分の孫のよう”といわれた」と家族のように温かく受け入れてくれたと感じていた。メンバーの一人は、紙人形のついている壁飾りを学生に「良いお嬢さんにめぐり会えますように」と手渡し、他のメンバーは、「遠い所からわざわざきてくれたというだけでありがたい」と言いながら学生を迎え入れていた。学生は家族のように接してくれるメンバーからぬくもりや優しさに触れる経験と「なんでも聞いていいんだ」と安心感を得て、取材や調理に積極的に参加していた。メンバーは「孫より若いので違和感があるかと心配をしていたが、学生が積極的に聞いてくれるので違和感はない」と会う前は不安を抱いていたが交流する中で違和感はなくなっていった。また、「(学生に)小さい声で言われると何を言っているかわからなかった」と高齢者の身体的特徴をとらえた対応を望んでいた。

交流についてメンバーは「もっと交流があるとよかった」、「その場限りでなく、後から確認してくれるのがうれしい」、学生は「もっと会いたかった」とメンバーも学生ももっと話をしたり会いたかったという気持ちを抱いていた。ケガで入院されたメンバーへ学生が手紙を書いたり、メンバーからの手紙を見て励まされたりとレシピ集づくり以外の場面でもメンバーと学生のやりとりもみられた。

また、学生は「直接、顔を見て話したかった」と相手の顔を見て関わることも望んでいた。現在、コロナウイルス感染の蔓延により通信環境もすすみ、オンラインでの交流も可能となってきた。今回のように遠隔地での世代間交流を行う場合は、顔が見えて交流できるオンラインの交流も有用と思われる。

(2) レシピ用調理の取り組み（表2）

レシピ集づくりは、メンバーが料理を伝え学生が取材をして編集するという役割分担をしてすすめた。

レシピ用の料理づくり（以下、調理）は訓子府町で実施し、学生と教員は1泊2日の行程で参加した。第1回目の調理は「山菜料理」で山菜の天ぷら、行者にんにく入り餃子など6品、第2回は「おばあちゃんのおすすめ料理」としてうどん（麺とつゆ）、でんぷん団子など7品を調理した。参加者は、学生やメンバーの他に普段メンバーの活動に参加している子育て中のお母さん、車椅子の男性とその介護者の地元大学生が希望して参加していた。

表2 調理の参加者

	日 時	内 容	参加者
第1回	6月5日	山菜料理	20名（メンバー7名 学生5人 教員3人 その他5人）
第2回	7月24日	おばあちゃんのおすすめ料理	20名（メンバー9名 学生5人 教員3人 その他3人）

調理の企画にあたっては、教員が例会に参加したりサークルのリーダーなどと連絡を取りながらメンバーと一緒に検討した。献立の検討、会場や調理材料の準備はサークルが担当し、学生は写真撮影、豆知識などの取材と調理の手伝いを行なった。スケジュール企画、メンバーや学生の送迎、宿泊などの手配は教員が担当。調理当日に使うレシピは、1回目が教員、2回目は学生が作成し、メンバーには郵送で事前配布を行った。当日の料理は約3時間で6～7品を分担して調理を行った。学生は、取材や写真などの役割を分担して1回目の調理に臨んだところ、メンバーの料理のスピードが早く思うような取材ができなかった。2回目は事前に料理の担当を決めて参加した。メンバーも1回目の調理はリーダーを中心に進めたが、料理の作り方が違ったり、進行に時間がかかったことから、2回目は事前に料理の担当を決めて調理に臨んだ。教員は、高齢なメンバーが多いので調理会場に休憩用の椅子の設置や健康管理、会場までの送迎の確認と手配を行った。（表3）



メンバーの指導を受け、うどの下処理中



行者にんにく入りの餃子づくり

表3 レシピ用調理の取り組み

	取り組み内容	メンバーの役割	学生の役割	教員の役割
4～5月	・第1回調理の企画準備	・例会の開催(2回) ・調理の献立と役割分担の検討	・調理時の役割分担の検討	・行程表の検討と関係機関との連絡調整 ・サークル例会参加(献立と役割の確認)
6～7月	・第2回調理の企画準備と実施	・例会の開催(1回) ・調理会場と調理材料の準備 ・調理当日の料理説明と調理	・第2回調理のレシピ作成 ・担当メンバーに不明点などの確認	・行程表の作成と関係機関との調整 ・宿泊先・送迎の確保 ・例会の参加 ・第1回目調理のレシピ作成 ・作成レシピのアドバイス

<調理の取り組みの様子>

1回目の調理は山菜料理で実施時期が6月上旬のため、北海道でも山菜が少ない時期であった。メンバーは山菜を旬の時期に採って冷凍保存をし、少ない山菜を見つけて当日に持ってきてくれた。1回目、2回目の調理は、メンバーの下準備のおかげで3時間ほどで料理を完成することができた。学生は1回目の反省を踏まえ、2回目の調理では「自分の担当料理を意識して豆知識を聞く」と役割分担を行い、「おばあちゃんの調理のスピードに複数の学生で対応」とチームワークを発揮しながら取材と調理を行っていた。学生とメンバーは役割分担しつつ臨機応変に調理と取材を進めていた。

学生は取材をとおして、学生の質問に対するメンバーの「回答の豊富さ」や「自分たちの知らない知識を持っている」とメンバーの豊富な経験と知識に驚き、「高年齢なのにパワフルに動いている姿」を見て、高齢者に対して支援の対象ではなく学ぶ対象として高齢者をとらえていた。



(3) レシピ集編集の取り組み (表4)

学生も教員も編集作業に慣れていないため、第1号のレシピ集に関わりのある製本関係者に依頼して編集作業の研修会を2回開催した。編集過程では編集のアドバイス、写真の修整や校正などのサポートを受けながら編集作業を行った。編集作業は、学生の実習やメンバーとの原稿確認のやりとりなどで思いのほか時間がかかった。しかし、出来上がったレシピ集は表紙や料理のポイント、豆知識など学生の視点や特技を生かした内容となっている。

完成レシピは、A5版 46ページでカラー印刷 500冊
発行日は平成29年3月21日
掲載料理は、地元の食材を使った“山菜料理編”と
“おばあちゃんのおすすめ料理編”で構成し、
メニューは以下のとおりである。

- ◆山菜料理編・・・山菜の天ぷら、行者にんにく入り餃子、行者にんにく寿司
山菜太巻き、ヨモギ饅頭、うどの酢味噌和え、ふきのとう味噌
- ◆おばあちゃんのおすすめ料理編・・・うどん、しそと茄子のみそ炒め、なまくら漬け
でんぷん団子、りんごのフライ、大根のフライ、煮豆、塩麴



学生の作成した表紙のイラスト

表4 レシピ集編集の取り組み

	取り組み内容	メンバーの役割	学生の役割	教員の役割
3～5月	・レシピ集の検討 ・編集の研修企画 ・資金の確保	・レシピ集の構成 検討	・レシピ構成の検討 ・調理の時の役割検討	・サークル例会参加 ・編集の研修企画準備 ・補助金申請
6～7月	・調理の取材・写真撮影 ・編集の研修開催(2回)	・第2回調理用レシピの助言 ・料理のコツなどを学生へ伝える	・調理時の取材と写真撮影 ・編集研修へ参加	・第1回調理のレシピ作成 ・編集研修の企画と調整 ・学生作成レシピの助言 ・使用レシピの発送
8～2月	・レシピ集の編集作業 ・レシピ集掲載料理の試作(3回) ・印刷発注	・レシピ集の内容確認や質問への回答 ・校正とアドバイス	・レシピ集の構成検討 ・編集作業と校正 ・メニューの試作	・レシピ集の編集と校正 ・メニューの試作 ・編集指導者との連絡調整 ・印刷発注

<レシピ集編集の取り組みの様子>

学生は編集にあたり初めて見る人にも読みやすい、分かりやすいレシピ集にしたいと、①写真やイラストなどの活用、②メンバーの協力を得て適量をできるだけ数量化、③メンバーの生活の知恵や料理のポイントなどを聞き取り掲載していた。

一方で、メンバーの手業(わざ)を伝えたいが、聞いても「口頭でうまく説明できない」と言われ、学生自身も「手業(わざ)をうまく言葉にできない」と感じ、「言葉より一緒にやった方が伝わる」とわざを言葉にする難しさと一緒に活動することの必要性を感じていた。

メンバーも「手加減などを数値にして教えるのが難しい」と感じつつ、具体的な手加減の仕方を考え学生に伝えていた。

それを学生が文章化しレシピ集へ掲載したことに驚きと感謝をしていた。

メンバーにとって完成したレシピ集は、「昔のおばあちゃんたちに教わった知恵を若い人たちに伝え、残すことができた」と知恵の伝承の機会ととらえていた。学生は最後の活動発表で、「大変であったけれど最高のものにしたいという気持ちで一生懸命に取り組み、



うどんの麺づくり

おばあちゃんたちと共に作ったレシピ集を多くの人に見てもらいたい」と報告していた。

3. 活動を始めるにあたっての準備

活動を始めるにあたっての準備として、事業の協力者、活動資金の確保、移動手段の確保を行った。

1) 事業の協力者

レシピ集づくりは、長年、訓子府町で若いお母さんや子どもたちへ料理を教え、レシピ集を発行した経験のあるメンバーに依頼した。レシピ集の編集は、高齢者へ取材をしてレシピ集として編集ができる大学生が適任と思い、大学の連携教育としてできないかと大学に相談し、サークルと大学から承諾を得てレシピ集づくりに取り組んだ。また、編集作業に詳しい製本関係者に講義と編集作業のアドバイスの協力を依頼した。

2) 活動資金の確保

活動にはレシピ集の印刷代、講師料、調理関係などの資金確保が必要であった。そこで大学の研究・事業の補助金を申請し活動資金を確保することができた。

3) 移動手段の確保

名寄市からメンバーが暮らしている訓子府町へ行くには、公共交通機関では 7～9 時間ほどかかり本数も少なく移動にはバスが必要であった。大学の理解もあり大学のバスを利用して学生と教員が訓子府町に赴き活動することが可能となった。

4. 苦労したこと

編集作業は、学生も教員も経験が少ないため何回も内容や表現などの修正に時間を要した。また、実習を伴う学科のため全員そろっての編集作業を行うことが少なく、実習のない学生が一人で頑張って編集作業を行うこともあった。教員は編集作業の協力と学生のモチベーションの維持に配慮した。

5. キーになったと思う成功・失敗要因、

1) 成功要因

◎レシピ集づくりは、協働して取り組める世代間交流プログラムであったこと。

レシピ集づくりは、学生とメンバーの役割や目的が明確で、支援する、される関係ではなく、お互いの特技や強みを発揮し協働して取り組めるプログラムであった。

◎世代間交流をすすめるコーディネーターの存在

教員は、全体の企画調整を行うほかに、高齢者と学生、高齢者・学生と他の人とをつなぐ役割、資金や宿泊先の確保、情報提供など活動のサポート役割、研修や作業を共に行い楽しく学びあえる環境づくりに努めた。

◎学生へのメンバーによる温かい受入れと関係づくり

メンバーは過去の活動体験をとおして若い世代との交流の仕方を体得し、初対面の学生

にも家族のように接していた。そのため、学生は緊張や不安を和らげメンバーと積極的な交流ができ、メンバーも学生の積極性に答えようと関わり、相互の交流を深めていったと考えられる。

2) 失敗要因

◎編集作業に時間がかかり学生の負担が大きかった。

単年度で完結する取り組みのため学生の負担が多くなった。複数年かけて取り組むプログラムの検討も必要と思われる。

6. 活動継続にあたっての課題

レシピ集づくりは、「おばあちゃん知恵袋のサークル」の活動の一環としての取り組みでもあった。現在、サークル活動そのものが困難になってきている。

おばあちゃんの知恵袋サークルにとって今回作成したレシピ集は第2号で、第1号のレシピ集から6年を経て発刊することができた。活動の中心メンバーは、現在80歳代後半から90歳代前半と高齢になっている。この数年間でメンバーの病気や体力の低下などで活動に参加できるメンバーが少なくなってきた。新しいメンバーも増えないのでこれまでのような活動ができなくなり、コロナウイルス感染症の蔓延で活動も休止している。現在、活動を再開するにあたり、どのような活動ができるのか、メンバーの体力や希望を踏まえた活動を考えていかなければならない。状況によってはレシピ集作成の継続はできないかもしれないが、若者と共に高齢者の持っている知恵や技を伝え、学びあえる場づくりと、若者や高齢者、障害のある方々、子育て中のお母さんなどと多世代交流ができないかと活動のあり方を模索している。

高齢者の持っている暮らしの中での知恵やわざを次の世代にどう伝え残すのか。残された時間は多くはないかもしれない。



日本赤十字北海道大学
地域・在宅看護学領域
特任教授 武田富美子 氏

まとめ

事例からわかった世代間交流継続のポイント

1. つなぐ (コーディネート ・ マッチング)
2. 経営 (マネジメント)
3. 場 (社会的インフラ)
4. 楽しむ (エンジョイ)
5. 個 (インディビジュアル)
6. 地域創生 (コミュニティデザイン)

1. つなぐ (コーディネート ・ マッチング)

すべての事例を通して、世代間交流を展開するにあたって若者と高齢者だけでなく、様々な人々が連携をしています。地域に住むあらゆる世代の住民、行政、教育機関、第3セクターの機関等です。ただし、これらの人々がバラバラに存在しては機能しません。今回の事例を通して明らかなのは、人々をつなぐ**コーディネーター**が存在するということです。この存在が大変重要で、まさに活動の**キーマン**となっています。高齢者と若者をつなぐ、大学と行政をつなぐ、企業とNPOをつなぐ、専門家と地域住民をつなぐ等様々なケースがありますが、効果的なつながりをもって世代間交流も成立しています。しかし、そのキーマンがいなくなれば、たちまち活動が機能しなくなる、というリスクも考えられます。

事例9や事例10. では、学生と高齢者の世代間交流を支えるため、大学教員がコーディネーターとして重要な役割を果たしています。事例1. の竹山団地の事例では、大森氏がキーマンです。竹山団地プロジェクトを展開するにあたりステークホルダーとしっかり連携をとっています。そして、その役割を徐々に若者に移行することも行われているところがポイントです。NPO法人を立ち上げ、卒業生をマネージャーに据え、いずれ運営を任せられるように伴走しています。事例4. 「街ing本郷」の長谷川氏は、NPO活動そのものがマッチング活動で、様々な人々をつないで化学反応を起こすキーマンです。後継者がいないのが現状で、目利きのできる優秀なコーディネーターの養成が重要課題であると述べています。

このように、世代間交流の継続を考える時、つなぐ人（コーディネーター）の存在とその後継者の養成がカギになりそうです。

2. 経営 (マネジメント)

活動を継続していくには、資金が必要です。各事例で、経済的基盤を構築することも工夫されていました。まず、設置母体そのものを設立する段階で、高齢者支援や社会貢献をビジネスとして運営していくためにマネジメントについて専門家から学び、サポートを得られている事例がありました。事例5.の「一般社団法人 えんがお」の濱野氏は、若い作業療法士ですが、起業家、経営の専門家が所属する「NPO 法人 とちぎユースサポーターズネットワーク」のサポートを得て、法人を設立しています。また、事例8.の「株式会社 LibertyGate」の菅原氏は、大学在学中に、様々な起業家、経営者の方と知り合うことでビジネスアイデアや考え方を学び、株式会社を設立しています。このように、若い経営者が、マネジメントの専門家から学び、高齢者支援のビジネスモデルを作り上げていることは、世代間交流の継続に期待できます。さらに、活動を継続していくには一定のコストがかかるため、組織自体が経済的に自走できていくことが望ましい、ということになります。地域貢献活動を行うことで行政から助成金を得たり（事例4, 事例5, 事例10）、行政から業務委託を受ける（事例5, 事例11）こともあります。また、認定NPO 法人になることで、個人や企業から寄付を受けやすくする（事例4）ことで、自走を実現化している事例もありました。

効果的にマネジメントができると、サービス提供者である若者にもメリットが増えます。例えば、サービス提供者である学生に報酬が支払われる、有償ボランティアのシステム（事例1, 事例7, 事例8, 事例9）があり、事例4では、将来的に学生の家賃を無料にしたり、奨学金を出すことを検討されています。このように、サービス提供者を大切に作るシステムを作ることで、若者の高齢者支援や地域貢献のモチベーションを高め、世代間交流の継続に期待できます。

より良い地域社会を創生すべく、若者が起業しソーシャルビジネスを運営することで、継続性を生み、世代間交流が日常生活に溶け込んでいる事例があります。経営や福祉等を学ぶ大学生が、在学中にこのようなケースについて知る機会が得られると、地域で活躍する若者が増えるのではないかと思います。在学中に地域の第3セクター機関がインターンシップとして学生を受け入れることも有効ではないかと思います。

3. 場 (社会的インフラ)

高齢化が進む地域では、地域に暮らす高齢者の孤立の予防と解消が喫緊の課題となっています。しかし、孤立する可能性があるのは高齢者だけではなく不登校や社会になじめない若者、進学のため一人暮らしをする学生も同様です。家に居ては孤立するとはいえ、出かけるにも、行く場所がなければどうしようもありません。事例5.「一般社団法人 えんがお」では、コミュニティハウスみんなの家が高齢者や若者の居場所となっています。ここへ来ると、顔を合わせてあいさつをして、お茶を飲んだり、おしゃべりをしたり、自然な交流が生まれる空間になっています。事例6.の「豊中あぐり」では、市内に8か所の

農園があり、高齢男性が集って農作業できる居場所となっています。何か作業をしてもいいし、しなくてもいい、自由に過ごすことができる場所になっています。

エリック・クリネンバーグは、著書「集まる場所が必要だ」（2021）の中で、**社会的インフラ**の重要性について述べています。社会的インフラとは、図書館・学校・遊び場・公園・運動場・スイミングプールなどの公共施設、中庭・市民農園などの緑地、人々が集まる固定的かつ物理的なスペースがある教会や市民団体の施設、定期的に開かれるマーケットや商業施設などを言います。社会的インフラは社会関係資本（ソーシャルキャピタル）が育つかどうかを決定づける物理的条件であり、健全な社会的インフラがある場所では、人間同士の絆が生まれ、自然に人間関係が育つとも述べられています。事例5. や事例6. では、健全な社会インフラを提供しているといえます。若者と共に、地域にもっと社会インフラを充実させるアイデアが出せることで、孤立の課題が解決していくのではないのでしょうか。

4. 楽しむ （エンジョイ）

ほぼすべての事例で述べられている重要なキーワードは、「**楽しくないと続かない**」です。

若者も高齢者も楽しんで活動することが継続には不可欠であるということでしょう。特にサービス提供者となる若者が、自主的に高齢者支援に取り組んでいるとき、自分が楽しいからやっているのだ、と思えていることが重要です。若者の活動をサポートするコーディネーターは、若者のイニシアティブを奪わないこと、効果的な動機付けをすること、達成感を得られるようにすること、若者が自らの成長を実感できるようにすること、などを考慮し、楽しんで活動できる場を提供していくことも重要です。

5. 個 （インディビジュアル）

地域で暮らす人々を「高齢者」「若者」と括ってしまうのは適切ではないかもしれません。

人それぞれニーズは異なり、生活も異なっています。事例7. の「社会福祉法人ゆうゆう」は、

『ひとりのニーズ、ひとりの想いに寄り添う』ことを理念に掲げられています。地域で暮らす個人が尊重され、高齢者も若者も、互いに個と個がつながっていくことで絆が生まれ、安全で安心な生活がもたらされるのかもしれません。

6. 地域創生 （コミュニティデザイン）

寛裕介監修の著書『地域を変えるデザイン』（2012）で、コミュニティの語源について記しています。「コミュニティ」はもともとラテン語の「コミュニース」という言葉だったそうです。この言葉を2つに分けると、前半の「コム」は「一緒に」とか「共同して」

という意味で、後半の「ミュニース」は「貢献」とか「任務」という意味だそうです。つまり、コミュニティというのは「共同して何かに貢献すること」や「一緒に任務を遂行すること」という意味を含んでいるそうです。

超高齢化社会を迎えて、私たちの暮らす地域では生活上の支援を必要とする高齢者の方々が増えている、という課題が見つかった時、どのようにしてより良い地域にしていけるかをそこに住むすべての住民が考え、取り組んでいく必要があります。より良くしていけるのは、住民でしかありえないのです。地域住民には力があります（事例11.「地域おせっかい会議」より）。中でも若者は地域の未来を担っています。自分たちがどんな地域で暮らしたいのか、高齢者になるのが楽しみになるような社会（事例8. LibertyGateの理念）を想像し、創生できることが重要ではないかと思われます。若者をはじめとした地域住民が理想とするコミュニティをデザインしていくことです。世代間交流が、未来の地域社会の希望となり、若者の希望となることを願ってやみません。



図. 事例からわかった世代間交流継続のポイント

「世代間交流の継続のポイント」図の説明

高齢者と若者の関係を支援される者と支援する者という構図でとらえることはもうないでしょう。

高齢者と若者の関係は、未来への希望を生む、可能性に満ちたものです。世代間交流の継続の6つのポイントが結晶の形を構成しています。

結晶はカラフルで、明るい未来を印象づけます。

中心部分は空白ですが、各地域の特性に応じたポイントを埋め込んでいただくと地域オリジナルの未来を創造していけると考えています。

事例収集に関するスケジュール

取材

	事業名	取材先	取材日
1	神奈川大学 サッカー部 「竹山団地プロジェクト」	神奈川大学 サッカー部監督 大森 西三郎 氏 於：神奈川県横浜市 竹山団地	2022年10月3日
2	豊中市社会福祉協議会 「豊中めぐり」	コミュニティソーシャルワーカー 勝部 麗子 氏 於：豊中市『和居輪居』	2022年10月8日
3	Community Nurse Company 株式会社 「地域おせっかい会議」	Community Nurse Company 株式会社 總山 萌 氏 於：鳥根県雲南市 Community nurse Company みんなの家	2022年10月11日
4	一般社団法人「えんがお」	代表理事 濱野 将行 氏 於：栃木県大田原市 えんがお	2022年10月28日
5	札幌市 もみじ台団地プロジェクト（1）	札幌市都市局市街地整備部 石丸 卓哉 氏 於：札幌市役所	2022年11月28日
6	社会福祉法人 ゆうゆう	鈴木 美幸 氏 於：石狩市当別町当別町 共生型地域福祉ターミナル	2022年11月28日

オンライン取材

7	認定NPO法人 街ing本郷 「書生生活」	代表理事 長谷川 大 氏 於：Zoom	2022年11月18日
8	札幌市 もみじ台団地プロジェクト（2）	北星学園大学 社会連携課 鹿熊 裕志 氏 学生 松本紗奈さん 於：Zoom	2022年12月23日

執筆

	事業名	執筆依頼先
9	高齢者を対象とした生活支援サービスのマネジメントシステム構築	千葉商科大学 准教授 齊 藤 紀 子 氏
10	おばあちゃんが伝えたい 手づくりレシピづくり	日本赤十字北海道看護大学 特任教授 武田 富美子 氏
11	神奈川県住宅供給公社	神奈川県住宅供給公社 総務部 総務広報課 石井 佳代子 氏
12	学生グループTAMAGO 「手作り弁当プロジェクト」	岡山県立大学 保健福祉学部 教授 岩満 賢次 氏 + 学生グループTAMAGO
13	株式会社Liberty Gate	株式会社Liberty Gate 代表取締役 菅原 魁人 氏

監修

平出 敦 (京都橘大学健康科学部救急救命学科)

松本 賢哉 (京都橘大学看護学部)

編集

マルティネス真喜子 (元京都橘大学看護学部)

大学教育における実践

高齢者 vs 若い世代（学生等）

大学教育の中で実践するには

IV 大学教育における実践 目次

1. 京都橘大学の先行事業	152
・・・高齢者支援につながる地域連携事業 京都橘大学「学まち連携大学」促進事業	
2. 社会人基礎力、医療人基礎力の養成と高齢者	156
・・・高齢者と若い世代のコミュニケーション（医学概論授業の新たな立ち上げ）・・・	
3. 看護お助け隊の授業と演習	178
・・・必修演習における学生の意識とその意義	
4. 高齢者の創造性を刺激する	188
・・・ものづくり教室を通じた高齢者と学生の世代間交流	
5. 高齢者の体力測定教室	203
・・・学生が推進する中山間地域での高齢者の健康調査	
6. 高齢者の就労的支援	215
・・・低所得者の多い団地における就労的高齢者支援と学生	
7. 異世代ホームシェアに関する調査研究	227
・・・若い世代と高齢者のホームシェアの組織的取り組み	

IV 大学教育における実践

1. 京都橘大学の先行事業

・・・高齢者支援につながる地域連携事業の歴史

本事業で展開したワーキンググループによる実践事業は、本年度にのみ開催されたものではなく、もともと高齢者支援につながる地域連携事業で培われたものである。本事業は、京都橘大学の医療系学部（看護学部＋健康科学部）で展開されたものであるが、実際には、もともと京都橘大学に医療系学部が導入される前から大学をあげて展開されていた地域連携事業が、その基盤になっていることは極めて重要である。

そこで、その基盤となった歴史を、京都橘大学産学公地域連携推進機構 地域連携センターが公開している地域連携事業の足跡から紹介する。1994 年から 2000 年にかけては、京都橘大学が歴史や文化に関する教育、研究が主体である大学であったことから、博物館や寺との学術交流等が主体の活動であった。

2001 年は、大学にとって大きな転換となった年であり、文化政策学部が創設され、今日の地域事業につながる人材や資源が、この大学に導入された年ともいえる。学生の組織として「臨地まちづくり研究会（臨ま研）」が創設され、文化政策を専門とする教員だけではなく学生も、地元の山科区の住民との連携を深めるようになった。この時の学生メンバーの一部は、現在、京都橘大学の教員として、引き続き地域連携の事業の中で、学生と地域の高齢者との交流を推進している。

2002 年には、京都市と学生ボランティア協定を結んでいるが、地域連携に学生ボランティアが関わるようになった経緯は、すでに 20 年前から整備されてきているといえる。

2005 年には、文部科学省の現代的教育ニーズ取り組みプログラム（現代GP）の地域活性化部門で、「『臨地まちづくり』による地域活性化の取組」が採択され、さらに地域連携が進められている。この時期に設置された看護学部からは、看護学部教員・学生有志による「たちばな健康相談・健康教室」が学園祭で催されている。医療系のメンバーによる高齢者との交流をめざすイベントもこの年に始まったと考えられる。

このように地域連携と高齢者と学生との交流が進む中で、2008 年には現在ビジネス学部の中に救急救命学科が、また 2012 年には健康科学部が設置されるなど、本事業の主体となっている医療系学部、学科が生まれてきたという経緯である。

本事業の背景が形成された 1994 年度から 2014 年度までの略年表は京都橘大学地域連携実績集（1994 年度～2014 年度）から得られる。

<https://www.tachibana->

[u.ac.jp/research_area/local/regional_promotion/regional_policy/pdf/jisseki_2014.pdf](https://www.tachibana-u.ac.jp/research_area/local/regional_promotion/regional_policy/pdf/jisseki_2014.pdf)

2015 年から 2021 年までの京都橘大学地域連携実績集の表紙を以下に掲載するが、医療系学部から健康教室や体力測定、地域防災等をテーマにした地域連携が推進されてきており、本事業に直接つながっていることがわかる。





このプログラムでは、医療系以外の学部
のプログラムも数多く掲載されて
いるが、大学全体で地域連携を推進し
ている一環として本事業も実施され
てきた経緯がある。

むしろ本事業は単年度で設定されて
いることから、大学全体で継続的に推
進されてきた地域連携活動の中の、
「医療系」の、「単年度」の、一側面から
の調査研究報告であるということが
できる。また大学全体で推進している
活動は、大学連合および京都市との連
携プロジェクトの一環でもある。

具体的には「学まち連携大学」というもので、2016 年度からはじまったプロジェクトである。公益財団法人である大学コンソーシアム京都が京都市と協働で、進めているプロジェクトであり、大学の町、京都を中心に大学の社会連携が数多くの取り組みによって実現している。従って、他の大学とも連携したプロジェクトが推奨されている。山科区では、京都薬科大学があり、京都橘大学は京都薬科大学とも連携している。若い世代の代表である学生が、地域の住民組織や市民活動団体、地域企業、商店街などと連携した活動を進めるものであるが、連携先の主体の多くは今日、高齢者が牽引する団体である。「学まち連携大学」のプロジェクトでは、学生による公募型地域連携活動へ助成を行っており、地域社会と連携する 3 人以上の学生のグループであれば応募資格があるという仕組みになっている。現在は、第二期に入っており、このプロジェクトを通じて、あるいは影響を受けながら、本事業の実践的な調査研究の柱になった、各ワーキングの萌芽が成長してきた。また、このような背景は、大学全体の姿勢や使命について学生が、若い世代（学生等）によるどのように考え、どのように高齢者の生活支援に結びつくかを感じ取り、行動する上で、大きな影響があったと思われる。本調査研究においては、若い世代（学生等）が、円滑に高齢者の生活支援に積極的に参画できるにはどうしたらよいかが、テーマになっているが、大学について、学生が単に、個人的な知識、技能を身につける教育機関ではなく、多様な地域連携活動が当たり前のように実践されるチャレンジの場であるという意識を持てる環境であるかどうかは、本研究の課題に関連している。従って、この章は、本事業の「先行事業」としたが、「基盤事業」というべきもとといえる。

「学まち連携大学」促進事業については

https://www.tachibana-u.ac.jp/research_area/local/regional_promotion/regional_policy/sokushin.html

前ページに掲載した各年度の地域連携実績集については、

https://www.tachibana-u.ac.jp/research_area/local/regional_promotion/regional_policy/jisseki.html

2. 社会人基礎力、医療人基礎力の養成と高齢者

・・・高齢者と学生のコミュニケーション（医学概論授業の新たな立ち上げ）・・・

1) 本事業における位置づけ・背景

目的 3 の「大学における教育と高齢者の支援プログラムのための実践」のひとつとして、2023 年度より、新しい授業として健康科学部の 1 年生を対象に、「医学概論」の授業を立ち上げた。この授業においては、社会人基礎力のひとつとして、学生が高齢者を理解して、高齢者とコミュニケーションをとれるようになるための実践的な取り組みを導入した。この取り組みは、本事業においては、高齢者の生活支援の基礎となる、若い世代と高齢者のコミュニケーションの特徴や問題・課題を抽出することで、重要な基礎資料となるものである。

その理由として、まず、高齢者の側から見た場合、単に、ゴミ出しや清掃といった日常的な支援行為のみに短絡的に限定することが、高齢者支援につながるのではないという本事業の基本的な考え方があるからである。高齢者は、本来は若い世代との、もっと進んだ関係を望んでいるのであり、高齢者と若い世代との関わり合いそのもののあり方から考慮する必要があるからである。高齢者にとってコミュニケーションは最も大きな支援ニーズであるとともに、異世代間とのコミュニケーションは最も刺激的な営みとも言える。

一方、学生の側からみた場合、現在の若い世代が核家族の中で育ってきたことを考慮すると、多くの学生にとって高齢者とのコミュニケーションは新規にチャレンジするある意味で“新しい”体験である。授業においては、まず身近な高齢者とのコミュニケーションを求めたが、学生たち自身が、祖母、祖父といった血縁関係にある高齢者ともコミュニケーションをとる機会が減っていることを意識している。

にもかかわらず、学生たちは、社会に出た場合に、顧客として、あるいはパートナーとして高齢者と関わる機会が多い。特に、医療系の学生にとっては、医療を受ける多くの対象者が高齢者となる。従って、健康科学部の学生たちにとって高齢者を理解して、高齢者とのコミュニケーションが円滑にとれるようになることは社会人基礎力、ひいては「医療人基礎力」としての能力の養成につながるのである。

2) 授業の概要と本事業との関連（授業シラバス）

この授業では、医療系の学生を対象に医学の歴史の中で、人類がどのように感染症と戦ってきたかといった医学の歩みと人類の営みといった内容を広く扱う。過去だけでなく、特に近年のトレンドから見た将来に向けての問題や課題を扱うものである。たとえば、激烈化する気候等を考慮した災害との関わりなどもテーマに含まれている。しかし、中でも従来の歴史の中で人類が経験することのなかった高齢化社会の進展は、特に重要なテーマであり、実践的な見地から、高齢者とのコミュニケーションを身近な高齢者ととったり、

高齢者を中心とした NPO であるシーズネット京都からメンバーの皆さんを招いたりして授業内でもお話をするという試みをおこなった。さらには、認知症サポーターセミナーを授業内でおこなって学生全員がサポーターになるということも含まれた。



単に、教員から講義を受けるだけではなく、学生同士のディスカッションが主体の授業とした。学生たちが、医療の歴史からみた現在の問題点、課題を考え、高齢者社会への対応を、自ら考えることを目標とした。

授業名：医学概論

授業の対象：健康科学部 1 年生

必修・選択の区分： 選択

担当教員：平出 敦、関根 和弘、西本 泰久、久保山 一敏

2022 年度前期

教育目標

- ① 市民や社会人として必要とされる知識や教養を獲得する。
- ② 知的関心をもって学修していく態度や心構えを養成する。
- ③ 異なる考え方や異なる文化を持つ人々を理解する能力を養成する。
- ④ 医療の歴史の中で培われた基本的な知識と技術を身につける。

人類の歴史は「病いとの戦い」の歴史であるともいえる。例えば、伝染病との戦いはペストや天然痘には勝利したものの、エイズ、インフルエンザ、コロナの新興のウイルスといった新たな敵との戦いが引き起こされている。さらに、ライフスタイルの変化、人口の少子高齢化等の社会情勢の変化は生活習慣病などの新たな「病い」の発生の素地となっている。医学はこのような新たな姿の敵との戦いを迎えている。また、高齢化や生活習慣にともなう病との闘いだけでなく、異常気象や気候変動の激化にともなう災害の増加も、人類にとって大きな脅威となっている。こうした医学の歴史を振り返りながら、「医学の過去、現在、未来」を俯瞰して、学生が医学、医療の現代的な問題や課題と接点を持ち、

自律的に取り組むことがこの授業のテーマである。

授業の到達目標

1. 人類の歴史や社会のもつ問題や課題を見つめる見識をもち、どのような専門職にも通ずる社会人基礎力を身につける（この目標は大学のディプロマポリシーである「①自立した社会人として社会に貢献するための知識や能力、素養を身につけている。」に結びついている）。

2. 学生同士のディスカッション、異世代の方々とのコミュニケーション等を通じて、他者の立場から物事が考えられる人材となる。（この目標は大学のディプロマポリシーである「②他者と適切に交流し、人への配慮ができるような能力を身につけている。」に結びついている）。

3. 歴史を起点に新しい課題に挑戦し、一般社会での課題に向かうことにより、自分の将来に必要なものは何かを見つめ直すことができる。（この目標は大学のディプロマポリシーである「③自立した社会人として必要とされる基本的な知識や能力を身につけることによって、さまざまな課題に自信を持って取り組み、解決できる力を身につけている。」に結びついている。）



大学の近所の介護施設の前に育つ、ヒポクラテスのプラタナス。

授業の概要

1. 人類の歴史の中で、医学に関連して最も影響が大きかった事柄を検討してみる。
2. 健康上の苦しみや不安として歴史上、最も人類を脅かしたことは何かをディスカッションする。
3. 人類の病との戦いの中で、今日的な問題や課題は何かを考える。
4. 異常気象や気候変動と自分たちの立ち位置について考える。
5. 人類史上、例のない高齢化社会の問題と課題を検討する。
6. 高齢化社会の具体的な課題の一つとして認知症への対応を考える。
7. 認知症サポーターについて学ぶ。
8. 高齢者とのコミュニケーションを体験し、コミュニケーションの基本を学ぶ。
9. 高齢者が真に支援として求めていること、感じていることなどをまとめて、老人保健健康増進の取り組みに協力する。

なお、ヒポクラテスを中心とする集団（コス派）が古代ギリシャで、現在の医学に通ずる医療の精神基盤を築いたと伝えられる。ギリシャのコス島にはヒポクラテスが大樹の陰で講義をしたというプラタナスがあり、京都に持ち帰られた種子から山科の地で育てられたものである。

3) 授業の実際・・・身近な高齢者とコミュニケーションをとる

高齢化社会の中で、高齢者とコミュニケーションがとれる人、社会人、医療人になることは極めて重要ではあるが、核家族の中でほとんどの学生が育ってきている。そのため、両親や兄弟を越えた世代の方とコミュニケーションをとる機会は日常的には実際上、学生たちには失われている。授業では、まず、学生同士でのロールプレイ等を通じて、コミュニケーションの基礎を学び、ツールとしてのコミュニケーションの捉え方を実践したり、実感した後、身近な高齢者とコミュニケーションをとってくることを課題とした。下記は、学生に身近な高齢者とのコミュニケーションから得られた、「日常生活における高齢者の困りごと」あるいは「ニーズ」について、コンパクトな報告を求めた内容の一部である。

・祖母は、現在同居人がいないため、倒れてしまった場合、気づかれるのが遅れてしまうことが不安である。また、車の運転をして、買い物に行くのも不安になってきているらしいが、毎回タクシーを使うわけにもいかないのに、外出の際の足にも困ってきているらしい。

・私の祖母はある病気を患っており、その病気に対する不安が大きいという。その他にも祖父の腰痛、物忘れがあることや下半身の衰えも不安に感じている。

・祖母に話を聞いたとき、少し絞りだして伝えてくれる感じが電話越しに感じられた。私達孫には本当に悩んでいることは少し言いにくいと思う。だからこそ私達が定期的に会いに行ってお話しするだけでも何か変わっていくのではないかと思った。

・高齢者の方が望むことは、自宅の改修であるとおっしゃっていました。転倒防止の観点から階段をスロープに改修するなど、若者にできることはたくさんあります。身近に潜む危険を取り除くことで、高齢者の方の不安は少しでも解消されるのではないかと思います。

・祖父母に話を聞くと、健康面と金銭面での不安が大きいと話していました。もし大きい病気にかかれば多額の医療費が必要になるので、これまでの貯蓄で足りるのかと不安そうでした。体が不自由になれば、ホームヘルパーの人などからの援助も必要になることから金銭面・健康面の不安が大きいようでした。若者からの支援としては高齢者と若者が趣味を共有したり歌を歌ったりできるようなイベントがあればいいなと話していました。祖父母は、高齢者として最も不安なのは、これから必ずどんどん体が悪くなっていき、誰かに迷惑をかけてしまうということだと言っていました。そのためなるべく、祖父母お互い健康に気を遣い、できるだけ自分たちだけで暮らせるようにしていこうと決めているとのことでした。

・若者にどんなことを支援してほしいかと尋ねると、些細なことでもよいから困っているときに声をかけてくれると、たとえそれを求めていなかった時でもうれしい気持ちになると言っていました。

・"私の祖父母は、地方で暮らしているため、車無しでは生活が出来ないことに不便さを感じている。それだけでなく、先祖から受け継いだ土地の継承について不安を感じているそ

うだ。デジタル化も進んでいるから電子機器の使い方を学びたいと言っていた。"

・祖父に話を聞くと、もし災害が起こって避難することになった時に素早く動けないことが心配とっていました。私の祖父は膝が悪く、歩く時も足を引きずっているので早く走ることができません。もし支援してもらえとしたり、災害が起こった時により安全でより早く避難できる経路を知りたいと言っていました。・・・・・・・・

以上の学生たちの報告を、形態素解析した結果の一部が下記である。

形態素	品詞細分類 1	品詞細分類 2	頻度
て	助詞	接続助詞	118
が	助詞	格助詞	91
の	助詞	連体化	89
、	記号	読点	86
いる	動詞	非自立	73
。	記号	句点	66
に	助詞	格助詞	58
た	助動詞	*	57
は	助詞	係助詞	54
と	助詞	格助詞	52
だ	助動詞	*	50
こと	名詞	非自立	48
を	助詞	格助詞	47
する	動詞	自立	43
も	助詞	係助詞	29
ない	助動詞	*	28
なる	動詞	自立	20
ます	助動詞	*	19
言う	動詞	自立	18
で	助詞	格助詞	17
か	助詞	副助詞／並立助詞／終助詞	16
ため	名詞	非自立	15
に	助詞	副詞化	15
私	名詞	代名詞	15
不安	名詞	形容動詞語幹	15
・・・・・・・・	・・・・・・・・	・・・・・・・・	

さらに、名詞について頻度別に整理すると以下ようになる。

形態素	品詞 細分類 1	品詞 細分類 2	頻 度	形態素	品詞 細分類 1	品詞 細分類 2	頻 度
こと	名詞	非自立	48	災害	名詞	一般	5
ため	名詞	非自立	15	時	名詞	非自立	5
私	名詞	代名詞	15	自分	名詞	一般	5
不安	名詞	形容動詞語幹	15	心配	名詞	サ変接続	5
の	名詞	非自立	14	祖父	名詞	一般	5
者	名詞	接尾	14	体	名詞	一般	5
高齢	名詞	一般	12	地域	名詞	一般	5
人	名詞	一般	12	そう	名詞	接尾	4
祖母	名詞	一般	12	マスク	名詞	一般	4
そう	名詞	特殊	11	一	名詞	数	4
"	名詞	サ変接続	10	外出	名詞	サ変接続	4
避難	名詞	サ変接続	10	車	名詞	一般	4
よう	名詞	非自立	9	所	名詞	接尾	4
若者	名詞	一般	9	人	名詞	接尾	4
支援	名詞	サ変接続	8	声	名詞	一般	4
コロナ	名詞	一般	6	方	名詞	非自立	4
祖父母	名詞	一般	6	面	名詞	接尾	4
たち	名詞	接尾	5	話	名詞	サ変接続	4
とき	名詞	非自立	5	・・・	・・・	・・・	

高頻度で出現した名詞の中で 10 以上出現（33 人の学生報告中）したものの中で意味のある名詞としては、「私」、「不安」、「高齢」、「人」、「祖母」、「避難」があげられる。

対象学生は 1 年生であることから、ほとんどが 18 歳から 19 歳であるが、その中で、祖母の方が学生においては、存在感が大きく、祖父の 2 倍の頻度であることがわかる。しかし、それ以外に、「避難」といった災害に関連することばが、見られることは注目される。

ここでは、語彙数も限られることから共起分析や対応分析の必要はなく記述をみれば「不安」と関連していることは明らかである。

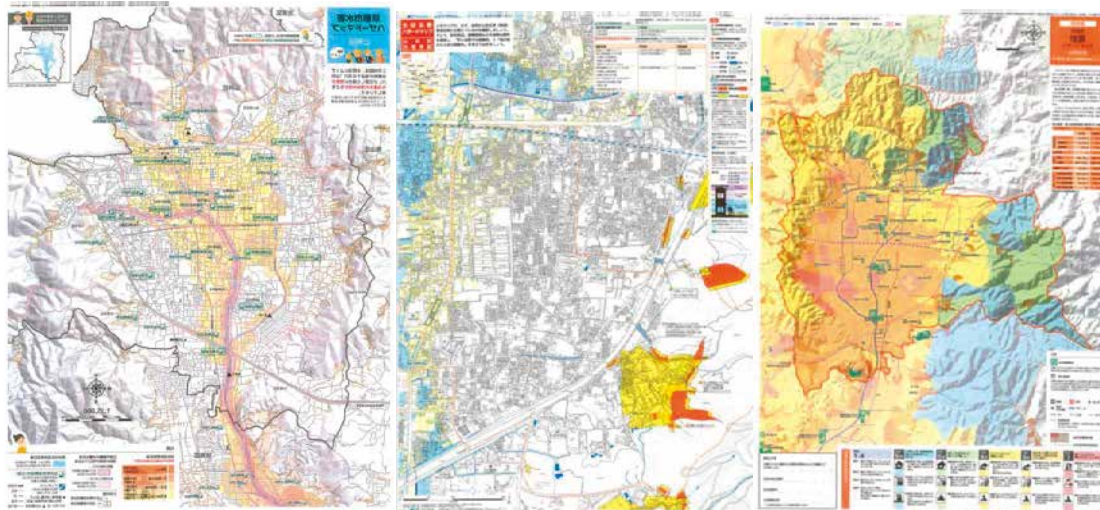
4) 医学概論授業の実際 ・・・・高齢者を災害から守る

上記の授業の内容からも、高齢者に不安を与え、脅かすものとして、災害や避難のキー

ワードが浮き彫りになった。人類の歴史の中で、現在、気候変動は現在の高齢化社会にも大きな影響を与えている。高齢者は自然災害の中で徒歩移動や情報収集をはじめ、多くの点でハンディキャップがあることは明らかであるが、どのように若い世代が高齢者という災害弱者に対応できるかは、重要な課題である。本事業のために企画した授業として、水害、およびそれにともなう土砂災害をテーマに、災害対応の机上訓練を授業内で行った。



この授業では、この地区の実際の地図をA1版でプリントアウトして、学生のグループごとに、避難計画や、災害弱者対応について、議論して計画をまとめた。ハザードマップを参照に、この地区の介護施設の位置や高齢者の多い団地などが指定できる。



京都市山科区のハザードマップ（左から水害、土砂崩れ、地震）を参考にして、災害弱者を守るための対策を検討した。



その中で、スマホを用いた検索や情報収集は、上記のように若い世代（学生等）は、日常的になれているところであり、特に力を発揮できる部分である。

5) 医学概論授業の実際・・・高齢者と学生とのコミュニケーション



1つのグループに6人の学生がメンバーとなり各グループに高齢者の方々が、一人ずつ入って、会話を楽しんだ。初めて会った高齢者ともコミュニケーションがとれなくては、新しい時代の医療人となることはできない。

祖父母のような身近な高齢者との会話を経験後、初対面の高齢者とコミュニケーションをとることを授業内で実施した。

2022年7月21日にNPOシーズネット京都のメンバーの方々に大学までお越しいただき、学生のグループに入ってもらい、お互いがコミュニケーションをとり、その内容を分析した。9グループに9人の高齢者の方が入っていただいた（コミュニケーションの分析については後述）。

6) 医学概論授業の実際・・・認知症サポーターセミナー

認知症患者は、高齢化のトレンドの中でますます増加している。認知症は、中枢神経細胞の認知機能低下にともない社会生活に支障をきたした状態をさすことから、エイジングにともなう変化と密接に関連している。したがって高齢者を理解する上で、また高齢者とのコミュニケーションをとるために、認知症への理解は重要である。本事業では、この医学概論の授業において、京都市の協力をえて認知症サポーターセミナーを授業内で実施した。

セミナーにおいては、近隣の京都市山科区大宅地域包括支援センターにたいへんお世話になった。このセンターは、「ヴィラ山科デイサービスセンター」、「ヴィラ山科オレンジデイサービスセンター」、「訪問介護ステーションヴィラ山科」、「ヴィラ山科居宅介護支援事業所」、「高齢サポート・大宅」を統括する高齢者介護の総合施設であり、授業のために参画いただいた。



学生の9つのグループをカバーするために、10人のスタッフが授業の時間に合わせて、日程を調整の上、グループセッションにファシリテートいただいた。

7) 医学概論授業に引き続く課外授業・・・中山間地域に高齢者支援に行く

医学の歴史から紐解き、現代の課題としての、歴史上、経験のなかった高齢化社会の進展について授業では学び、高齢者支援のあり方を議論した。授業においては、身近な高齢者から、初対面の高齢者まで、コミュニケーションをとることを実践したが、この授業に続く課外授業として希望者に対して中山間地域での高齢者支援の機会を提供した。授業後の、一つの社会実装である。



活動の地域は、奈良県山添村であり、新型コロナウイルスワクチン接種の支援を高齢者に対して学生がおこなった。写真は、村の集団接種会場での風景である。自力で外出が不安な高齢者を学生がエスコートした。



福祉タクシーに乗って学生が接種対象の高齢者をお迎えに行き、接種会場に到着する様子。雄大な自然の中に集団接種会場はあるが、高齢者の接種には、家族が勤務を休んで対応するケースが少ない。

また、人口に対して村の面積が広く、写真のように雄大な自然が広がるが移動の負担が極めて大きい。一部の学生は早朝にお迎えに出発した。

学生は、医学概論を履修し、高齢者とのコミュニケーショントレーニングや認知症サポートセミナー等を受講した健康科学部1年生の希望者で、宿泊施設が限られていることから7名に限定された。Teaching Assistantの役割で医学概論の授業を支援している大学院生も加わり2人がペアとなって、一人の高齢者のエスコートをした。



写真は、ワクチン接種そのものを支援する教員と接種会場でのスナップ。エスコートを受けた高齢者は、接種時間帯順に、81歳女性、88歳女性、77歳女性、92歳男性で、最後の方は車椅子対応であった。



写真は、山添村の社会議会において、高齢者のエスコート後に、振り返りを行っている様子である。学生たちが、社会福祉協議会の事務局長の浦氏から、福祉タクシーの運用について、説明を受けている様子。なお、ワクチン接種の支援そのものには、

京都橘大学の医師教員等、医療系の教員が継続的に行っているところであり、その縁もあって、高齢者のエスコート支援が実現した。

なお、エスコートした学生と高齢者との会話において、山添村の高齢者としてどのようなサポートを望んでいるかを学生が質問したところ、4人の高齢者の中で、回答が得られたのは3人で、いずれも移動手段のことをあげていた。このうち一人は、「山添村は買い物

をする場所も限られているので学生と一緒に買い物に行ったりできれば楽しいだろうな」といった感想をのべていた。また、雑草が生い茂ることから草刈りをあげた高齢者もいた。ただし、村で公共的なことに取り組んでいる方々への聴取では、移動も草刈りも安全性や効率の点で十分な検証と準備が必要であることが指摘されている。学生等が安直に参画することがはたして普遍的な生活支援につながるかどうか、また継続的な支援になるかどうかは、問題である。コミュニティを支えている方々にとっては、もっと別な方向性からの高齢者支援がイメージされているという感触がえられた。

8) 高齢者と学生とのコミュニケーションの解析

5) の授業について、一部のグループで、録音録画を行い、高齢者と学生のコミュニケーションについて、テキストマイニングを用いて形態素解析を加えた。

目的：高齢者と学生のグループのやりとりを形態素で解析して、円滑で楽しいコミュニケーションの特徴を明らかにする。

倫理的配慮：京都橘大学研究倫理委員会より以下の形で承認を受けた。

研究課題：学生と高齢者の世代間交流に関する調査研究

承認番号：22-06

倫理的配慮の実際：学生に対しては、授業中の発言、写真等の記録について、授業日ごとに説明を行うとともに、Learning Management System 上でオプトアウトを可能とした。高齢者については、書面で承諾をえた。

方法：各グループでの高齢者と学生の会話を録音し、文字起こしするとともに、テキストマイニングの手法で分析した。会話では特にテーマを定めず、1 時間程度の時間を確保した。

テキストマイニングは、京都大学情報学研究所と NTT コミュニケーション科学基礎研究所のコラボレーションによる共同研究ユニットで開発された MeCab をソフトウェアとして用いた。MeCab は、基本的には言語、辞書、コーパスに依存しない汎用的設計による形態素解析ソフトであるが、本研究では日本語の言語処理として用いた (<https://nlp.ist.i.kyoto-u.ac.jp/kuntt/>)。形態素とは、言語的な意味をもつ最小単位のことであり、表現の単位として、それ以上分割できないところまで分解された要素をいう。たとえば、「お水」という表現は、「お」という接頭語（丁寧さを表現している）と「水」という名詞に分割される。

形態素解析は発語の頻度を解析する際には、現在、最も適した手法とみなされており、統計的言語モデルともいえる。

MeCab を R から使うために、R3.6.0 で RMeCab と呼ばれるライブラリを用いた。アウトカムについては、グループ内で笑いが生ずる頻度をカウントして、笑いの頻度との関連を検討した。相関は、連続変数同士の関連として Pearson の相関係数によって評価した。

結果：

形態素のリストの例

9 グループ (A~I) 中、6 つのグループ (A,B,D,E,G,I) で解析可能な録音を得ることができた。

表は、1 つのグループ (グループ A) の高齢者の発言を形態素解析して、特定の形態素の頻度を、リストアップしたものである。発言内容は、以下の表のように形態素に分割された。

高齢者と学生の会話における高齢者の発言の形態素のリスト (一部：降順)

(A グループ)

形態素	品詞細分類 1	品詞細分類 2	頻度
て	助詞	接続助詞	264
た	助動詞	*	208
は	助詞	係助詞	190
の	助詞	連体化	161
が	助詞	格助詞	148
に	助詞	格助詞	143
です	助動詞	*	132
する	動詞	自立	124
だ	助動詞	*	115
で	助詞	格助詞	103
か	助詞	副助詞／並立助詞／終助詞	97
ます	助動詞	*	97
を	助詞	格助詞	92
も	助詞	係助詞	84
ん	名詞	非自立	78
の	名詞	非自立	70
こと	名詞	非自立	65
って	助詞	格助詞	64
私	名詞	代名詞	56
．．．．	．．．	．．．．	

頻度の高い順番にリスト化すると助詞、助動詞が圧倒的に数多く発話されたことがわかる。しかし、助詞、助動詞自体は、表現の内容と直結しにくいことから、表現の内容と直結しやすい名詞、形容詞についてもさらに別個に頻度が高いものをリスト化した。

高齢者の発言の形態素のリスト（名詞：降順）（A グループ）

形態素	品詞細分類 1	品詞細分類 2	頻度
ん	名詞	非自立	78
の	名詞	非自立	70
こと	名詞	非自立	65
私	名詞	代名詞	56
人	名詞	一般	51
何	名詞	代名詞	46
とき	名詞	非自立	44
それ	名詞	代名詞	38
自分	名詞	一般	26
奈良	名詞	固有名詞	24
ふう	名詞	非自立	22
さん	名詞	接尾	21
京都	名詞	固有名詞	19
今	名詞	副詞可能	18
．．．．	．．．	．．．．	

高齢者の発言の形態素のリスト（形容詞：降順）（A グループ）

形態素	品詞細分類 1	品詞細分類 2	頻度
ない	形容詞	自立	22
若い	形容詞	自立	15
いい	形容詞	自立	10
しんどい	形容詞	自立	6
苦しい	形容詞	自立	6
ものすごい	形容詞	自立	5
多い	形容詞	自立	4
よい	形容詞	自立	3
偉い	形容詞	自立	3
小さい	形容詞	自立	3
少ない	形容詞	自立	3
．．．．	．．．	．．．．	

形態素の数の分析

形態素の総数、および形態素総数およびその種類の数を高齢者および学生で整理した。同時に、名詞、形容詞についても同様に整理した結果が以下の表で、高齢者の形態素の数を整理したリストである。

高齢者の発言の形態素解析結果

グループ	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数	会話中の 笑の頻度
A	6090	989	1903	565	115	36	23
B	5380	993	1625	585	108	28	48
D	4295	769	1112	383	154	42	20
E	3019	635	871	324	98	37	1
G	4446	838	1208	452	172	39	70
I	4941	937	1620	583	92	30	37

一方、学生の発言については、以下のように整理できた。

学生の発言の形態素解析結果

グループ	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数	会話中の 笑の頻度
A	1026	284	343	139	13	8	23
B	914	281	280	141	26	13	48
D	1792	453	537	223	63	23	20
E	737	225	737	225	12	8	1
G	2722	618	800	324	83	32	70
I	334	149	121	63	11	8	37

高齢者と学生の発言の総和については、以下のように整理できた。

高齢者＋学生の発言の形態素解析結果

グループ	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数	会話中の 笑の頻度
A	7116	1273	2246	704	704	458	23
B	6294	1274	1905	726	726	388	48
D	6087	1222	1649	606	606	691	20
E	3756	860	1608	549	549	835	1
G	7168	1456	2008	776	776	972	70
I	5275	1086	1741	646	646	213	37

以上より、いずれのグループでも高齢者の発言数が学生より多かったが、まず、高齢者の発言数の形態素の数同士の関係もしくは、会話中の笑いとの関係を検討した。

高齢者の発言に関する形態素解析（形態素同士の相関行列）

	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数
形態素 種類数	0.957					
名詞 総数	0.964	0.955				
名詞 種類数	0.886	0.974	0.940			
形容詞 総数	-0.069	-0.162	-0.308	-0.326		
形容詞 種類数	-0.419	-0.625	-0.578	-0.754	0.710	
会話中の 笑の頻度	0.371	0.505	0.274	0.468	0.498	-0.221

上記の表の各係数の P 値（Pearson）

	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数
形態素 種類数	0.003					
名詞 総数	0.002	0.003				
名詞 種類数	0.019	0.001	0.005			
形容詞 総数	0.896	0.760	0.553	0.529		
形容詞 種類数	0.408	0.185	0.230	0.083	0.114	
会話中の 笑の頻度	0.469	0.307	0.599	0.349	0.315	0.674

一方、学生の発言数についても同様の形態素解析を進めた。その結果は以下のとおりである。

学生の発言に関する形態素解析（形態素同士の相関行列）

	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数
形態素 種類数	0.998					
名詞 総数	0.690	0.671				
名詞 種類数	0.871	0.860	0.952			
形容詞 総数	0.958	0.966	0.592	0.796		
形容詞 種類数	0.961	0.967	0.595	0.800	0.996	
会話中の 笑の頻度	0.552	0.554	-0.006	0.245	0.575	0.629

上記の表の各係数の P 値 (Pearson)

	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数
形態素 種類数	<.0001					
名詞 総数	0.130	0.145				
名詞 種類数	0.024	0.028	0.003			
形容詞 総数	0.003	0.002	0.216	0.058		
形容詞 種類数	0.002	0.002	0.213	0.056	<.0001	
会話中の 笑の頻度	0.257	0.254	0.992	0.640	0.232	0.181

高齢者でも学生でも、形態素の数と種類は、正の相関があったが、会話中の笑いの頻度とは、いずれも有意な関連を得ることができなかった。しかし、学生では 0.6 前後の相関

係数が得られた。次に高齢者と学生の合計を解析した。

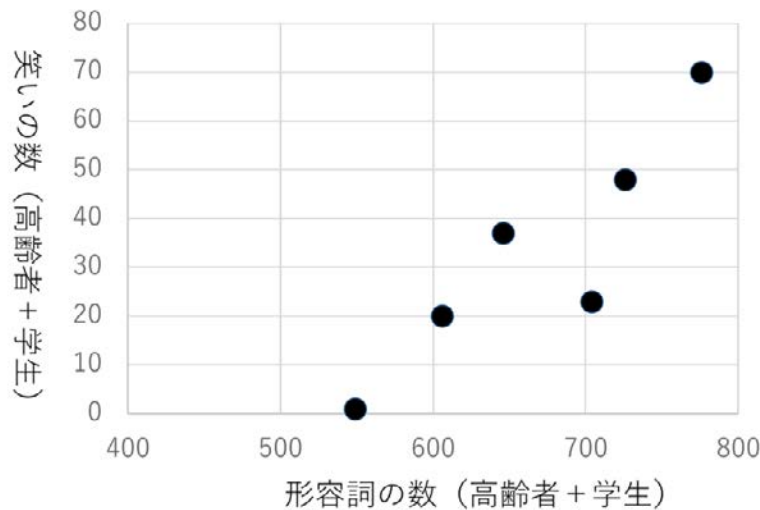
高齢者と学生の形態素の合計についての形態素解析（形態素同士の相関行列）

	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数
形態素 種類数	0.959					
名詞 総数	0.801	0.666				
名詞 種類数	0.860	0.901	0.771			
形容詞 総数	0.860	0.901	0.771	1.000		
形容詞 種類数	-0.015	0.120	-0.119	-0.019	-0.019	
会話中の 笑の頻度	0.674	0.819	0.431	0.899	0.899	0.051

上記の表の各係数の P 値 (Pearson)

	形態素 総数	形態素 種類数	名詞 総数	名詞 種類数	形容詞 総数	形容詞 種類数
形態素 種類数	0.003					
名詞 総数	0.055	0.149				
名詞 種類数	0.028	0.014	0.073			
形容詞 総数	0.028	0.014	0.073	<.0001		
形容詞 種類数	0.978	0.820	0.823	0.971	0.971	
会話中の 笑の頻度	0.142	0.046	0.393	0.015	0.015	0.924

その結果、高齢者＋学生の形態素解析からは、表にあるように、形態素の種類数、名詞の種類数などに有意差が得られたが、特に、形容詞については、形態素の総数について正の相関が得られた。形容詞の総数と会話の中での笑の頻度を散布図にしたのが次の図である。



以上、高齢者および学生の発言の形態素解析に関する分析表から、次のことがわかる。

- ① 高齢者の発言では形態素の総数は、発言された形態素の種類の数と相関している。
- ② 同様に形態素の名詞の総数は、発言された名詞の種類の数と相関している。
- ③ しかし、形容詞については、総数と種類の数とは相関しなかった。
- ④ 一方、学生については、形態素の総数はその形態素の種類の数とは相関していたものの、高齢者とは傾向が異なっており、形態素総数と形容詞数は強く相関していた。
- ⑤ 会話の中で、一同が笑いに包まれる場面（一同：笑）があるが、その頻度と高齢者の発言数とは、発言数全体、名詞、形容詞の総数、種類数のいずれも関連がなかった。
- ⑥ 笑いの頻度と学生の発言数についても、いずれも関連がなかったが、形容詞総数とは 0.575 の相関係数、形容詞種類の数では 0.629 の相関係数に至った。
- ⑦ グループ内の笑いは高齢者および学生の相互作用で起こっていることから、高齢者および学生の形態素の合計について検証したところ、形態素の総数、および名詞の総数については、関連がなかった。しかし、形態素の種類の数、および名詞の種類の数については、いずれも関連がみられ、相関係数はそれぞれ、0.815 および 0.899 に及んだ ($P < 0.05$)。また、形容詞の総数について明らかな関連があり、相関係数は 0.899 に至った ($P < 0.05$)。
- ⑧ 形容詞の内容については、総数の最も少なかったグループでは「つらい」という表現が最も多かったが、他のグループでは、「いい」「かわいい」をはじめとして多様な表現がみられた。

考察：高齢者と学生のコミュニケーションの形態素解析からみえてくるもの。

若い世代による高齢者の生活支援の中で、最も重要なキーワードの一つは、コミュニケーションであることは間違いところである。高齢者の生活支援で最も普遍性が高いのは、コミュニケーションであるからである。独居の高齢者が久しぶりに親族に会った場合、多弁になることは少なからず経験する。人間は、長い時代を集団生活を行うことで進化してきたこともあり、言語コミュニケーションのための機能も他の動物と比較して解剖学的にも機能的にも発達している。したがって独居の高齢者にとってコミュニケーションのニーズが高いことは当然ともいえる。この分析は、本事業にとっても極めて重要な意味を持った分析であると認識している。

本学では、松本賢哉教授らが、以前から独居高齢者の友愛訪問に、学生が参画する試みを行った。が、実際には、必ずしも円滑とはいえなかったとの話であった。友愛訪問とは、19世紀から英国で行われていた friendly visitor に発するといわれるが、一種の組織的な慈善事業としてボランティアによる高齢者宅の訪問である。わが国でも各地で定着しており独居高齢者を訪問する友愛訪問員に学生が随行して高齢者宅を訪問するのである。しかし、学生にとっては、なかなかお話しする話題もなく、あまり訪問の意義が残せなかったということであった。また、この授業のあと、授業後の課外活動として、地元の京都市山科区地域支え合い活動創出事業の1つである「おしゃべり電話事業」への参画を呼びかけたが、学生の参加希望者はなかった。この事業は、山科区の生活支援コーディネーターの呼びかけで、この地区の独居高齢者に安否確認や世話話のために、週1回、電話をするというボランティア事業である。医学概論で高齢者とのコミュニケーションのトライアルを受けた学生ではあっても、参加のモチベーションがわかなかったという結果であった。一方、山添村の高齢者のワクチン接種支援については、参加希望者が18名いた。このうち宿泊のキャパシティの関係で実際に参加ができたのは7人であった。

本授業では、祖父母などの身近な高齢者とのコミュニケーション後、初対面の高齢者と“お話し”をするというチャレンジをしたのだが、授業の雰囲気全体として見る限りは、よい雰囲気、活発にお話しをする高齢者を学生が受け入れているといった状況であった。しかし、その内容について形態素解析を行った結果は、驚くべき内容であったといわざるをえない。ひとつは、楽しく会話が進んだという尺度として、一同が笑った、笑いの頻度を尺度に形態素の分布を見てみたところ、わずか6グループの解析であったがグループによって大きな差があったことである。さらに笑いが頻繁に起こったグループでは、形態素の種類の数、および名詞の種類の数が多かった。形態素の数、名詞の数ではないことから、単に発語の数が多いのではなく、内容的にも実質が豊富であったと考えられる。一方、高齢者と学生の発語した形容詞についてはその数が多かったという事実があった。その形容詞は、「すごい」とか、「かっこいい」とかポジティブなものも多かったが、実はそれだけでなく「つらい」とか、「痛い」とかいった一見ネガティブな表現も数多く含まれており、比較的、

率直な形容表現が許されたグループに、楽しいコミュニケーションの展開があったのではないと推測される。

ただし、本分析には、注意すべき限界もある。ひとつは、授業に招待した高齢者の方々は、NPO で様々な活動をされており、友愛訪問で訪問員が訪問して安否を確認しなければならないような独居高齢者とは、境遇も意識も異なる可能性がある。おそらく授業協力していただいた高齢者は generativity が高く、世代間の交流に積極的な高齢者であったことが考慮される。また、形態素解析は発語の頻度分析として現在、最も信頼できる手法と言われるが、内容的な解析が十分ではない。

しかし、そのような限界があってもそれでも、今回の結果は、高齢者と若い世代のコミュニケーションのあり方に、一つのヒント、もしくは今後、さらに解析すべきトピックを与えてくれている可能性があると考えられる。共感とは、一般には他人の感じたことを、自分もその通りだと感ずることだと言われる。あるいは、他者と感情を共有することともいわれる。ただし、医療コミュニケーションの世界では、相手が感情を表現した際に、自分も反応して、その感情を共有したことを“表現する”ことが重視されている。それが医療の世界では共感である。高齢者と学生のやり取りの中に、そのような率直な感情や形容の表出があったとすれば、世代という時空を超えた間のやり取りが刺激的で楽しい時間につながっているのかもしれない。また、さらにこのような知見は、若い世代による高齢者支援のあり方そのものにも、何らかのヒントを与えている可能性がある。若い世代による高齢者支援は、目の前の生活支援にとらわれては危険であることは、関係者が認識している。「穏やかな見守り」をいかに現実化していくことが、必要である。そのためには、このようなコミュニケーションの要素を明らかにして、ほんの少しの心がけで、穏やかな見守りに自然につながるヒントにつなげていくことが期待される。それは、感じたことの率直な表現ができるシチュエーションにあるのかもしれない。



左は、災害時には、災害弱者となりえる高齢者を大学に招待して、災害時の避難や対策について、机上訓練をおこなっている様子を示したものである（令和4年2月12日読売新聞）。若い世代と高齢者が一緒に、避難計画や避難所の設定について、計画を立案している。若い世代にとっては、ある意味では、高齢者とのコミュニケーションはイベント的な催しは1つのきっかけとして適している可能性がある。なかなか友愛訪問や電話事業などの地味な活動のみでは自発的な参画を促進することは難しいといえるかもしれない。

3. 看護お助け隊の授業とお助け隊演習

・・・必修お助け隊演習における学生の意識とその意義

事業における本調査の位置づけ・背景

京都橘大学看護学部ではカリキュラム内に生涯健やか看護学演習（以下、お助け隊演習）や、生涯健やか看護学実習Ⅰ（以下、体力測定実習）として学生、が地域在住高齢者の日常生活の困りごとに対する支援を行う機会を持っている。これらの交流の機会は、高齢者の日常生活の困りごとを直接的に把握し、支援する機会となる。本調査は、学生がそれぞれのお助け隊演習や体力測定実習において高齢者の日常生活の困りごとを把握し支援として考えたことや、学生が捉える高齢者の日常生活の困りごとについて明らかにすることで、高齢者の日常生活の困りごとを解決する支援を検討するための一資料となるのではないかと考えた。そこで、以下のような研究課題と研究目的を設定した。

研究課題と研究目的

RQ1 お助け隊演習や体力測定実習を通して地域在住高齢者と交流を通じて、看護学生が把握した高齢者の日常生活の困りごととは何か

RQ2 高齢者との交流の体験の機会が増えることで、看護学生が把握する高齢者の日常生活の困りごとの理解は深化するか

これらに基づき、高齢者の日常生活の困りごとの解決に向けた、学生の力を活用した高齢者と学生双方にメリットのある活動のあり方を検討する。

お助け隊演習について

事前準備として教員は醍醐中山団地に赴き、広報として演習内容の説明とチラシの掲示を行い、各家庭の要望を把握している。そして、事前オリエンテーションを実施し、学生が適切に困りごとに対する支援を行えるようにサポートをしている。当日3年生はお助け隊として、依頼のあった家庭にグループで赴き、日常生活の困りごとに対する支援を行う。





写真：粗大ごみの搬出や仏壇の移動など困りごとへの支援を行っている

体力測定実習について

1年生が天津市や、本学で開催する体力測定会に3回参加し、測定のサポートを行いながら高齢者とコミュニケーションを取らせていただく。



写真：体力測定実習の様子

研究方法

本研究は、学生の自己評価や体力測定実習レポートの二次分析を行う形で進めた。具体的には以下の通りである。

1. お助け隊演習・体力測定実習とレポート課題の提出

3年生は、2022年6月にお助け隊演習実施後、1週間以内にグループごとにお助け隊演習を通して学んだ日常生活に関する困りごとについてのレポート課題を提出した。課題の評価(成績付与)が完了するまでは従来通りに授業を運営した。

1年生は、2022年11月から12月に開催された体力測定への参加の都度、1週間以内に「体力測定実習自己評価」「学びのレポート」を提出した。体力測定実習自己評価は、高齢者の体力測定参加前、各体力測定参加後の計4回、学びの達成状況について「1.まったくできなかった」～「5.とてもできた」の5段階で自己評価した。

2. 倫理的配慮

成績付与の完了後、オンライン授業アプリケーションでオプトアウトの文書を掲載するとともに、科目終了時に別途口頭で説明した。オプトアウト後研究への不参加を表明した学生はいなかった。

また、個人情報の保護として、レポート課題は匿名化するため学籍番号・氏名を削除し、本文中に学生や高齢者の特定につながり得る情報があれば記号に置き換えた。

3. 分析

1) レポート課題について

レポート課題はテキストマイニング（分析ソフト：見える化エンジン）にて定量、定性的に分析した。テキストマイニングで抽出されたカテゴリーの関係は共起ネットワーク図を示した。

2) 体力測定実習での自己評価について

体力測定実習自己評価の変化については、反復測定分散分析を用いた（有意水準を5%）。分析はSPSS.ver29を用いた。

結果

1. お助け隊演習について

依頼のあった家庭は17件であった。分析対象として、96名分の演習記録を用いた。

1) 学生が捉えた高齢者の困りごとについて

学生が捉えた、高齢者の困りごととして抽出された上位10のキーワードを表1に示す。

1位は「買い物」で学生の30.2%が捉えていた。また、2位は「掃除」で20.8%の学生が捉えていた。また、3位は「機会の減少」で運動する機会の減少などが抽出され、9.4%の学生が捉えていた。

表 1. 困りごとと上位 10 単語の抽出結果

No.	係り受け	件数	割合
1	買い物 - 行く、買い物-行けない	29	30.2 %
2	掃除 - 高い、手-届く	20	20.8 %
3	機会 - 少ない	9	9.4 %
4	TV - 見る	8	8.3 %
5	バス - 利用する	8	8.3 %
6	腰 - 痛い	8	8.3 %
7	以前 - 転倒する	7	7.3 %
8	業者 - 頼む	7	7.3 %
9	金 - かかる	7	7.3 %
10	呼吸 - 困難だ	7	7.3 %

また、買い物と関連するキーワード（図 1）を見てみると、「行けない」「困る」という困りごとの単語と関連していた。

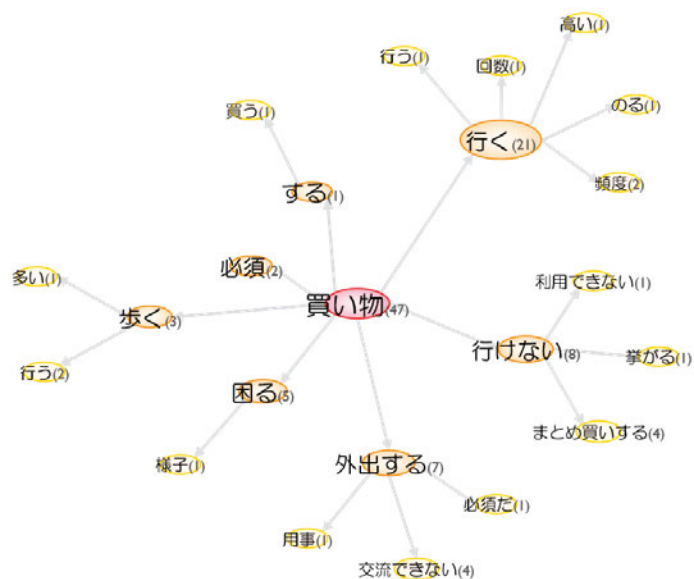


図 1 買い物についての共起ネットワーク図

2) 学生が捉えた高齢者の困りごとへの支援について

学生が捉えた高齢者の困りごとへの支援として抽出された上位 10 のキーワードを表 2 に示す。1 位は「買い物に行く」で 20.8%の学生が回答した。2 位は「機会をつくる」で 18.8%の学生が回答した。3 位は「業者に頼む」で 12.5%の学生が回答した。

表2. 学生が捉えた高齢者に必要な支援上位 10 単語 抽出結果

No.	係り受け		件数	割合
1	買い物 - 行く	対象者はバイクで 買い物へ 行き、その 荷物を2階の 自宅へと 運ぶ 必要がある。	20	20.8 %
2	業者 - 頼む	掃除代行 業者に 頼んでみる。	12	12.5 %
3	機会 - 作る、機会 - 設ける	団地の 高齢化が進んでおり、人数も減っているが、近所付き合いの 機会を 作る ことが 大切だと 感じた。	18	18.8 %
4	発言 - 頼む	お助け隊にも 買い物 を 頼みたかった という 発言 が あった ことから。	8	8.3 %
5	カタログ - 見る	カタログ など を 見て 自身 で 買いたい ものを 決め、商品 を 搬送 してくれる 生活 支援 が あれば 今の 生活 が 充実 すると 考える。	6	6.3 %
6	助ける隊-頼む	また 来年 も お助け 隊さん に 来て もらって 頼もう かな と 発言 が あった。 気軽に 頼める お助け 隊 の よう な サービス が 非常に 助かる。	6	6.3 %
7	サービス - 教える	三つ 目は スマホ 操作 を 教えて くれる サービス である。	6	6.3 %
8	一緒 - 行く	一緒に 行って くれる 人 が いれば、お参り して、会い に行けると おっしゃ っていた。	6	6.3 %
9	栄養 - 摂る	栄養 を バランス よく 摂る ために、買い物 の 際に 選ぶ 食材 など の 食事 指導 など も 行う と よい と 考える。	6	6.3 %
10	荷物 - 運ぶ	大きな 荷物 を 運んで もらう 支援 が 必要 だと 考える。	6	6.3 %

3) 学生が捉えた高齢者のニーズ

分析ツールの見える化エンジンでは、ニーズという視点でキーワードを抽出する機能がある。その中で、困難なこととして抽出された上位 3 つは 1 位「頼みにくい」（7 件）、2 位「しにくい」（2 件）、3 位「運びにくい」（2 件）であった。

2. 体力測定実習について

分析対象として 106 名のレポート課題、自己評価アンケートのデータを用いた。

1) 高齢者の日常生活の困りごとについて

1 年生が捉えた高齢者の日常生活の困りごととして抽出された上位 10 のキーワードを表3に示す。1 位は「時間-かかる」（3.5%）、2 位は「耳-聞きにくい」「膝-痛い」「荷物-重い」（2.8%）であった。

表3. 学生が捉えた日常生活の困り事 上位 10 単語 抽出結果

No.	係り受け		件数	割合
1	時間 - かかる	足が悪くて座るのに 時間 が かかる。	15	3.5 %
2	耳 - 聞きにくい	耳 が 聞こえ づらい	12	2.8 %
2	膝 - 痛い	膝 が 痛い。	12	2.8 %
2	荷物 - 重い	重い 荷物 を 運ぶ の が 大変 である。	12	2.8 %
5	腰 - 痛い	朝起き 上がる ときに 腰 と 膝 が 痛い こと。	10	2.3 %
6	床 - 座る	床 に 座 ってから 立つ までの 体力 が いる。	9	2.1 %
7	音 - 聞きにくい	耳 が 聞こえ にくい ため、周り の 音 が 聞こえ にくい。	8	1.9 %
8	足腰 - 弱い	年齢 を 重ね て いく ごと に 足腰 が 弱 くなって しまう。	8	1.9 %
9	体 - 動かせない	足腰 が 弱 くなり、思う よう に 身体 を 動か す ことが 出来ない。	7	1.6 %
10	動作 - 難しい	段差 など が 膝 が 痛い と 上り づらい など 動作 が 難しい	7	1.6 %

1位の「時間-かかる」に関連するキーワードを見てみると（図2）、「座る」「行う」「作業」などの単語と関連していた。

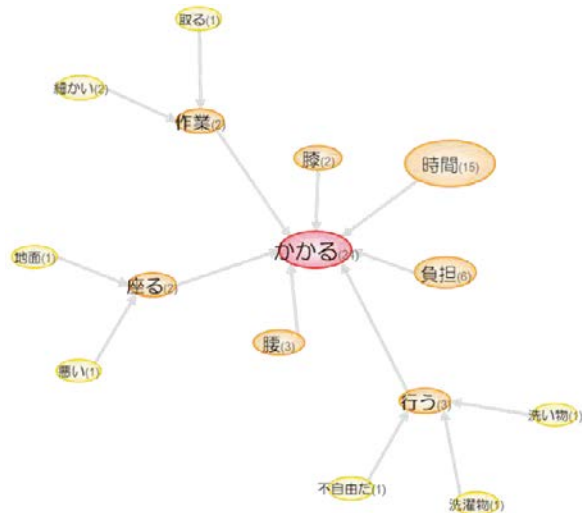


図2「時間-かかる」共起ネットワーク図

2位の「荷物-重い」に関連するキーワードを見てみると、（図3）「ゴミ」「家事」「持ちにくい」などの単語と関連していた。

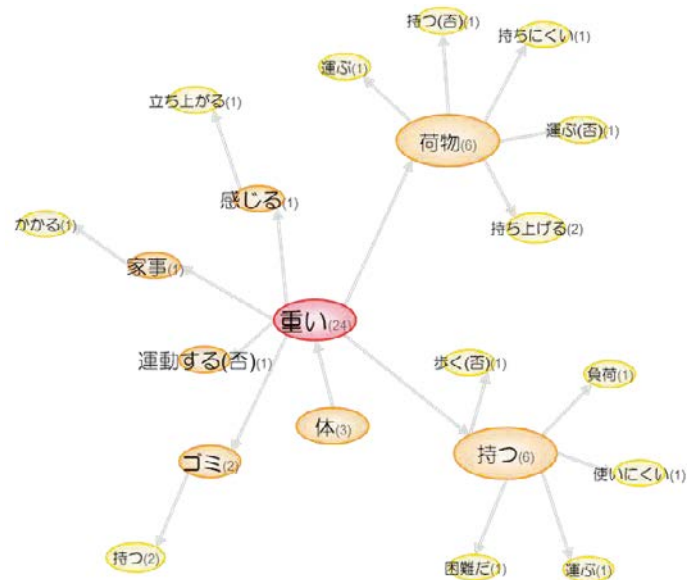


図3 「荷物-重い」に関する共起ネットワーク図

2) 日常生活の困り事についての理解の深まり

(1) 学生の自己評価アンケートから、本調査に関連する質問項目として「あなたは高齢者が生活する上での日常生活の困り事についてどの程度理解できていますか」に焦点を当て分析した。その結果、平均値は参加前と比較して、1回目、2回目、3回目それ

ぞれ有意に上昇した（図4）。しかし、1回目と2回目、2回目と3回目、1回目と3回目に関して得点の有意差は見られなかった。

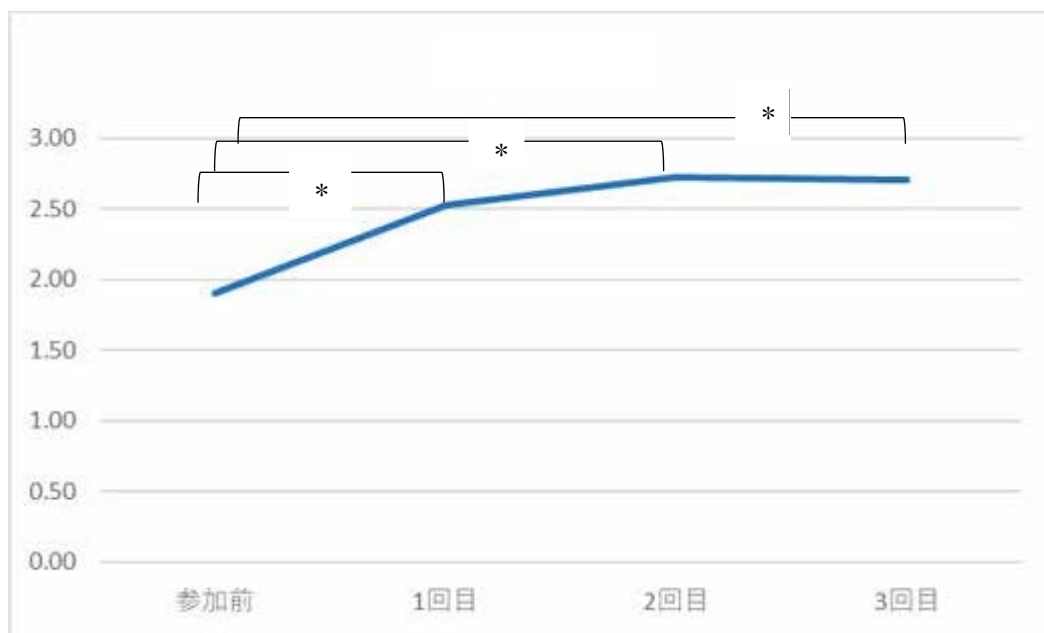


図4 日常生活の困りごとの理解についての平均値の推移

また、「全くできない」～「とてもできる」についてのそれぞれの回答の割合についての変化については、参加前はあまりできないが3割近くを占めていたが、1回目には大幅に減少した。2回目、3回目は「少しできる」の割合が減少し、「できる」の割合が増加した。

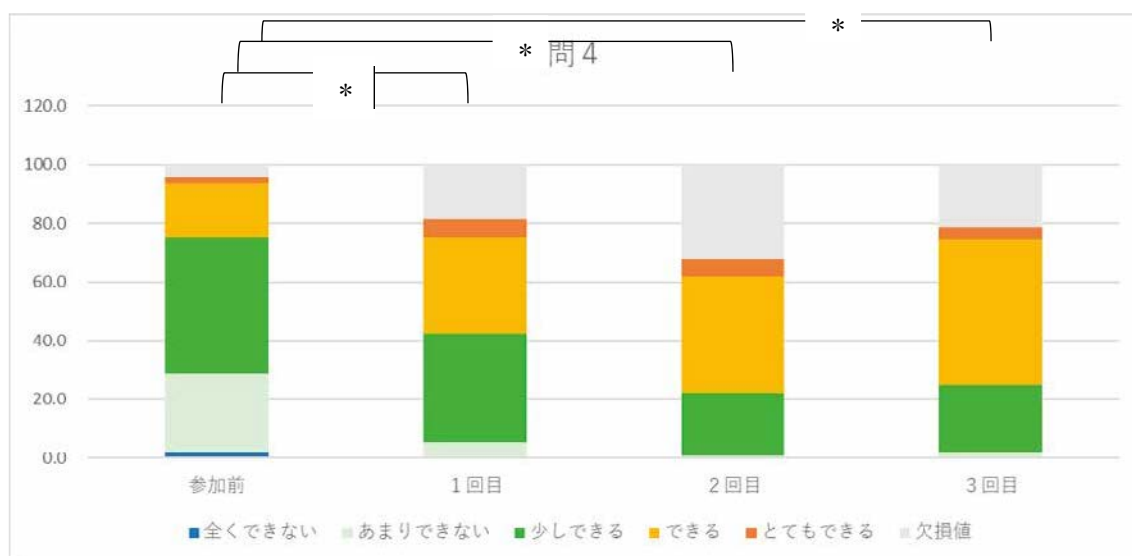


図5.日常生活の困りごとの理解についての各回答割合の推移

(2) 課題レポートからの日常生活の困りごとについて

課題レポートを分析対象とし、体力測定参加前と、1回目、2回目、3回目で上位のキーワード 10 位について表 4 に示す。各回の困りごとに関する上位の単語は、「座る」「歩く」「階段」などであった。

表 4. 1 年生が捉えた日常生活の困りごとの内容

No.	全体	割合	0回目	割合	1回目	割合	2回目	割合	3回目	割合
1	難しい	11.9%	難しい	26.4%	座る	17.0%	歩く	10.4%	階段	20.8%
2	階段	11.7%	体	22.6%	難しい	13.2%	高齢者	9.4%	困難だ	15.1%
3	体	10.9%	火	20.8%	歩く	13.2%	体	9.4%	痛み	14.2%
4	高齢者	9.6%	見にくい	20.8%	痛い	12.3%	低下	9.4%	膝	14.2%
5	歩く	8.5%	階段	19.8%	立つ	12.3%	難しい	9.4%	多い	13.2%
6	低下	8.1%	色	18.9%	体力	11.3%	日常生活	9.4%	高齢者	12.3%
7	座る	7.9%	高齢者	17.0%	腰	10.4%	階段	8.5%	困る	12.3%
8	日常生活	7.5%	体力	15.1%	体	10.4%	足	7.5%	体	12.3%
9	体力	7.2%	低下	15.1%	膝	10.4%	多い	7.5%	日常生活	12.3%
10	膝	7.0%	細かい	13.2%	階段	9.4%	筋力	6.6%	感じる	11.3%

考察

1) 看護学生が把握した高齢者の日常生活の困りごとの特徴

看護学部 1 年生と 3 年生では、高齢者の日常生活の困りごととして捉えた内容が異なっていた。1 年生は、体力測定を通じて高齢者とかかわることから心身機能の変化に注目し、そこから日常生活動作（ADL）に「時間がかかる」ことや、「耳が聞こえにくい」「膝が痛い」という日常生活での不自由さを困りごととして捉えやすいことがわかった。この体力測定実習の前に、1 回生は座学を通して高齢者の身体、心理、社会的変化や発達課題を学び、それらの変化を高齢者疑似体験を通して学んでいる。実際に高齢者と交流する中で身体、心理、社会面の変化や、日常生活での不自由さについてリアリティをもって理解できたと考える。また、日常生活の困りごとについて、「荷物-重い」というところまでは捉えられているものの、例えば買い物の難しさなど家事の細かな日常生活にまで想像を広げた理解には至らなかった。教員が高齢者とかかわり方や生活の見方についてあらかじめ助言をすることで、もう少し理解が広がった可能性があると考ええる。しかし、入学間もない大学生が、半日交流した程度で把握できることには限界もあるとも考えられた。

一方で学年が進み、3 年生でのお助け隊演習を通して自宅を訪問すると「買い物に行けない」「高いところの掃除が大変」「運動や人と交流する機会が少ない」というように、

日常生活の困りごとを具体的に把握できるようになっていた。また、課題を通してではあるが、どのような支援が必要かというところにまで視野を広げて考える力もつけていた。この日常生活の困りごとを解決する一つとして、このお助け隊演習というような存在が重要な役割を果たしているということにも学生は気づいていた。この点では、1年生からの学びや経験をふまえ、3年生でのお助け隊お助け隊演習で、高齢者の生活の困りごとへの支援を行うという順序性を持ったカリキュラム構成も重要なものであると考える。

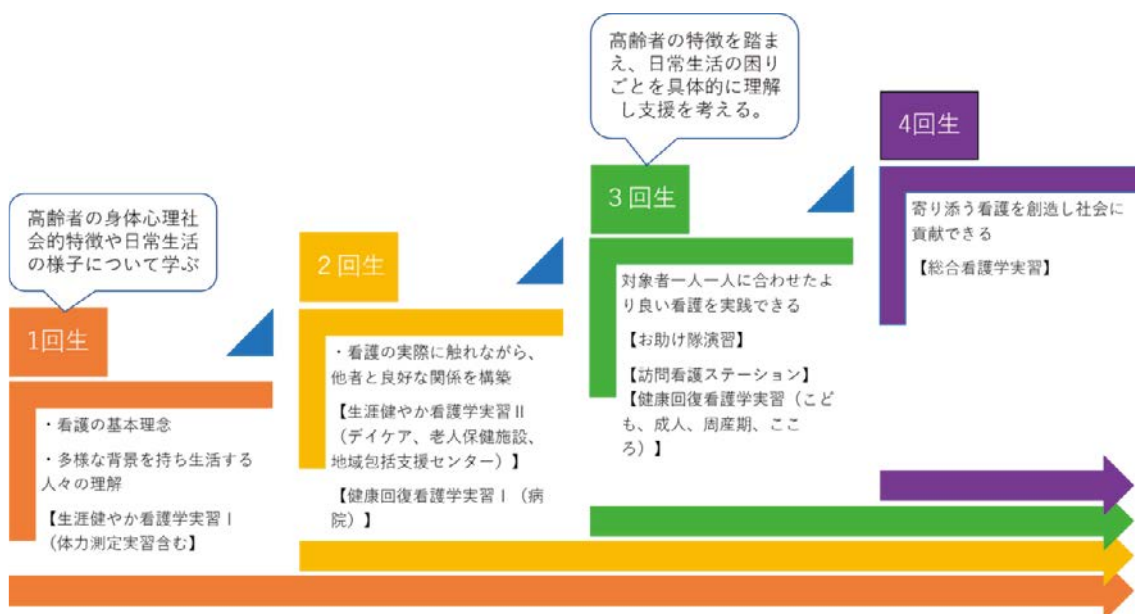


図6. 看護学部カリキュラム 学年の目標と実習積み上げイメージ

2) 看護学生が把握した高齢者の日常生活の困りごとの理解の変化について

結果から、学生が自己評価として捉えた高齢者が生活する上での日常生活の困りごとについての理解は、実習前と比較して、1回目の体力測定後に有意に理解できたという学生の回答割合が高くなっていった。しかし、各回を経ることによる理解に有意差は見られなかった。このことから、体力測定実習を1度経験することによって、ある程度高齢者の日常生活の困りごとを理解できたと自己評価していることが考えられた。また、日常生活の困りごとの具体的なものについて3回の変化を捉えようとしたものの、今回のテキストマイニングの結果では、特徴的な変化や深まりを見出すことは困難であった。というのも、対象者の日常生活の困りごとというのは学生が受け持った方それぞれお一人お一人が、それぞれの困りごとを抱えていることが考えられる。したがって、高齢者の困りごとについての理解が深まるというよりは、高齢者が抱える日常生活の困りごとについて、様々なものがあるということに気づき、視野を広げる機会になっていることは推察された。もし、高齢者の日常生活の困りごとについて理解を深めるという目的で実習を行うのであれば、お一人の方を継続して受け持つことによってその方の困りごとが深まる可能性は考えられる。

しかし、本学のカリキュラムの特徴としては、1 回生から 4 回生までの経験を重ねる中で、高齢者（対象者）の理解を深め、日常生活について細やかな視点で観察し看護を創造していくことを目指している。また、1 回生の学びのレディネス段階を踏まえた上でも、引き続き色々な利用者との交流を通して、広い視点で高齢者の日常生活の困りごとを捉えられるように実習を継続していきたいと考える。

3) 大学生の力を活用した高齢者と学生双方にメリットのある活動の在り方

3 年生の結果において、困難なことの 1 位として抽出された「頼みにくい」は、高齢者の日常生活の困りごとを解決する上で課題となっていると考えられた。お助け隊演習は、本結果で学生が捉えた、高齢者にとって困難となるものの一つである掃除や、重くて運ぶことが難しい大型ごみの搬出など、必要性の高い支援を行っている。高齢者が業者やサービスを利用してまでは頼みにくいものの、困っている部分に応えることができる支援になっていると考える。まさに、サービスの狭間にある日常生活の困りごとへの支援として重要なものであると考える。

また、高齢者と交流するお助け隊演習や体力測定実習は、学生にとっては、学びの場、経験させてもらう機会であり、看護者として対象者を理解し支援するための視点を学ぶ重要な機会となっている。

このことから、高齢者と学生等がお互いに教える側、学ぶ側という立場に立つことを敢えて強みと捉え、高齢者に対しては学生等の特徴について情報提供を行ったり、学生等には、高齢者が一般的に「若者」にどのようなイメージを持ち、どのような振る舞いを期待しているかを説明するなど、お互いが役割を果たしながら、win-win な活動となるような工夫が必要であると考ええる。

4. 高齢者の創造性を刺激する

・・・ものづくり教室を通じた高齢者と学生の世代間交流

1) 事業における本調査の位置づけ・背景

高齢になっても、たとえ障害をもっていたとしても、その作業に夢中になれば、ひとりで体が動いていく。その人にとって意味のある作業は、その人を健康に、幸福にしてくれる。作業療法のモットーは「作業が人を健康にする」ということである。我々が所属する作業療法学科は業療法学科では学科の特性を生かし、高齢者を対象として作業（ものづくり）を通じて仲間づくりや活力づくりに貢献するヘルスプロモーション・プログラムを2018年度より実施してきた。活動は月1回の土曜日、大学にて学生も参加する形で行われた。高齢者の参加主体はNPO法人シーズネット京都の会員である。NPO法人シーズネット京都とは、老後を支えあうことを目的としてサークル活動を行っている高齢者の団体である。同団体と所属する学科は協力関係にあり、学科は同団体の認知症予防や健康づくりプログラムについての協力を行い、同団体は研究協力を行ってきた。2020年、新型コロナウイルス拡大の影響で一時休止を余儀なくされたが、2021年1月よりZoomを使つてのオンラインものづくり教室へと形を変えて継続してきた。オンラインでの開始当初は、つながらない、音声が出ないなど様々なトラブルがあったが、高齢者たちも少しずつ操作に慣れ、これまでに「苔玉」「バスボム」「テラリウム」「スノードーム」など様々な作品を作成してきた。そうした中、奈良県山添村で高齢者対象のものづくり教室を行うことが企画された。2022年11月と2023年1月は、山添村の公民館とオンラインものづくり教室メンバーの京都の自宅をオンラインでつなぐというハイブリッド形式で行った。

本調査の目的は、高齢者と学生が作業を通して交流する「ものづくり教室」が高齢者の健康づくりに与える効果について検証していくこと、そして高齢者と若者との交流はお互いの世代にどのような意味をもたらすのかを明らかにすることである。本報告における仮説は以下のとおりである。

(1)ものづくりを介した若者との交流は高齢者の生活の質を向上させる。

(2)高齢者と学生の交流は双方にとって意味がある。

ここで対象となる若者とは、作業療法学科の3回生と4回生であり、その中でも筆者のゼミ、そして認知症や高齢者を専門とする教員のゼミ学生が中心となっている。また高齢者側は2つのグループが登場する。ひとつは2018年にものづくり教室が始まった当初から参加しているNPO法人シーズネット京都メンバー、そして2022年11月、2023年1月にものづくり教室を開催した山添村の高齢者たちである。各グループの特徴は後に述べることにする。

まず、「ものづくり教室」から「オンラインものづくり教室」、そして山添村での「ハイブリッド型ものづくり教室」への経緯を振り返っておく。

2) ものづくり教室の歩み

2018 年 12 月：「ものづくり教室」開始

まず第 1 回目は先述のシーズネット京都の会員 9 名の参加者があり、七宝焼きと革細工に分かれ、ネックレスやブローチ、キーホルダーなどを制作した。参加者からは、「ものづくりを体験して若返った気分」「ものづくりは夢がある、形に残るのがいいと思う」などの感想が聞かれた。

第 2 回は 60 代から 80 代の高齢者 7 名（男性 4 名、女性 3 名）と作業療法学科 1 回生 4 名（男性 2 名、女性 2 名）が参加し「しあわせ新聞編集局」という通常のものづくりとは異なった活動を行った。2 つのグループにわかれて新聞記事から、みんなが幸せになれるような記事を集めて発表した。高齢者からは「若い人は AI や科学技術などの記事を選んでいて頼もしく思った」「日々、何かひとつでもときめきを感じようと思った」、学生からは「年齢が離れているからこそ新しい視点で一つの記事を見ることができ、とても勉強になりました」「シニアと学生と違った視点を知ることができて面白かったです」といった感想が聞かれた。それぞれ選ぶ記事の違いから、世代の視点の違いを感じて新鮮だったようである。発表後はお茶を飲みながら、次回、何を作るかを話し合った。次回の課題が決まると、どんな目的で使うのか、誰にあげるのか、どのようなデザインにするのかを考えてきてもらうこととなった。単に作品を完成させるのではなく参加者自身が認知症



予防に必要な具体的行動を学ぶため、ものづくりの過程に必要な「Plan：計画・Do：実行・Check：評価・Action：改善」の PDCA サイクルの活用を参加者にも意識化してもらった。PDCA サイクルを意識してもらうことが脳の前頭前野や海馬を刺激し、認知症予防にもつながっていくと考えられた。

2019 年秋：学生と高齢者が協働した学園祭

2019 年秋には学生と高齢者が協同して、学園祭に出品することとなった。売れるものを作ろうということで企画会議が行われ、香りで集客しようとアロマを使ったアロマストーンやアロマワックスサシェなどを作ることとなった。ラッピングなどは学生がセンスよく行い、売り子となり、強気の値段設定であったが完売となった。隣ではこれも学科学生

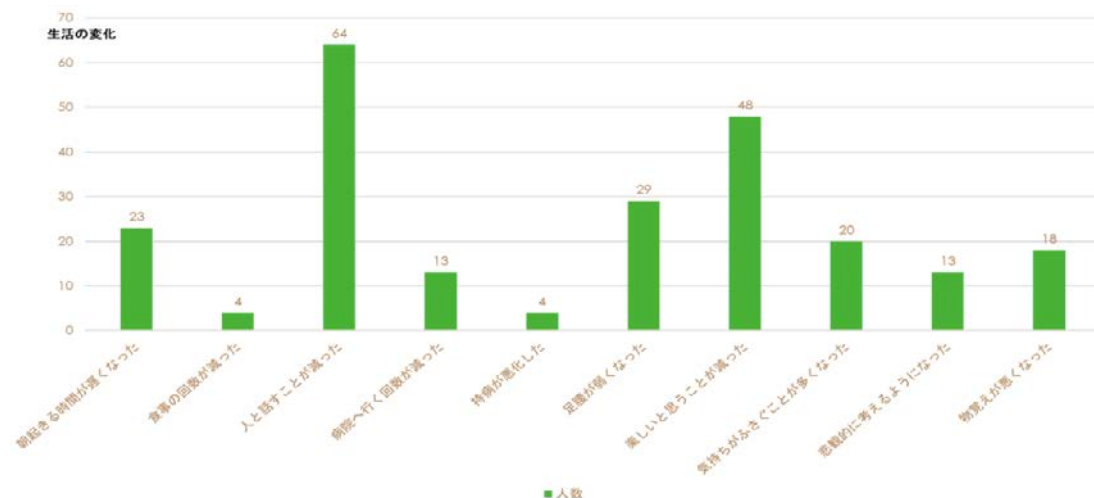
が企画した射的が行われ、高齢者たちも射的を楽しみ、双方合わせて売り上げナンバーワンとなった。



2020 年春：コロナによる高齢者への影響

学園祭出店など学生と高齢者の共同の取り組みが盛り上がりを見せたところで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて 2020 年からは活動休止を余儀なくされた。シーズネット京都の協力を得て、新型コロナウイルス感染拡大の影響による高齢者の健康や活動実態についてアンケート調査を行った。

調査は 2020 年 5 月に会員の 130 名に対して行われ、アンケート回答者は 89 人であった。その結果、生活への影響で最も多かったのが「人と話すことが減った」で 72%、「楽しいと思うことが減った」も 54% だった。感染すると重症化しやすいとされる高齢者は、家の中にこもりがちになり、「生活不活発」によりフレイル（虚弱）が進み、社会的交流も減ることから、心身や脳機能への影響が危惧された。身体的フレイルについては様々な提案がなされているが、「交流できないこと」への有効な提案は少ない状況であった。調査からは、人と交流できないことに対して、彼らは SNS を介したコミュニケーションを活用しており、一部では自分の作品をホームページやブログで紹介したり、



Zoom、AI 機器など新しいコミュニケーションツール利用の動きも見えた。こうした結果から、「ものづくり教室」をオンラインで再開することが可能なのではと考えた。

そうした提案をシーズネット京都の理事らにしてみると、渡りに船とばかりにこの提案に乗ってきた。しかしオンラインでの開催には強い意欲があるものの Zoom の操作等に不安があることがわかったため、開始まで 3 回、シーズネット京都本部にてソフトのダウンロードの仕方から、Zoom へのアクセスの仕方、操作の仕方などを教えることとなった。また、1 週間に一回、Zoom でミーティングにアクセスしてもらい、「オンラインものづくり教室」の開催まで、Zoom 操作に慣れてもらう機会を作った。

2021 年 1 月：第一回の「オンラインものづくり教室」を開催

こうした練習の機会を経て 1 月に第一回の「オンラインものづくり教室」を開催した。開始直後には「音が聞こえないけれど、どうしたらいい？」などの質問が電話を通してあり、そうした質問にはカメラで PC を示しながら説明するなどして、なんとか無事に進行することができた。参加者全員が、パソコンを操作して自宅から独力で、Zoom を介し、万華鏡を作成した。作品ができあがると一人一人、作品を披露し、工夫したところ、難しかったところ、よくできているところなど、お互いに感想を交換しあった。画面を介してメンバー同士も会話し、「孫に会えるようになったらプレゼントしたい」、「とても楽しかったので今回、録画されているものを友人にも見せたい」といった感想が聞かれた。2 月には苔玉作りを行い、これにも 10 名のメンバーが参加し、交流を楽しんだ。これはさすがに難しいかなと実行を迷ったチャット画面上に google form の URL を貼ってアンケートを取るといふ試みも、意外とスムーズに実行できた。ここまでの体験で感じるのは、高齢者だから ICT はハードル高いという先入観を私たちが持っていたことである。そうしたハードルよりも彼らの「繋がりたい」という欲望のエネルギーの方がはるかに強かった。シーズネット京都の高齢者たちはオンラインものづくり教室を体験し、

Zoom の使い方をマスターした後、会員同士で Zoom 会議をしたり、万葉集の会などをオンラインで主催するようになった。感染症流行下の”集えない”生活のなかでもオンラインで仲間と交流することができるようになったのである。こうした成果は高齢者たちの新たなことに挑戦する意欲からきたものであろう。

オンラインものづくり教室を卒業研究の題材にした学生たち

学生たちも自宅でオンラインでつながって高齢者たちと一緒に作品を作っている。4 回生の二人は、このオンラインものづくり教室を卒業研究のテーマとすることに決め、「高齢者たちは、オンライン操作でどんなところに躓き、トラブルはどんなふうに解消されていくのか」「オンラインものづくりでは、どんな場面でもりあがっていくのか」に注目して、研究を進めた。学生たちは、高齢者たちが予想以上にオンラインを使いこなして、ビデオフィルターの機能で唇を黄色くして元に戻せなくなったり、バーチャル背景のままで作品を見せようとして作品が見えなくなったりと、好奇心、探究心ゆえのトラブルがあることに驚いたり、オンラインで披露するために前もって工夫した作品を準備していたり、材料を集めるために近所を散歩したりと、日常生活にもオンラインものづくり教室が影響を与えていることに着目した。学生たちは高齢者と交流するだけでなく、どのようにオンラインものづくり教室が高齢者の健康増進につながっていくのかを探究していった。

学生が特に注目したのは高齢者たちの主体性が向上していく様子だった。ものづくり教室の運営についても「毎回アンケートをしては」「もう少し会員の交流の時間を長くしては」など会員からの意見も多く聞かれ、教室の進行などに反映していった。「フロッター



ジュ」の回は発案者の高齢者が講師になって大学からオンラインで指導した。これは葉の上にうすい紙を置いてクレヨンや色鉛筆などでなどで葉脈を浮き上がらせるものだが、みなさん散歩していろいろな葉っぱを集めてこられた。作品は、この時に作るだけでなく前もって作って披露することを楽しみにしている高齢者もいる。オリジナリティのある作品を作られており、オンラインを通して互いに披露し、工夫を説明したり、他のメンバーの作品に対して感想を口々に言い合う。こうした作品の披露と交流の時間を楽しんでおり、こうした時間をもう少し長めにとってほしいという要望もよせられた。

2022 年 2 月：コロナの影響で学外実習に行けない学生の模擬患者役に

3 回生の最初の本格的な実習となる評価実習は 2 月に行われるが、この年はコロナの影響で学内実習となる学生が 3 分の 1 となった。そのため評価実習の主目的である「評価」の相手をシーズネット京都のメンバーにお願いすることとなった。実は前年の 2021 年もこの模擬患者役をお願いしたのだが、その際には実際に大学に来ていただいて直接的に評価や面接の相手をしていただいた。しかし 2022 年はコロナの勢いも増したことから、オンラインでの実施となった。こうした経験からシーズネットの高齢者たちは、作業療法学科だけではなく救急救命学科、看護学科、理学療法学科の授業に呼ばれたり、模擬患者として学生の教育に貢献するようになっていった。



2022 年 5 月：学生がオンラインものづくり教室の講師役に

この時期からは学生が講師役となって、どのように説明するとオンラインでも伝わりやすいかを試行錯誤している。この学生は、学生がオンラインものづくり教室の講師となったことで、参加高齢者にどのような変化があったのかに関心を持ち卒業研究のテーマと決め、高齢者にも個別にオンラインでインタビューを実施している。

2022 年 11 月：奈良県山添村とシーズネット京都メンバー宅をつないでのハイブリッドものづくり教室

そんな中、今年度は奈良県山添村で高齢者対象のものづくり教室を行うことが企画された。山添村では災害時の情報共有のため高齢者のスマホ教室などを行い ICT への関心を高めようとしてきているが、なかなか効果的に行えていないという実情があった。学生がスマホ教室をお手伝いするという案もあったが、担当する総合政策課と協議し、まずものづくり教室で学生と高齢者の交流を行うことから始めようということとなった。

京都橋大学では、作業療法学科の学生と教員が京都の高齢者の方たちと一緒に「ものづくり」による健康づくりの教室を開催してきました。山添村でもこの取り組みを広げたいと考えています。山添村のみなさんも、学生たちと「ものづくり体験」してみませんか？

学生がお手伝いします！

11/19
13:30 - 15:00

京都橋大学の学生と一緒に
ものづくり教室
に参加しませんか

場所：豊原公民館
高齢者（65歳以上）の方
どなたでも参加可能！
参加費無料

オシャレなハーバリウム
づくりを体験しましょう！

オンラインで京都の高齢者の方も参加します

定員：15名
申込先：豊原公民館 ☎87-0001
申込締切：11月11日（金）

京都橋大学の作業療法学科の学生と教員が高齢者の方たちと一緒に「ものづくり」による健康づくりの教室（第2弾）を開催します。当日はズームを使って遠く離れた人とつながります。その仕組みも少しだけ紹介します！

学生がお手伝いします！

1/21
13:30 - 15:00

京都橋大学の学生と一緒に
**『ものづくりプラス
ズームの仕組み
ちょっとだけ教えます教室』**

場所：豊原公民館
対象者：65歳以上の方
（どなたでも参加可能！）
参加費：無料

今回は、光で固まるレジンで
アクセサリやキーホルダー
を作ります！

オンラインで京都の高齢者の方も参加します

定員：20名
申込先：豊原公民館 ☎87-0001
申込締切：1月13日（金）

山添村は奈良県北東端に位置し、66.52 k m²の面積のうち、約 80%が山林であり、山あいから発した流れは木津川に注ぐ。それに沿って集落と農地が点在し、農林業を主産業としながら発展してきた農山村である（山添村 HP）。人口は 3,216 人（住民基本台帳人口統計表 2023 年 1 月 31 日現在）。高齢化率は 2020 年で 48.5%、全国平均（28.7%）よりも 19.8 ポイント高く、少子高齢化、過疎化が課題となっている。

2022 年 11 月と 2013 年 1 月、山添村の公民館とオンラインものづくり教室メンバーの京都の自宅をオンラインでつなぐというハイブリッド形式で行った。第 1 回はハーバリウム、第 2 回はレジンを使ってアクセサリ作りを行った。

山添村の高齢者からは「なかなか若い人と会う機会がないけれど、孫のような大学生にやさしく教えてもらえて楽しいひと時だった」「京都の方たちとも交流できてよかった」

「また是非やってほしい」と大好評であった。Zoom を学びたいという方もいて第 2 回目の始まりに Zoom のつながる仕組みを説明した。

学生は、普段の学生同士のような言葉ではうまく伝わらないことを実感したり、どのように説明したらうまく伝わるのかを意識するなど年代の違う人たちとのコミュニケーションの取り方について学んだ。これから始まる実習にも生かしていきたいと話す学生もいた。また「作ったペンダントを見せ合いながら楽しそうに会話しておられる様子を見てやりがいを感じた」、「前回一緒に作ったハーバリウムをストラップにしてかばんにつけているのを『これ見て！』とうれしそうに見せてくれた方がいて本当にやってよかったと思った。達成感を感じた」、「ものづくりの時は高齢者の方々が全員いきいきしており自分も楽しかった」など、学生たちにとっては「作業の力」を体感する機会となったようであった。



3) 本調査の目的

ここまでシーズネット京都を中心としたものづくり教室、オンラインものづくり教室、そして対面とオンラインで行うハイブリッド型ものづくり教室の経緯について述べてきた。

ここで、再度、本調査の目的を確認しておく。それは、高齢者と学生が作業を通して交流する「ものづくり教室」が高齢者の健康づくりに与える効果について検証していくこと、そして高齢者と若者との交流はお互いの世代にどのような意味をもたらすのかを明らかにすることであった。本報告における仮説は以下のとおりである。

1. ものづくりを介した若者との交流は高齢者の生活の質を向上させる。

2. 高齢者と学生の交流は双方にとって意味がある。

4) 方法

対象となる高齢者のひとつのグループは、高齢者同士が支え合うことを目的に生まれた高齢者による高齢者のための NPO 法人シーズネット京都メンバーであった。これまでの経過を見てきたように、この集団の特性としては、Zoom など新しいことにも挑戦する意欲を持っている人々である。人数は 10 名で、男性 7 名、女性 3 名、平均年齢は 79.2 歳であった。年齢構成は、70 代が 7 名、80 代 2 名、90 代 1 名だった。もうひとつの集団は、山添村でのものづくり教室（ハーバリウム）に参加した高齢者である。参加者は 14 名で、すべて女性。平均年齢は 70 歳、年齢構成は、60 代が 6 名、70 代が 8 名であった。ものづくり教室の終わりで WHO/QOL-26 の質問紙に各自で答えてもらった。また、ものづくり教室の満足度や感想を述べてもらうアンケートも行い、内容を分析した。シーズネットの参加者にはものづくり教室と学生との交流についての個別のインタビュー、参加した学生についてはグループインタビューを行い、逐語化し、質的に検討した。この調査に対する研究倫理委員会の倫理審査を経ている（承認番号 20-40）。

WHO/QOL-26 は、疾病の有無を判定するのではなく、受検者の主観的幸福感、生活の質を測定するもので、身体的領域、心理的領域、社会的関係、環境領域の 4 領域の QOL を問う 24 項目と、QOL 全体を問う 2 項目の、全 26 項目から構成されている。それぞれ 1 から 5 段階で点数化しており、数値が大きいほど生活の質は高いということになる。これらについて対応のない t 検定を行った。

5) WHO/QOL-26 について

(1) 結果

表 1 の結果のようにシーズネット高齢者と山添村高齢者の QOL を比較すると、シーズネット高齢者の方が高く、「全項目の平均値」、「環境」、「全体」で有意差が認められた。「環境」は、金銭関係、自由・安全と治安、健康と社会的ケア：利用のしやすさと質、居住環境、新しい情報・技術の獲得の機会、余暇活動への機会、生活圏の環境、交通手段についての項目である。また、「全体」は「自分の生活の質をどのように評価しますか」「自分の健康状態に満足していますか」という 2 つの質問から構成されており、自分の生活の質を全体的に捉えて答えるものとなっている。

表1. WHO/QOL-26平均得点

	QOL平均値			身体的領域			心理的領域			社会的関係			環境			全体		
	平均	標準偏差	p値	平均	標準偏差	p値	平均	標準偏差	p値	平均	標準偏差	p値	平均	標準偏差	p値	平均	標準偏差	p値
シーズネット	3.64	0.33		3.47	0.62		3.62	0.44		3.67	0.39		3.76	0.30		3.75	0.54	
山添村	3.18	0.59	0.036*	3.27	0.87	0.528	3.30	0.54	0.136	3.21	0.85	0.124	3.02	0.67	0.003*	3.13	0.79	0.037*

* p<0.05

(2) 考察

都市部に住むシーズネット会員と過疎地に住む山添村高齢者とは「環境」で大きな差があることは理解できる。これはものづくり教室後半でのオンラインでの交流場面で、シーズネットの高齢者が「そちらでの楽しみはどんなことですか？」と問いかけたときに、山添村の高齢者の答えが「楽しいことがないです」「ここ（公民館での集まり）に来るのが唯一の楽しみです」というものだったことも象徴的である。また、アンケートの回答でも、ものづくりと学生との交流のどちらも楽しんでもらえたことがわかる。「田舎では若い人が少なくなっています。…若い皆様のエネルギーをいただき、また、がんばります。『ありがとう』しかありません。…今日のような機会を作っていただきましたら、是非参加させていただきたいと思います」と語られたコメントもあった。

一方、シーズネットの高齢者は、コロナ禍にあっても Zoom を通したものづくり教室で仲間とつながったり、若者との交流を定期的に行っていたことが、山添村の高齢者との違いとして考えられる。都市部に暮らしていたり、もともと好奇心旺盛で意欲的な人々であるという面もあるが、ものづくり教室や学生との日常的な交流の機会が、生活の質に寄与している可能性は大きいと考えられる。

(3) 結論

日常的に「ものづくり教室」に参加し若者との交流をもつシーズネット京都の高齢者と、ものづくり教室参加が初めてで若者との交流が稀である山添村の高齢者の生活の質を比較した結果、有意な差が出たことから、ものづくり教室を通した若者との交流は高齢者の生活の質の向上に寄与する可能性があると言える。

6) 山添村高齢者のアンケート、シーズネット京都メンバーのインタビューについて

(1) 結果

山添村の高齢者へアンケートで、「今日のものづくり教室の満足度はいかがですか」と尋ねたところ、全員が「とても満足」と答えていた。また自由記述では、「ものづくりが楽しかった」「また参加したい」とものづくりの楽しさを全員が記載しており、また「学生との交流が楽しかった」「若い人にパワーをもらえた」と若者との交流を喜ぶコメントについても全員が記載していた。また一名からは「Zoom の勉強をしてみたい」という記述が見られたため、2 回目のものづくり教室の初めで Zoom がつながる仕組みについての

解説を行った。

シーズネット京都メンバーとのインタビュー内容を「ものづくり」と「学生との関係性」に着目して分析すると、次の3つのカテゴリーに分類できることがわかった。＜学生から受け取るもの＞＜ジェネラティビティ（世代継承性）＞＜ICTの効用＞である。それぞれのカテゴリーには、次のような内容が含まれていた。

＜学生から受け取るもの＞

- ・交流が喜び
- ・アクティブになる、パワーをもらえる、元気になる
- ・スマホとかPC、ITのことをもっと教えてほしい（孫からは嫌がられる）

＜ジェネラティビティ（世代継承性）＞

- ・学生の成長を見守っている
- ・若い世代に伝えたいこと、教えたいことがたくさんある
- ・若い人の役にたつ（模擬患者さんや卒業研究の相手になることで若い人たちの役に立っている、社会貢献できているという気持ちになれる）

＜ICTの効用＞

- ・Zoomを学ぶことで新しい世界が開け、好奇心をもち、自分でもZoomで会議をしたり、会を主催したり、遠くの家族とZoomでつながることができた
- ・Zoomをすることで「してもらおう」だけでなく主体的になり、役にたつ高齢者になれた

(2) 考察

山添村高齢者のアンケートの記述内容と共通する部分として＜若者から受け取るもの＞の「若者との交流が喜び」、「若者と接すると元気になる、パワーをもらえる」というものがある。これらは若い人と接すること自体が力になるという直接的な効果であろう。

一方、長く学生と接するからこそ語られた内容もある。それらが＜ジェネラティビティ（世代継承性）＞をテーマとするものである。例えばAさんは次のように語る。「若者に自分の知っている分野(森林業)について伝えていきたい。自分たちが知っている歴史であったり、物を伝えていきたい。伝統はこういう理由があってこういうことをしているよというのを伝えて生きたい。もしそういう場面があれば言いたいけどあまりそういう人に出会わない。本当は自分たちが聞いていたように、日常的に孫に伝えていけたらいいけどあまり会う機会がなく、出来ていない」。このように自分の経験や知、伝統といったものを若者に伝えていきたいという思いを熱く語っている。

Erikson は精神分析的個体発達分化の図式の中で、成人期の課題を generativity であるとした。彼は「次世代を導き確立することへの関心」を「ジェネラティビティ」と名づけ、中年期の心理社会的発達課題とした。わが国でのジェネラティビティ研究の初期段階においては「生殖性」という訳語が多く用いられてきたが、今日では、「ジェネラティビティ」が生殖のみを指す概念ではなく、広く次世代を育て世話するという概念を含むものとする

立場から、「世代継承性」という訳語が多く使われる。エリクソンはジェネラティビティを中年期の心理社会的な発達課題として定義したが、長寿化や晩婚化等の社会的背景の変化に伴い、今や高齢期においても重要な発達課題であるとされている（Cheng, 2009）。高齢期にジェネラティビティが発達課題となるのかは、「死の受容」と深く関連しており、中・高齢期に、これまでの経験や持てる知恵・技術を活かし、次世代に利他性を発揮することで、自分自身の命が次世代へと受け継がれていくことを実感でき、やがておとずれる自分の命の終わりを受け入れることができるようになると思われる（Erikson, 1982）。

このように若者と日常的に交流し、単にケアを受ける存在となるのではなく、若者に経験や技術、知識を伝えたり、若者の成長に役立とうとすることは、高齢者のジェネラティビティを刺激して、「生きる力」を与えるものとなると考えられる。

7) 学生のインタビューについて

(1) 結果

学生のグループインタビューを分析した結果、山添村高齢者との交流とシーズネット京都メンバーとの長期にわたる交流では、異なったカテゴリーが生成された。

山添村高齢者との交流では、＜高齢者とのコミュニケーションの学び＞＜作業の力の体感＞＜ケアの喜び＞が抽出された。

(2) 考察

＜高齢者とのコミュニケーションの学び＞は、高齢者と会話したり作り方を説明するなかで、普段の学生同士のような言葉ではうまく伝わらないことを実感したり、どのように説明したらうまく伝わるのかを意識するなど年代の違う人たちとのコミュニケーションの取り方について学んだ。普段の生活では高齢者の方々と関わることは少ないので学ぶことが多かった。

たとえば学生 A は「ハーバリウムの説明をするときに自分たちがいつも通りに使う言葉で伝えてもうまく伝わらなかった場面があった。そのため、言葉で伝えることの難しさを感じた」、学生 B は「ものづくり自体は複雑な工程はあまりなかったが、年代の違う方に対しての言葉遣いや、どのように説明したら伝わるかを普段の生活以上に気を付けた。一回目のものづくり教室では上手く伝えなかった部分もあったが、二回目ではしっかりと伝えることができたと思う。目線を合わせたり、ため口を使わずになるべく丁寧な言葉を使うように心がけたと思う」と語っている。学生たちは、祖父母とは同居せず、普段はあまり高齢者と接触する機会の少ない学生も多く、「山添村に行って、普段なかなかできない高齢者の方とのコミュニケーションを取ることができました。祖母や祖父以外の高齢者の方と関わる機会はあまりないので、とてもいい経験になりました」「山添村の高齢者の方々はとても温かく、自分の孫のように接してくださり一緒にものづくりをしていくなかで距離が縮まったように感じました。高齢者の方も『若い子とふれあう機会はなかなか

ないから楽しい』と言ってくださり、高齢者に方々にとっても、学生にとっても有意義な時間になったのではないかと思います」のように語る学生が多かった。一方で、祖父母と同居する学生も「自分の祖父母よりも、会話が弾んだ」と語る学生もいた。また、「始めはなかなか話せなくて困ったんですけど、打ち解けてもらえたという瞬間があって、笑顔を大切にしたらいいのかなと思った」や「気を使いすぎるより、こちら楽しんだ方がいいんだと思った」など、実際にコミュニケーションするなかで身に着けていったものがあった。また今回は初めての本格的な実習となる評価実習の前月ということもあり、「今回学んだことは実習での患者様とのかかわり方にもつながると思ったので、生かしていきたい」と話す学生もいた。作業療法も直接患者さんに関わる対人援助職であるため、コミュニケーションの演習も行っているが、実際に世代の異なる方々とのコミュニケーションの機会はほとんどないのが現状で、コミュニケーション演習のよい機会ともなったと考えられる。

<作業の力の体感>は作業療法学生にとって最も重要なカテゴリーかもしれない。冒頭に述べたように作業療法のモットーは「作業が人を健康にする」ということであり、とくにこの「作業の力」を学生のうちに体験してもらうことは今後の作業療法士としての基礎を作るうえで非常に重要なことであると考えている。学生は、「ものづくり教室を行っているときは、高齢者の方々が全員いきいきとしており、自分も楽しかったし、参加できてよかったと心から思うことができた」「前回一緒に作ったハーバリウムを、ストラップにしてお風呂に付けてくれていた方がいて、それを見てとてもうれしい気持ちになりました。『これ見て！』と嬉しそうにハーバリウムを見せてくださったので、やってよかったという達成感を感じることができました」「以前の参加者がカバンに小さいハーバリウムを付けて、『病院で見せたらほめられた』というようなことを言われ、やりがいやうれしさを感じました」の語りのように、作業によって高齢者が生き生きしたり、またその作品を誇らしく思ったりと、作品という成果物ができることの意味や作業の力を体感する貴重な機会となっている。

<ケアの喜び>もまた作業療法学生にとって重要なものである。「ネックレスを作ったりラメで星をイメージした作りにしたりと発想がとても豊かで驚きました。手指の振戦が見られる方もいて、その方は細かい作業が難しそうでしたがサポートしながら本人のイメージ通りに作ることができました」「自分で作られたペンダントなどを嬉しそうに高齢者の方達で見せ合いしながら楽しそうにしてくれてる姿を見て、自分がサポートしながら作ったことにすごくやりがいを感じ嬉しく思いました」と語っている。ここで「ケア」としているのは、身体介助、食事介助などのケアではなく、その人のことを考えながら、その人にとって意味のある作業が可能となるようにサポートしていくことを指している。その人の喜びが自分の喜びとなるような感情の共振をとまなう体験である。

山添村の高齢者との交流から得た<高齢者とのコミュニケーションの学び><作業の力の体感><ケアの喜び>は、作業療法士として成長するうえで必須となるような学びで

あると考えられた。

一方、シーズネット京都の高齢者との長期間にわたる関係性により抽出されたカテゴリーは少し性質の異なるものも含まれていた。シーズネット京都の高齢者と長く接した学生の語りから得られたカテゴリーは以下のようなものである。＜老いていくことへの希望＞＜高齢者から学びたい＞であった。

＜老いていくことへの希望＞は、シーズネット京都というアクティブな高齢者だからこそ生成されたカテゴリーであろう。学生らは彼らと接するなかで「元気をもらった」「高齢者のイメージが変わった」「祖母は病気になって動かなくなっていて老いていくことにマイナスのイメージがあったけど、それより上の方が元気に活動的にしていらっしゃるのを見て、自分もそうなりたと思った」「老いていくことに希望がもてた」のように語っていた。しかしまた、衰えていく様子を若者に見せることも高齢者の役割の一つであり、ジェネラティビティの一つであると考えられる。

＜高齢者から学びたい＞は、シーズネット京都の高齢者から出てきた＜ジェネラティビティ（世代継承性）＞と呼応するものである。卒業研究でシーズネットの方々にインタビューした学生は「高齢者の方のお話を聞く中で、これまで生きてこられた経験をもっと聞いてみたいという気持ちになりました」と語っている。これはシーズネット高齢者と接するなかで高齢者の「伝えたい」という熱い思いを受け取った結果、生ずるようになった思いかもしれない。

8)まとめ

WHO/QOL-26 とアンケートの結果からは、ものづくり教室を通じた学生との交流により高齢者の生活の質が向上する可能性が示唆された。また高齢者と学生のアンケートや語りの分析により、シーズネット京都の高齢者は＜学生から受け取るもの＞として「交流の喜び」、「パワーをもらえる」、「スマホや ICT を教えてほしい」という希望を語り、一方＜ジェネラティビティ（世代継承性）＞として自分の経験や知識、伝統などを伝えたいという思いを強く持っていた。また＜ICT の効用＞により、自分たちは若者や社会に対して役に立つ存在になれたと感じていた。また学生側は高齢者とのものづくりの過程で＜高齢者とのコミュニケーションの学び＞＜作業の力の体感＞＜ケアの喜び＞という作業療法士として大事な学びを得ていた。またシーズネットの高齢者と長く接した学生からは＜老いていくことへの希望＞や＜高齢者から学びたい＞という高齢者の＜ジェネラティビティ（世代継承性）＞と呼応するような語りが得られた。

学生は山添村での短期的な高齢者との交流のなかでも、作業療法学生として重要な学びを得ていた。また高齢者も若者と関わることでパワーを得たり、ものづくりの喜びを感じていた。シーズネット京都の高齢者たちは、模擬患者などの役割を通して学生を育てていこうとしていた。それにより自分たちは支えられるだけの存在ではなく次世代を育て育み、社会にとっても役に立つ存在であるという尊厳を持つことができ、それがまた生きる力に

つながっていた。

また Zoom という ICT の手段をひとつ手に入れたことが、シーズネット京都の高齢者たちの活動の幅を広げていた。感染症の拡大だけでなく、徐々に身体機能が衰えて外出が困難になっても、ICT を活用することができれば仲間や若者とつながることも可能である。山添村などの遠隔地を頻繁に訪問することはできないにしても ICT を活用することで学生と交流するオンラインものづくり教室は可能なのである。

5. 高齢者の体力測定教室

・・・学生が推進する中山間地域での高齢者の健康調査

事業における本調査の位置づけ・背景

本事業においては、高齢者に対する生活支援として、さまざまな角度から検討するとともに、若い世代（学生等）による支援を実際に進めた。この調査は、行政等で推進する特定健康診査や質問項目への回答を重視するフレイル検診等とは異なり、高齢者自身が文字通り身体を動かし体験し、評価を受ける取り組みである。この取り組みの特徴として、まず高齢者自身が自発的に自身の体力や認知能力を知りたいというドライブが必要であると言う点があげられる。すなわち、この取り組みに参加することは、高齢者の自発的な参加意識を呼び起こすことにつながる。同時に、能動的な運動を支えてくれる支援者が必要であり、支援者とのゆるやかな協働をともなうイベントとしても捉えることができる。支援者として、学生はその点で有力な人的資源であると考えられる。ただし、このようなイベントを開催するにあたって、住民へのプロモーション、資器材の運搬、学生を含むスタッフの宿泊をはじめ様々な労力が必要である。従来より、このような健康調査の催しを複数の地域で開催してきた経験はあるものの（2019年野洲市、2021年石山、伊万里市等）、今回は、特に中山間地域での取り組みであるとともに、学生の支援を重視した取り組みとして実施したものである。

本調査の目的

本調査は、中山間地域在住の高齢者と大学生の交流促進、および高齢者の健康支援の一助になることを目的とした。

2) 本調査から得られる効果（仮説）

高齢者は、大学生による健康調査を通して自身の健康状態を客観的に知ることができ、今後の健康の維持・向上に役立てることができる。

大学生は、健康調査を通して高齢者の身体・認知・精神機能の特徴を知ることができる他、高齢者との交流を通して情意領域の成長を促すことができる。

中山間地域在住高齢者と大学生という、普段交流することのない世代間交流が健康調査を通して促進することができる。

事前準備

2022年9月12日～14日の健康調査に向けて下記の事前準備を行った。

（１）奈良県山添村での調査実施に向けた打ち合わせ

医療法人正和会野村医院：野村信介院長および山添村保健福祉課：新瀬和恵保健師と7月初旬に面会し、調査の趣旨説明や方法などを説明し理解を得た。その後は、メール等で準備を進めた。

（２）学生のリクルート方法

健康科学部理学療法学科3回生のうち、高齢者の健康支援に興味のある理学療法学科専門コース（ヘルスプロモーションコース）に所属している学生21名に希望を取り、自ら参加を希望した19名が対象となった。ただし、2名が体調不良により参加が困難となったため、健康科学研究科の大学院生1名を追加し、学生18名と引率教員5名で調査を行うこととなった。

（３）高齢者のリクルート方法

山添村地域包括支援センターから健康調査のチラシを高齢者に配布して、健康調査の告知をしてもらった。

（４）調査会場の手配

調査は体力測定を中心に行うため、広いスペースの会場が必要となる。また、中山間地域のため、参加高齢者が集まりやすい場所を確保する必要がある。山添村保健福祉課の手配により、3会場（12日：豊原公民館、13日：東山公民館、14日：保健福祉センター）で行うこととなった。

（３）調査方法の事前習得

参加学生18名を対象に健康調査で行う身体機能検査、認知機能検査、生活機能検査を7月から実施練習を行った。

身体機能検査としては、身体組成、握力、柔軟性（長座体前屈距離）、下肢筋力（30秒椅子立ち上がりテスト）、歩行能力（Timed Up & Go Test）、立位バランス（開眼片足立

脳と身体の測定会開催のお知らせ

開催日時

令和4年
9/12(月)～9/14(水)

*参加にはご予約が必要です。山添村高齢福祉課にお申し込みください。

山添村に在住の皆様、とくに65歳以上の方を対象に脳と身体の測定会を開催いたします。普段から健康に気を付けている皆様のこと、きっと体力年齢も若いことでしょう。測定会では各種体力測定を行い、皆様の体力年齢を算出します。また、国際的に使用されている認知機能テストを行い、認知症や物忘れの判定も行います。参加された方には判定の結果を当日お渡ししますので、奮ってご参加ください。

当日は下記の物をご持参ください

1. 飲料水
2. 上履き靴
3. 老眼鏡（必要な人のみ）
4. タオル
5. マスク

***動きやすい服装でご参加ください**

***感染対策を行いながら実施します。**
ご協力をお願いします。

当日は、京都橘大学の専門的知識を持った大学教員と大学生が測定をお手伝いします。



ち保持時間) などを中心に実施した。

⑤ 身体機能検査の方法

身体組成の測定には、生体電気インピーダンス法によるポータブル体成分分析装置 InBody470 (インボディ・ジャパン製) を用いる。測定器の操作方法を練習するとともに、測定によって得られた体水分量、たんぱく質量、ミネラル量、骨格筋量、体脂肪率、Body Mass Index について、高齢者へのフィードバック方法について指導した。

握力の測定には、デジタル式握力計 (T.K.K. 5401、竹井機器社製) を用いる。握り幅は、示指の第 2 関節がほぼ直角になるように調節し、測定時に握力計が体に触れないことに注意しながら練習した。

長座体前屈距離は、デジタル長座体前屈計 (T.K.K. 5412、竹井機器社製) を使用する。開始肢位は、両下肢を機器の間に入れた長座姿勢で、壁に背部と殿部を付け、手は肩幅の広さで機器の手前端にかかるように置き、両肘を伸ばしたまま前屈するように指示した。30 秒椅子立ち上がりテストは、肘かけのない高さ 40cm の椅子を使用し、両上肢を胸の前で組んだ椅子座位で実施する。開始の合図で椅子座位から膝関節が完全伸展する立位となり、再び着座するまでを 1 回とし、30 秒間における合計回数を計測するよう練習した。Timed Up & Go Test の測定は、坐面の高さが 40 cm の肘かけのない椅子に腰掛けた姿勢から、開始の合図で歩き出し 3m 前方に配置したポールを回って着座するまでの時間をデジタルストップウォッチで測定する。歩行の条件は 最速歩行で行うように説明した。開眼片足立ち保持時間は、120 秒を上限として、ストップウォッチを用いて左右 2 回ずつ行い、左右の最長時間を採用する。この際、対象者は体側に上肢をつけ、開眼し 2m 先の印を注視するように指示し、上肢が体幹を離れる、支持脚の位置がずれる、または対側の足部が床につくまでの時間を測定するよう練習した。

認知機能検査の方法

認知機能検査として、国際的に普及している認知症のスクリーニング検査である Mini-Mental State Examination を選択した。この検査は課題内容に書字、文章構成、図形模写を含むことが特徴である。最高得点は 30 点であり、28 点以上が正常、24～27 点が軽度認知障害、23 点以下の場合が認知症の疑いありと判断される。評価の方法や留意点、高齢者へのフィードバックの方法などを指導した。

生活機能検査の方法

生活機能の評価として、基本チェックリストを用いる。基本チェックリストは、「日常生活関連動作」5 項目、「運動器の機能」5 項目、「低栄養」2 項目、「口腔機能」3 項目、「閉じこもり」2 項目、「認知機能」3 項目、「抑うつ気分」5 項目の 7 領域 25 項目の質問に対して「はい」、「いいえ」で回答する自記式質問紙票である。各質問項目について

生活機能への問題がある場合に点数が1点加算され、点数が高いほど生活機能への問題があると評価する。

測定会当日の流れ

測定会は、午前（10:00～12:00）と午後（13:00～15:00）の2部制で行い、学生が中心に測定会を実施した。高齢者が来場したらまず、血圧・脈拍、体調のチェックを行い、実施説明や注意点などを説明した。その後、身体計測や体力測定、認知機能検査や生活機能検査などの質問紙調査を実施した。



オリエンテーションの様子



身体組成の計測



開眼片足立ちテスト



下肢筋力テスト



長座体前屈距離



Timed Up & Go Test



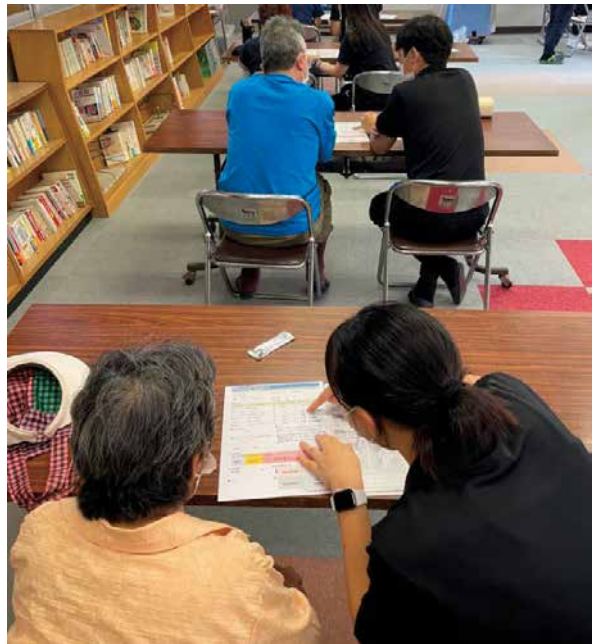
30 秒椅子立ち上がりテスト



認知機能検査



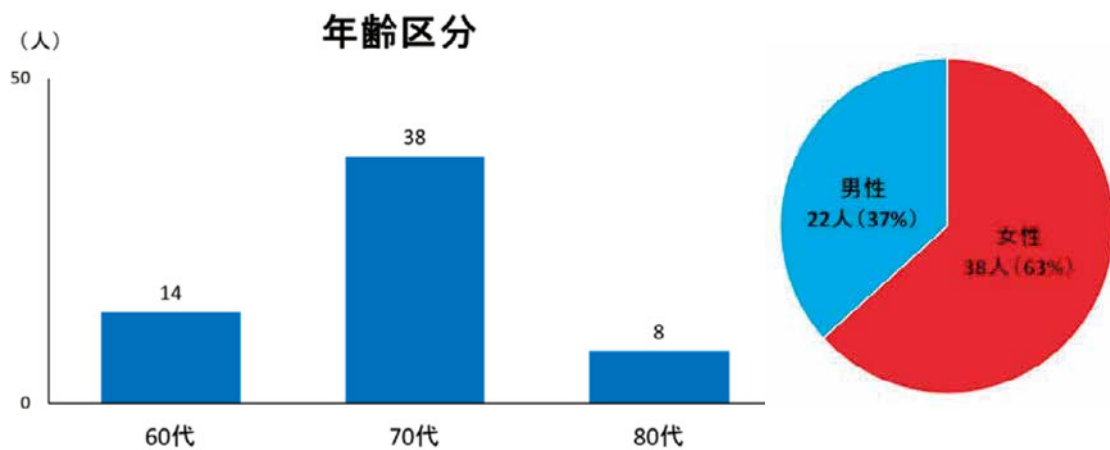
生活機能検査



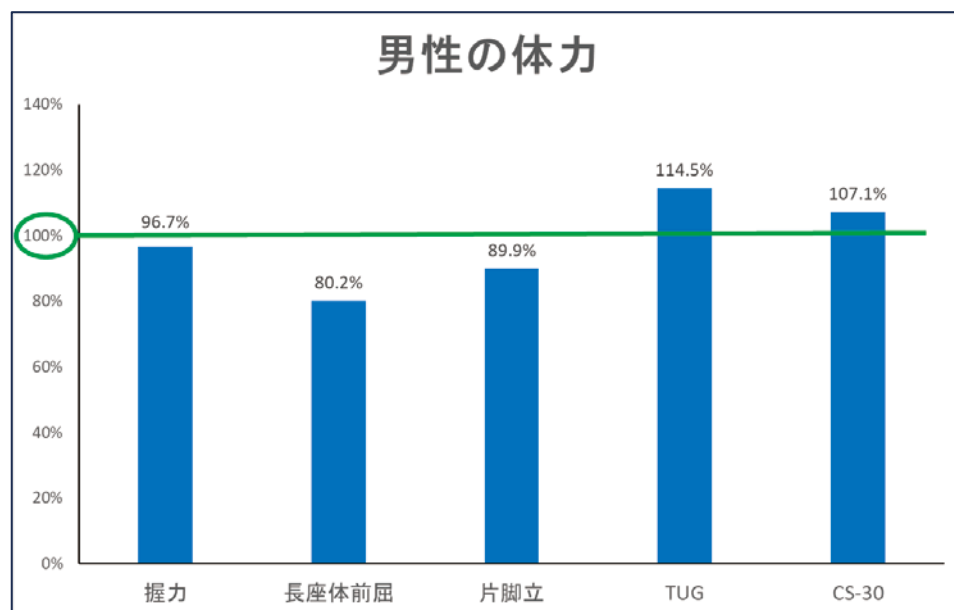
マンツーマンで行う 結果のフィードバック

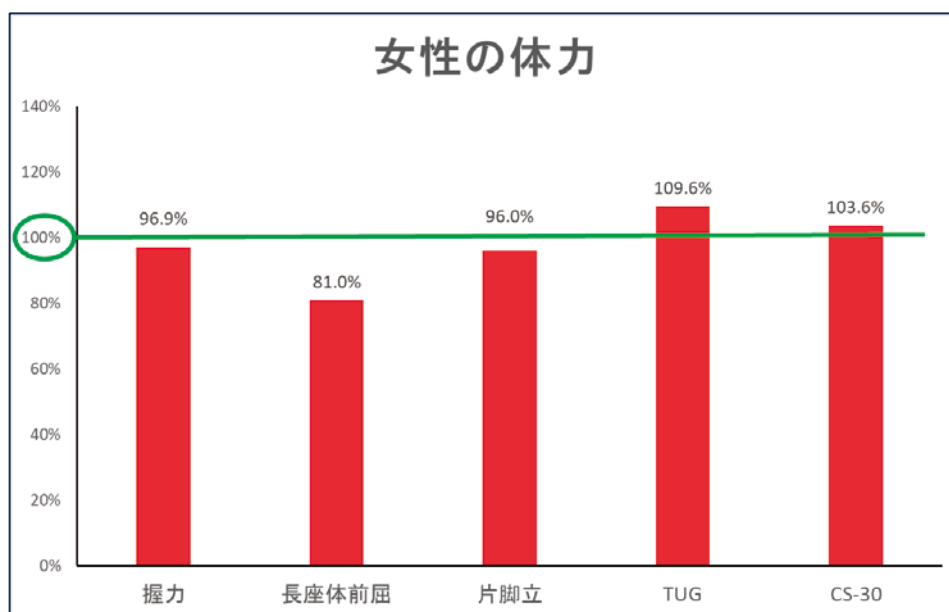
7) 調査結果

参加した高齢者は、3日間で60名であり、その内訳は70代が最も多く（63%）、性別では女性が63%と多かった。

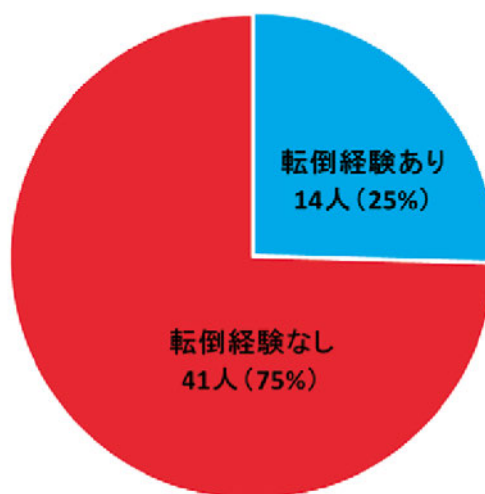


参加高齢者の体力は、男女ともに俊敏性や歩行能力の指標とした Timed Up & Go Test（椅子からの立ち上がりと歩行の組み合わせテスト）、下肢筋力の指標とした 30 秒間の椅子立ち上がりテストが全国平均値を上回り、身体の柔軟性の指標である長座体前屈距離と立位バランスの指標とした片足立ち保持時間は全国平均値を下回った。

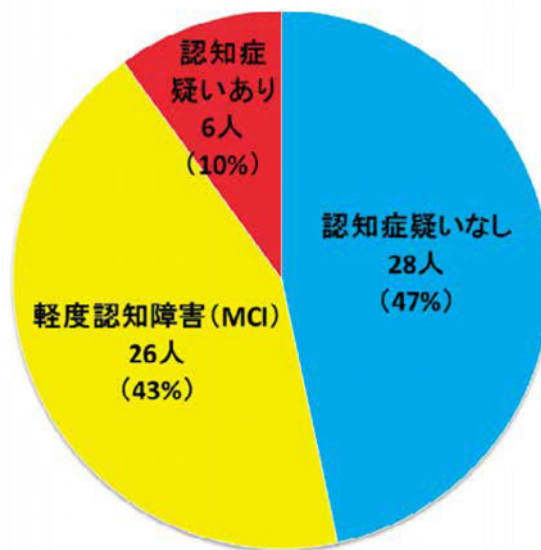




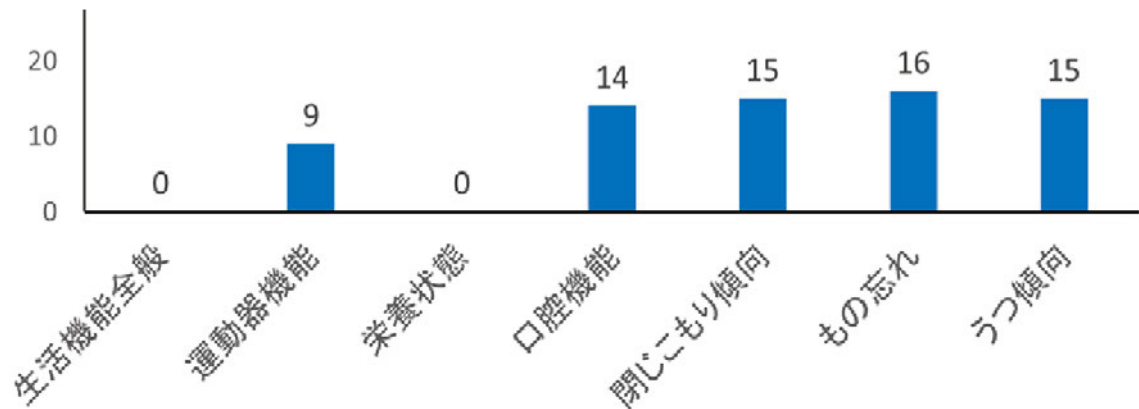
このことから、転倒しやすい高齢者が多いことが予測される。実際、過去1年間の転倒歴調査では、25%が転倒（全国調査：10～20%）を経験しており、転倒予防の取り組みが必要である。



本調査で特筆すべき点は、参加者高齢者の認知機能である。認知症の疑いがある高齢者は10%、認知症予備軍とされる軽度認知障害のある高齢者は43%、よって認知機能に問題が認められる高齢者は計53%（全国調査：認知症15%、軽度認知障害13%）に上り、認知症の疑いなしと判定された高齢者47%を上回った。この理由は明らかにできないが、基本チェックリストの判定結果を見ると、閉じこもり傾向とうつ傾向に該当する高齢者がともに27.3%と多いことから、COVID-19の影響で社会とのつながりが希薄となった可能性が考えられる。様々な活動をとって積極的に高齢者の社会参加を促す必要があるのかもしれない。



認知機能検査の結果



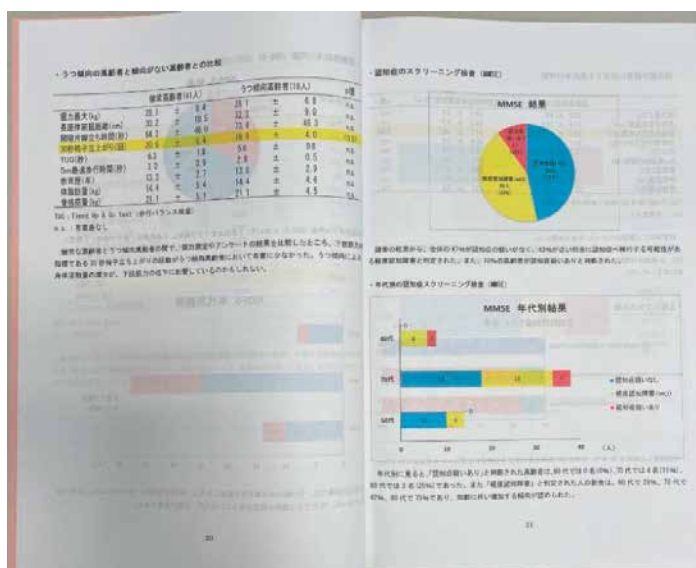
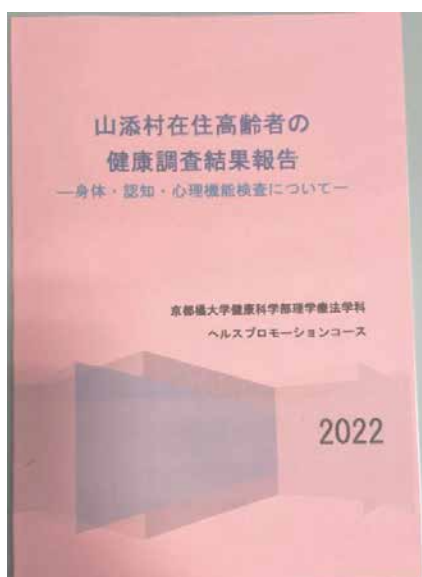
基本チェックリスト該当者数

8) 健康調査実施後の取り組み

調査実施後、山添村保健福祉課に提出する健康調査報告書を学生が中心となって作成した。参加高齢者の体力については年齢別全国平均値と比較し、統計解析なども含めて、A4 サイズ 31 ページの報告書を作成した。



報告書の作成風景



作成した報告書

取り組みの成果

参加した高齢者からは、「若い学生と触れ合うことで生き生きとできた」、「自身の体力や体組成、認知機能を知ることができた」、「運動や食事など、健康により気を配ろうと思った」などの声が数多く聞かれた。今回の大学生による健康調査を通して、高齢者自身の健康状態を客観的に知ることができ、健康への関心が高まったことが推察された。

大学生は、健康調査を通して高齢者の身体・認知・精神機能の特徴を実感できた。今回、医療職を目指す学生にとって、健康調査を通して高齢者と交流できたことは、ヒトの健康を支える専門職としての自覚と責任を再確認できたと思われる。

また地域包括支援センターは、保健福祉課に提出した調査報告書と個別の測定データを用いて、より効果的に地域高齢者の健康支援対策に取り組んでほしい。

取り組みの成果		
高齢者	学 生	地域包括支援センター
・若い学生と触れ合うことで生き生きとできた。 ・自身の体力や体組成、認知機能を知ることができた。 ・運動や食事など、健康により気を配ろうと思った。	・高齢者と触れ合うことで優しい気持ちになった。 ・各種測定方法を分かり易く伝える方法を学べた。 ・高齢者の方が思ったより元気なことが分かった。	・地域高齢者の体力や認知機能の特徴が知れる。 ・健康面での支援が必要な高齢者をピックアップできる ・地域高齢者の効果的な健康支援法戦略の一助となる。

本事業における取り組み成果の意義

高齢者に対する生活支援のテーマでは、高齢者の日常生活のお困りごとを、若い世代が直接支援することを連想しがちであるが、本事業では、もっと別な意味で若い世代は高齢者の生活支援ができることが強調されてきている。本調査もその1つであり、このような健康調査は山添村の高齢者にとっては、ひとつの興味深いイベントでもあり、自分の身体を能動的に動かす機会でもあったと、とらえられている。ここでの学生の役割は、ゆるやかなものであるが、本事業では特に重視できる関わり合い方である。山添村ではコロナ禍

において、山間地域で巣ごもりの状況に高齢者が置かれた可能性が本調査から示唆されたが、能動的な活動を刺激し、世代間交流を推進する機会はますます貴重であると意義づけられる。

6. コミュニティ支援を通じた高齢者と若い世代の交流のあり方

・・・物作り、体操、食品ロス問題、就労的活動などを通して

小川敬之 原田瞬

事業における本調査の位置づけ・背景

本事業では、高齢者に対する生活支援として、さまざまな角度から検討するとともに、若い世代（学生等）による支援を実際に進めた。

この調査（実践）は、団地や NPO 法人等が実施するさまざまなコミュニティにおいて多世代交流を行い、高齢者が主体的に行う活動を提供し学生がサポートしながら、自立（自律）性を喚起する取り組みを行った。また、今回は社会的課題とも言える食品ロスに関わってもらい、それらに関連するさまざまな社会課題（高齢者独居、食品破棄、貧困、家庭環境など）を考えるきっかけにした。

学生にとっては社会課題の実際や高齢者との接し方など、その実態を肌で感じ取る機会にし、将来医療職になる学生にとっては、教科書では学ぶことのできない社会課題の現実、高齢者との関わり方を知る機会になること考えられる。また、継続性のある地域介入を意図として、3 回生の講義（地域包括ケアシステム演習）としてコミュニティへの参加や活動提供を実施した。

今回は「地域包括ケアシステム演習」で実施した山科団地での多世代交流とゼミで実践した京都市嵯峨野の一軒家で学生と一緒に行った就労的活動の事例を報告する。

① 『D 団地での多世代交流 ―大学講義の一環として―』

京都市の C 地区にある D 団地周辺地域を対象フィールドとした。C 地区は京都市の中でも高齢化率の上昇が特に顕著であり、人口に占める 65 歳以上の割合が現 30.5%から 2045 年には 43%まで上昇すると推定されている。また、公立小学校児童数は 5 年間で 10.7%減少しており、子育て世代の転出による生産年齢人口、子ども人口の減少が課題となっている地域である(京都市 2019)。

C 地区の中ほどにある D 団地は、昭和 40 年代に建設された全 3 棟 986 戸の市営団地で、隣接している公営集合住宅 7 棟、1095 戸を合わせると 2000 戸を超える大型集合住宅地である。徒歩圏内に大型スーパー、バス停、小中学校、公園があり、比較的利便性の高い地域に位置している。居住世帯の約 3 分の 2 が高齢者を含む世帯で、そのうち約半分は高齢者の単身世帯となっている。

近年、D 団地は特に高齢化が進んでおり、独居高齢者世帯や空室の増加、子育て世帯の減少といったこれから日本が直面すると思われる重要課題がすでに浮き彫りになっている地域と言える。京都市は 2019 年にこのエリアを官学連携によって少子高齢化対策に取り組む地域に指定し、筆者らは 2019 年から地域活性化のための検討会メンバーとして参画している。検討会メンバーは自治体の総合企画局、健康長寿 推進課、地域包括支援センタ

一、自治会連合会、大学教員で構成され、地域活性化のためのイベント開催まで意見交換会を4回程度実施した。

ニーズ調査

自治体としては団地の活性化を目的に、何某かのイベント開催を行い、それをきっかけに活性化の機運を図る計画であったが、検討委員会において、まずは団地のニーズを知ることが先決であるとの意見が出た。そこで2000戸を対象に全戸に地域に対する評価と今後の希望に関するアンケート調査を実施することになった(2019)。

結果、835部の回答(回収率42%)から、約半数の住民がコミュニティの衰退を感じており、54%の住民が地域活性化のために『高齢者から若者まで多世代が交流すること』を望んでいた。しかし、従前より世代間交流の場となっていた自治会や子ども会といった地域の活動に対しては負担を訴える声も多く、担い手の不足から活動が衰退している現状にあった(図1、図2)。

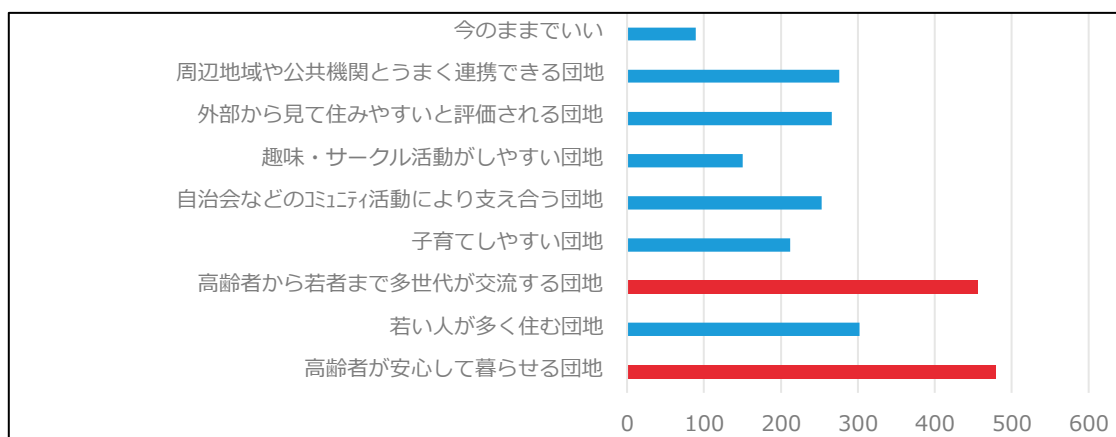


図1 将来D団地はどうかと思うか？

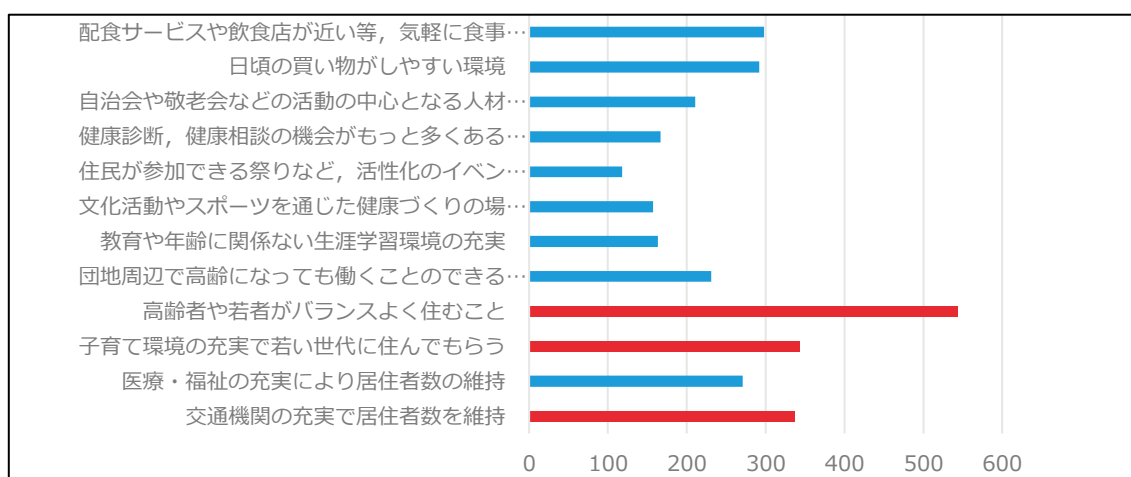


図2 D団地が活性化するためには何が必要だと思うか？

アンケート結果を受けて

継続性を持って多世代の交流ができ、住民と学生双方にとって益がある仕組みとして作業療法学科3回生の講義「地域包括ケアシステム演習」であれば、多世代交流を行いながら学生の臨床経験にもなり、また団地住民のニーズに対応できると考え、団地の自治会、京都市等にも提案し実施する運びとなった。

毎年、新年度の開催計画を立てる中で、老健事業との兼ね合いも考え、社会的にも課題となっているフードロスの課題を学生にも考えてもらうために、NPO 法人セカンドハーベスト京都と連携し、賞味期限が近い食品を提供してもらい、イベントと同時に食品配布を実施する計画も追加した。その実践の報告を行う。

① 2022 年度の実施回数とプログラム内容

計5回実施した。今年度より新たに食品ロス（NPO 法人セカンドハーベスト京都提供）の取り組みも追加し実施した。食品ロスに関してはこれまで参加が少なかった男性も多く参加する傾向が見られた。学生には、配布食品の配置をどうするか、梱包、配布に関わってもらい、食品ロスの問題に関連する多くのこと（貧困、家庭環境など）を考えるきっかけにした。

全5回の参加人数とプログラム

日時	参加人数	プログラム
2022/10/12	48名	スマホ教室 健康測定
2022/11/9	18名	創作活動（ハーバリウム）、学生による体操 講話（はたらくことと健康）
2022/11/30	32名	創作活動（ミニクリスマスツリー） 学生による体操、講話（長く健康でいるために） 食品ロス対策
2022/12/21	53名	創作活動（折り紙リース）、学生による体操 講話（高血圧を防ぐ～食事編～）、食品ロス対策
2023/1/11	55名	創作活動（書き初め、ハーバリウム） 学生による体操、講話（オーラルフレイル） 食品ロス対策

延べ206名（昨年63名）の参加が得られた

令和4年（2022年度）にそう参加者は206名であった。創作活動や学生が考えた身体・認知体操を実施。イベント終了食品の配布を行った。食品ロスの取り組みは3回目から開始したが、食品だけ受け取りに来る方が多くいた。しかし、3回目を契機に4回目、5回

目と参加してくる住民の方もおられ、また学生の丁寧な関わりに感銘を受けて、継続をする住民の方もおられた。65歳以上の方が8割を占めていたが、中には何らかの疾患を持たれている若い方の参加もあり、社会参加の仕掛けをさまざまな方法で考えていく必要を感じたが、「食べること」、「楽しむこと」、「働くこと」などは人を動かす大きな要素であることは今回のイベントで感じたことであった。



物作りや学生が考えた体操を参加者と一緒に行っている風景



提供された食品を学生が配給している。この時に様々な会話が生まれる。

② イベント開催の結果

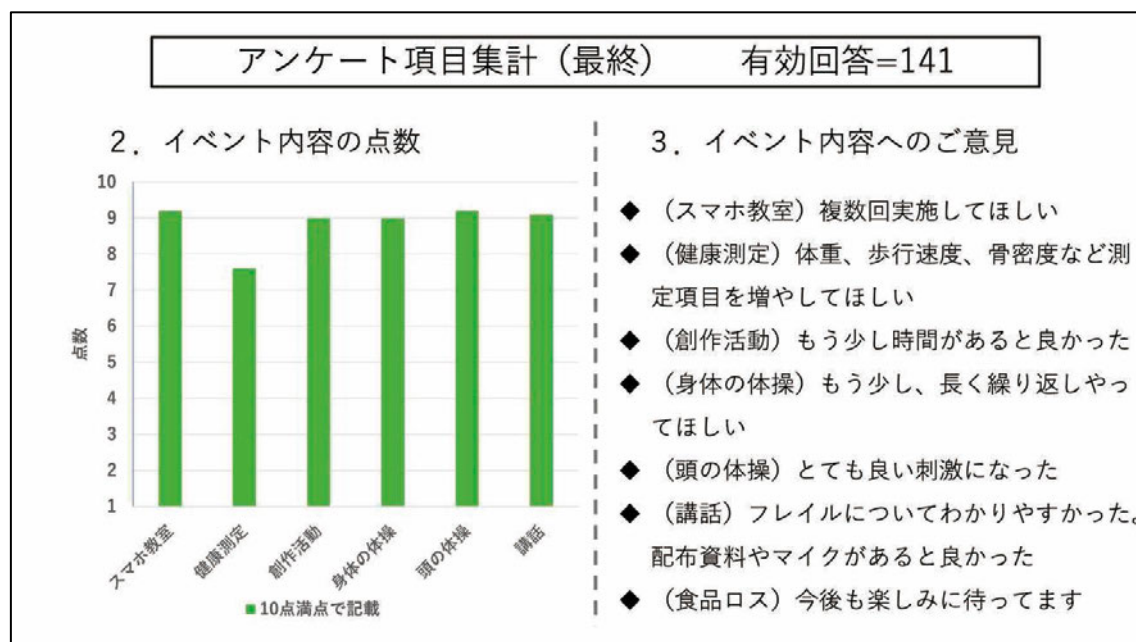
【参加傾向】

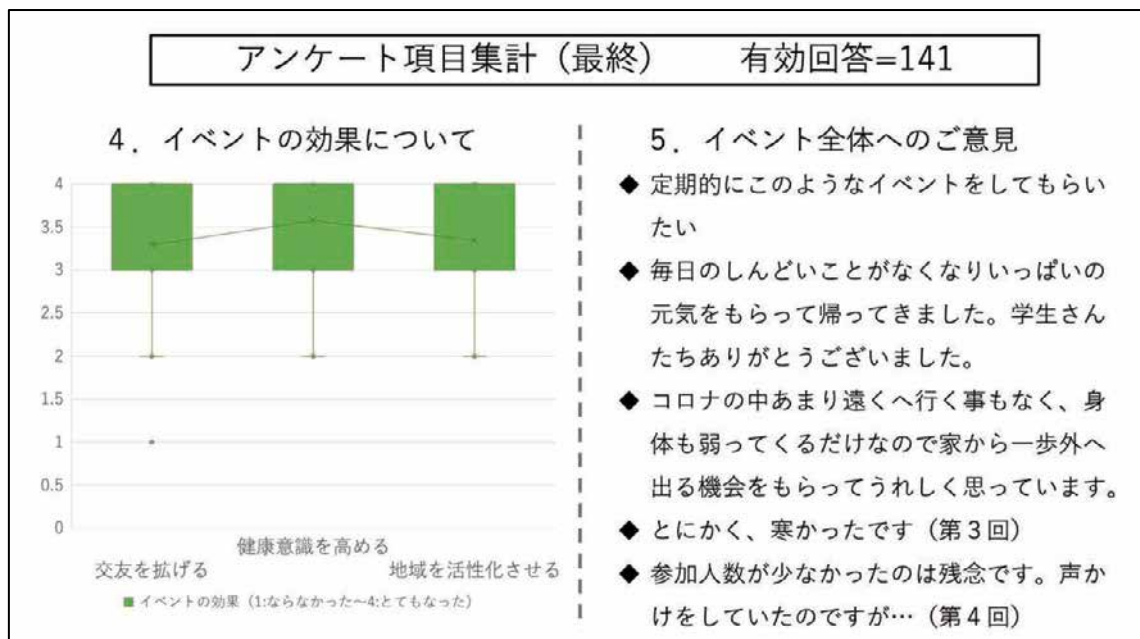
多世代交流後に参加者へ、ニーズや感想、要望に関するアンケート調査を行った。
イベントの開催はこれまで、固定した団地の集会場で実施していたが、参加者が固定され

山科団地イベントアンケート結果							
1. 参加者の分布							
日付 【開催地】	123棟	AB棟	CD棟	EFG棟	その他	計	日合計
2022/10/12 【2棟】	24	11	6	4	3	48	48
2022/11/9 【2棟】	11	3	0	3	1	18	18
2022/11/30 【AB棟】 (食)	11 0	13 1	0 0	6 0	1 0	31 1	32
2022/12/21 【CD棟】 (食)	9 12	4 0	10 7	5 0	1 5	29 24	53
2023/1/11 【EFG棟】 (食)	6 29	3 0	1 1	5 9	0 1	15 40	55
開催場所に近い棟からの参加が増える傾向にあった							

ており、団地全体に周知することも目的に今年度は開催場所を変更して実施してみた。上記は参加者の棟別参加者人数である。やはり、住んでいる棟の近くの集会場で開催されたイベント参加する傾向にあった。

【イベント内容に関する結果】





まとめ

イベント内容に関しては概ね満足感が高かったが、健康測定に関しては初回の一回だけしか行わず、毎回実施してほしいとの要望が多かった。やはり健康に関する意識は高いが、自分の健康度を定期的に知る手段が乏しいことがわかった。血圧や血糖値など簡易に計測できるものは、例えばコンビニなどでも計測できるようにすることで、市民の健康意識の向上や外に出てくる機会にもなるのではないかと思われた。

また、今回食品ロスへの取り組みとして、食品配給を行ったが、そこではこれまでイベントに参加していなかった方や男性が多く見られ、社会参加を促す切り口は様々であり、人が何によって行動を起こそうとするかも様々であるが、「食す」「喜ぶ」「働く」そして「若い力」などは高齢であっても孤立していても、人の心を動かし、体を動かすきっかけになるのではないかと思われる。

以下、イベントに参加してくれた高齢者と関わりを持った学生たちの声の一部を紹介する。

【団地の方達の声（一部）】

- ・久しぶりに笑った
- ・若い人とのやり取りでこっちも元気になる
- ・初めは何を話してよいかわからなかったが、一生懸命関わってくれたのでよかった
- ・エネルギーをもらった。感謝。
- ・次が楽しみです。
- ・健康診断をたくさんしてほしい。

【学生の声（一部）】

- ・楽しんでもらえて自分たちも嬉しかった
- ・高齢者の人とあまり喋ったことがなかったが、自分でもきちんとコミュニケーションが取れることがわかってよかった
- ・物作りや体操など、高齢者に合わせたものをもっと工夫ができると思う
- ・自分の知らないこと（地域のことやその地域の歴史など）がたくさんあり、楽しく話げできた。
- ・初め何を話してよいか戸惑ったが、優しくしてもらい嬉しかった。

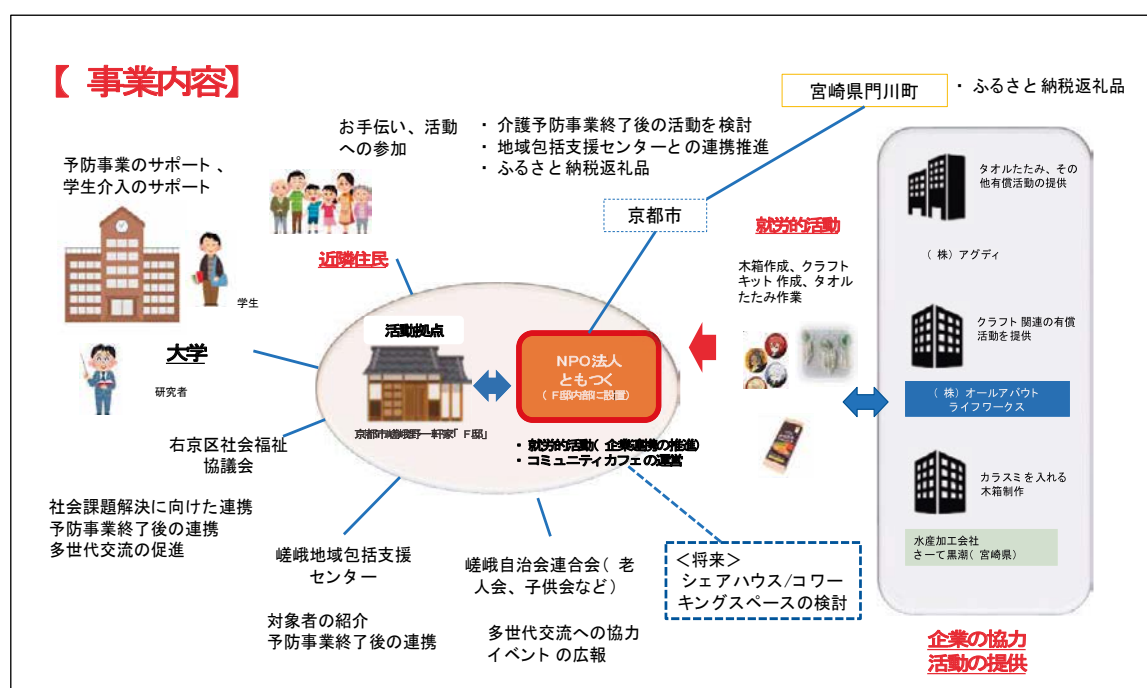
② 『就労的活動を通した多世代交流 ——軒家(F邸)での取り組み—』

京都市右京区嵯峨野にある一軒家（以下 F 邸）では、コミュニティカフェの運営や企業と連携して高齢者の就労的活動を展開しており、また多世代交流を目的とした、おもちゃ病院の開催や地域住民とものづくり教室などを定期的に行っている。京都橘大学の学生や京都芸術大学の学生などが活動の手伝いや物作りを一緒に行う中で、高齢者の元気が促進されている。

ここでは F 邸での取り組みの実際と多世代交流の模様を紹介する。

F 邸の事業紹介

F 邸は NPO 法人地域共生開発機構ともつくが行う就労的活動の拠点で、令和 3 年より活動を開始している。個人より空き家となった F 邸を賃貸させてもらい、周辺の自治会、地域



に2回の開催となっているが、令和5年4月より常駐職員を雇用し、これまで試行的に行ってきた様々な活動を本格稼働する予定となっている。

大学生や院生の関わりもあり、京都橘大学、京都芸術大学の学生や院生の参加もあり、高齢者との交流を積極的に行っている。

i：コロナ禍でも活動を止めないようにとwebでの研修会を3ヶ月に一度行っていた。参加者数は平均30名前後であり、地域づくり、空き家活用、就労的活動の実際など多岐にわたるテーマにて行われ、現在も継続している。参加者の属性は医療・福祉関係、シンクタンク（東京都健康長寿医療センター）、大学、行政、企業など様々であった。

NPO法人 地域共生開発機構ともつく主催 オンライン講演会
「高齢者の“働く”を創り出す仕組み作り」

【日時】 7月10日(金) PM 19:00~PM 20:30
【ツール】 Zoom (参加申込後にURLを送付致します)
※Zoomアプリのダウンロードを事前にお願致します。
【内容】 高齢者の“働く”に関する講演とグループディスカッション

参加費 無料

【講師】 阿本 歩美
「デイサービス×就労 ～高齢者サービスの数々～」
【所属】 地域共生開発機構ともつく理事、西府デイサービス所長
【メッセージ】 地域にこそあってはならない「はたらく」とは、いつまでもお金のつぎやり、自分らしさを表現することについて、西府デイサービスの独自のブランド「sette」の事例を使って一緒に考えたいと思います。

【講師】 小川 敬之
「働く人を元気にするのにかゝる元気にする仕組み作りへの挑戦～」
【所属】 地域共生開発機構ともつく理事、京都橘大学健康科学部教授
【メッセージ】 言わなければならない、好きなこと、人の命になること、熱い…。ゆっくりと、ゆっくりと一歩ずつ、そんな世界。



ii：以下の写真はおもちゃ病院のボランティアスタッフと学生、おもちゃを修理に来た子どもたちと交流している場面である。壊れたおもちゃがその場で治っていく様子と子どもたち





のキラキラとした表情とのマッチングがとても印象に残る場面である。自分が手を動かし、働くことで誰かが喜ぶ、自分の「出番」があるということは大切に思われる。自分ができることを人のために提供できることで元気になる人はたくさんおられるはずである。それは年齢に関係なく、高齢者も若い世代も同じだと思われる。そうした出番がある「舞台」を構築していくことも大切な取り組みだと考える。

iii：コミュニティカフェの開催を月2回実施している。時折、その道の講師をお呼びし、ワークショップと一緒に開催することもある。

11月は、
コラボ企画2連発!!

クリエイティブハウス
「京都F邸」がする
コミュニティカフェ

日時 11/3 10:00~14:00

日時 11/28 10:00~14:00

「ともつく」は、健全な人、障害を持たれている人、高齢者など全ての人達が、地域社会で力を発揮し、役割を担いながらも生涯現役でいきいきと共生してゆくこと目指しているNPO法人です。

三軒 京都府人 地域共生関係機関 ともつく
連絡先 090-6063-7775 スタッフ(実本(ともつく))

協成 有京区まちづくり支援制度

3日(水)は、
京都市立芸術大学による
「木エワーショップ」。
カッティングボード作ります。
おしゅれです。
参加費(小)¥300(大)¥500。
※2日(木)は、カフェはございませんが、
ワークショップのみあります。 要予約。

28日(日)は、
京都SKYおもちゃ病院による
「おもちゃの修理」。
受け付けは、1時からです。
無料。

カフェ
メニュー 飲み物：¥200～
お茶菓子：¥300～
対象者 誰でも来てください。
利用方法 ご自由にお越しください。

ココ
です。

雲津寺さんの
裏側

場所 クリエイティブハウス京都F邸
〒616-8445
京都市右京区嵯峨観音寺岡崎町15-8

京都市立芸大 プロダクトデザイン専攻3回生による
木エワーショップ
～カッティングボード、カフェプレートを作ろう!～

¥500

¥300

場所 コミュニケーションハウス F邸
(京都市京都市右京区嵯峨観音寺岡崎町15-8)

対象 誰でも!

所要時間 30分～1時間

持ち物 なし

好きなパーツを組み合わせて、磨印を入れて、
オリジナルのプレートを作ろう!
角を丸めたり、裏面を滑らかにして仕上げれば、
ずっと使いたい自分だけのプレートになります。

11/2 (火)
・3 (水・祝)
各日 10:00~15:00

iv：企業と連携して、就労的活動を行った。具体的には水産加工会社がふるさと納税の品を入れる木箱作りである。製材所の職人さんに制作工程を簡易化してもらい、そのための材料を工夫し、簡単に製作できるもので行った。初めは慣れていないこともあり、実際に使えるものは 1/10 程度であったが、何度か回数を重ねるうちに良い箱が作れるようになった。



以下の写真は全国展開している手芸企業が販売するビーズハンガーの材料を袋詰めする作業である。皆で工程をわけ、流れ作業的に袋に詰めていく工程は、慣れてくると鼻歌が出るほどであった。この作業に学生も参加してもらい、慣れた手つきの高齢者から厳しく指導を受ける場面などもあり、学生も高齢者の手際の良さに驚いている様子であった。

学生たちは机上の上で「高齢者は」と学ぶ。祖父母との同居をしている学生であればそうでもないかもしれないが、同居していない学生も多い。そうした中で、高齢者のイメージを教科書やメディアの中だけで作り上げている学生も多い。一緒に活動や作業を行う中で、自分が思うイメージとは違う高齢者の姿を発見し、そこから新たな世代間交流の形も生まれてくるものと思われる。



以下の写真は学生、地域住民、高齢者の皆様と一緒にペットボトルで作る花風車を製作しているところである。ここでも花のはみの使い方や色の塗り方など高齢者から容赦のない指導が入る。



本事業における取り組み成果の意義

今回の事業で印象的だったのが、高齢者も若い世代とどのように接すれば良いのかという戸惑いがあるということであった。コミュニティがあっても、双方でどのように関われ

ば良いのか不安を抱えた状態であれば、そもそもそのコミュニティに足を運ぶこさえ少なくなってくることが考えられる。しかし、様々な世代が集まっても、ものを作ることや食事することは活動そのものの濃淡はあれ、共通するところが多い。そうした媒介物（イベント）を活用し、世代間の交流の場を持つ、そして共通の活動を行う中で双方の思いや置かれている状況を深く理解していく。その過程を踏むことで、高齢者は機能が低下しており、支えるべき人というステレオタイプ的な見方ではなく、双方でできないことを補い、できることで相手をサポートするという地域共生社会への進展へと繋がっていくものだと感じた。

今回は実践報告が中心となったが、今回の老健事業の活動を機に、世代間交流を行う中で、楽しみの場や就労的活動が心身機能にどのように影響するのか、そしてその延長線上に社会保障費への影響（要支援の方々が元気になり介護保険を利用しなくなれば、社会保険料使用の軽減になる）のエビデンスなどを研究していきたい。

7. 異世代ホームシェアに関する調査研究

・・・若い世代と高齢者のホームシェアの組織的取り組み・・・

事業における本調査の位置づけ・背景

本事業の課題は、若い世代が“日常生活、学生生活、課外活動等を通じて、高齢者に対する生活支援や協議体への参加等の地域包括ケアにかかる取り組みに円滑に参加できる”ことをめざすものであるが、大学教育における実践の中で、前述までの例では、授業や課外活動までは包括していたが、“日常生活”での参加は、入っていなかった。そこで、ここでは特に、課題が想定する若い世代の“日常生活、学生生活”における居住に焦点をあてて調査研究を行った内容を報告する。

後述するように、本事業は行政と委託企業が母体となって実施する活動であるが、大学・学生組織は重要な役割を担っており、相談、連絡の窓口としても教員が機能したりすることから大学での教育実践の一つとみなすことができる。この活動は、学生の教育活動のひとつとしても位置付けられており、若い労働者が安価な住居を高齢者から提供されるといった趣旨とは、まったく別な取り組みである。このような学生の経験は就活では大学のキャリアセンターや、地域連携センターも関係する可能性があることから、こうしたキャリア構築の意味でも大学との関連が期待される取組ともいえる。

この調査研究については、当初、研究計画に包括されていなかったが、本事業の事業検討委員会には京都ソリデールの片木孝治氏が外部委員として含まれており、助言を得ている。そこで、若い世代としての学生と高齢者のホームシェアについても、枠を広げて調査を行ったことから、本事業における調査として位置づけ、ここに加えた。

なお、本報告は、世代間交流学会の学会誌に掲載された主に川崎（2022）¹⁾の内容をベースにまとめたものである。

1. 異世代ホームシェアと京都ソリデール

近年、新しい地域共生のアプローチのひとつとして「異世代ホームシェア」が注目を集めている。これは、地域に暮らす夫婦若しくは単身の高齢者世帯が自宅の空き部屋等を利用し、血縁・地縁関係のない若者（在学中の大学生等）に間貸しすることで共同生活を行う、新しい相互扶助の仕組みである。異世代ホームシェアは次世代下宿とも呼ばれ²⁾、いわゆる昔ながらの下宿形態にプラスアルファの要素が加わっており、家屋を提供する側とされる側双方が様々なメリットを享受することができる。

学生の街として全国的にも知られている京都府においては、国内でも先進的に異世代ホームシェア事業に取り組んでいる。フランスの異世代ホームシェア事業「Le Pari Solidaire」をモデルとした「京都ソリデール」は、2015年から事業が開始され、これまでに57組の異世代ホームシェア世帯を府内に誕生させてきた³⁾。京都ソリデールは、官民一体型の異世代ホームシェア事業であり、京都府は府内複数の民間企業と高齢者団体、学生団体と連携し、高齢者と学生が異世代ホームシェアを実践するまでのプロセスを支援する（図3）。このプロセスとは、まず府と業務委託された企業が異世代ホームシェアを希望する高齢者及び若者の募集を行い、「マッチング」と呼ばれる機会を設ける。マッチングでは事業者の立ち会いのもと高齢者と若者双方が顔合わせをし、場合によっては1週間程度のお試し同居等が行われた後、ホームシェアを開始するかどうかを決定するというもの



図1. 京都府、京都ソリデール事業
チラシ「高齢者の皆さまへ」より



図2. 京都ソリデールで異世代ホームシェアをする当事者たち

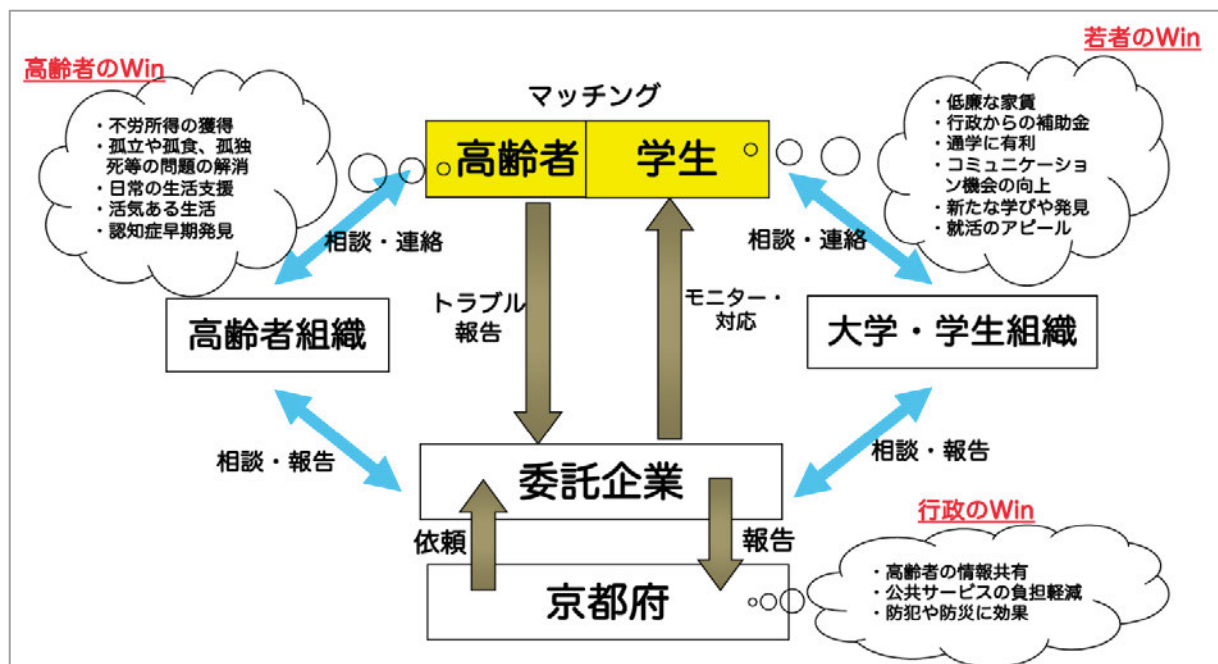


図 3. 京都ソリデールの事業フレーム

京都ソリデールにおいて、異世代ホームシェアの事業スキームが当事者及び社会にどのようなメリットをもたらすことが期待されているのか以下に整理する。まず若者を受け入れる高齢者にとっては、空き部屋を利用することで不労所得が獲得でき、地域との繋がりが希薄となって生じる社会的孤立・孤食・孤独死といった社会課題の解消が期待できる。加えて、京都ソリデールにおける異世代ホームシェアは、若者による高齢者世帯の「緩やかな見守り活動」として位置づけられており、高齢者の諸所の生活支援や、若者と同居して過ごすことによる活気ある生活の創出、認知症の早期発見等の効果も期待されている。一方で、高齢者との同居を選択した若者にとっては、低廉な家賃が就学の可能性を拡げる経済的な支援となり、遠方から通学する学生にとって学業に集中するための有効な選択肢となるだろう。また若者にとって、高齢者との多様な接点をもつことは、コミュニケーション機会を増加させ、創造的な学びや発見を得られる。また、京都ソリデールは当事者たちへのインパクトだけでなく、地域社会への効果も期待されている。若者が同居することで得られる情報が公的機関と共有できれば、民生委員や福祉サービスの負担軽減につながり、さらに防犯・防災の観点においても効果を期待できるだろう。このように、京都ソリデール事業は様々な立場の人々が恩恵を受けることができる施策と考えることができる。

以上、異世代ホームシェア及び京都ソリデールの概要について示した。この新しい地域共生のアプローチのインパクトは、特定の研究領域に限定されることなく、多角的に検証されることが期待されるが、異世代ホームシェアという仕組み自体が日本に根付いておら

ず事例が少ないため、十分に明らかになっていない。本調査研究では、異世代ホームシェア事業として実績がある京都ソリデールの当事者たちへのインタビュー調査を通じて、異世代ホームシェアの実態と高齢者及び若者双方にどのような影響を与えているのかを検討する。

2. 異世代ホームシェアの実態調査

2.1. 研究対象者

今回の調査では、2020年3月時点で京都ソリデール事業を通して異世代ホームシェアを行っている（または行っていた）方全員に対し調査協力依頼を行い、協力の同意が得られた当事者21名（高齢者13名、若者8名）を研究対象とした。

2.2. データ収集

フィールド調査ではオンライン（Zoom）および対面にて半構造化インタビューを実施した（図4）。インタビューは、高齢者と若者それぞれ個別に実施し、時間は約1時間程度とした。インタビュー内容はガイドに従い、具体的なエピソード等を含めて聴取した。全ての質問は網羅的に聴取するのではなく、インタビュー어의語りに合わせてその心の内やエピソードを深く引き出すよう留意した。インタビュー内容は許可を得て録画または録音し、それらのデータから逐語録を作成した。



図4. オンライン（Zoom）および対面でのインタビューの様子

2.3. 調査項目

インタビュー調査では、本研究の目的に照らし共同研究者間で協議を重ね、以下の調査項目およびインタビューガイドを設計した。

- 1)基本属性（性別、年齢、学年、国籍、同居期間、帯構成、家賃、職歴、海外での生活経験等）
- 2)異世代ホームシェアをはじめた動機
- 3)異世代ホームシェアを行いよかったこと・困ったこと
- 4)異世代ホームシェアを行ったことによる自身自身の考え方や気持ち、生活の変化

5)同居相手の考え方や気持ち、生活の変化

6)京都ソリデール事業の仕組みに関する意見

2.4. 分析方法

若者と高齢者から得られたインタビュー結果をもとに基本属性をまとめ、さらに BERELSON の内容分析の手法を用いてインタビュー内容を分析した。BERELSON の内容分析は、表明されたコミュニケーション内容を客観的、体系的、かつ数量的に記述するための調査技法であり⁴⁾、今回の異世代ホームシェアがそれぞれの世代に与える影響を、多様な語りから体系的にまとめる手法として適切であると判断した。具体的な実施手順は原田(2021)を参考に⁵⁾、まず異世代ホームシェアが少なくとも高齢者または若者どちらか一方の世代に何かしらの影響を与えていると判断される記述を逐語録から抽出し、“記録単位”にまとめた。次に、各記録単位を意味内容の類似性に基づきカテゴリ化し、それぞれに“カテゴリ名”を付与した。カテゴリにおいては、各項目に含まれる記録単位の出現比率を算出した。また、信頼性を確認するために質的研究に精通した研究者 2 名がランダムに選択された記録単位をカテゴリ分類し、Cohen の κ 係数の算出を行った。統計解析には IBM SPSS Statistics Ver.27 を使用し、有意水準は 5%未満とした。

2.5. 倫理的配慮

本研究は、筆頭著者が所属する京都橘大学倫理委員会からの承認（承認番号：20-12）を得て実施した。インタビュー実施前に研究内容を対象者に十分に説明し、研究協力への同意及びインタビュー時の録画の許可を得た。発表内容に関連する企業等との COI はない。

3. 結果

3.1. 当事者たちの基本情報のまとめ

若者を受け入れる高齢者 13 名 9 世帯の基本属性を聴取した結果を表 1 に示す（インタビュー実施日順に記載）。高齢者それぞれをアルファベット A~I で表記し、その中で夫婦や親子など 2 名でインタビューに回答して頂いたケースは、一方を同一世帯の同居者として該当するアルファベット+2（例：A2）と表記した。個人情報保護の観点から、年齢は○代と表記し、同居期間は 6 ヶ月未満、6 ヶ月~1 年未満、1 年以上の 3 パターンで表記した。世帯構成は独居世帯が 4 世帯、2 名以上の複数人が 5 世帯であり、家賃設定は平均 29,556 円であった。高齢者 9 世帯のうち 2 世帯は下宿業歴があり、また 2 世帯が認知症を有する高齢者が同一世帯内に同居していた。

つぎに、若者の基本属性を表 2 に示す。今回の調査では若者はすべて学生であったため（京都ソリデール事業が学生を対象としているため）、年齢は学年または大学院課程種別に表記し、同居期間は高齢者同様に 3 パターンで示した。若者 8 名のうち 4 名が大学院生であり、学部生 4 名も高学年であった。独居世帯との同居は 3 名、複数名世帯との同居が 5 名であり、若者が支払っている家賃の平均は 30,375 円であった。若者 8 名のう

ち3名は留学生であり、日本人学生5名のうち3名は留学を経験していた。留学を経験した日本人学生は、留学先でホームステイや現地ルームメイトとの同居など、他者と長期の同居経験があった。また若者8名のうち3名の学生が認知症を有する高齢者と同居しており、2名の学生は他の下宿生と同居をしていた。

表 1. 高齢者の基本属性

対象者	性別	年齢	同居期間	世帯構成	家賃設定	職歴	同居開始当初の動機	特記事項
A	男性	70代	6ヶ月～1年未満	夫婦＋母	30,000円	元自営業	空き部屋の有効活用	認知症高齢者と同居
A2	女性	70代				現パート		
B	女性	80代	6ヶ月未満	親子	35,000円	元下宿業	空き部屋の有効活用 社会貢献の一環	下宿業歴あり、認知症 下宿業歴あり
B2	女性	60代				現自営業		
C	女性	70代	1年以上	独居	30,000円	元会社員	空き部屋の有効活用	
D	男性	70代	1年以上	夫婦	25,000円	現会社員	事業理念に共感した 社会貢献の一環	
D2	女性	70代				元デザイン業		
E	女性	70代	6ヶ月未満	独居	35,000円	現デザイン業	一人暮らしが不安だった	
F	男性	70代	6ヶ月未満	独居	30,000円	現自営業	社会貢献の一環	
G	女性	80代	1年以上	夫婦	23,000円	現下宿業	家業の一環	下宿業歴あり
H	男性	80代	6ヶ月未満	夫婦	30,000円	元教育関係	留学生を受け入れたかった	
H2	女性	70代				元教育関係		
I	男性	80代	6ヶ月未満	独居	28,000円	元教育関係	事業理念に共感した 一人暮らしが不安だった	

表 2. 若者の基本属性

対象者	性別	学年	同居期間	世帯構成	支払い家賃	留学等の経験	同居開始当初の動機	特記事項
J	男性	修士	6ヶ月～1年未満	夫婦＋母	30,000円	留学歴有	大学の近くに住みたかった	認知症高齢者と同居
K	女性	修士	6ヶ月未満	親子	35,000円	留学生	日本語を話す機会が欲しかった	認知症高齢者と同居
L	男性	3年	1年以上	独居	30,000円	なし	低廉な家賃	他下宿生あり
M	男性	修士	1年以上	夫婦	25,000円	留学生	ひとり暮らしは寂しいと思った 日本文化を学ぶ	他下宿生あり
N	女性	修士	6ヶ月未満	独居	35,000円	留学歴有	低廉な家賃	
O	男性	3年	6ヶ月未満	夫婦	30,000円	留学生	寮生活が窮屈だった 日本文化を学ぶ	
P	女性	3年	6ヶ月未満	独居	28,000円	なし	誰かと一緒に住みたかった 低廉な家賃	
Q	男性	4年	6ヶ月～1年未満	親子	30,000円	留学歴有	大学の近くに住みたかった	認知症高齢者と同居

3.2. 異世代ホームシェアが各世代に与える影響

収集したインタビューから、本研究の目的である異世代ホームシェアがそれぞれの世代に与える影響に関連する記録単位を抽出した結果、294 の記録単位が抽出された。内容分析の結果、159 の高齢者に与える影響に関する記録単位と 8 つのカテゴリが抽出され（表 3）、135 の若者に与える影響に関する記録単位と 6 つのカテゴリが抽出された（表 4）。表中カテゴリ名横の（ ）内の数字は項目毎の記録単位数を示し、表の右側は記録単位の例を示している。異世代ホームシェアが高齢者へ与える影響は、記録単位の比率順に【活動・交流の機会が生まれる: 32.1%】、【心理的な安定を得られる: 20.1%】、【生活のサポートが得られる: 14.5%】、【若者の成長に寄与する機会を得る: 14.5%】、【新しい学びの機会が得られる: 5.7%】、【心配事が発生する: 5.7%】、【メリハリのある生活を送れる: 4.4%】、【金銭的な利益が得られる: 3.1%】であった。一方で若者へ与える影響は、【新しい学びの機会が得られる: 40.7%】、【活動・交流の機会が生まれる: 17.8%】、【心理的な安定を得られる: 15.6%】、【快適な生活環境を得られる: 14.8%】、【気遣いが必要となる: 5.9%】、【低廉な家賃で住むことができる: 5.2%】であった。また、Cohen の κ 係数を算出した結果、高齢者に与える影響は 0.651 であり、若者に与える影響は 0.635 であったため本分析の一致度は高いと判断した。

表 3. 異世代ホームシェアが高齢者に与える影響

	カテゴリ（記録単位数）	比率(%)	記録単位の例
1	活動・交流の機会が生まれる(51)	32.1	・屋外で ともに活動する機会ができる ・食事をシェアする相手ができる など
2	心理的な安定を得られる(32)	20.1	・孤独が 解消される ・程よい距離感の同居人が得られる など
3	生活のサポートが得られる(23)	14.5	・家事を手伝ってくれる ・電子機器を取り扱う際の支援を受けられる
4	若者の成長に寄与する機会を得る(23)	14.5	・若者に 知識や経験を伝える機会を得る ・同居する若者を気遣うようになる
5	新しい学びの機会が得られる(9)	5.7	・異なる世代の考え方を 知ることができる ・異世代ホームシェアの意義を実感する
6	心配事が発生する(9)	5.7	・同居相手に気を遣う(若者の帰宅が遅いときがある等) ・損失が派生する(クーラーを入れっぱなしにしている等)
7	メリハリのある生活を送れる(7)	4.4	・役割意識をもつ ことができる ・日常生活の行動が 変化する (掃除などを後回しにしない等)
8	金銭的な利益が得られる(5)	3.1	・不労所得を得る ことができる ・節税になる

表 4. 異世代ホームシェアが若者に与える影響

	カテゴリー（記録単位数）	比率（％）	記録単位の例
1	新しい学びの機会が得られる（55）	40.7	・異世代のライフイベントを体験することができる ・高齢者のことを学ぶ機会となる など
2	活動・交流の機会が生まれる（24）	17.8	・日常的な交流が生まれる ・地域活動に参加する機会が広がる など
3	心理的な安定を得られる（21）	15.6	・孤独が解消される ・程よい距離感の同居人が得られる など
4	快適な生活環境を得られる（20）	14.8	・規則正しい生活習慣を維持することができる ・食事の提供を受けれる（※同居高齢者の好意によるもの）
5	気遣いが必要となる（8）	5.9	・夜中にお風呂に入れない ・頼まれごとなどをやりたくないと言えない
6	低廉な家賃で住むことができる（7）	5.2	・安価な家賃設定で住める ・コロナ禍で一時的に家賃が免除される

4. 考察

本調査研究の目的は、異世代ホームシェアを実践する当事者たちの実態と、両世代への影響を明らかにすることである。属性調査では京都ソリデールを利用する高齢者および若者（学生）の背景や同居にいたった動機等が明らかになった。インタビューに回答した高齢者は60代～80代の人々であり、独居世帯から親子で暮らす複数世帯まで様々であった。異世代ホームシェアは特定の年代や世帯構成に限定的に行われているのではなく、多様な世帯で実施できる可能性があると言えるだろう。家賃設定・支払いは、両世代ともに平均30,000円程度となっており、これは総務省の住宅・統計調査で報告されている1ヶ月当たりの平均家賃・間代55,675円よりも大幅に安く⁶⁾、さらに多くの世帯ではこの家賃設定に光熱費やインターネット通信費が含まれているため、低廉な家賃設定が若者の就学の幅を広げることに寄与していると言える。また、若者8名のうち3名は認知症を有する高齢者と同居していた。認知症を有する高齢者にとって、若者との交流は刺激となり予防効果が期待できる。しかし認知症の方と接することに慣れていない若者へは、同居開始前に適切な認知症に関する知識を与える機会が必要であろう。

高齢者の異世代ホームシェア開始当初の動機を見ると、「空き部屋の有効活用」や「家業の一環として」といった、不労所得の獲得の意味合いを持つ実利的な動機が複数世帯から挙げられており、同様に若者からも「大学の近くに住みたかった」や「低廉な家賃」というこちらも実利的なものが挙げられている。しかし、実際に高齢者へ与える影響として内容分析の比率が高かったカテゴリーは【活動・交流の機会が生まれる】や【心理的な安定を得られる】であり、若者では【新しい学びの機会が得られる】や【活動・交流の機会が生まれる】であった。これは、実際に異世代ホームシェアを実践していくなかで意識される影響が、当初期待していた実利的なメリットだけではなく、若者とのつながりによ

る恩恵や、年長者と暮らすことで得られる学びも重要であったと認識するに至ったと解釈することができるだろう。

次に、異世代ホームシェアが高齢者に与える影響について述べる。藤森(2021)は社会的孤立を①社会的交流の欠如（会話頻度などが少ない）、②受領的サポートの欠如（「頼れる人」がいない）、③提供的サポートの欠如（「手助けする相手」がいない）、④社会参加の欠如（社会活動に参加しない）の4つに大別しているが、異世代ホームシェアはこれら社会的孤立の4因子全てに対して解消または和らげる効果があったと考えられる⁷⁾。最も内容分析の比率が高かったカテゴリ【活動・交流の機会が生まれる】は、①社会的交流機会の確保と、④社会参加の促進に繋がっていると考えられ、比率第3位の【生活のサポートが得られる】は、②受領的サポートを獲得していると言える。そして、同比率第3位の高齢者特有のカテゴリである【若者の成長に寄与する機会を得る】という影響は、③提供的サポートの機会を獲得したと考えられる。

一方で、異世代ホームシェアが若者に与える影響を見てみると、比率にして40.7%が第1位【新しい学びの機会を得られる】という結果であった。当事者の若者たちは、異世代ホームシェアによって老年期のライフイベントや老いに対する理解が深まり、高齢者から学んだことが自分の成長に繋がっていると実感していることがわかった。核家族化が進んだ日本において、高齢者との交流をもちながら生活する機会は少なくなっており、異世代ホームシェアが異世代理解を深めることに貢献しているだろう。また、初めて異世代ホームシェアを知る人は、若者が高齢者の暮らしをサポートするイメージを持つことが推察されるが、実際には比率第3位【心理的な安定を得られる】や第4位【快適な生活環境を得られる】のように、若者も高齢者から見守られ、ケアされていることがうかがえる。異世代が居住空間を共有することは、一見するとストレスのようにも思えるが、程よい距離感を保ちながら相互にケアをし合う関係性を育める仕組みであると考えられる。

今回の調査では両世代への様々な影響が明らかになったが、中には高齢者に与える影響比率第6位の【心配事が発生する】や、若者に与える影響第5位の【気遣いが必要になる】など、ネガティブと捉えられる影響も抽出されている。実際のインタビューでは、ある高齢者が同居する若者の帰宅時間が遅いことを心配し警察に捜索願を出してしまった例や、若者が夜中に大声をあげる認知症高齢者の行動・心理症状に直面し混乱したエピソード等が語られた。日本における異世代ホームシェアの裾野を拡げていくためにも、現場で起こりうる多種多様な事例を集積し、当事者たちへ事前に情報提供を行うことや対策を示すことが必要であろう。

5. 結論

本調査研究の結果、異世代ホームシェアを行う当事者たちの多様な同居形態や平均的な家賃設定、留学生が利用していること、両世代が異世代ホームシェアに至った動機、認知症を有する高齢者と同居するケースがあることなど、様々な実態が明らかとなった。ま

た、【活動・交流の機会が生まれる】をはじめとする高齢者へ与える 8 つの影響と、
【新しい学びの機会が得られる】など若者へ与える 6 つの影響が明らかとなり、さらに異世代ホームシェアが高齢者の社会的孤立を解消または和らげることや、若者の老いに対する理解が深まり、相互にケアする関係性が育まれることが示唆された。始まったばかりの新規的な取り組みである異世代ホームシェアは、高齢者の社会的孤立を解消することや、若者の就学の幅を拡げ学びの機会を提供し、さらには相互扶助の形として地域社会にとっても有益である可能性があり、マルチに社会課題の解決策として機能すると言えよう。

参考文献

1. 川崎一平, 永井邦明, 原田瞬, 森本誠司, 佐川佳南枝, 吉田健, & 小川敬之. (2022). 日本の異世代ホームシェアの実態とそれぞれの世代に与える影響. *日本世代間交流学会誌= Journal of Japan Society for Intergenerational Studies*, 12(1), 3-12.
2. 西智弘 (編) (2020). 社会的処方; 孤立という病を地域のつながりで治す方法. 学芸出版社, 京都, 137-164
3. 京都府(2021)、次世代下宿京都ソリデール事業、
http://www.pref.kyoto.jp/jutaku/jisedaigeshuku_kyotosolidaire.html (accessed, 2023 年 2 月 17 日)
4. 舟島なをみ (2020)、質的研究への挑戦、医学書院、東京、pp40-78
5. 原田瞬、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、中岡和代 (2021) 作業療法士による特別支援学校(知的障害区分)でのコンサルテーションにおける相談内容の傾向と小中学部の比較、日本発達系作業療学会誌、Vol.8,No.1,pp.23-31
6. 総務省 (2019)、平成 30 年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計 結果の概要、http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/pdf/kihon_gaiyou.pdf (accessed, 2023 年 2 月 19 日)
7. 藤森克彦、杉山京 (2021)、中年未婚者の社会的孤立の実態とその特徴、
https://www.ipss.go.jp/publication/j/WP/IPSS_WPJ37.pdf (accessed, 2023 年 2 月 19 日)

若い世代（学生等）のためのこれからの

高齢者生活支援マニュアル

～生活支援コーディネーター、

教育機関教員のみなさま必携～

本事業での調査研究から抽出されたエッセンスとは

（このマニュアルは、別冊子としたが、マニュアルの一部を本報告書に掲載した。本報告書の既出部分と重複する部分については省略し、報告書のために編集した。）

はじめに

このマニュアルは厚生労働省の老人保健健康増進等事業の一環として作成したものです。事業の課題は、若い世代（学生等）による高齢者の生活支援に関する調査研究です。具体的には若い世代が日常生活、学生生活、課外活動等を通じて、高齢者に対する生活支援に関わる取り組みに積極的に参画するようになるにはどうしたらよいかを調べ、提案するための事業です。

高齢者の生活支援の問題は、地域コミュニティの問題でもあります。若い世代が地域の活動にさかんに参加するようになることは、地域のうるおいにつながり、ひいては高齢者の生活にもうるおいをもたらします。このマニュアルの作成にあたって、地域の問題は重要な要因のひとつです。マニュアルでは、地域性を重視するとともに、地域が異なっても、若い世代が、無理なく持続的に参加できる要因を明らかにすることをめざしました。

若い世代の大きな特徴は、成長しつつある者、学びつつある者であるということにあります。これは、大学等の学校に通っているかどうかにかかわらずです。そこでこのマニュアルでは、このような若い世代の参画を促す要因として、教育とのかかわりもまた重視しました。このマニュアルの活用により若い世代（学生等）の参加が促進され、高齢者との望ましい世代間交流につながることが望まれます。さらには、高齢者の社会参加が促進されることで、地域コミュニティが活性化され、継続的で実質的な高齢者の生活支援につながることが期待されます。

V 若い世代（学生等）のためのこれからの高齢者生活支援マニュアル 目次

1. はじめに	239
2. 若い世代（学生等）を理解する	244
3. 高齢者を理解する	246
4. 生活支援コーディネーターを理解する	252
5. 大学が世代間交流や高齢者の生活支援に参加する際の留意点	254
6. 若い世代（学生等）と高齢者の交流・生活支援のコツ	257
7. 生活支援コーディネーター、社会福祉協議会等の情報	268
8. おわりに	268

このマニュアルを手にとっていただいた方へ

— あらゆる方に関心をもっていただくために —

このマニュアルは、高齢者の生活支援に若い世代（学生等）の参加を促進する「マニュアル」の案として提案するものです。特に、地域における高齢者の生活支援体制の充実、生活支援コーディネーターの役割が大きいことから、生活支援コーディネーターの皆さんには是非、このマニュアルを活用いただければと考えて作成をはじめました。同時に、大学教員は学生の参加を促す意味で役割が大きく、このことは学生自身の成長にも重要な意味をもつことから、大学教員にも活用いただくことを考えました。

しかし一方、このマニュアルで扱う若い世代の参加は、教育という視点だけでなく、介護からみれば介護保険外サービスという視点もあります。介護や医療の関係者にもご覧いただきたいのはもとより、若い世代（学生等）自身にも、このマニュアルを参考に、世代間交流の一步を自身で進めていただければと考えるようになりました。若い世代（学生等）が、むしろ今後、仕掛人となって、課外のボランティア活動として、あるいは起業のためのビジネスとして、もしくは、自分の将来の糧として、参加を推進していただければ、このマニュアルの意味は大きなものになります。

国際的には高齢者の孤立や、それに対する世代間交流への社会的関心は近年、とても高まっています。しかし、わが国では認知度が低く、大きなギャップがあります。支援を受ける立場の高齢者の方々、さらには、一般のあらゆる方々にこのマニュアルを手にとっていただき、高齢者の生活支援や世代間交流の事業に、関心をもっていただけることを願ってやみません。

（事業担当者の一人として：平出敦）

2)若い世代(学生等)による高齢者の困りごと支援は、若者・高齢者の互惠関係構築の一步

京都橘大学 看護学部看護学科 教授 松本賢哉

高齢者の日常生活における困りごとは、それが加齢による自然な現象であっても、高齢者をネガティブな思考にさせてしまいます。困りごと自体を「恥ずかしいことだ」、「情けないことだ」、「他者に迷惑をかける」と隠したり我慢しがちです。

一方、若い世代（学生等）を取り巻く環境はスマート化、便利化、低ストレス社会の流れに伴い、生活力やコミュニケーション力を高める場面が極端に減っています。そのため、現在大学生を中心とした若い世代（学生等）への教育は生きる力やコミュニケーション力を高めるための内容が教養科目等に位置付けられています。

この二つの現象は高齢者と若い世代（学生等）にとって、とてもいい関係性と化学反応を生み出してくれます。なぜなら、若い世代（学生等）の生活力を高める点においては、高齢者への生活支援を通して学ぶことが多いからです。高齢者の身体的特性や生活の工夫や知恵などが学べるほか、他者に感謝される喜び、自己の存在の認識など、若い世代（学生等）の存在意義やアイデンティティーの形成にも役立ちます。

京都橘大学看護学部においては、団地に暮らす高齢者宅へ「生活上の困りごとを解決するお助け隊」をテーマとした実習を10年近く展開しています。**学生は自分が支援する人として高齢者宅を訪問して活動しますが、実際には高齢者から学ぶことの方が多く**ことに実習終了後に気づきます。自分よりも何倍もの時間を生きてきた高齢者の人生は学生の心を大きく揺さぶります。高齢者の困りごとは多種多様であり、高い場所の電球を交換できない、台所の換気扇が掃除できない、風呂掃除ができない、窓のサッシが掃除できない、粗大ゴミを4階から1階まで階段で運べないなどなどです。若い頃は楽に身体が動き、脚立に登ってもふらつくこともありません。若い世代（学生等）なら何の苦労もなくできる家事が年を取ると思うようにできなくなります。実習で訪れた学生はそんな困りごとを抱える高齢者の生活を実体験として理解できるだけでなく、日常の生活で活用できる様々な能力を身に付けることができます。まさに若い世代（学生等）の生活力を養う場となっています。

高齢者から学ぶことや高齢者の生活上の困りごとが、若い世代（学生等）の教材になると考えると、「今度来てくれた時に（学生に）仕事を作ってあげよう、暇にさせたらかわいそうだ。」と生活の困りごとは高齢者にとって、ネガティブな老化現象ではなく、ポジティブな働きかけに変化します。前述した実習においても、最初は学生を受け入れることに消極的だった高齢者も、2回目からはむしろ積極的に受け入れてくれるようになりました。また、若い世代（学生等）にとっては自己の発見や生活力、コミュニケーション力を高めるチャン

スとなります。

このように現在ある現象同士をマッチングすることで、価値の転換が創り出されます。さらにそれは、新たな価値の創出となります。だからこそ、日常的にこのような活動を支える触媒的役割を担う人の育成が大切なのです。

高齢者の生活支援は、若い世代（学生等）が高齢者を支えるという一方向のベクトルで捉えて良いのでしょうか。日常生活の困りごとを助けることだけが生活支援でしょうか。もちろん、そのような側面はあります。しかし、関わり方を工夫するだけで、高齢者と若い世代（学生等）の接点を増やし、お互いの弱みを絡ませることで、まったく異なる有意義な関係性と文化がそこに産まれると考えます。

2. 若い世代(学生等)を理解する

昭和時代に若者だった人々からみると、令和の若い世代（学生等）はなんでもスマートにこなすけれども覇気がないように見えて、何を考えているかわからないと感じる人が多いものです。しかし、若い世代（学生等）がどのように育ってきたかを理解すると、若い世代（学生等）に合わせた関わり方の参考になるかもしれません。

ここでは、地方都市にある総合大学の教員からみた若い世代(学生等)の特徴を解説します。

1)令和の若い世代(学生等)の特徴

1990年代後半から2010年代はじめまでに生まれた人は「Z世代」と呼ばれています。この世代は生まれながらにパソコンやスマートフォンに囲まれて育ちました。情報を得やすい環境にあるため、関心をもったことはすぐ情報収集します。その一方で、疑問を感じたときにすぐ調べることに慣れているので、わからないままの状態はモヤモヤして落ち着かない、正解のない問いが苦手、と感じる人が少なくありません。

また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの文字のコミュニケーションにおけるトラブル（炎上）を予防するために、伝えたい文章を推敲してから送信することに慣れてしまいました。その結果、昭和・平成時代の若者に比べて、やり直しのきかない「生の会話」をすることにすこし身構えているようです。

インターネットを通じて多様な文化的背景をもつ人々が発信する情報に触れることで、多様な価値観を受け入れる力があります。とはいえ、核家族化がすすみ、高齢者と同居・近居経験のない若い世代(学生等)が増えています。言い換えると、高齢者のことを具体的にはよくわからず、高齢者の生活が想像つかない・接し方に戸惑う若い世代(学生等)が増えています。

家庭、学校、習い事では「ほめて伸ばす」教育を受けた経験が多く、その一方で叱咤激励を受けた経験が少ないようです。また、いじめを回避するために、相手を傷つけないように常に気をつかってコミュニケーションしています。そのため、失敗体験や相手が軽い気持ちで発した強めの言葉に衝撃を受け、「心が折れる」ことがしばしば起こります。そのような時、昭和時代には「心が折れるのはその人の弱さで、乗り越えるべきだ」という社会の価値観がありましたが、現在は、自己肯定感や自信を高めることが大事だと言われています。

昭和時代の大学生は勉強よりも政治的な活動、遊び、アルバイトなどに熱中する人が少なくなかったのですが、令和時代の大学教育は厳しくなり、授業の出席やレポートなどの課題をサボることが許されません。また、長引く不況により、自宅住まいの学生であっても通学費用、教科書代、昼食代などをアルバイトで賄う学生が増えています。現在の若い世代(学

生等)の生活はつましく、とても忙しいようです。

高齢者に、若い世代(学生等)はこのような特性をもっていることを理解してもらうこと、特性に配慮した穏やかなコミュニケーションをとってもらうことが、交流・生活支援の成功のカギになりそうです。

2)若い世代(学生等)が持つ力

別冊の先駆的事例集や京都橘大学での取り組み(参考資料参照)から、若い世代(学生等)が持つ力が見えてきました。

若い世代(学生等)に**社会人としての振る舞いが求められるのは当然のことですが、その一方で不完全という若者らしさが高齢者にとって気楽さや思いやりなどの感情を生み、それが「楽しい」につながっているようです。**専門性のない「ただの若者」であること自体が魅力になり、高齢者の本音を引き出すことができます。また、若い世代(学生等)には何でも楽しむ力があり、たとえば網戸の修理や雪かきですら、若い世代(学生等)同士が力をあわせて非日常のイベントとして楽しむことができます。そのためには、生活支援コーディネーターや教員によるムード作りやタイミングの良い労いといった仕掛けがあると、より効果が高まります。

3. 高齢者を理解する

高齢者は何十年もの人生の中で、定年退職して豊かな収入を失い、健康で万全な身体を失い、親や配偶者など近しい人々を亡くし、様々な喪失体験をしています。若い世代（学生等）からみると大変な経験をしてきました。体験の内容も対処の方法も高齢者一人一人異なるので一概には述べられませんが、高齢者の特徴について解説します。

1) 高齢者の特徴

年を重ねることで見た目や臓器に老化が起こり、また様々な経験を経て物事の感じ方・考え方が変わります。

(1) 高齢者のからだ

見えにくさ、筋力低下など、加齢に伴って日常生活の中で老いを実感する機会が増え、呼吸機能、心機能、腎機能やホルモンの分泌なども老化します。人間には予備力（緊急事態に備える余力のようなもの）がありますし、高齢者は身体機能に見合った生活様式へと調整するため、ある程度老化が進んでも自立して生活を送ることができます。しかし高齢になるほど予備力が低下するため、体調不良や災害など様々なストレスへの対処が難しくなり、やがては日常生活にも支障が出ます。

日常生活に最も支障をきたす要因は運動機能の老化です。高齢者の約半数が何らかの自覚症状を訴えていますが、その中でも多いのは、腰痛、肩こり、手足の関節が痛むなど、骨関節の不調です（国民生活基礎調査）。筋肉量や骨密度が減少し、関節や姿勢が変化し動かせる範囲が狭くなります。また、バランス能力が低下して、さらに多様な要因も加わって転びやすくなります。体を動かさないことや低栄養（特にたんぱく質やエネルギーの不足）に起因して、要介護状態に陥るリスクが高くなります。これは「フレイル」と呼ばれ、これに関連する老年症候群（高齢者に特徴的な心身の症状）として、次のようなものがあります。

低栄養、嚥下障害（嚥む、のみこむ力の低下）、転倒、骨折、尿失禁、睡眠障害、うつ、閉じこもり、不整脈など

これらは高齢だから仕方のないこととみなされ、不調を感じても放置されがちです。しかし適切な治療、運動、社会交流などによって悪化の予防が期待できることから、周囲が気づき受診等につなげることが重要です。

高齢者は高血圧症、糖尿病、変形性関節症など複数の慢性疾患を持っています。そのよう

な高齢者にとっての「健康」とは、疾患が存在しない状態ではなく、疾患とうまくつきあい「日常生活が自立していること」「自分で考えることができ、意思が尊重された生活を営めること」「誰かと笑いあえること」であるなどの意見が聞かれます。

(2)高齢者のこころ

健康なからだ、仕事・役割、収入、親きょうだいや配偶者など近しい人々の死…高齢者は長い人生で様々なものを失ってきました。また、近しい人々の死や自身の健康状態の悪化などにより、残された時間は長くないことを意識します。喪失体験をどう乗り越えていくか、また、これまでの人生を振り返り、自分の人生にどう意味を見出し、折り合いをつけることができるかが、老年期をより良く生きるための発達課題（エリクソン EH）であると言われています。

人は自分の思いを話すことで思考が整理されます。高齢者が人生や死について語り始めた時、その人にとって重要な作業であると受け止め、ぜひ聞き役になってください。若い世代（学生等）が意見を述べる必要はありません。ただ耳を傾けてください。

高齢者の思考に最も影響を与えるのは脳の老化や認知症などの疾患です。2025 年には高齢者の 5 人に 1 人が認知症になると予測されています（二宮ら、2015）。日本の高齢者には「人に迷惑をかけたくない」と願う人が多く、認知症によって周囲の人々に迷惑をかけ、自分らしく生きられないことを恐れる高齢者が大勢います。周囲の人々の反応から、自分が場にそぐわない言動をしたり馬鹿にされていることに気づき、自尊心が傷つくことが少なくありません。できないことが増え、人に頼ることを心苦しく思い、時にはそんな自分を嫌悪している高齢者に対して、若い世代（学生等）の皆さんには、高齢者が持っている強みに気づき伝え、穏やかで楽しいお付き合いを期待します。

- ・ 二宮利治（2015）.日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究. 平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業報告書. <https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2014/141031/01405037A/201405037A0001.pdf>
- ・ 厚生労働省.国民生活基礎調査 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>

2)人との関わりが高齢者の健康や幸福に与える影響

地域の様々な活動を通して貢献したい気持ち（ソーシャルキャピタル）は、個人の健康や幸福感を高めることが多くの研究から明らかになっています（Kawachi,2006.小谷,2011.近藤,2016）。地域の活動の中でも、組織的な活動より、趣味、スポーツ、ボランティアなど上下関係のない活動の方が幸福感を高めることが明らかとなっています。個人の傾向で分けると開放的な人は関わる人の回数が多いことが、安定的な人間関係を好む人は関わりの

質が、幸福に影響しています（内田,2012）。

人との関わりが量か質かはそれぞれかですが、心地の良い人との関わりが大切なことが推察されます。その一例で、世代間交流があります。高齢者にとって世代間交流の利点は、自己の能力や英知の社会的活用や、歴史的・文化的交流など世代継承性や統合性の感覚の獲得につながります。それがなぜ健康や幸福感に影響するのか、それは、心地の良い人との関わりが多くなると、日中の活動性、他者への愛情、何かに集中する時間、笑顔の回数などが、1人であるより確実に多くなります。これにより脳内の幸せホルモンと言われている、セロトニン、オキシトシン、エンドルフィン、ドーパミンの放出が増加します。幸せホルモンの増加により、不安感、抑うつ感、イライラ感、無気力感などが起こりにくくなることで健康的な生活が送れます。

文献

- ・ 稲葉陽二（2011）,「ソーシャル・キャピタル入門-孤立から 絆へ」,中公新書,東京.
- ・ Kawachi, I., Subramanian, S.V. & Kim, D. (eds.) (2006), Social Capital and Health, Springer,Tokyo.
- ・ 小谷みどり(2011),「高齢者のきずな」『Life Design Report』 (2011.7)
- ・ 近藤克則編（2016）,『ケアと健康』 ミネルヴァ書房,京都.
- ・ 内田由紀子,遠藤由美,柴内康文.(2012),人間関係のスタイルと幸福感:つきあいの数と質からの検討,実験社会心理学研究,52(1),63-75.

3)高齢者が考える「若者像」

多くの高齢者は戦中・戦後の混乱と食糧難を経験し、戦後の日本の復興を担ってきました。自分のためというよりも国や家族など誰かのために生きてきた方が多いようです。また戦後（1945 年以降）に生まれた「団塊の世代」と呼ばれる高齢者は、戦後の復興から高度経済成長期に学生時代や働き盛りの日々を過ごし、「猛烈に努力すれば報われる」経験を重ねてきました。

生きてきた時代背景が異なる高齢者と若い世代(学生等)が、互いのありのままの姿を理解し、良い関係を築くことが重要です。しかし、高齢者は自身の経験も踏まえつつ、「若者にはこうあってほしい」という期待や「今どきの若者はこうに違いない」という思い込みがあるようです。高齢者の言動の背景にはそのような期待や思い込みがあるかもしれないことを念頭におくことで、早めに誤解を解消できるかもしれません。

「今どきの若者」に対する高齢者が抱きがちな思い込みの例

- 若者はそつなくなんでもこなす

- 若者は何を考えているのかわからない
- 若者は甘やかされている
- 若者ははつらつとしているべきだ
- 若者は礼儀正しく年長者に敬意を払うべきだ
- 若者は高齢者の話を聞くのを好まない
- 若者は勉強/ゲームばかりして体力がない
- 若者は常識がない
- 自分たちが若い頃はもっとしっかりしていた
- 多様な若者がいるので、ひとくくりに言えない

ボランティア、有償ボランティア、学習者に対する思いの例

- 高齢者に関心を持ち、話を聞いてくれることがうれしい
- 交流することで元気をもらえる気がする
- 未来を担う若者を応援したい
- 社会の基本や礼儀を教えてあげなければならない
- 若者の学びのために、足りない視点や気遣いを教えたい
- 進学できる状況になかった自分が大学生に教えられることなどない、緊張する
- お金を支払う以上、きちんと仕事をしてほしい

4)高齢者とのコミュニケーション

高齢になると、音がどの方向から聞こえてくるのかわかりにくい、視野が狭い、複数の作業に注意を振り分ける力が低下することなどから、高齢者は自分に話しかけられたと気づきにくくなります。また、高い音や、タ行やサ行などの音を聞き分けにくくなります。そのような時に何度も聞き返すことがはばかられ、高齢者は相手が話す内容をイントネーションから推測して会話を続けようとするため、時には若い世代(学生等)がびっくりするような勘違いが生じることもあります。

また、遠くも近くも見えにくくなり、色の見え方では紫や青色の光が見えにくく、紺色と黒色の識別が難しくなります。若い世代（学生等）と高齢者が同じものを見ていても、食い違いが生じることがあります。

高齢者とのコミュニケーションのコツ

- ・ 遠くから高齢者の視野に入るように近づき、呼びかけたり目を合わせたりして対話の準備を整える
- ・ 声を大きくするよりも、ゆっくりはっきりと発音し適度な抑揚をつけて話す

- ・ 目線の高さを合わせ、自分の表情や口の動きを見せながら話す
- ・ わかりやすい言葉で簡潔に伝える
- ・ 大事なことは文字でも伝える
- ・ 頷いたり自分のことも話したりして、高齢者の話に敬意を払い、興味を持って聞いていることを言葉や態度で伝える
- ・ 高齢者を急かさない
- ・ 何度も繰り返し話すことは、その人にとって重要な思い出や心配ごとと理解する
- ・ コミュニケーションのお助けグッズ：思い出の品や写真、スーパーの広告(好きな食べ物、旬の食材を使った料理、食べ物にまつわる思い出話などに話題が発展)、地図、昭和の流行歌、将棋やかるたなどのゲーム等

5) 高齢者と接する時の若い世代(学生等)のマナー

既に述べたように、若い世代(学生等)に対して、高齢者なりに思い込みや期待を抱いています。よりスムーズに交流や生活支援を行うために、昭和時代を過ごしてきた人々が受け入れやすいふるまいを取り入れると良いでしょう。交流・生活支援の内容や相手によってマナーが変わるため、活動を始める前にどんな配慮が必要か、検討してください。

- ・ 挨拶をする
若い世代(学生等)の挨拶は素早く動作が小さいので、相手は気づかないことがあります。高齢者が挨拶をされていると気づけるように、立ち止まって相手と目を合わせ、会釈などの動作とともに挨拶をしましょう。
- ・ 親しくなっても礼節を保つ
初対面の人に礼儀正しく振舞うのはもちろんのこと、高齢者と親しくなっても、年長の人に対する丁寧な言葉遣いや礼儀正しい態度を続けましょう。たとえ高齢者本人が「タメ口」を受け入れてくれたとしても、若い世代(学生等)と高齢者のやりとりを見聞きした周囲の人々が高齢者の尊厳が損なわれていると捉えます。
- ・ 高齢者に了解を得てから行動する
高齢者のからだや私物に触る時、高齢者のお宅で何かをする時、トイレなどを借りる時には、その都度了解を得て行います。
- ・ 高齢者個人やその家庭のやり方を尊重する
ドアの閉め方、靴の揃え方、茶碗の洗いかた、ごみの捨て方など、その人(家)のやり方があります。基本的なマナーを踏まえたうえで、その人(家)のやり方を尊重してください。
- ・ 使ったものは元に戻す・指示された方法で片づける
交流や生活支援のために使ったものは必ず片づけてください。高齢者(家)の物については、紛失を予防するために、高齢者に確認しながら片づけるようにしましょう。

- ・ 高齢者の立場から考える

マナーの基本は相手への思いやりです。自分のふるまいについて相手がどう感じるか、何を心地よく/不快に感じるか意識しましょう。

- ・ 服装・身だしなみの気づかい

破れた服、寒そうな服、ヨレヨレの服、痛そうに見えるアクセサリ、顔色が悪く見える化粧など、余計な心配をかけないように心がけましょう。

脇・腹部・大腿を露出している、汚い、動きにくい、場にそぐわない服装は避けてください。

強い匂い（香水、柔軟剤、体臭・口臭、たばこ臭等）、濃いメイク、無精ひげ、外れるアクセサリ、高齢者を傷つけるおそれのあるアクセサリ、はだし/汚れた靴下、伸びた爪、派手なマニキュアなど、相手を不快にする恐れのある身だしなみは避けてください。

- ・ 感染予防

高齢者は予備力が低下しているために、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、ノロウイルス感染症などの感染症が命にかかわる事態になりかねません。手洗いやマスク、換気の励行で感染拡大を予防しましょう。

若い世代（学生等）の方へ
若い世代（学生等）と協同・支援する方へ

4. 生活支援コーディネーターを理解する

桃山学院大学社会学部ソーシャルデザイン学科 教授
梅谷 進康

1) 生活支援体制整備事業と生活支援コーディネーター

生活支援コーディネーターは、2015 年度の介護保険法改正で創設された生活支援体制整備事業に、協議体とともに位置づけられています。生活支援体制整備事業は介護保険法第 115 条の 45 第 2 項第 5 号に規定されており、地域における高齢者等への生活支援と介護予防の体制整備等を促進する事業といえます。

生活支援体制整備事業を活用した生活支援・介護予防サービス（以下、生活支援等サービス）の体制整備については、「介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針」に、次のように記されています。

- 市町村が中心となって、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等の多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進していく必要がある。
- 生活支援等サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターを配置することや各地域における生活支援コーディネーターと生活支援等サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場として協議体を設置すること等を通じて、互助を基本とした生活支援等サービスが創出されるよう取組を積極的に進める。

出所：厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針」（平成 27 年厚生労働省告示第 196 号）を一部改変

このように、住民やさまざまな団体・組織等による地域の支え合いの体制づくりが必要とされているなかで、生活支援コーディネーターは互助を基本とした生活支援等サービスの提供体制づくりに向けたコーディネートを行う役割を担います。それでは次に、この役割などを詳しく述べていきます。

2) 生活支援コーディネーターの役割・視点等

生活支援コーディネーターの役割やもつべき視点などについて、「介護予防・日常生活支

援総合事業のガイドライン」にもとづき整理すると次のようになります。

(1)役割等

生活支援コーディネーターの設置目的は、地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進することです。この推進のために、生活支援コーディネーターは関係者のネットワークや既存の取組・組織等も活用して、コーディネート業務を行っていきます。

このコーディネート業務が、生活支援コーディネーターの主な役割といえます。この業務内容は、①地域ニーズと資源状況の見える化、問題提起、②地縁組織等の多様な主体への協力依頼等の働きかけ、③関係者のネットワーク化、④目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一、⑤生活支援の担い手の養成やサービスの開発（担い手を養成・組織化し、支援活動につなげる）となります。

(2)視点等

生活支援コーディネーターには特定の資格要件はありませんが、次のような人物が望ましいとされています。

- 市民活動への理解があり、多様な理念をもつ地域のサービス提供主体と連絡調整できる立場の者で、国や都道府県が実施する研修の修了者。

そして、次の3つの視点を有することが適当とされています。

- 自身が所属する組織の活動の枠組みを超えた視点、地域の公益的活動の視点、公平中立な視点。

以上のような役割や視点を有する生活支援コーディネーターの市町村ごとの配置人数や配置先は、地域の実情に応じた多様な形態が可能となっています。

引用・参考文献

- ・ 厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業の適切かつ有効な実施を図るための指針」（平成27年厚生労働省告示第196号）。
- ・ 厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」（平成27年6月5日老発0605第5号）。

5. 大学が世代間交流や高齢者の生活支援に参加する際の留意点

多くのエキスパートから、「若い世代（学生等）の参加を促進するマニュアル」に対する示唆やメッセージを頂戴しましたが、主として京都橘大学の地域連携センターや、山科区社会福祉協議会での助言を中心にまとめました。

「どの地域でも実践可能な」若い世代（学生等）の参加を促進するマニュアルというテーマでこのマニュアルを構成していますが、大学と高齢者との接点が従来少なかった地域では、大学関係者は以下の点について特に考慮することが望ましいでしょう。

- 1) 生活支援コーディネーターは生活支援員ではなく、地域の生活支援のコーディネーションを担当する役割を担っています。さまざまな取り組みに、若い世代（学生等）が企画の段階から参加できるように協同していただくことは意義のあることです。
- 2) 地域の元気な高齢者を中心とする地域のグループと若い世代（学生等）がコラボレーションすることは素晴らしいことですが、背景となる地域の枠組みや実態の理解は必要です。たとえば、地域活動の単位として、最近の小中学校の学区が用いられますが、昔ながらのコミュニティの単位が生きていることがあります。
- 3) イベント的な取り組みは、若い世代（学生等）と地域の高齢者との関係を作っていく際に、取り組みとしてアプローチしやすい部分があります。日常的な、高齢者の困りごとの支援に限定することは、必ずしも若い世代（学生等）の参加を継続的に促進することにつながりません。
- 4) セルフネグレクトの高齢者など、個別的にはアプローチに注意すべき高齢者に対しては、「おだやかな見守り」「担当による見守り」「専門的な見守り」の段階が整理されています。おだやかな見守りは、日常生活の中で普段と異なるシグナルが高齢者に見られた際に適応されるもので、若い世代が安全に関与する範囲として適当といえます。高齢者の困りごとについて、地域の民生委員、地域包括支援センターなどに、まかせるべきところは、まかせるようにすべきです。
- 5) 若い世代（学生等）の安全は、極めて重要です。多くの大学で学生は教育研究活動中の災害障害保険に加入しますが、保障の範囲を確認しましょう。また、社会福祉協議会が窓口になっているボランティア活動保険や、イベントの際に適応されるボランティア行事用保険は手厚いことから、必要に応じて考慮してもよいと考えます。

- 6) 若い世代（学生等）も高齢者のグループも、慣れるまでは両者の距離感や要望の程度が手探りであることから、行き違いも少なくないのが普通です。京都橘大学では、地域のグループから大学へのコラボレーションの申し出時に、次ページのような一定の様式（p.256）を提出していただいています。この様式を契機に、活動の目的や若い世代（学生等）にとっての参加意義などが明瞭になり、活動が円滑になります。
- 7) 若い世代（学生等）には、自由な発想や斬新なアイデアを生み出す力があります。単に、若い世代（学生等）を労働力としてあてにするのではなく、このような学生の発想力や、学生自身の「わくわく感」を刺激できるような協同のあり方が望ましいといえます。
- 8) 教育、研究に続く大学の使命として地域への貢献がますます重視されるようになりました。地域に貢献する資源として、学生は大学の有する最も重要な資源です。大学の地域連携センターや連携室では、若い世代（学生等）と地元の高齢者団体とのハブになるとともに、学生が教育的見地からも、はつらつと参加できるようにする機能を充実させることが求められます。

地域のグループから大学への連携の申し出時に、使われる様式のサンプル
(京都橘大学・地域連携センターの例)

課題解決に向けた連携依頼 申込書					
					令和 年 月 日
ご依頼者	会社・団体・機関名			部署名	
	ご担当者名				
連絡先	住所(〒)				
	TEL	FAX			
	Mail				
課題	京都橘大学からの協力を得て、解決したいと考えている問題、あるいは、促進させたいと考えている活動をできるだけ詳しくご説明ください。ただし、京都橘大学には、教育・学術機関として、参画できない活動があります。 ※詳細は、校外下部をご参照ください。				
これまでの経緯	なぜ、上記の問題を解決したいと考えるのか、背景や必要性を、できるだけ詳しくご説明ください。				
目的	その問題を解決することによってどのようなゴールに到達したいか、ご説明ください。				
活動期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日				
活動地域					
希望学部					
希望教員等					
連携メンバー					
予算	予算の工面が できない・できる()円程度				
その他・備考					
回答期限					
※その他、企画書や過去のチラシなど参考となる資料がございましたら、併せてご提出ください。					
京都橘大学地域連携センターが協力できる活動： ・営利を目的としないもの ・政治的・宗教的活動を目的としないもの ・個人で募集する活動でないもの ・安全性が高いと判断されるもの ・医療行為等、特定の資格を必要とする活動でないもの ・受け入れた学生に対し、教育的配慮を伴った対応が可能なもの ・その他、地域連携センターが適当と判断するもの（企画書などを提出してくださると参考になります）					
					[提出・照会先]
					京都橘大学 地域連携センター
					TEL: 075-574-4342
					FAX: 075-574-4149
					Mail : aca-ext@tachibana-u.ac.jp

6. 若い世代(学生等)と高齢者の交流・生活支援のコツ

ここまで、世代間交流の要となる若い世代(学生等)と高齢者についての理解、また、両者をつなぐ生活支援コーディネーターの役割について解説しました。

ここからは、若い世代(学生等)と高齢者の交流・生活支援を進める上での具体的なコツについて、研究成果、全国における先駆的事例調査、有識者へのインタビューなどをもとに整理しました。生活支援の一般化はたいへん難しいものの、調査研究事業から得られた知見から汎用性のあるものを中心にまとめています。

コツに添えた大学教育における実践【1】～【5】は、本報告書のIV(p152～237)を参照ください。

若い世代(学生等)の方へ

若い世代(学生等)と協同・支援する方へ

1)若い世代(学生等)の活動を支える環境づくり

○行政や社会福祉協議会とつながる

高齢者の交流・生活支援の取り組みを進める上では、地域の福祉活動の拠点である市区町村社会福祉協議会(市区町村社協)が、最も身近な相談の場となります。活動拠点の自治体の社協に相談しましょう。

社協のボランティアセンターではボランティア活動に関する相談や活動先の紹介、ボランティアや高齢者ケアに関する研修の紹介等が受けられます。

高齢者は心配性です。調査に参加する高齢者をリクルートする場合は、公的な機関もしくはそれに準じる機関とつながりを持ち、公的な機関から高齢者に呼び掛けてもらおうと高齢者が安心して参加できます。

(大学教育における実践【3】より)

○専門機関に相談・引継ぎできる体制をもつ

若い世代(学生等)にとって難しい依頼を引き受けることは、若い世代(学生等)と高齢者の双方に負担が高まり、好ましくないことです。専門機関に引継ぎを依頼できるように、あらかじめ若い世代(学生等)の活動計画を専門機関などに報告すること、勉強会など定期的なコミュニケーションをとることで、顔つなぎしておきましょう。

○若い世代(学生等)が相談できるように専門機関とネットワークをつないでおく

若い世代(学生等)が活動を始める・推進するうえで相談しやすいように、専門機関とネットワークをつないでおくことが重要です。そのためには、地域のステークホルダーが連携することともに、若い世代(学生等)から多様な組織や人材に「相談」しましょう。相談と

いう形をとることで、具体的な支援が得られやすくなります。できる範囲での協働を求めましょう。

このような時に若い世代（学生等）と周囲の組織や人材とつなぐことは、生活支援コーディネーターの機能の一つです。若い世代（学生等）は、まずは自治体の社会福祉協議会に相談することをおすすめします。

○授業として始めることで教職員と活動の基盤を整える

大学等に所属する若い世代（学生等）が活動を始める場合、まずは正課授業として始めて教員が手厚くサポートに入り、基盤を整えてから、学生の裁量に応じて単位が取れる科目→自由科目→サークル活動などに切り替えていくと良いでしょう。

（大学教育における実践【1】～【5】より）

○高齢者が教える側、若い世代（学生等）が学ぶ側という立場を敢えて強みと捉える

研究【2】では授業の一環として高齢者との交流を取り入れました。課題レポートからも、学生は高齢者から様々な学びを得ていることがわかります。数名の学生の学びには高齢者を通して対象理解だけでなく、「より良い生き方を考える機会となった」「気持ちが救われた」などの記載もありました。若い世代（学生等）は、人生の先輩である高齢者とのコミュニケーションを通して人生勉強をさせてもらい、逆に助けていただいていることもわかりました。高齢者に対しては若い世代（学生等）の特徴について情報提供を行い、若い世代（学生等）には、高齢者が一般的に「若者」にどのようなイメージを持ち、どのような振る舞いを期待しているかを説明するなど、**お互いが役割を果たしながら、Win-Win な活動となるような工夫も必要**だと考えています。

（大学教育における実践【1】【2】より）

○保険に加入する

社会福祉協議会を通じてボランティア活動保険に加入できます。ただし、授業の一環やインターンシップとしてのボランティア活動、有償ボランティア活動など、ボランティア活動保険の対象とならないものもあるため、まずは市区町村の社会福祉協議会に相談してください。

社会福祉協議会

<https://www.shakyo.or.jp/network/kenshakyo/index.html>

○研修を受講する/行う

各自治体には高齢者の生活支援に携わるボランティア人材を養成する単発研修があるため、若い世代（学生等）の皆さんは役場や社会福祉協議会に問い合わせましょう。

また、実際に高齢者に講義をしていただいたり、コミュニケーションや支援のシミュレー

ションをしておくともスムーズに導入できます。

(大学教育における実践【1】【3】より)

若い世代(学生等)と協同・支援する方へ

2)若い世代(学生等)を探し、高齢者との交流・生活支援を動機づける

○若い世代(学生等)が所属する団体を活かす

各種のサークルや大学のゼミなどの組織は、連絡窓口となるリーダーや教職員がいる、メンバー間の連絡ツールが整っている、チームで参加することで心強い、融通が利くなどの利点があります。

若い世代(学生等)は、高齢者との交流機会がある既存の団体に加入したり、自分たちで団体をつくると良いでしょう。

○学校とつながる

ほとんどの大学には地域社会と連携し社会貢献に取り組むための部署があります。生活支援コーディネーターは、大学事務局にアクセスし、相談すると良いでしょう。その際、大学(学部)の特性をよく理解し、学生の強みを生かす支援内容や弱みをカバーする運営方法を検討できると、活動の開始や継続につながります。

○若い世代(学生等)にとっての意義を可視化する

勉強やアルバイトに忙しい若い世代(学生等)が時間とエネルギーを注ぐ甲斐があることをわかりやすく伝えること活動を始め・継続する動機となります。その交流が若い世代(学生等)にとっても楽しめること、癒しになること、専攻分野の学びにつながることで、就活や自己の成長に活かされること、高齢者が変化していく喜びなどを言葉や画像で伝えましょう。

また、地域での活動実績が履歴書に記載でき、就職活動に活かせることも、若い世代(学生等)にとって大きなメリットであると考えられます。

○授業や研究に活用できる機会にする

京都橘大学の取り組みや先駆的事例集にあるように、大学の授業や研究、課外活動に位置付けることで、人材確保や継続的な関わりにつながります。近くに大学や学校がない地域でも、安価で安全な宿泊場所が確保できれば、長期休暇を利用して交流や生活支援が実現できるかもしれません。

また、大学と地域の機関が連携し、地域の組織が学生のインターンシップを受け入れる体制を作ることも一案です。

○SNS を活用する

若い世代（学生等）は SNS を活用して情報を集めるため、SNS の効果的な活用が重要です。短い動画で若い世代（学生等）と高齢者の交流の実際を見せることで、雰囲気やその事業の理念など、言葉では示しにくいことも伝えることができます。また、ハッシュタグをうまくつけることで、若い世代（学生等）の目に触れやすくなるだけでなく、アルバイトや研究フィールドを探す若い世代（学生等）とつながるなど、想定外のところからも人材を集めることができます。

さらに、日常の連絡ツールとしても、SNS や大学の遠隔授業のアプリケーションを活用することで連絡・連携がスムーズになります。

3)若い世代(学生等)の主体性を引き出す

○若い世代（学生等）を大切にする

福祉の場では、支援をする側と支援される側の関係性がしばしば話題になります。若い世代（学生等）と高齢者は相互に支援をする/される関係であり、若い世代(学生等)と高齢者は対等な関係です。生活支援の担い手には自己犠牲が期待されることがありますが、高齢者を大切にするのと同様にも若い世代（学生等）も大切にされることが、取り組みの継続・発展に影響します。若い世代（学生等）が参加しやすい仕組みづくりや適時適切な労いなどの配慮によって、自己犠牲を強いられていると感じることなく主体的に取り組めることでしょう。

○若い世代（学生等）の心理的安全性を保障する

心理的安全性とは、組織の中で自分の考えや気持ちを安心して発言できる状態を指します。若い世代(学生等)が自然に自由に、心に感じたことを短い語句でもよいので、発言できる雰囲気であれば、自然に楽しいコミュニケーションを実現できるのではないかと思われるものでした。教員や生活支援コーディネーターは若い世代（学生等）が不安（自分が無知と思われる？ 無能と思われる？ 邪魔をしていると思われる？ 否定的だと思われる？）を軽減できるような関わりやムードづくりが求められます。若い世代（学生等）が複数人で行動できるようにすることも一案です。

（大学教育における実践【1】より）

○若い世代（学生等）が主体的に参加するのを待つ

ボランティア活動として若い世代（学生等）が参加する場合は、先輩や教員からの強い勧誘では継続参加が難しく、若い世代（学生等）が活動を十分に理解し、主体的に参加を決めることが重要です。あるコーディネーターは「ボランティアの集会の参加確認は一切とらず、決まった日時に自分がそこにいるようにする」と話されていました。「引っぱりこむ」よりも「待つ」ことが主体性を引き出し、本当に継続できる人材の参加につながります。

○興味を持っている学生をリクルートする

教員主導で高齢者との交流・生活支援に取り組む時には、そのつもりがなくても教員から学生に対する強制力が働きがちです。日常の会話から、高齢者が好き、高齢者の方が話しやすい、将来の仕事に活かしたいなど、理由は様々ですが、高齢者の健康や生活の支援に興味のある学生を見つけ誘うと、主体的な取り組みにつながります。

（大学教育における実践【3】より）

○若い世代（学生等）が得意なことを切り口にする

音楽や絵画、スポーツ、それぞれ学生がこれまで積み上げてきた得意なことや好きなことを題材とした、多世代交流を行うと、若い世代(学生等)が自分の得意なことを高齢者などにもどの様に行なってもらうか、提供できるかを、より深く考えるきっかけになります。

(大学教育における実践【4】より)

○若い世代（学生等）のイニシアティブを奪わない

周囲の大人、特に大学の教職員が表に出ると学生は後ろに下がりがちです。学生がいつでも教職員に相談や報告ができる仕組みを作り、その後は学生の活動を見守る仕掛けが求められます。

○若い世代（学生等）に評価を感じさせない

大学等を基盤に交流・生活支援を行う場合、単位の取得や学習目標の到達等を意識することは避けられません。その場合は「学習者」と「次の世代に託す者」という、両者が獲得すべき課題を念頭においた仕組みをあえて作ることが考えられます。また、大学の課外活動として取り組む場合には、レポート課題を想起させる報告書を用いるよりも、ラウンドテーブルで自由に語り合える報告形式などの演出が考えられます。

(大学教育における実践【2】より)

若い世代（学生等）の方へ

若い世代（学生等）と協同・支援する方へ

4)若い世代(学生等)が活動を始める時のコツ

○若い世代（学生等）向きの依頼を仕分ける

まずは、若い世代（学生等）に適した依頼か、専門職に託すべき依頼かを見極めます。若い世代（学生等）も無理なく取り組めて楽しめるような依頼が、やらされ感を防ぎ、対象となる高齢者個人のために何かをしたいという主体性が育まれます。

研究【2】で課題レポートをテキストマイニングした結果として捉えられたニーズの視点として、高齢者の困りごと上位に挙げた「頼みにくい」は、核家族化や、近隣住民との繋がりや軽薄化が進む中での現実を表していると考えます。小さなことではあるものの、日常に密着した電球の交換、高い場所の掃除、網戸の洗浄などの困りごとは、なかなか解決しがたい困りごとです。そのような日常に潜むちょっとした困りごとを気軽に相談できる場所や支援ができる存在は、非常に重要な存在であると言えます。

(大学教育における実践【2】より)

○若い世代（学生等）の意思を尊重して依頼を受ける

若い世代（学生等）が誰にどんな支援を行いたいのか、多忙な生活の中で高齢者との交流・生活支援にどれだけ時間を割き、注力するかをあらかじめ議論しましょう。

若い世代（学生等）が挑戦したい・一緒に楽しみたいと思える依頼を優先しましょう。若い世代（学生等）のわがままを聞くという意味ではなく、若い世代（学生等）が**その高齢者の困りごとに共感できるような事例紹介や、支援の意義や方法についてワクワクできるような検討**などの工夫が功を奏すでしょう。

（大学教育における実践【2】より）

○目の前の一人の人の支援から始め、成功体験を重ねる

活動初期は若い世代（学生等）が状況を把握し実行しやすくするためにも、一人の高齢者への支援から始めて試行錯誤し、高齢者の反応を評価しましょう。小さな目標、叶えやすい依頼で成功体験を重ね、一事例から似たような状況にある複数人へと対象を拡大します。

○まずはイベント的な取り組みから始める

若い世代（学生等）は授業、アルバイト、部活などで多忙なため、定期的な取り組みへの参加は約束をためらいます。単発の取り組みから始めることで、関心をもつ人の参加を促進できるかもしれません。

（大学教育における実践【1】より）

若い世代（学生等）と協同・支援する方へ

5)若い世代(学生等)と高齢者のマッチングのコツ

○対等な個人と個人をマッチングする

対象となる高齢者個人だけではなく、若い世代（学生等）とも十分にコミュニケーションをとり、性格や希望などを知ったうえでマッチングを考えます。「学生さん」と「高齢者」という大枠ではなく、個人の○○さんと○○さんというとらえ方を踏まえてマッチングしましょう。その結果「やらされている」「してあげた」でなく、「一緒に楽しむ」ことができ、関係が継続するようです。

○高齢者の満足を重視してマッチングする

このマニュアルでは、若い世代（学生等）の意思を優先しているように読めるかもしれませんが、高齢者を重視することは言うまでもありません。しかし高齢者と学生の双方が満足することは難しいのが現状です。その場合には、高齢者との交流や困りごとの解決が目的であることを若い世代（学生等）と共に再確認しましょう。

○高齢者の支援ニーズの内容と学年の特性を考慮してマッチングする

看護学生は1年次よりも、3年次の方が、「買い物に行けない」「高いところの掃除が大変」「運動や人と交流する機会が少ない」というように、日常生活の困りごとを具体的に把握できるようになっていました。したがって、学年を重ねることで日常生活の困りごとへの支援ができるようになっていいると考えられるため、多様な学年・経験をもつ学生の参加を募り、高齢者の生活の支援ニーズと、若い世代（学生等）の特徴をマッチングして、それぞれが役割を果たしつつ、しっかりと高齢者のニーズを満たせるようにすることが重要です。

（大学教育における実践【2】より）

○学科の専門性を生かした交流とする

たとえば作業療法学科であれば「ものづくり」という作業を媒介とした高齢者と学生の取り組みができます。そのなかで学生は世代が違う人とのコミュニケーションの取り方や、作業をどのように説明すると伝わるのかを学んでいきます。そして自分が作業療法士となるうえで、また実習に出るうえで必要なことと自覚していきます。そうした自分たちの専門性を生かしたことで喜ばれたり感謝されたりする経験は学生側のモチベーションにつながります。

（大学教育における実践【5】より）

○意外な組み合わせも案外とうまくいく

若い世代（学生等）個人と高齢者個人のマッチングに関しては、個別性を見極めてマッチングする事例もあれば、双方の化学反応を期待して敢えてマッチングしない事例など、さまざまでした。コミュニケーション力が低い若い世代(学生等)であっても、高齢者はその不器用さをかわいがってくれます。若い世代(学生等)と高齢者は実は相性がよく、どのような組み合わせでも結果オーライとなることが多いようです。

○マッチング後も見守り続ける

若い世代（学生等）と高齢者の関係が築けた後も、個人的なやり取りではなくコーディネーターを通すという先駆的事例がありました。若い世代（学生等）と高齢者の関係が良好になればこそそのトラブルを予防できます。

○トラブルを分析する

トラブルが発生した時はトラブルの結果やその対応に注目しがちですが、多くの場合、高齢者や若い世代（学生等）に明白な問題があるというわけではなく、理由に着目してトラブルの過程を丁寧に分析することで、真のニーズが見えてきたりします。

若い世代（学生等）の方へ
若い世代（学生等）と協同・支援する方へ

6)支援を成功させるコツ

○「楽しむ」に注力する

高齢者に楽しんでほしい、高齢者と一緒に楽しみたいという動機が、高齢者の笑顔や行動の変化につながるようです。

高齢者と学生が自然に自分の感情が言葉として発せられている会話は、楽しい会話になるようです。学生が率直に「すごい」「かっこいい」といった言葉が自然に発せられるコミュニケーションは円滑だといえるかもしれません。

（大学教育における実践【1】【4】【5】より）

○高齢者の好きなこと、できることを探す

医療・福祉職はともすると、障害や機能低下にばかり目が向き、それをなんとか支援しよう、鍛えようとする思考になりがちです。そうではなく、高齢者が得意にしていること、興味を持つこと、出来ることを一緒にいき、楽しむことで双方がより元気になります。

（大学教育における実践【4】より）

○言葉以外のコミュニケーションも楽しむ

人と話すのが得意な人もいれば、そうでない人もいます。話をしないとコミュニケーションが取れないかというように決してそうではありません。一緒に歌を歌う、折り紙をする、ものを作る、料理をする、こうしたことも立派なコミュニケーションです。同じ時間を、共にする。微笑みながら話をしっかり聞く、地域で活動するときには、そうしたことがとても大切なことであることも心にとめてください。

（大学教育における実践【4】より）

○健康調査の結果は調査当日にフィードバックする

参加した高齢者は、自身の健康状態が気になります。結果のフィードバックに時間が経過してしまうと興味も薄れてしまいます。調査当日に結果をフィードバックさせていただくと、参加高齢者の満足度が高まります。

（大学教育における実践【3】より）

○無理なく取り組めて満足度の高い作業を考える

高齢者に喜んでもらえる作業（ものづくり）としては、まず短時間で完成でき、それほど難しくなく（学生が援助することもあります）、見栄えがよく、時には流行を意識したもの、そして各自のオリジナリティが出せるものがよいと思います。学生が手伝って一緒に完成させることも楽しい経験となります。みんな同じものができるのではなく、各自違ったものを披露するのも楽しい交流となっていきます。そのように高齢者が生き生きとされる作業

を考えることも学生の学びにつながっていきます。

(大学教育における実践【5】より)

○飲食を取り入れる

同じ釜の飯を食べた仲と表現されるように、飲んだり食べたりしながらのコミュニケーションやイベントは高齢者にとっても若い世代(学生等)にとっても楽しさやリラクゼーションをもたらします。研究【4】では食品を配布することで普段は参加しない高齢男性の参加が増えました。

(大学教育における実践【4】より)

若い世代(学生等)の方へ

若い世代(学生等)と協同・支援する方へ

7)活動を継続するためのコツ

○引継ぎのシステム整備

若い世代(学生等)を中心とする活動の限界は、卒業や就職などによって長期間の参画が難しいことです。カリスマ性のある人材を中心に活動が活発になったとしても、次の世代が気後れし、世代交代に失敗することもあります。若い世代(学生等)は部活動等には慣れているため、常に後輩世代のサブリーダーを複数人養成し、時間をかけて無理なく引き継いでいきましょう。

○若い世代(学生等)自身が楽しんでいると気づける働きかけ

授業や課外活動で取り組む場合は、楽しいと感じる前に「学ぶ」「単位を取る」ことがよぎりがちです。また、若い世代(学生等)が慣れないうちは、相手の反応をみたり自分の感情に気づいたりすることが難しいこともあるでしょう。支援場面や定期的な振り返りの機会には、コーディネーターや教職員自身が意図的に高齢者の反応を言葉にする、自身が楽しんでいる姿を見せる、若い世代(学生等)に楽しいかどうかを問いかけることで、若い世代(学生等)が楽しんで取り組んでいることへの気づきを促してください。「楽しい」とは、笑うような場面に限らず、動機を持って取り組み、達成感を得られること、若い世代(学生等)が自らの成長を実感できることなどが含まれます。

○高齢者の反応をフィードバックする

若い世代(学生等)のちょっとした関わりで、専門職には見せない表情や反応が生まれます。しかし、若い世代(学生等)は、高齢者の反応をみる余裕がなく、自分が行うことは取るに足りないことだという思い込みを抱きがちです。周囲が、高齢者が喜んだり、感謝したりしている表情や言葉を引き出すように関わると若い世代(学生等)が気づきやすくなりま

す。また、専門職からのフィードバックは若い世代(学生等)の自信を高めることにつながります。

○サービスを有償化し、経済的基盤を安定させる

「ボランティア」という語感から若い世代(学生等)の無料奉仕をイメージしがちですが、全国で成功している若い世代(学生等)と高齢者の交流・生活支援プロジェクトの多くがサービスを有償化していました。

料金を払うことで高齢者がサービスを依頼しやすくなり、有償だからこそつながりやすくなると考えられます。また、アルバイトに割く時間を有償ボランティア活動に充てることで時間の余裕ができ、自己犠牲を強いられると感じることなく自発的に取り組む余裕が生まれます。

有償ボランティアに対する認知が十分に広がっていないことから、交流・支援を始める時に十分な説明と同意の手続きが重要となります。

経済的基盤を安定させるために、積極的な営業活動を行っている組織では、たとえば訪問介護事業所では手の回らない介護保険外サービスを請け負うことを営業し、成功していました。このように若い世代(学生等)が社会貢献をビジネスとして展開させるためには、経営について学ぶこと、先駆者や地域の実業家に相談をすることなどが行われていました。

○困ったときにサポートしてくれる人材・組織を増やす

若い世代(学生等)だけで活動を継続・発展させることは困難で、できるだけ多くの人々や組織に見守られ、相談できる環境を確保します。若い世代(学生等)の募集だけでなく、高齢者とその家族、また支援してくれる多様な人材や組織に向けて、対象の特性にあわせてSNSを使い分け、発信します。支援してくれる方々が無理なく協力できることをお願いすることで、協力いただく素地を整えておくといいでしょう。

○失敗を恐れすぎない

社会経験が少ない若い世代(学生等)の挑戦ですから、失敗は不可避ともいえます。先駆的事例のインタビューで「大きな失敗を回避しながらも小さな失敗を繰り返して、より良い価値やサービスに近づこうと常に努力し続けること」(先駆的事例集 p74)という一言が印象的でした。

失敗は成功の母、失敗を十分に分析し、より良い活動へとつなげていきましょう！

生活支援コーディネーター、社会福祉協議会等の情報

介護予防・日常生活支援総合事業がわかる資料

総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192992.html>

生活支援コーディネーターの役割がわかる資料

生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)に係る中央研修テキスト

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000084710.html>

社会福祉協議会（社協）がわかる資料

<https://www.shakyo.or.jp/index.html>

高齢者の交流・生活支援の取り組みを進める上では、市区町村社会福祉協議会（市区町村社協）が、最も身近な相談の場となります。活動拠点の自治体の社協に相談しましょう。

地域のボランティアと協力し、高齢者や障害者、子育て中の親子が気軽に集える「サロン活動」を進めているほか、社協のボランティアセンターではボランティア活動に関する相談や活動先の紹介、また、小中高校における福祉教育の支援等、地域の福祉活動の拠点としての役割を果たしています。社会福祉協議会は、地域のさまざまな社会資源とのネットワークを有しており、多くの人びととの協働を通じて地域の最前線で活動しています。（全国社会福祉協議会ホームページより）

おわりに

このマニュアルは、令和4年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業 「若い世代（学生等）による高齢者の生活支援に関する調査研究事業」において作成されたものです。作成にあたり、可能な限り汎用化・一般化を目指しました。マニュアルのご活用に際しては、すでに地域で構築されているネットワークや、活動している人的資源等との連携をはかり、ご活用いただければ幸いです。

（事業担当者の一人として：征矢野あや子）

あとがき ・ ・ ・ 国際的なベストセラーからみた世代間交流と、高齢者支援

国際的には世代間交流と高齢者支援の問題に、近年、大きな関心が寄せられている。邦題で「幸せなひとりぼっち」は、スウェーデンの作家フレデリック・バックマンの作品であるが、母国でベストセラーとなるとともに、2015年には映画化されて興行的に成功した¹。映画は数々の国の賞を獲得したが、米国でこのほどトム・ハンクスが、みずから映画監督、主演俳優となりこの物語をもとに新たに映画をリリースして話題となっている。

その内容は、まさに高齢者問題と世代間交流の物語といってよい。たとえば、主人公の高齢者の男性（実際は59歳）が、ゲイであることをカミングアウトした日に住居からたたき出された若者を、気乗りしないまま自宅で宿泊させる場面がある。翌朝、男性はいつものように、朝5時30分に近隣の見回りを始める。

「一緒に行ってもいいですか」そこに泊めてもらった男の子が加わる。そこにさらに、ジョギングしていた若者が加わっていつもと異なるチームでの見回りが始まる。

「いつもこんな時間に起きるか？」

「まさか、でしょ。まだ寝てないだけだよ！」

コミカルに物語が進行していく。物語は、高齢者（正確には高齢者予備軍）、若い世代、子育て世代、外国人、LGBTといった背景のある人々のかかわりの中で展開していく。

この物語を読むと、あるいは映画を見ると、世の中には、「高齢者」と「これから高齢者になる者」の2種類の人々からなることを意識せざるを得ない。59歳で失業した独居の男性のふるまいは、高齢者に典型的にみられる、あるいは普遍的にみられる特徴を見事に表現している。すると59歳という微妙な年齢が、高齢者でない読者にも、自身が“高齢者予備軍”であり、まさに当事者であることを思い起こさせる。この小説は世界30か国でベストセラーとなり、スウェーデンでは映画が同時期に公開されたスターウォーズの「フォースの覚醒」を越えて入場者を得て興行的に成功している²。さらに、今回、トム・ハンクス主演で映画が作成されたということで国際社会の高齢者支援、世代間交流に対する関心の高さに納得できる。

しかし、わが国では現時点では、こうした小説の存在や、映画のヒットの状況などについて高齢者福祉や地域包括ケアの関係者の間でさえもあまり関心は高くないように思われる。2022年9月に開催された第13回日本世代間交流学会でのPeter J Whitehouse 教授との質疑のやりとりの中で、「社会の高齢化が国際的にも進展する中で、日本はそのトップランナーを担っているはずである。が、世代間交流への社会的関心や取り組みは十分といえるだろうか」という問いかけがあった。教授はこのような状況での日本の貢献を期待しているというメッセージを発していた。米国ではGenerations United³が組織として活動しており、世代間交流のプロジェクトを行っている。ヨーロッパでも、たとえばフランスでは、本調査事業でも取り上げた京都ソリデールの本家であるソリデールに代表される異世代同居シス

テムが定着して継続されている。こうした国際的な動向について、特に日本世代間交流学会の会長の草野篤子氏には、また副会長の東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長の藤原桂典氏には、重要なご示唆を頂戴した。事業を通じて、常に、世代間交流への関心について欧米とわが国との間の“温度差”を痛感した。日本世代間交流学会第 14 回全国大会 大会は、京都橘大学で主催することになった（大会長 小川敬之）。今後ともご指導をお願いしたい。

本研究は、こうした中でチャレンジされたものであり、現実には、極めて萌芽的段階にある。本事業で課題とされた「どの地域でも実践可能な若い世代の参加を促進する“生活支援マニュアル案”を中核としたプログラムを作成する。」という課題は、今から考えても的を得た内容である。社会実装を考慮すると現実には、本事業は荒野の中に杭を 1 つ立てたという段階かもしれない。たとえば、生活支援コーディネーターからは、たとえば、「どの地域でも」という課題を考慮した場合、大学との連携を探るために、各大学の地域連携セクションとの窓口連絡先がほしいという具体的な要望があった。本事業では、単年度、短期間の事業であり、全国の各大学の窓口の一覧を作成することはできなかった。しかし、今後、そのようなリストの作成は大学にとっても大学に求められる社会貢献や地域連携を意識する機会になることが期待される。また、このようなリストの公開は、実は、活動的な高齢者の運営する NPO などの団体からも、求められていることであり、これにより世代間交流が「どの地域でも」推進されることが期待される。本事業がきっかけとなり、今後、わが国においても、若い世代（学生等）による高齢者の生活支援と世代間交流に対する関心が高まることを願ってやまない。ただし、一方、最終の検討委員会で、報告書の内容がやや若い世代に偏っており、高齢者側からの視点がもう少し彫り込んだものであってもよかったのではないかという指摘が外部委員からあった。確かに、たとえば高齢者の generativity といった、未来に向けての価値や願いを次世代に継承したいといった高齢者のもつ思いについても焦点をあてるべきだったかもしれない。なお、外部委員の桃山学院大学の梅谷進康教授からはこの事業のメンター的な立場でご支援を頂戴した。深謝したい。この事業は先駆的事例集、マニュアル含めて多くの方々のご支援が結集したものである。なお、近畿厚生局には、事業の立ち上げから事業のまとめまで、さまざまな助言を頂戴した。御礼申し上げたい。最後に、この事業がなんとか推進できたのは、京都橘大学の学術振興課の支えがあってこそであることを申し添えたい。

- 1) フレドリック・バックマン、坂本あおい訳 EN MAN SOM HETER OVE（幸せなひとりぼっち） 早川書房 2016
- 2) DVD 監督・脚本 ハンネス・ホルム 幸せなひとりぼっち、ポニーキャニオン
- 3) Generation United <https://www.gu.org/>

本事業の担当者の一人として平出敦

令和4年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
若い世代（学生等）による高齢者の生活支援に関する調査研究事業

報告書

令和5（2023）年3月

発行 学校法人京都橘学園 京都橘大学

〒607-8175 京都市山科区大宅山田町3-4

TEL 075-571-1111（代表）